

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名 和歌山県

市区町村名 ページ

和歌山市	2	白浜町	42			
橋本市	4	上富田町	44			
有田市	6	すさみ町	46			
御坊市	8	那智勝浦町	48			
田辺市	10	太地町	50			
新宮市	12	古座川町	52			
紀の川市	14	北山村	54			
岩出市	16	串本町	56			
紀美野町	18					
九度山町	20					
高野町	22					
湯浅町	24					
広川町	26					
有田川町	28					
美浜町	30					
日高町	32					
由良町	34					
印南町	36					
みなべ町	38					
日高川町	40					

令和5年度 財務書類に関する情報①

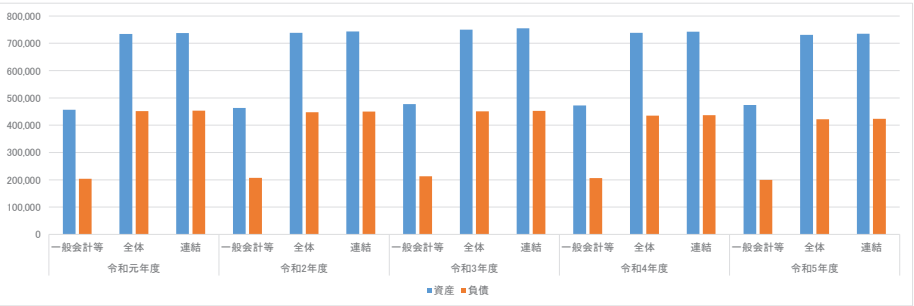
団体名 和歌山県和歌山市
団体コード 302015

人口	356,472 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,513 人
面積	208.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	84,181,773 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	84.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	456,756	463,724	477,295	472,433	474,331
	負債	204,185	206,890	213,101	206,178	199,494
全体	資産	734,230	738,762	750,400	738,802	730,761
	負債	451,956	447,379	450,569	435,532	421,927
連結	資産	737,365	743,447	755,012	742,567	734,868
	負債	453,302	449,858	452,578	436,555	423,271

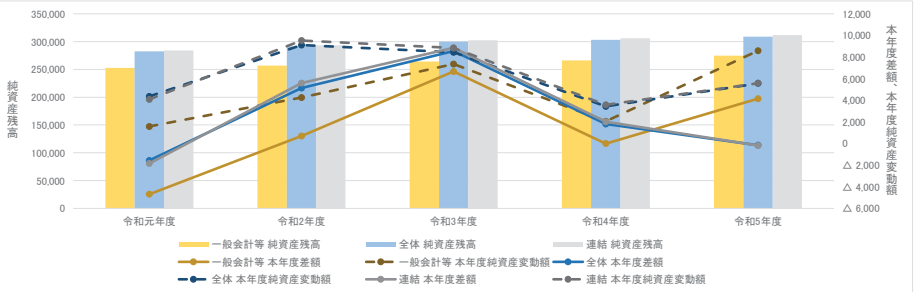


分析:

一般会計等においては、事業用資産における岡崎団地2号棟の完了やインフラ資産における生活道路・通学路の整備、都市計画道路の整備、準用河川の改修等を実施したが、過去に整備した資産に係る減価償却費がそれらの金額を上回ったため1,904百万円減少した。しかし流動資産において、財政調整基金の増加等により基金が2,068百万円増加したことにより資産総額が前年度末から1,898百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,690	695	6,664	△ 4	4,151
	本年度純資産変動額	1,585	4,264	7,360	2,061	8,582
全体	純資産残高	252,571	256,834	264,194	266,255	274,837
	本年度差額	△ 1,559	5,139	8,552	1,811	△ 151
連結	純資産残高	282,275	291,383	299,830	303,271	308,834
	本年度差額	△ 1,846	5,590	8,854	2,008	△ 180
連結	本年度純資産変動額	4,082	9,526	8,845	3,579	5,584
	純資産残高	284,063	293,589	302,434	306,012	311,597

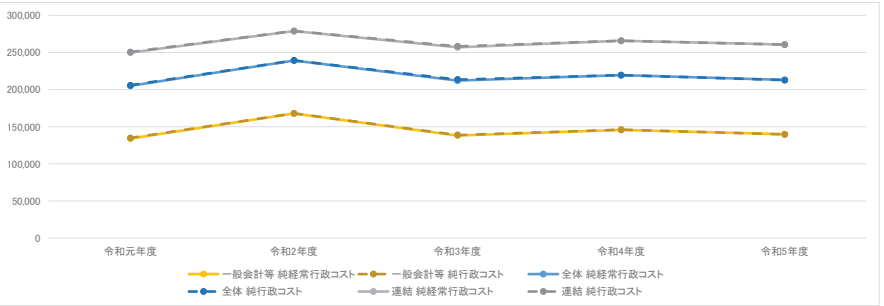


分析:

一般会計等においては、純行政コスト(139,750百万円)が収収等の財源(143,901百万円)を下回ったことから、本年度差額は4,151百万円となった。これは住民税非課税世帯臨時特別給付事業に係る費用が大幅に減少したため、純行政コストが大幅に減少し、それに伴い、国庫等補助金も減少したことによる。今後も、行財政改革によるコストの削減や国による支援の活用を積極的に推進することによる必要な財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	134,097	167,834	138,116	145,763	139,841
	純行政コスト	134,866	167,995	138,868	145,978	139,750
全体	純経常行政コスト	205,084	239,154	212,129	219,586	212,981
	純行政コスト	205,858	239,301	213,551	219,373	212,927
連結	純経常行政コスト	249,897	278,843	256,928	265,939	260,622
	純行政コスト	250,670	278,989	258,350	265,726	260,596

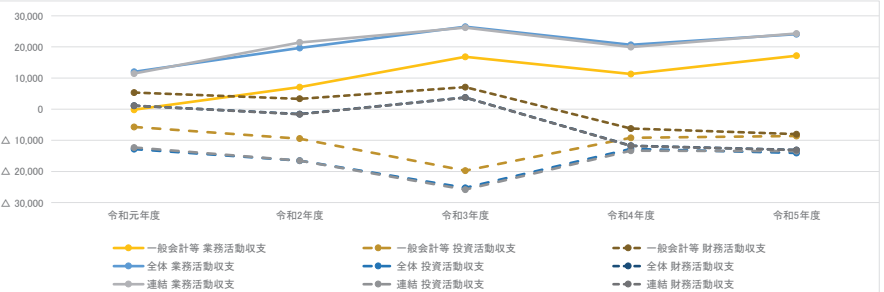


分析:

一般会計等においては、純行政コストは139,750百万円となり、前年度比6,228百万円の減少となった。これは、業務費用において、住民税非課税世帯臨時特別給付金の国庫返還金の減少や和歌山市プレミアム付商品券事業の終了等のため、4,573百万円減少したことによる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 167	7,108	16,842	11,292	17,168
	投資活動収支	△ 5,709	△ 9,456	△ 19,751	△ 9,194	△ 8,610
全体	財務活動収支	5,325	3,342	7,089	△ 6,239	△ 8,011
	業務活動収支	12,001	19,643	26,502	20,672	24,100
連結	投資活動収支	△ 12,820	△ 16,563	△ 25,271	△ 12,761	△ 14,055
	財務活動収支	1,120	△ 1,582	3,751	△ 11,718	△ 13,105
連結	業務活動収支	11,464	21,447	26,216	19,947	24,333
	投資活動収支	△ 12,300	△ 16,551	△ 25,842	△ 13,337	△ 13,473
連結	財務活動収支	1,111	△ 1,629	3,732	△ 11,783	△ 13,134



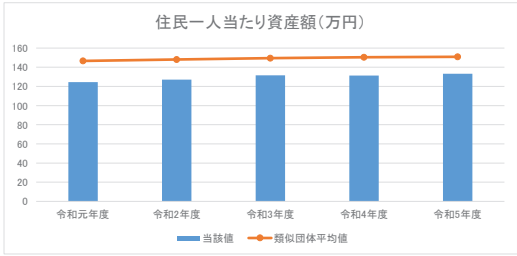
分析:

一般会計等においては、業務活動収支が前年度より5,876百万円増加し、17,168百万円となっている。この主な要因は、住民税非課税世帯臨時特別給付事業や物価高騰緊急支援給付事業等により社会保障給付が減少したことによる。現状は、地方交付税、地方消費税交付金などの各種交付金等が増加したことなどにより、基礎的財政収支(プライマリーバランス)が大幅に改善し、黒字となったが、引き続き、投資的経費の圧縮、行財政改革による業務活動収支の改善により黒字の維持に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

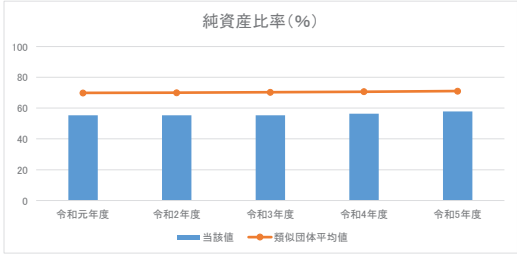
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	45,675,564	46,372,436	47,729,534	47,243,291	47,433,080
人口	366,923	365,166	362,662	359,654	356,472
当該値	124.5	127.0	131.6	131.4	133.1
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

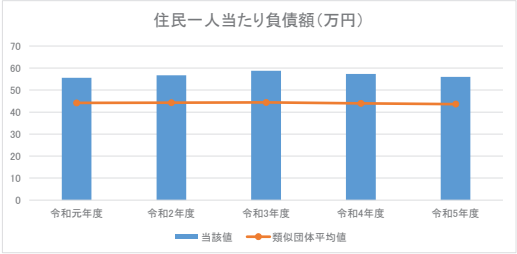
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	252,571	256,834	264,194	266,255	274,837
資産合計	456,756	463,724	477,295	472,433	474,331
当該値	55.3	55.4	55.4	56.4	57.9
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

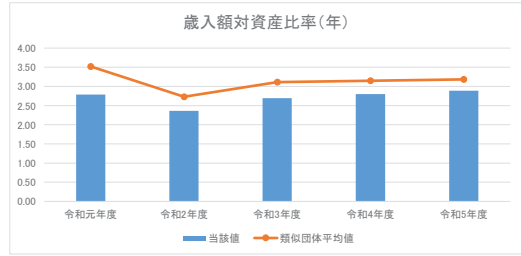
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	20,418,510	20,689,029	21,310,136	20,617,804	19,949,390
人口	366,923	365,166	362,662	359,654	356,472
当該値	55.6	56.7	58.8	57.3	56.0
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

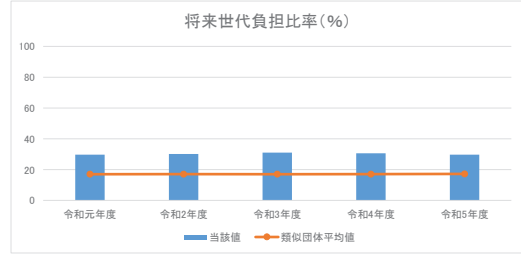
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	456,756	463,724	477,295	472,433	474,331
歳入総額	163,755	196,119	177,680	168,973	163,928
当該値	2.79	2.36	2.69	2.80	2.89
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	112,886	115,451	120,112	116,096	111,526
有形・無形固定資産合計	380,089	383,966	385,730	379,110	375,083
当該値	29.7	30.1	31.1	30.6	29.7
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

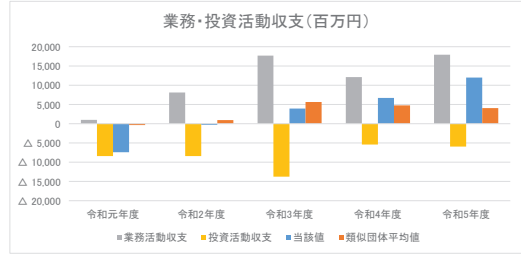
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	987	8,105	17,700	12,076	17,912
投資活動収支 ※2	△ 8,403	△ 8,395	△ 13,741	△ 5,404	△ 5,924
当該値	△ 7,416	△ 290	3,959	6,672	11,988
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

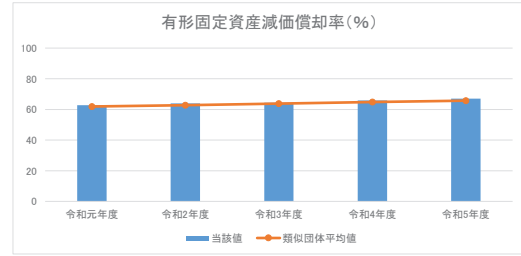
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	409,020	421,515	434,393	448,117	461,593
有形固定資産 ※1	651,904	659,097	674,995	681,329	688,174
当該値	62.7	64.0	64.4	65.8	67.1
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

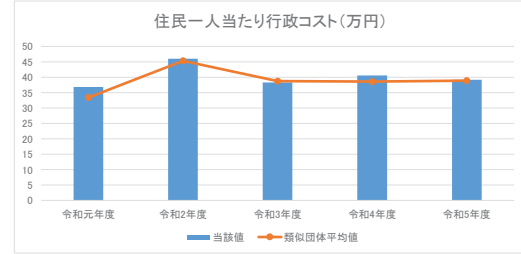
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

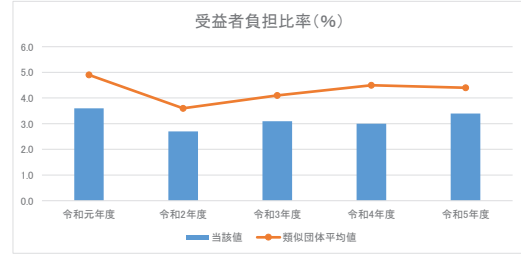
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	13,486,584	16,799,499	13,886,785	14,597,809	13,974,959
人口	366,923	365,166	362,662	359,654	356,472
当該値	36.8	46.0	38.3	40.6	39.2
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	5,057	4,709	4,378	4,465	4,923
経常費用	139,153	172,543	142,494	150,229	144,764
当該値	3.6	2.7	3.1	3.0	3.4
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が、類似団体平均値に比べて低い値となっている。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあり、経年でみても年々上昇している。
各施設の老朽化が進んでいることがわかるため、公共施設総合管理計画及び各施設の個別施設計画に基づき、中長期的な視点から公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較すると、純資産比率が低く、将来世代負担比率が高くなっている。これは、過去に退職手当債、土地開発公社の用地買収に係る地方債、第三セクター等改革推進債等で多額の地方債を発行したことによる。
また、近年、耐震性の乏しい公共施設の再編・更新、中小学校の空調設置・トイレ洋式化を実施するために多額の地方債を発行したが、概ね終了したことから純資産比率が上がり、将来世代負担比率が減少している。
引き続き投資的経費を圧縮し、地方債残高の縮減に努めることにより、将来世代の負担の軽減を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比較すると高くなっている。これは、類似団体と比較すると住民一人当たりの人件費、繰出金等が多いことが原因である(令和5年度においては、住民税非課税世帯臨時特別給付事業に係る費用が令和4年度より減少したため、比率は減少)。
今後も行財政改革に取り組み、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比較すると高くなっている。
これは過去に多額の地方債を発行したこと及び近年、緊急性の高い事業に積極的に投資したことによる。
また、基礎的財政収支は、地方交付税、地方消費税交付金の増、ふるさと納税の増加等より収支収入が増加したことにより黒字を維持している。
今後も、収支の確保、行財政改革による経費の削減、投資的経費の圧縮等を通して持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、類似団体と比較すると住民一人当たりの人件費、繰出金等が多いことにより経常費用が大きくなっていることによる。
今後も行財政改革に取り組み、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県橋本市

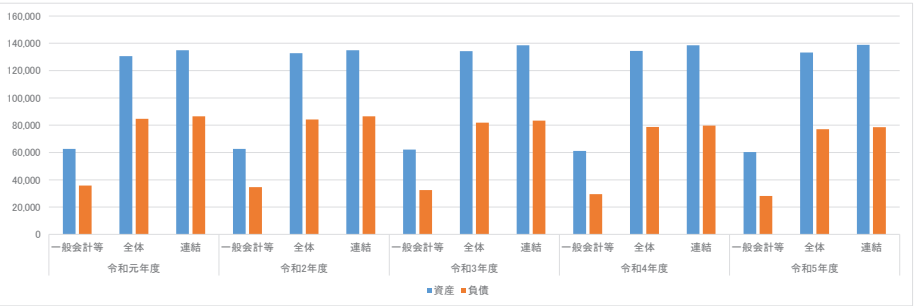
団体コード 302031

人口	59,475 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	437 人
面積	130.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,736.236 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	12.2 %
		将来負担比率	34.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

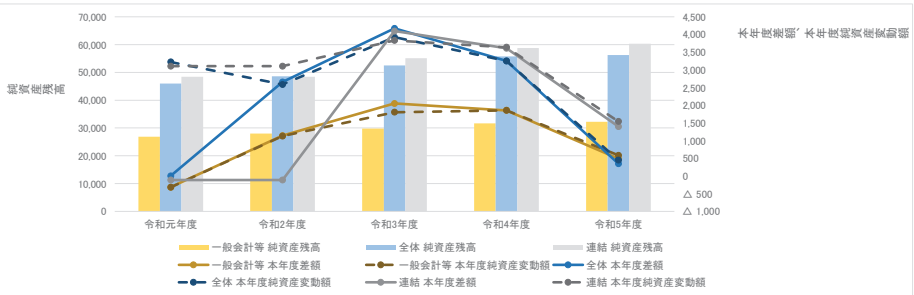
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	62,649	62,641	62,211	61,148	60,356
	負債	35,802	34,662	32,429	29,510	28,128
全体	資産	130,632	132,805	134,348	134,426	133,282
	負債	84,645	84,233	81,822	78,646	77,050
連結	資産	134,958	134,958	138,573	138,524	138,864
	負債	86,510	86,510	83,444	79,756	78,550



分析:
一般会計等においては、資産は前年度から792百万円減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は、80.1%と前年度より減少(-1.3%)している。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化・除却等を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。負債は前年度から1,382百万円の減少(-4.7%)となった。主な要因は地方債(固定負債)の減少によるものであり、平成27年度に策定した財政健全化計画に基づき投資的経費を抑制したこと、地方債償還額が発行額を上回り、地方債(固定負債)が1,734百万円減少した。連結会計においては、資産が前年度から340百万円減少となった主な要因は、病院事業で流動資産(未収金)が減少したことなどによるものである。負債は地方債(固定負債)の減少によるものである。

3. 純資産変動の状況

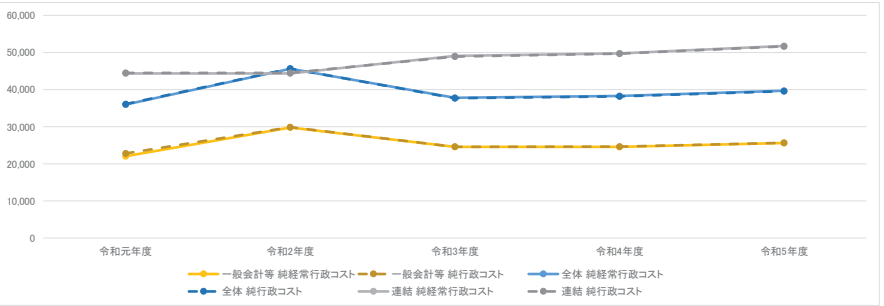
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 313	1,143	2,052	1,855	490
	本年度純資産変動額	△ 318	1,132	1,804	1,855	588
全体	純資産残高	26,847	27,979	29,783	31,637	32,228
	本年度差額	5	2,660	4,173	3,253	351
連結	純資産残高	45,987	48,572	52,526	55,781	56,232
	本年度差額	△ 113	△ 113	4,098	3,611	1,397
連結	本年度純資産変動額	3,108	3,108	3,831	3,639	1,543
	純資産残高	48,448	48,448	55,129	58,768	60,314



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(26,164百万円)が純行政コスト(25,673百万円)を上回ったことから、本年度差額は490百万円となり、純資産残高は32,228百万円となった。純資産の増加は、物価高騰対策関係の補助金が増加したことが主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

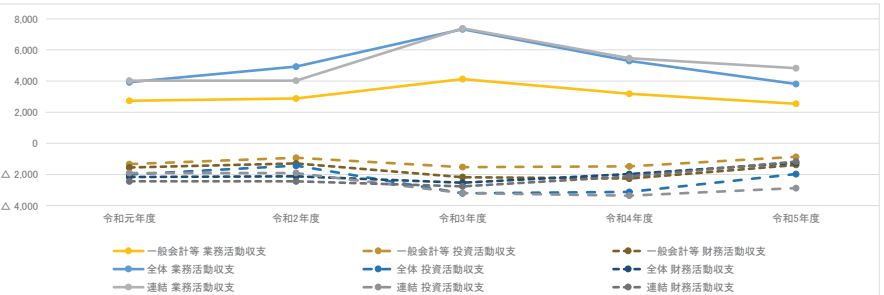
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,040	29,776	24,567	24,545	25,617
	純行政コスト	22,789	29,865	24,592	24,620	25,673
全体	純経常行政コスト	35,964	45,606	37,812	38,264	39,677
	純行政コスト	36,093	45,655	37,663	38,181	39,551
連結	純経常行政コスト	44,349	44,349	49,055	49,774	51,765
	純行政コスト	44,492	44,492	48,909	49,700	51,649



分析:
一般会計等においては、経常費用は27,160百万円となり、前年度比1,021百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,499百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は13,660百万円である。物価高騰対策経費などの歳出が増えたことなどが増加の要因となっている。今後も施設の集約化・複合化や公共施設等の適正管理に努めることにより、維持管理経費の縮減に努める。全体及び連結会計においては、国民健康保険や介護保険事業など社会保障給付費(移転費用)の金額が大きくなります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,735	2,884	4,126	3,180	2,541
	投資活動収支	△ 1,334	△ 933	△ 1,534	△ 1,478	△ 869
全体	財務活動収支	△ 1,552	△ 1,293	△ 2,173	△ 2,266	△ 1,388
	業務活動収支	3,926	4,930	7,333	5,292	3,813
連結	投資活動収支	△ 2,011	△ 1,436	△ 3,214	△ 3,123	△ 1,973
	財務活動収支	△ 2,171	△ 2,122	△ 2,533	△ 1,972	△ 1,257
連結	業務活動収支	4,026	4,026	7,390	5,473	4,833
	投資活動収支	△ 1,912	△ 1,912	△ 3,194	△ 3,366	△ 2,876
連結	財務活動収支	△ 2,437	△ 2,437	△ 2,768	△ 2,141	△ 1,175

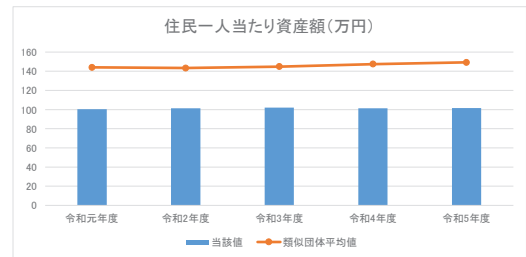


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,541百万円であり、投資活動収支については、学校長寿命化事業や公民館・郷土資料館建設工事などを行ったことから、▲869百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,388百万円となっており、令和5年度末資金残高は前年度から284百万円増加し、1,305百万円となった。また、地方債の償還も進んでおり、経常的な活動に係る経費(業務活動収支)は税収等の収入で賄われている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

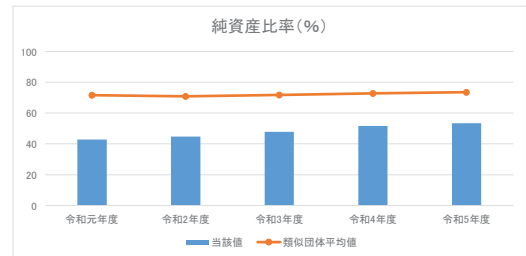
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,264,919	6,264,057	6,221,129	6,114,757	6,035,635
人口	62,376	61,774	61,019	60,295	59,475
当該値	100.4	101.4	102.0	101.4	101.5
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

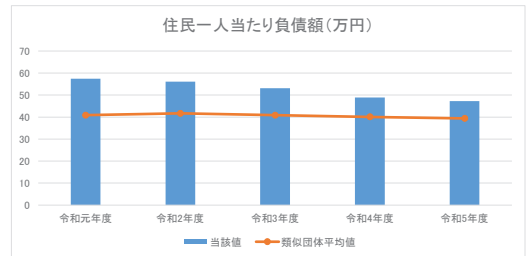
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	26,847	27,979	29,783	31,637	32,228
資産合計	62,649	62,641	62,211	61,148	60,356
当該値	42.9	44.7	47.9	51.7	53.4
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

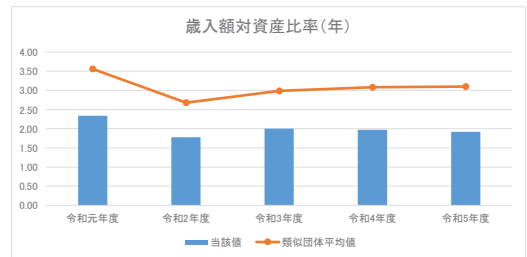
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,580,244	3,466,185	3,242,861	2,951,030	2,812,840
人口	62,376	61,774	61,019	60,295	59,475
当該値	57.4	56.1	53.1	48.9	47.3
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

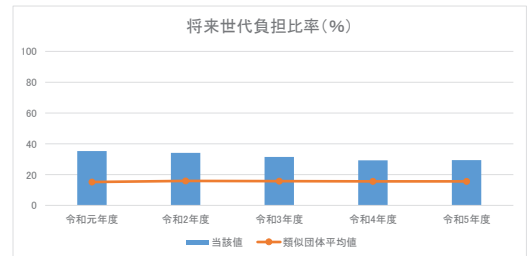
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	62,649	62,641	62,211	61,148	60,356
歳入総額	26,823	35,145	31,168	31,068	31,424
当該値	2.34	1.78	2.00	1.97	1.92
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	19,234	18,211	16,181	14,717	14,250
有形・無形固定資産合計	54,426	53,354	51,529	50,205	48,450
当該値	35.3	34.1	31.4	29.3	29.4
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

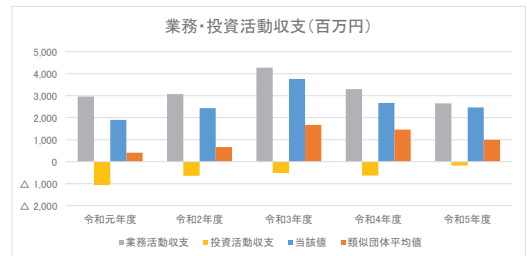
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,961	3,074	4,278	3,304	2,647
投資活動収支 ※2	△ 1,062	△ 641	△ 517	△ 628	△ 178
当該値	1,899	2,433	3,761	2,676	2,469
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

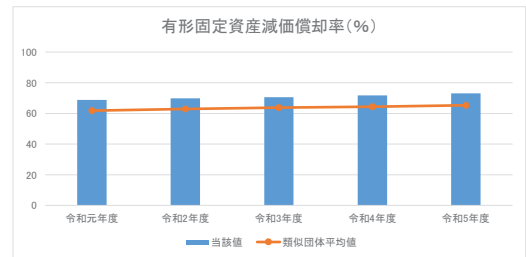
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	101,202	103,135	105,245	107,348	109,275
有形固定資産 ※1	147,098	147,733	148,996	149,704	149,566
当該値	68.8	69.8	70.6	71.7	73.1
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

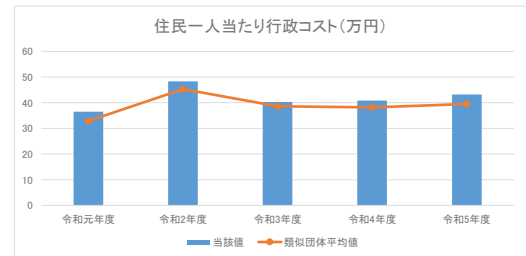
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

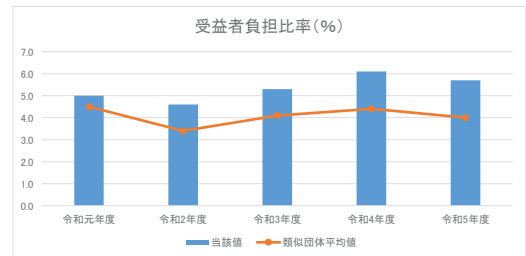
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,278,892	2,986,460	2,459,184	2,462,040	2,567,325
人口	62,376	61,774	61,019	60,295	59,475
当該値	36.5	48.3	40.3	40.8	43.2
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,162	1,427	1,386	1,594	1,543
経常費用	23,202	31,203	25,953	26,139	27,160
当該値	5.0	4.6	5.3	6.1	5.7
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であり備忘価額1円で評価しているものがあるためである。

③有形固定資産減価償却率については、類似団体を若干下回っている状況にある。また、公共施設等の老朽化が進んでおり、令和元年度から令和5年度で4.3%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、除却・移譲や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、市町村合併以降新市まちづくり計画に基づき事業を実施してきたことにより地方債残高が増加したことによる。しかしながら、財政健全化計画に基づき事業を見直したことなどにより、地方債残高は減少し、将来世代負担比率は減少傾向となっている。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度比で2.4%増加し、類似団体平均を上回っている。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として、10万円の特別定額給付金を給付したことにより行政コストが増加しているが、この事業はすべての市町村での事業であったため、類似団体平均値も一時的な増加となっている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。しかし、市町村合併以降新市まちづくり計画に基づき実施してきた大型公共事業が減少しつづり、地方債残高も減少し、また投資的経費の抑制も図っていることから、住民一人当たりの負債額は今後も減少していく見込みである。

⑧業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,469百万円となり類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。その要因としては、一部事務組合からの過年度精算金を受け入れていることなどによる。なお、経常費用のうち減価償却費は高い水準であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の除却や移譲・長寿命化を行い、また受益者に適正な負担を求めることなど、行政コストの削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県有田市

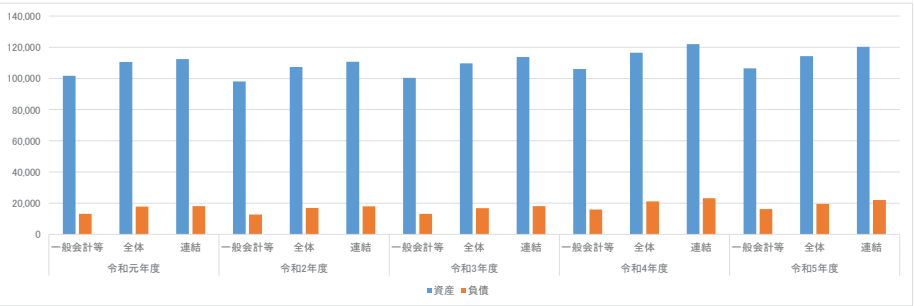
団体コード 302040

人口	25,721 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	295 人
面積	36.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,560.843 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

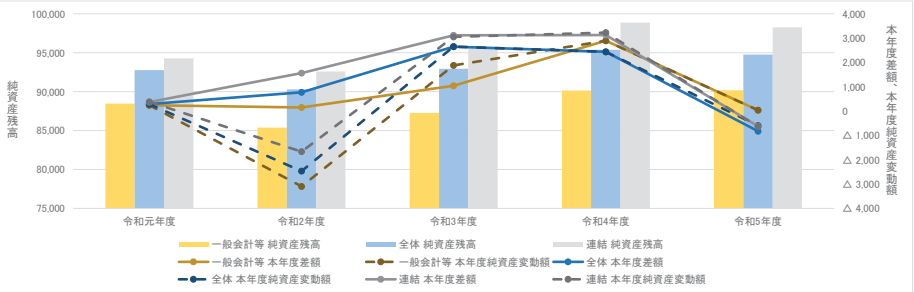
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	101,612	98,110	100,381	106,057	106,477
	負債	13,138	12,731	13,125	15,908	16,288
全体	資産	110,518	107,284	109,685	116,504	114,362
	負債	17,766	17,002	16,754	21,135	19,590
連結	資産	112,383	110,620	113,737	121,998	120,288
	負債	18,120	18,025	18,091	23,126	22,046



分析:
一般会計等において、資産は対前年度比420百万円の増加(+0.4%)となった。これはふるさと応援基金等の特定目的基金の残高減少(▲1,102百万円)や財政調整基金の残高減少(▲450百万円)があった一方、大規模災害などに備えた逢井地区アクセス道路、愛宕川端線道路整備等にかかる土地取得(+444百万円)や投資損失引当金の減少(+1,324百万円)により、資産が増加したことによる。負債については統合中学校建設事業にかかる起債などの地方債残高の増加等により、前年度末から380万円の増加(+2.4%)となった。
全体・連結については一般会計等とは異なり、資産、負債ともに減少した。その主な要因は病院事業会計において令和5年度から指定管理者制度に移行したことによって、退職手当を支給した(現金預金及び未払金の減少)ことによる。

3. 純資産変動の状況

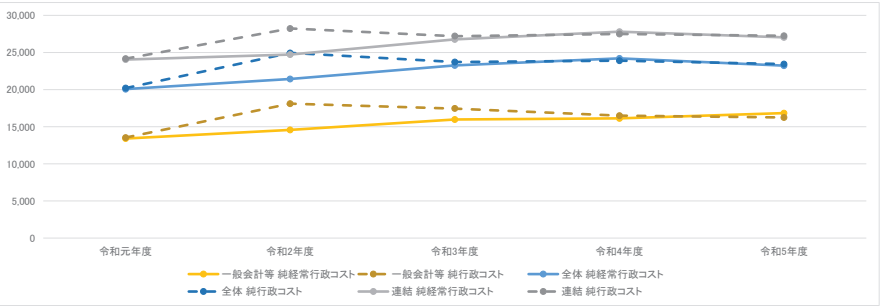
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	239	149	1,041	2,893	40
	本年度純資産変動額	238	△ 3,095	1,877	2,893	40
全体	本年度差額	88,474	85,379	87,256	90,149	90,189
	本年度純資産変動額	286	775	2,648	2,438	△ 825
連結	本年度差額	284	△ 2,469	2,649	2,438	△ 598
	本年度純資産変動額	92,752	90,282	92,931	95,369	94,771
連結	本年度差額	374	1,563	3,117	3,126	△ 621
	本年度純資産変動額	380	△ 1,668	3,051	3,226	△ 630
連結	本年度純資産変動額	94,263	92,595	95,647	98,872	98,242



分析:
一般会計等において、純経常コストは税収等の財源16,303百万円が純行政コスト16,263百万円を上回った結果、本年度差額及び本年度純資産変動額は40百万円となり、純資産残高は90,189百万円(前年度90,149百万円)となった。また、本年度差額及び本年度純資産変動額について、対前年度比ではともに2,853百万円減少しているが、これは、純経常コストが対前年度比で702百万円減少した一方で、財源として税収等が1,145百万円、国県等補助金が1,926百万円減少したことによる。
全体・連結においては、本年度差額及び本年度純資産変動額がともに減少となっている。この主な要因は病院事業において、令和5年度からの指定管理者制度移行に伴う庶業収益(前年度1,997百万円)や訪問看護収益(前年度106百万円)の首減や、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補助金(前年度737百万円)の首減などによる。また、これらにより本年度純資産変動額がマイナスとなったことで純資産残高が対前年度比(全体▲598百万円、連結▲630百万円)で減少した。

2. 行政コストの状況

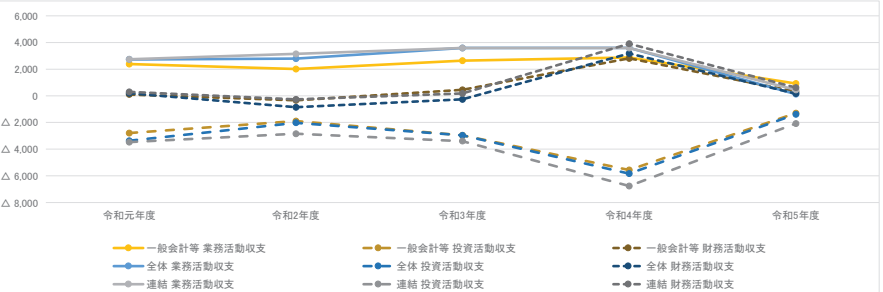
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,408	14,577	15,973	16,133	16,835
	純行政コスト	13,536	18,108	17,453	16,480	16,263
全体	純経常行政コスト	20,071	21,420	23,250	24,208	23,242
	純行政コスト	20,199	24,950	23,705	23,904	23,438
連結	純経常行政コスト	24,047	24,708	26,752	27,804	27,052
	純行政コスト	24,165	28,239	27,207	27,500	27,250



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは16,835百万円となり、対前年度比で702百万円の増加(+4.4%)となった。主な要因は移転費用885百万円増加によるもので物価高騰支援臨時給付金(298百万円)や市立保育所跡地への産婦人科診療所誘致に係る公共施設改修事業費補助金(118百万円)及び産婦人科診療所等整備事業補助金(286百万円)などの補助金等の増加である。一方、純行政コストは16,263百万円となり、対前年度比で217百万円の減少(▲1.3%)となった。この主な要因は臨時利益が770百万円(+763百万円増)計上されており、その内、768百万円が病院事業に係る投資損失引当金の減少によるものである。
全体・連結においては純計上行政コスト・純行政コストが対前年度比でともに減少となっている。これは病院事業が令和5年度からの指定管理者制度移行となり、令和4年度末をもって病院職員が整理退職となったことで人件費が減少したことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,387	2,013	2,641	2,878	923
	投資活動収支	△ 2,796	△ 1,885	△ 2,965	△ 5,559	△ 1,296
全体	財務活動収支	102	△ 335	451	2,813	317
	業務活動収支	2,794	2,732	3,583	3,597	125
連結	投資活動収支	△ 3,360	△ 2,018	△ 2,982	△ 5,833	△ 1,380
	財務活動収支	189	△ 851	△ 258	3,176	170
連結	業務活動収支	2,747	3,140	3,589	3,586	454
	投資活動収支	△ 3,462	△ 2,841	△ 3,392	△ 6,760	△ 2,076
連結	財務活動収支	291	△ 264	172	3,907	622

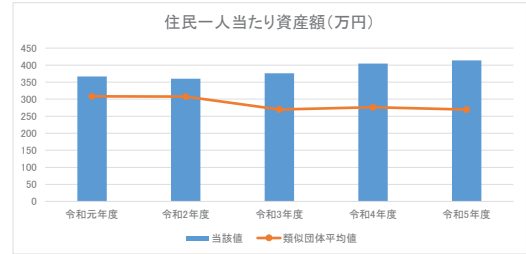


分析:
一般会計等において、業務活動収支は923百万円であり、投資活動収支については市道整備事業や統合中学校グラウンド整備等に係る支出により▲1,296百万円となった。財務活動収支については、統合中学校建設事業等に係る地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから317百万円となった。この結果、本年度資金残高は前年度から57百万円減の659百万円となった。公共施設等に係る建設費用などは主に起債や基金の取り崩しにより確保している状況であり、今後、事業の実施にあたってはより慎重に精査を行っていく必要がある。
全体・連結においても、一般会計等と同様に本年度資金収支はマイナスとなっており、対前年度比で資金残高が減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

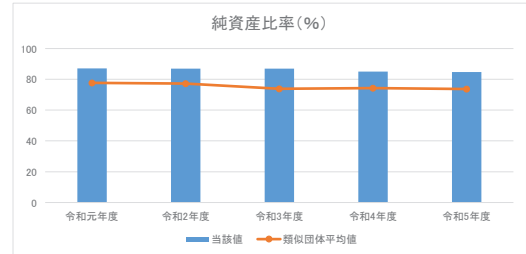
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,161,228	9,811,017	10,038,092	10,605,686	10,647,690
人口	27,736	27,240	26,713	26,214	25,721
当該値	366.4	360.2	375.8	404.6	414.0
類似団体平均値	308.4	307.3	269.9	276.1	269.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

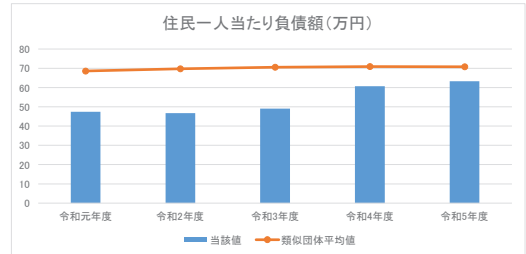
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	88,474	85,379	87,256	90,149	90,189
資産合計	101,612	98,110	100,381	106,057	106,477
当該値	87.1	87.0	86.9	85.0	84.7
類似団体平均値	77.7	77.3	73.9	74.3	73.7



4. 負債の状況

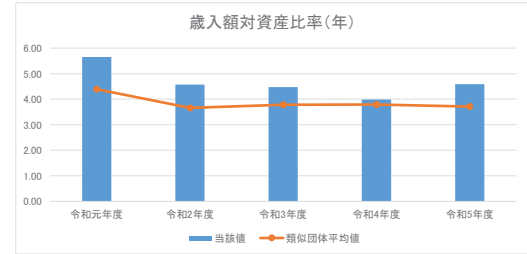
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,313,783	1,273,099	1,312,505	1,590,757	1,628,781
人口	27,736	27,240	26,713	26,214	25,721
当該値	47.4	46.7	49.1	60.7	63.3
類似団体平均値	68.6	69.7	70.6	70.9	70.8



②歳入額対資産比率(年)

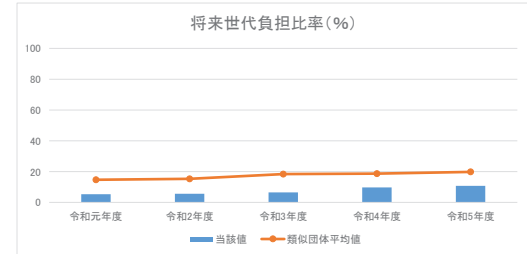
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	101,612	98,110	100,381	106,057	106,477
歳入総額	17,996	21,476	22,442	26,607	23,209
当該値	5.65	4.57	4.47	3.99	4.59
類似団体平均値	4.39	3.66	3.78	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,909	4,963	5,818	9,234	10,170
有形・無形固定資産合計	93,206	88,457	89,029	94,102	95,112
当該値	5.3	5.6	6.5	9.8	10.7
類似団体平均値	14.7	15.3	18.4	18.7	19.8

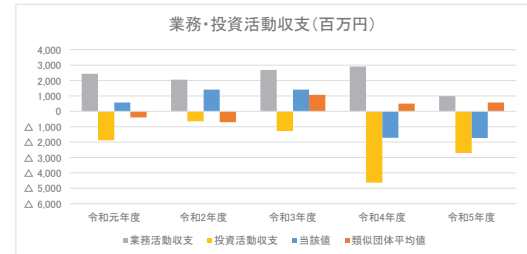
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,444	2,061	2,680	2,914	980
投資活動収支 ※2	△ 1,876	△ 654	△ 1,277	△ 4,637	△ 2,710
当該値	568	1,407	1,403	△ 1,723	△ 1,730
類似団体平均値	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	504.6	572.6

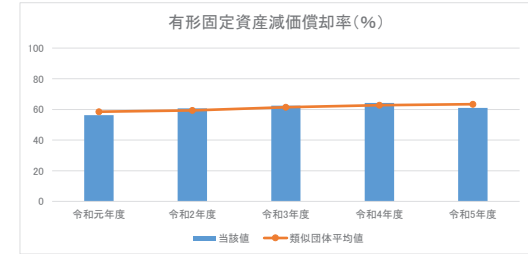
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	63,282	68,707	70,851	73,080	74,320
有形固定資産 ※1	112,638	113,102	113,440	113,849	121,868
当該値	56.2	60.7	62.5	64.2	61.0
類似団体平均値	58.5	59.3	61.4	62.7	63.4

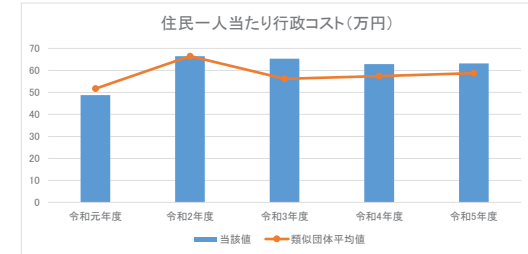
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

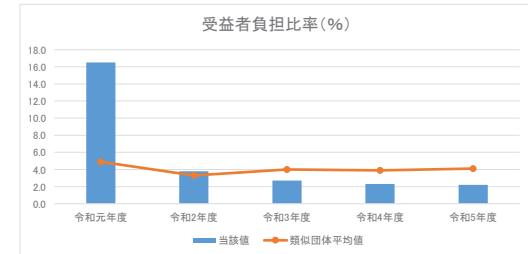
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,353,565	1,810,781	1,745,277	1,648,020	1,628,290
人口	27,736	27,240	26,713	26,214	25,721
当該値	48.8	66.5	65.3	62.9	63.2
類似団体平均値	51.7	66.5	56.2	57.4	58.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,651	569	443	377	386
経常費用	16,059	15,146	16,416	16,509	17,222
当該値	16.5	3.8	2.7	2.3	2.2
類似団体平均値	4.9	3.3	4.0	3.9	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率はいずれも類似団体平均を上回り推移している。有形固定資産減価償却率は令和5年度において類似団体平均値を下回っているが、これは統合中学校の建設等による。公共施設等の統廃合を推進により施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

起債抑制方針による地方債残高増加の抑制やふるさと応援寄付金による基金積立等により純資産比率は類似団体平均より高く、また将来負担比率においては低く推移している。今後は公共施設の更新及び統廃合に伴い地方債残高の増加が見込まれるため、償還財源の確保等により持続可能な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは対前年度比で▲217百万円(1.3%減)となっているものの、人口の減少率(1.8%減)に比べて減少しておらず、住民一人当たり行政コストは対前年度比で0.3万円増加(0.5%増)しており、類似団体平均値を上回っている。実施事業を精査するとともに効率的な行政運営に努める。

4. 負債の状況

負債は統合中学校建設等に係る起債によって起債残高が増加したことで対前年度比で380万円増加している。住民一人あたり負債額は類似団体平均を下回って推移しているが、増加傾向にあることや、今後、公共施設の更新や統廃合による起債残高の増加が見込まれるため、より適正な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は対前年度0.1%減少しており、類似団体平均値を下回って概ね横ばい推移している。経常収益が対前年度比2.4%増に対し、経常費用は4.3%増となっており、これには物価高騰支援臨時給付金や産婦人科診療所誘致等に係る費用が含まれており、次年度以降は発生しない見込みである。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県御坊市

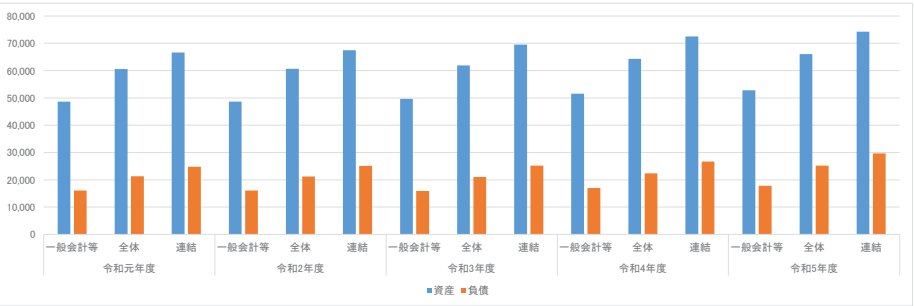
団体コード 302058

人口	21,540 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	273 人
面積	43.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,122,659 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	13.1 %
		将来負担比率	86.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

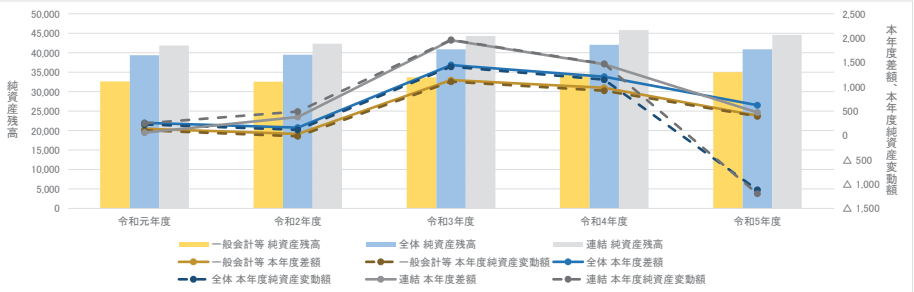
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		48,691	48,675	49,614	51,576	52,801
一般会計等	資産					
	負債	16,098	16,101	15,934	16,976	17,809
全体	資産	60,616	60,674	61,905	64,360	66,051
	負債	21,276	21,221	21,040	22,350	25,162
連結	資産	66,660	67,432	69,512	72,491	74,249
	負債	24,799	25,080	25,196	26,703	29,661



分析:
一般会計等の貸借対照表の資産額は、52,801百万円、負債額は、17,809百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,225百万円の増加、負債額は、833百万円の増加となった。資産の増加の主な要因としては、新庁舎建設事業に伴い、有形固定資産の形成が進んだことによるものと考えられる。負債に関しては、新庁舎建設事業債などの地方債発行額が償還額を上回ったことにより増加している。
全体の貸借対照表の資産額は、66,051百万円、負債額は、25,162百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,691百万円の増加、負債額は、2,812百万円の増加となった。
連結の貸借対照表の資産額は、74,249百万円、負債額は、29,661百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,758百万円の増加、負債額は、2,958百万円の増加となった。
一般会計等・全体・連結でいずれも資産及び負債が増加となった。

3. 純資産変動の状況

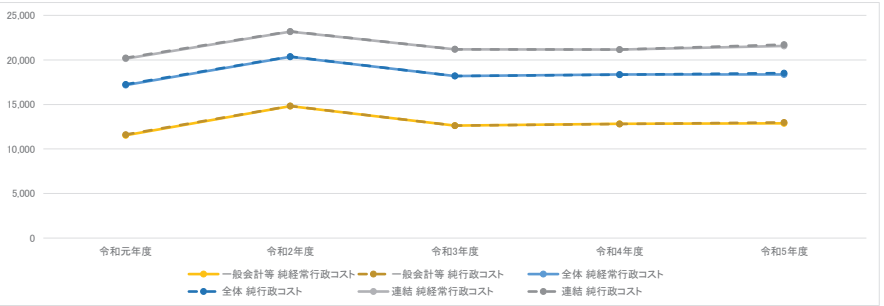
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		139	30	1,138	980	408
一般会計等	本年度純資産変動額	106	△ 18	1,105	919	392
	純資産残高	32,592	32,575	33,680	34,599	34,992
全体	本年度純資産変動額	257	160	1,446	1,206	622
	純資産残高	39,340	39,452	40,865	42,010	40,889
連結	本年度純資産変動額	58	377	1,956	1,465	473
	純資産残高	41,861	42,352	44,316	45,788	44,588



分析:
一般会計等は、純行政コスト(12,993百万円)よりも財源(13,401百万円)が上回る結果となり、本年度差額は408百万円、本年度純資産変動額は392百万円の増加となった。
全体等は、公共下水道事業及び農業集落排水事業が公営企業会計に移行されたことに伴い、本年度純資産変動額は全体では▲1,121百万円の減少となった。
連結等は、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合について国県等補助金の減額に伴い、本年度純資産変動額は▲1,200百万円の減少となった。
一般会計等・全体・連結でいずれも純資産は増加となった。

2. 行政コストの状況

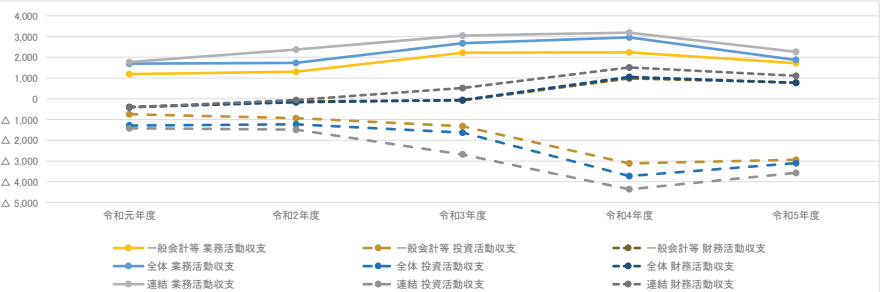
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		11,538	14,812	12,636	12,836	12,881
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	11,619	14,828	12,637	12,813	12,993
全体	純経常行政コスト	17,174	20,351	18,199	18,372	18,377
	純行政コスト	17,258	20,370	18,202	18,351	18,525
連結	純経常行政コスト	20,141	23,174	21,187	21,163	21,563
	純行政コスト	20,230	23,202	21,199	21,149	21,721



分析:
一般会計等の経常費用が13,363百万円であり、前年度に比べ46百万円の増加となった。
増の要因として、業務費用における人件費や移転費用における国の住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金給付事業の増等が挙げられる。
経常費用に対して、経常収益は482百万円であった。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは12,881百万円であった。前年度に比べ、▲45百万円の減少となった。
全体の経常費用の中では、移転費用が11,178百万円と最も高かったが、前年度に比べ、▲283百万円の減少となった。
連結の経常費用の中では、移転費用が13,283百万円と最も高かったが、前年度に比べ、▲203百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,190	1,305	2,222	2,238	1,722
一般会計等	業務活動収支	△ 744	△ 930	△ 1,319	△ 3,115	△ 2,940
	財務活動収支	△ 395	△ 122	△ 76	985	784
全体	業務活動収支	1,695	1,728	2,674	2,960	1,877
	投資活動収支	△ 1,285	△ 1,230	△ 1,626	△ 3,721	△ 3,102
連結	業務活動収支	△ 406	△ 169	△ 59	1,057	767
	投資活動収支	1,773	2,375	3,053	3,187	2,265
連結	財務活動収支	△ 1,421	△ 1,491	△ 2,682	△ 4,361	△ 3,567
	財務活動収支	△ 412	△ 55	522	1,512	1,105

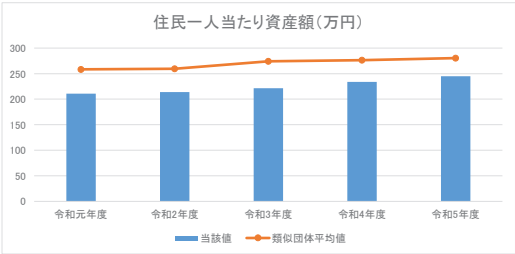


分析:
一般会計等の本年度資金収支額は▲434百万円であった。前年度に比べ▲542百万円の減となった。投資活動収支は▲2,940百万円で、新庁舎建設事業等の増加による公共施設等整備費支出の増加が減少の最大の要因となった。
全体の本年度資金収支額は▲458百万円であった。前年度に比べ▲754百万円の減少となった。
連結の本年度資金収支額は▲197百万円であった。前年度に比べ▲535百万円の減少となった。
全体を通して、資金が減少となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

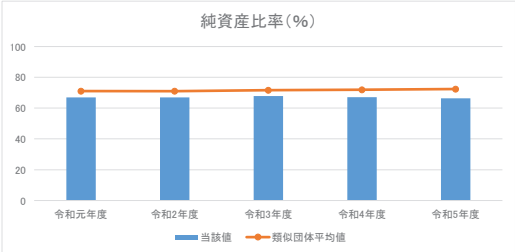
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,869,070	4,867,535	4,961,362	5,157,567	5,280,087
人口	23,117	22,757	22,386	22,049	21,540
当該値	210.6	213.9	221.6	233.9	245.1
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

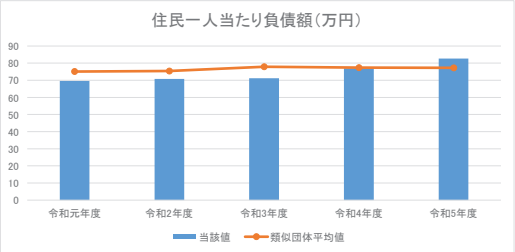
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	32,592	32,575	33,680	34,599	34,992
資産合計	48,691	48,675	49,614	51,576	52,801
当該値	66.9	66.9	67.9	67.1	66.3
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

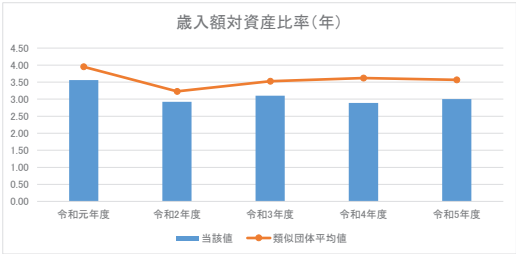
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,609,825	1,610,073	1,593,365	1,697,639	1,780,934
人口	23,117	22,757	22,386	22,049	21,540
当該値	69.6	70.8	71.2	77.0	82.7
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

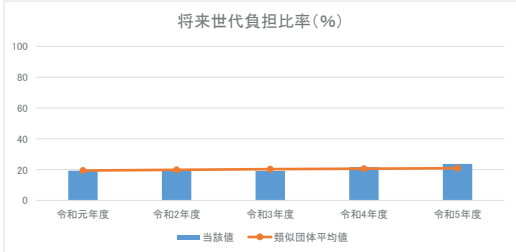
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	48,691	48,675	49,614	51,576	52,801
歳入総額	13,661	16,671	16,016	17,858	17,619
当該値	3.56	2.92	3.10	2.89	3.00
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,589	8,553	8,473	9,770	10,936
有形・無形固定資産合計	44,532	44,291	44,165	45,142	46,232
当該値	19.3	19.3	19.2	21.6	23.7
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

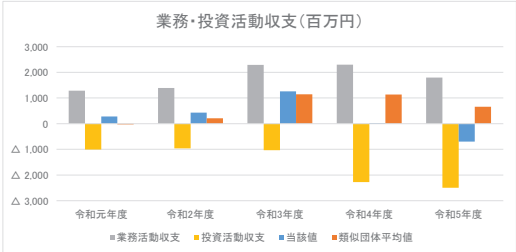
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,289	1,390	2,293	2,300	1,801
投資活動収支 ※2	△ 1,010	△ 963	△ 1,036	△ 2,278	△ 2,496
当該値	279	427	1,257	22	△ 695
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

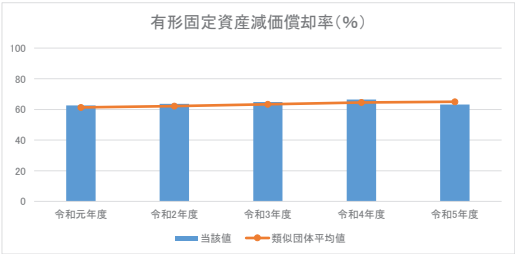
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	37,234	38,346	39,531	40,750	42,355
有形固定資産 ※1	59,482	60,231	60,992	61,258	66,975
当該値	62.6	63.7	64.8	66.5	63.2
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

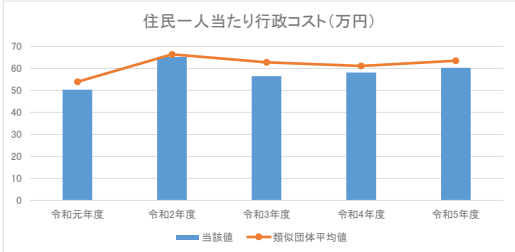
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

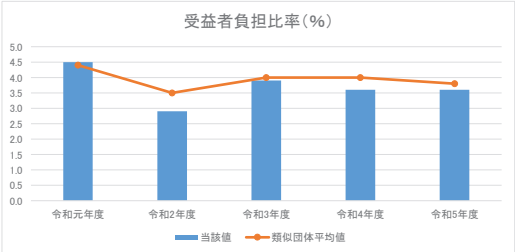
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,161,890	1,482,845	1,263,708	1,281,349	1,299,317
人口	23,117	22,757	22,386	22,049	21,540
当該値	50.3	65.2	56.5	58.1	60.3
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	541	449	512	482	482
経常費用	12,079	15,261	13,147	13,318	13,363
当該値	4.5	2.9	3.9	3.6	3.6
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については63.2%と、類似団体平均値を下回る結果となった。
新庁舎建設事業等により類似団体平均値の減価償却率を下回ったものの、その他の公共施設は依然として老朽化が進んでいる。そのため、今後も既定済みの個別施設計画により、個々の公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となった。将来世代負担比率では地方債発行額が償還額を上回ったことにより起債残高が増加し、類似団体平均値を上回っている。
現在、新庁舎建設事業に取り組んでおり、完了するまで地方債発行額が償還額を上回る見込みであることから、今後、将来世代負担比率が上がると考えられるため、財政の健全化のための対応が必要となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、人件費や、国の住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金給付事業等の増により増加しているが、類似団体平均値を下回っている。今後も他のコストについて、増加抑制を考える必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、現在取り組んでいる新庁舎建設等の大型事業による地方債の発行に伴い、類似団体平均値と比較し上回っており、今後も増加が見込まれる。
業務活動収支については1,801百万円の黒字となり、経常的な支出を収支等の収入で賄えている状況だが、投資活動収支については、新庁舎建設事業等による公共施設等整備費支出の増加により▲2,496百万円の赤字となっている。それに伴い、基礎的財政収支は▲695百万円の赤字となり、類似団体と比較すると低い値のため、今後は、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、経常費用が増加しているが経常収益は横ばいであり、類似団体平均値を下回っている。
今後は経費の削減に努めるとともに、使用料等を徴収している施設に関しては、利用者の増加につなげるための活動に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県田辺市

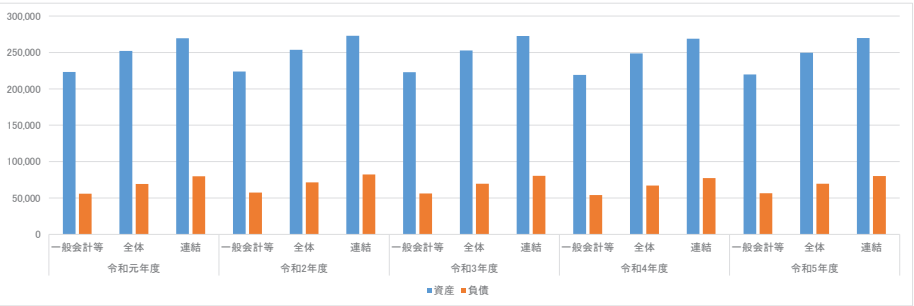
団体コード 302066

人口	68,448 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	838 人
面積	1,026.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,786.148 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	223,306	223,646	222,926	219,061	219,653
	負債	55,863	57,470	56,316	54,092	56,690
全体	資産	252,059	253,504	252,623	248,772	249,559
	負債	69,172	71,409	69,671	67,011	69,606
連結	資産	269,607	272,985	272,482	268,953	269,669
	負債	79,784	82,327	80,367	77,527	80,086

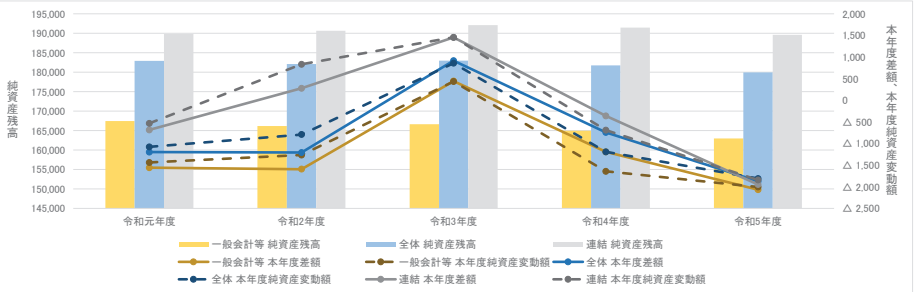


分析:

一般会計等においては、資産合計は、2,196億5千3百万円で、前年度の資産合計2,190億6千1百万円に比べ5億9千2百万円減少しています。資産の内訳は、有形固定資産及び無形固定資産が1,921億1千1百万円で資産全体の87.5%を占めており、基金が235億5千6百万円で10.7%、その他、現金預金22億7千4百万円、投資及び引出資金11億2千4百万円、長期貸付金1億9百万円、長期延滞債権及び未収金5億8千1百万円、徴収不能引当金1億1百万円となっています。資産の増加の要因は、基金が18億3千4百万円増加したものの、新庁舎の整備等により固定資産が29億8千6百万円増加したことが主な要因です。負債合計は、566億9千万円で、前年度の負債合計540億9千2百万円に比べ25億9千8百万円増加しています。このうち市の借入である地方債の残高は1年内償還予定分と合わせ、510億4千9百万円、そのほか今後支払わなければならない退職手当引当金は48億8千7百万円、賞与等引当金は5億9千8百万円、保証金等の預り金が1億5千4百万円となっています。負債の増加の要因は、地方債が1年内償還予定分と合わせて26億6千7百万円増加したことが主な要因です。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,558	△ 1,592	443	△ 1,193	△ 2,067
	本年度純資産変動額	△ 1,440	△ 1,267	434	△ 1,641	△ 2,005
全体	本年度差額	167,443	166,176	166,610	164,969	162,964
	本年度純資産変動額	△ 1,195	△ 1,209	916	△ 743	△ 1,872
連結	本年度差額	182,887	182,095	182,952	181,761	179,953
	本年度純資産変動額	△ 683	278	1,454	△ 360	△ 1,947
連結	本年度差額	△ 534	835	1,457	△ 689	△ 1,843
	本年度純資産変動額	189,823	190,658	192,115	191,426	189,583

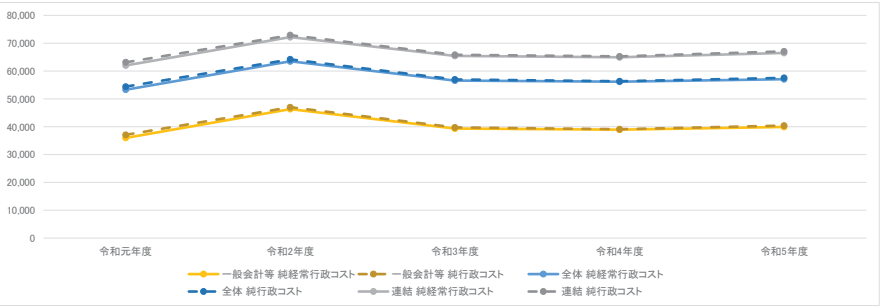


分析:

一般会計等においては、令和5年度末の純資産残高は、1,629億6千4百万円で、前年度末純資産残高1,649億6千9百万円に比べ20億5百万円減少しています。これは、市税や地方交付税等の一般財源や補助金等の収入により383億4千2百万円の財源を調達したものの、純行政コストが440億9百万円発生し、調達した財源を上回ったためです。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,975	46,327	39,343	38,942	39,916
	純行政コスト	37,091	47,009	39,759	39,132	40,409
全体	純経常行政コスト	53,286	63,506	56,585	56,149	57,072
	純行政コスト	54,403	64,191	57,003	56,336	57,565
連結	純経常行政コスト	62,008	72,199	65,433	64,979	66,488
	純行政コスト	63,126	72,883	65,839	65,246	67,028

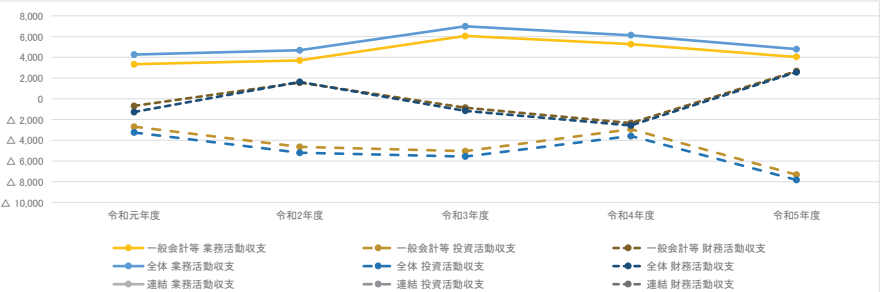


分析:

一般会計等においては、経常費用は419億7千6百万円で前年度に比べ12億1千2百万円増加し、経常収益は20億6千万円で前年度に比べ2億3千8百万円増加し、純経常行政コストは399億1千6百万円で前年度に比べ9億7千4百万円増加となっています。経常費用の中で大きな割合を占めているのは移転費用であり、経常費用全体の41.8%を占めています。主なものは、児童手当や医療費助成などの社会保障給付93億8千2百万円(22.4%)、一部事務組合負担金などの補助金等で40億4千1百万円(9.6%)となっています。また、移転費用に次いで大きな割合を占めているのは物件費等で、経常費用全体の38.0%を占めています。主なものは、地籍調査や市民生活応援商品券事業に係る委託料などの物件費82億8千2百万円(19.7%)、固定資産に係る減価償却費66億9千3百万円(16.0%)となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,338	3,703	6,064	5,262	4,039
	投資活動収支	△ 2,685	△ 4,623	△ 5,038	△ 2,932	△ 7,321
全体	財務活動収支	△ 685	1,557	△ 856	△ 2,339	2,669
	業務活動収支	4,265	4,677	6,990	6,131	4,782
連結	投資活動収支	△ 3,247	△ 5,201	△ 5,559	△ 3,593	△ 7,818
	財務活動収支	△ 1,265	1,635	△ 1,154	△ 2,568	2,574
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					
	投資活動収支					



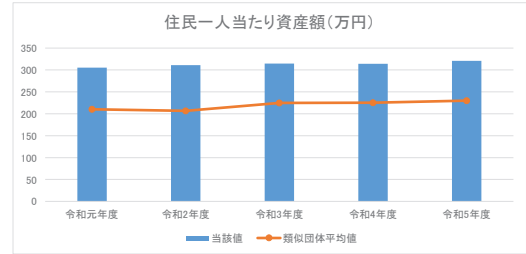
分析:

一般会計等においては、人件費や物件費、社会保障給付など毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支は、40億3千9百万円の収入超過となっています。資産形成や基金の積立などの収支である投資活動収支は、73億2千1百万円の収入不足となっています。地方債の償還や発行などの収支である財務活動収支は、26億6千9百万円の収入超過となっていますが、これは、地方債残高が増加していることを示しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

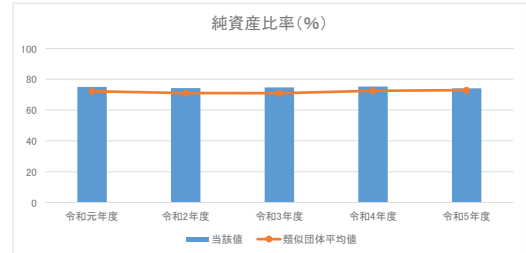
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	22,330,578	22,364,641	22,292,583	21,906,117	21,965,338
人口	73,072	71,947	70,880	69,716	68,448
当該値	305.6	310.8	314.5	314.2	320.9
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

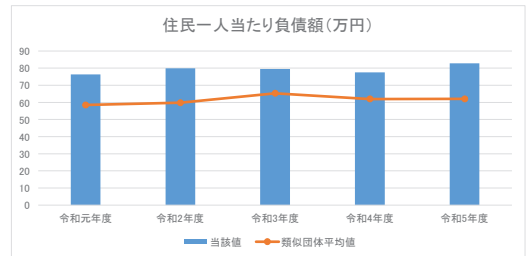
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	167,443	166,176	166,610	164,969	162,964
資産合計	223,306	223,646	222,926	219,061	219,653
当該値	75.0	74.3	74.7	75.3	74.2
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

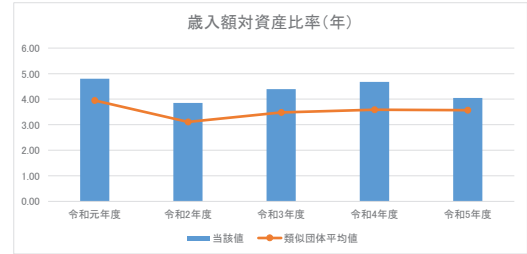
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,586,262	5,747,029	5,631,564	5,409,206	5,668,969
人口	73,072	71,947	70,880	69,716	68,448
当該値	76.4	79.9	79.5	77.6	82.8
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



②歳入額対資産比率(年)

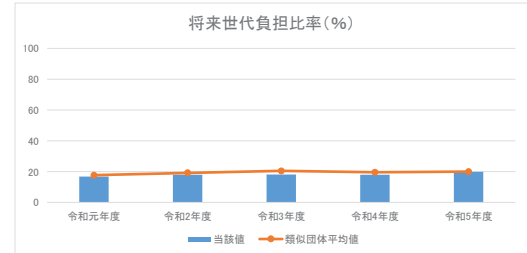
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	223,306	223,646	222,926	219,061	219,653
歳入総額	46,566	58,071	50,807	46,776	54,266
当該値	4.80	3.85	4.39	4.68	4.05
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	32,931	35,012	35,033	33,988	37,968
有形・無形固定資産合計	196,231	195,760	193,166	189,101	192,111
当該値	16.8	17.9	18.1	18.0	19.8
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

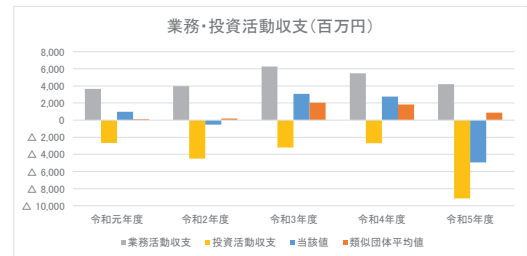
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,657	3,958	6,273	5,471	4,212
投資活動収支 ※2	△ 2,669	△ 4,486	△ 3,191	△ 2,706	△ 9,146
当該値	988	△ 528	3,082	2,765	△ 4,934
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

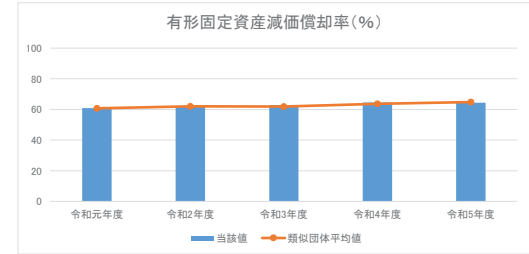
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	206,987	213,203	219,022	225,168	231,541
有形固定資産 ※1	339,735	345,731	347,943	348,922	359,414
当該値	60.9	61.7	62.9	64.5	64.4
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

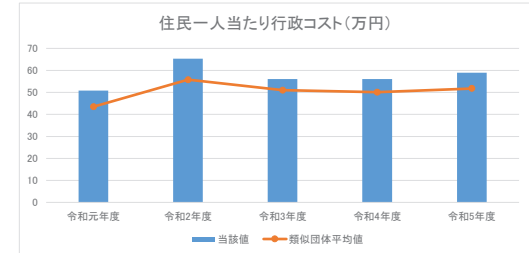
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

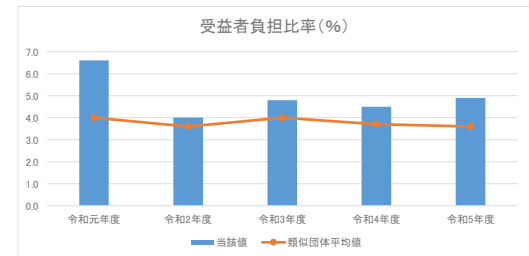
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,709,126	4,700,925	3,975,928	3,913,181	4,040,889
人口	73,072	71,947	70,880	69,716	68,448
当該値	50.8	65.3	56.1	56.1	59.0
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,540	1,933	1,991	1,822	2,060
経常費用	38,515	48,260	41,334	40,764	41,976
当該値	6.6	4.0	4.8	4.5	4.9
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

資産総額は2,196億5,338万円で、一人当たりの資産額は320万9千円となっており、類似団体の平均値230万円を上回っています。これは、本市が和歌山県全域の約29%、県内1位の広大な面積を有しており、道路等のインフラ資産を多く所有していることや、近年、老朽化や耐震化に伴う学校施設の建替等を行ったことなどが要因と考えられます。

歳入額対資産比率については、類似団体の平均値を0.48ポイント上回っていますが、これは、道路等のインフラ資産を多く所有していることが要因と考えられます。

有形固定資産減価償却率については、令和5年度は新庁舎整備に伴い、有形固定資産が大きく増加したことからほぼ横ばいとなっています。令和4年度以前は、老朽化や耐震化に伴い、学校施設等の建替等を行ったことなどによる一部資産の減価償却累計額の減少はあるものの、所有する有形固定資産が多額であることに伴い、年間の減価償却費が減価償却累計額の減少を上回ることから増加傾向にありました。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は74.2%で類似団体の平均値を1.2ポイント上回っています。これは、負債については類似団体平均を大きく上回っているものの、資産総額が大きく、資産に占める負債の割合が低くなっていることが要因と考えられます。

将来世代負担率は19.8%で、類似団体の平均値を0.2ポイント下回っています。これは、地方債残高は類似団体平均を上回っているものの、有形固定資産を多く所有していることによるものと考えられます。

3. 行政コストの状況

純行政コストは404億889万円で、住民一人当たりの行政コストは59万円となっており、類似団体の平均値51万8千円を上回っています。これは、市が広大な面積を有しており、旧町村単位に4つの行政局を配置していることなどから、人口当たりの職員数が多く人件費が多額となっていることや、所有する有形固定資産に係る減価償却費が多額となっていることなどが要因と考えられます。

4. 負債の状況

負債総額は566億8,969万円で、住民一人当たりの負債額は82万8千円となっており、類似団体の平均値62万1千円を上回っています。これは、類似団体と比較して地方債現在高が多額であることが要因と考えられます。

基礎的財政収支は、49億3千4百万円の赤字となり、類似団体の平均値を下回っています。これは、地方交付税や市税、国県補助金等の業務収入が経常的な業務支出を42億1千2百万円上回ったものの、新庁舎等の整備事業に伴い、投資活動収支の赤字が前年度と比較して64億4千万円拡大したためです。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は前年度と比較して0.4ポイント増加した4.9%となっていますが、類似団体の平均値をやや上回っています。これは、キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施等により経常費用が12億1千2百万円増加したものの、木材加工製品品売収入の増加等により経常収益も2億3千8百万円増加し、分母の増加比率を分子の増加比率が上回ったことによるものです。

令和5年度 財務書類に関する情報①

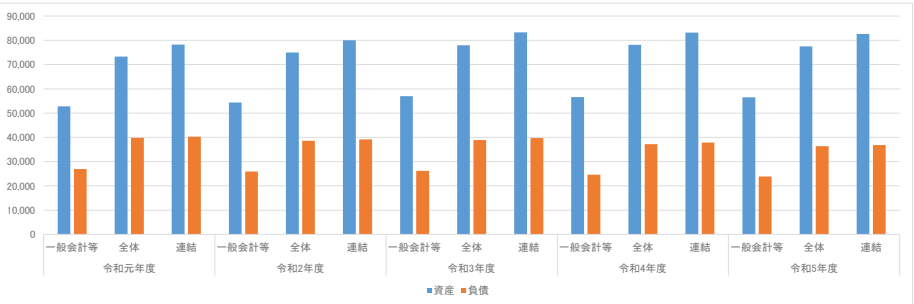
団体名 和歌山県新宮市
団体コード 302074

人口	26,333 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	304 人
面積	255.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,887,152 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	11.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

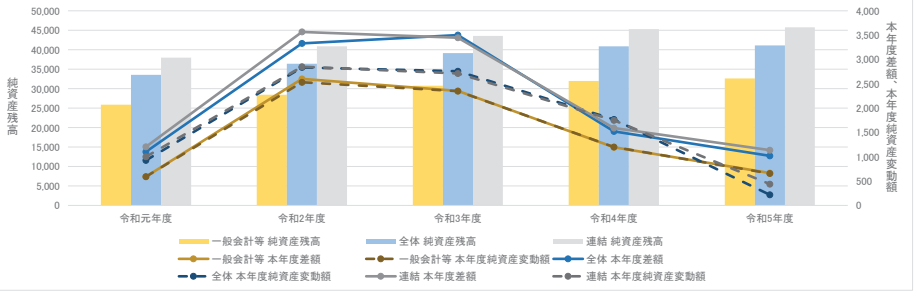
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	52,793	54,389	57,007	56,586	56,532
	負債	26,897	25,962	26,234	24,615	23,906
全体	資産	73,322	74,973	77,988	78,122	77,478
	負債	39,788	38,604	38,862	37,227	36,366
連結	資産	78,245	79,992	83,275	83,199	82,596
	負債	40,252	39,148	39,718	37,895	36,853



分析:
一般会計等においては、投資その他の資産では、基金で減債基金の積立等により671百万円の増となったものの、資産総額では、減価償却が進み、有形固定資産で745百万円の減となったこと等から、令和4年度末から54百万円の減(▲0.1%)となった。また、負債総額では、地方債の借入が退職手当債の繰上償還等により固定負債で、706百万円の減となったことや、元金償還金で14百万円の減となったこと等から、令和4年度末から709百万円の減(▲2.9%)となった。

3. 純資産変動の状況

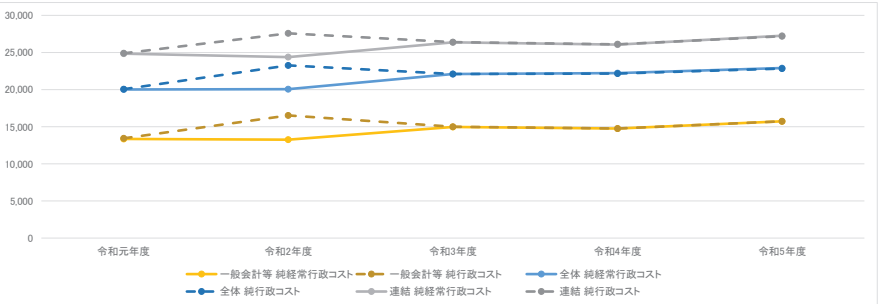
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	591	2,601	2,353	1,195	665
	本年度純資産変動額	591	2,531	2,347	1,199	655
全体	純資産残高	25,896	28,426	30,773	31,972	32,626
	本年度差額	1,104	3,329	3,501	1,521	1,019
連結	純資産残高	33,534	36,369	39,126	40,895	41,112
	本年度差額	1,203	3,565	3,447	1,591	1,136
連結	本年度純資産変動額	1,002	2,851	2,713	1,747	439
	純資産残高	37,993	40,844	43,557	45,304	45,743



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(16,391百万円)が純行政コスト(15,726百万円)を上回ったことから、本年度差額は665百万円(前年度比▲530百万円)となり、純資産残高は529百万円の増加となった。収収等の財源では、物価高騰対応地方創生臨時交付金の増などにより、国県等補助金で333百万円の増となったものの、純行政コストでは、経常経費の移転費用補助金等で、物価高騰対策関連での住民税非課税世帯等支援給付金の増等により309百万円の増、移転費用その他で、千穂王ヶ丘浜線整備事業の物件移転補償の増等により239百万円の増となったこと等が主な要因である。

2. 行政コストの状況

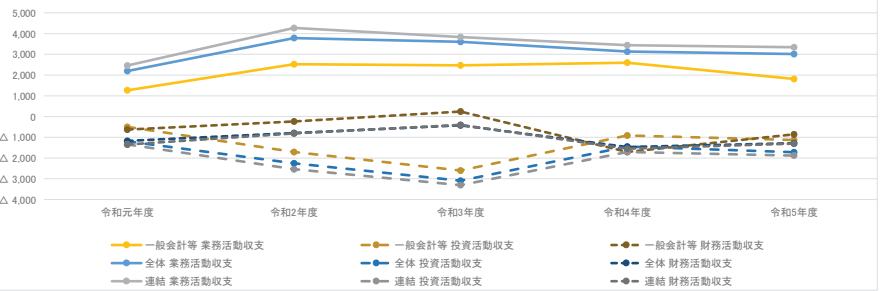
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,347	13,255	14,972	14,751	15,728
	純行政コスト	13,437	16,522	15,011	14,750	15,726
全体	純経常行政コスト	20,018	20,059	22,098	22,218	22,908
	純行政コスト	20,058	23,262	22,095	22,153	22,844
連結	純経常行政コスト	24,852	24,378	26,381	26,060	27,259
	純行政コスト	24,890	27,580	26,389	26,109	27,202



分析:
一般会計等においては、業務費用で、公共施設等の維持修繕費の増等により、368百万円の増となったことや移転費用で、住民税非課税世帯等支援給付金の増等により、補助金等で309百万円の増となったこと等から純経常行政コストで977百万円の増(+6.6%)、純行政コストでは、臨時損失で資産売却損7百万円増となったものの、臨時利益で資産売却益の増により7百万円の増となったこと等から、976百万円の増(+6.6%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,263	2,527	2,466	2,595	1,816
	投資活動収支	△ 497	△ 1,709	△ 2,601	△ 908	△ 1,132
全体	財務活動収支	△ 629	△ 233	241	△ 1,706	△ 858
	業務活動収支	2,193	3,782	3,605	3,129	3,014
連結	投資活動収支	△ 1,196	△ 2,254	△ 3,092	△ 1,443	△ 1,719
	財務活動収支	△ 1,174	△ 793	△ 423	△ 1,489	△ 1,280
連結	業務活動収支	2,459	4,272	3,831	3,442	3,338
	投資活動収支	△ 1,344	△ 2,536	△ 3,306	△ 1,703	△ 1,878
連結	財務活動収支	△ 1,353	△ 810	△ 402	△ 1,548	△ 1,308

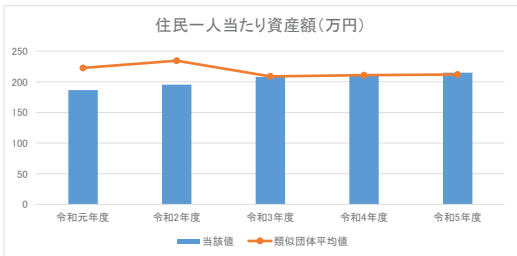


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,816百万円(前年度比▲778百万円)、投資活動収支で過年度分簡易水道事業会計出資金が増となったことや減債基金等の基金取崩収入の減等から、1,132百万円の減(前年度比▲224百万円)となった。また、財務活動収支では、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っていること等から、858百万円減(前年度比+848百万円)となり、本年度末資金残高は前年度末から173百万円減少し、1,399百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

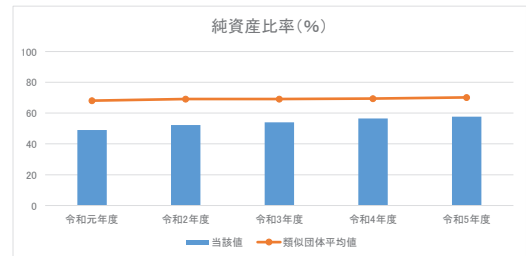
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,279,306	5,438,863	5,700,725	5,658,625	5,653,205
人口	28,326	27,843	27,420	26,924	26,333
当該値	186.4	195.3	207.9	210.2	214.7
類似団体平均値	222.4	234.3	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

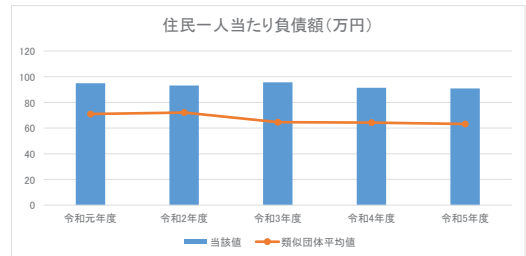
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	25,896	28,426	30,773	31,972	32,626
資産合計	52,793	54,389	57,007	56,586	56,532
当該値	49.1	52.3	54.0	56.5	57.7
類似団体平均値	68.1	69.2	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

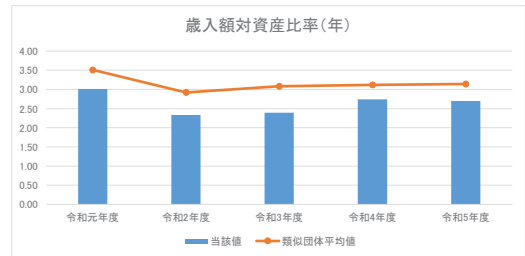
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,689,745	2,596,249	2,623,433	2,461,469	2,390,589
人口	28,326	27,843	27,420	26,924	26,333
当該値	95.0	93.2	95.7	91.4	90.8
類似団体平均値	71.0	72.1	64.6	64.2	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

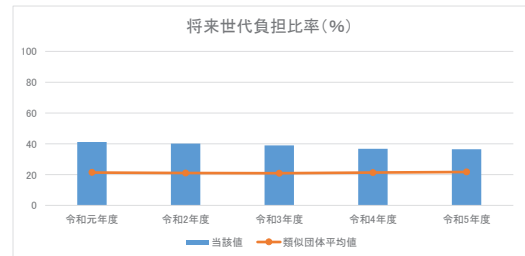
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	52,793	54,389	57,007	56,586	56,532
歳入総額	17,526	23,392	23,851	20,637	20,962
当該値	3.01	2.33	2.39	2.74	2.70
類似団体平均値	3.51	2.92	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	17,451	17,377	17,724	16,449	16,072
有形・無形固定資産合計	42,411	43,384	45,569	44,785	44,040
当該値	41.1	40.1	38.9	36.7	36.5
類似団体平均値	21.4	21.1	20.9	21.3	21.7

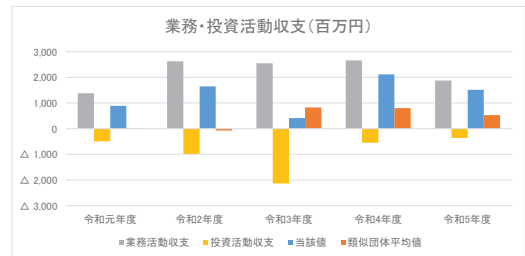
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,385	2,628	2,550	2,662	1,877
投資活動収支 ※2	△ 491	△ 983	△ 2,132	△ 551	△ 363
当該値	894	1,645	418	2,111	1,514
類似団体平均値	△ 11.2	△ 70.1	826.9	798.8	529.2

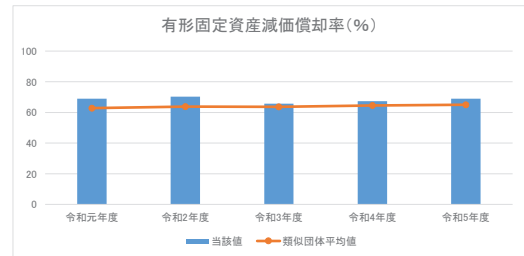
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	40,930	42,111	43,297	44,778	46,130
有形固定資産 ※1	59,417	59,976	65,900	66,530	66,921
当該値	68.9	70.2	65.7	67.3	68.9
類似団体平均値	62.8	63.8	63.7	64.5	65.0

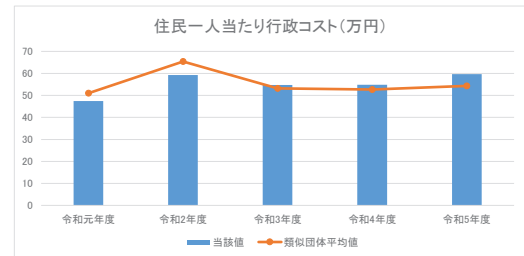
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

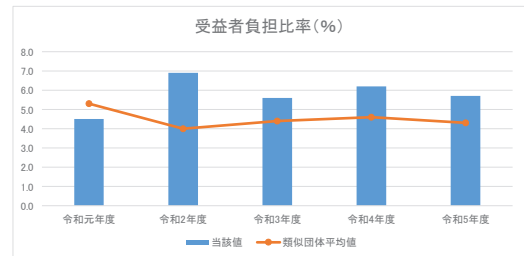
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,343,743	1,652,214	1,501,113	1,474,984	1,572,628
人口	28,326	27,843	27,420	26,924	26,333
当該値	47.4	59.3	54.7	54.8	59.7
類似団体平均値	51.0	65.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	623	976	887	980	944
経常費用	13,970	14,231	15,859	15,732	16,672
当該値	4.5	6.9	5.6	6.2	5.7
類似団体平均値	5.3	4.0	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っているが、歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。本年は、行政コストの除却などにより、資産合計額は前年度末に比べて5,420万円減少している。有形固定資産減価償却率は、文化複合施設等の耐用年数の経過により、前年度から1.6%上昇しており、類似団体平均値を上回っている。今後、平成29年3月に策定した「新宮市公共施設等総合管理計画」に基づいた適正な管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比べて低くなっている。本年は、純行政コストが収収等の財源を下回ったため純資産が増加し、前年度から1.2%増加しているが、庁舎や文化複合施設など老朽化した大型施設の更新など、施設の整備更新に係る負債の増加が主な要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っているものの、本年度は新型コロナウイルス感染症に続き、物価高騰の影響により、前年度と比べ4.9%となっている。今後、老朽化した施設の維持管理、更新に係る費用に加え、更新した施設の維持管理に係る費用もあり、行政改革や公共施設等の適正管理を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から0.6%改善したものの、類似団体平均値を上回っている。近年、庁舎や文化複合施設など老朽化した大型施設の更新が重なっており、施設の整備更新に係る負債の増加が主な要因である。しかし、記債にあたっては、交付税算入率が高い過疎対策事業債などを主に利用しており、また、交付税算入のない第三セクター改革推進債や退職手当金の繰上償還などの取り組みも進めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より高くなっている。今後、公共施設の使用料見直しや管理経費の削減を進めていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

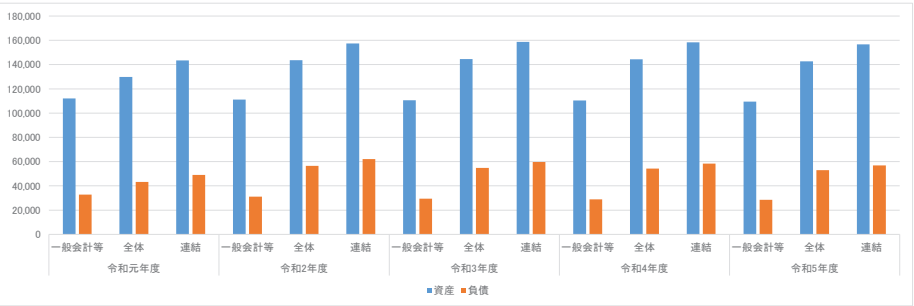
団体名 和歌山県紀の川市
団体コード 302082

人口	59,578 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	464 人
面積	228.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,957,183 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	112,170	111,091	110,530	110,394	109,547
	負債	32,782	31,109	29,442	28,917	28,425
全体	資産	129,794	143,580	144,591	144,272	142,761
	負債	43,211	56,471	54,884	54,223	52,922
連結	資産	143,474	157,418	158,688	158,312	156,588
	負債	48,984	62,103	59,703	58,453	56,881



分析:

【資産】

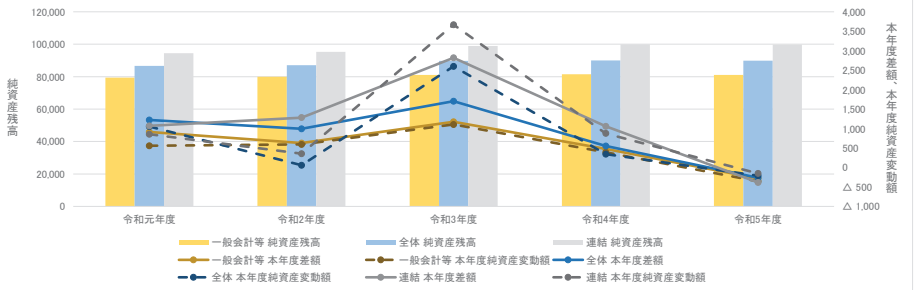
一般会計等においては、資産総額が前年度末から847百万円の減少(△0.8%)となった。減価償却による資産の減少が進んでいることから、インフラ資産を筆頭に有形固定資産が1,815百万円の減少となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が81%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであること、合併特例債を活用した建設工事のピークは過ぎたものの、令和6年度から大型建設事業が予定されており、有形固定資産が増加する見込みであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や老朽化施設の除却を進めるなど、公共施設等の適正管理に取り組んでいく。

【負債】

一般会計等においては、負債総額が前年度末から492百万円の減少(△1.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、定期償還が進んでいることから、固定負債・流動負債あわせて551百万円減少した。負債削減が進むなかでも、持続可能な財政運営を維持するため、収益の確保や歳出削減に向けた取り組みを進めていく。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	911	626	1,174	478	△ 280
	本年度純資産変動額	560	595	1,106	390	△ 356
全体	純資産残高	79,388	79,982	81,088	81,477	81,121
	本年度差額	1,219	992	1,703	550	△ 264
	本年度純資産変動額	1,053	56	2,598	342	△ 211
連結	純資産残高	86,583	87,109	89,707	90,049	89,838
	本年度差額	1,068	1,282	2,818	1,058	△ 384
	本年度純資産変動額	856	355	3,670	875	△ 153
連結	純資産残高	94,490	95,315	98,985	99,860	99,707
	本年度差額	911	626	1,174	478	△ 280

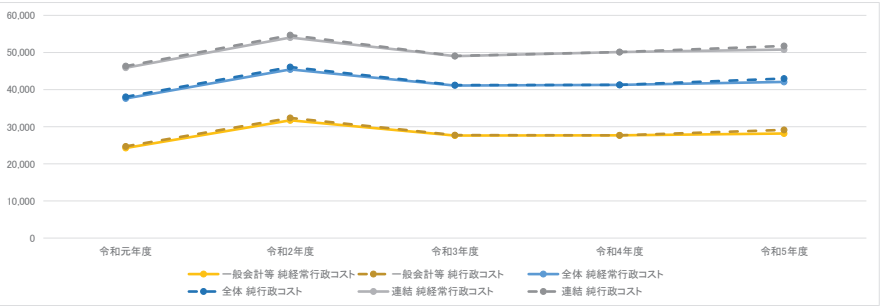


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(28,862百万円)が純行政コスト(29,142百万円)を下回ったことから、本年度差額は△280百万円(前年度比758百万円減)となり、純資産残高は356百万円の減少となった。財源は対前年度比で708百万円増加したものの、経常費用の増加に加え、災害復旧事業費の増加により純行政コストが1,465百万円増加したことが要因と考えられる。今後も引き続き経常費用である物件費や人件費の適切な抑制を行い、財政運営の健全化に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,266	31,731	27,641	27,664	28,196
	純行政コスト	24,705	32,370	27,742	27,677	29,142
全体	純経常行政コスト	37,610	45,436	41,125	41,290	42,054
	純行政コスト	38,050	46,078	41,228	41,304	43,003
連結	純経常行政コスト	45,880	54,029	49,002	50,102	50,800
	純行政コスト	46,316	54,672	49,106	50,116	51,752



分析:

【純経常行政コスト】

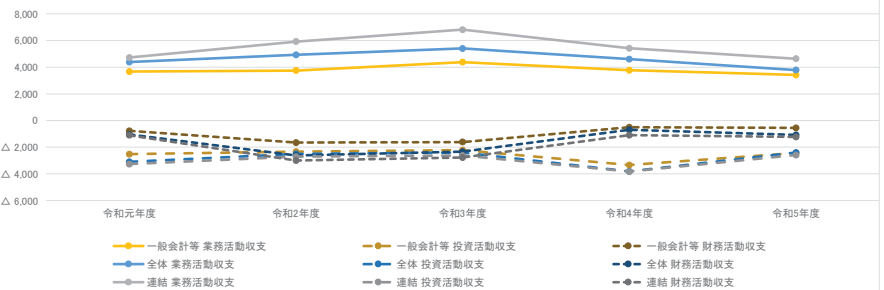
一般会計等における経常費用は28,847百万円となり、前年度と比べて425百万円の増加(+1.5%)となった。そのうち、業務費用は人件費や物価の高騰により294百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は131百万円の増加となった。社会保障給付は前年度と比べ316百万円増加しており、今後も子育て支援の充実及び高齢化の進展に伴い社会保障給付は増加傾向が続くと予測される。令和4年度に策定した財政計画に基づき、財政健全化に向けた取り組みとして、経費の削減や業務の効率化などを進め、歳出の抑制に努める。

【純行政コスト】

一般会計等における純行政コストは、令和5年6月に発生した豪雨災害に伴う災害復旧事業費が増加したことにより、前年度と比べて1,465百万円増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,677	3,748	4,375	3,780	3,421
	投資活動収支	△ 2,528	△ 2,333	△ 2,220	△ 3,334	△ 2,440
全体	財務活動収支	△ 777	△ 1,651	△ 1,614	△ 502	△ 551
	業務活動収支	4,385	4,930	5,407	4,598	3,781
連結	投資活動収支	△ 3,093	△ 2,500	△ 2,409	△ 3,814	△ 2,400
	財務活動収支	△ 1,046	△ 2,620	△ 2,335	△ 695	△ 1,077
連結	業務活動収支	4,719	5,919	6,817	5,425	4,830
	投資活動収支	△ 3,265	△ 2,709	△ 2,622	△ 3,826	△ 2,585
連結	財務活動収支	△ 1,105	△ 2,999	△ 2,778	△ 1,095	△ 1,230



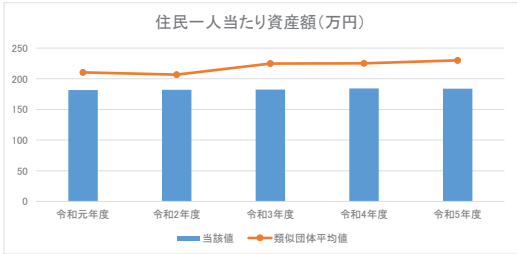
分析:

一般会計等においては、令和5年度の業務活動収支は3,421百万円となったが、投資活動収支は収集事務所の整備事業を行ったことなどにより▲2,440百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、▲551百万円となった。結果として、本年度末資金残高は、前年度から430百万円増加し、2,038百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

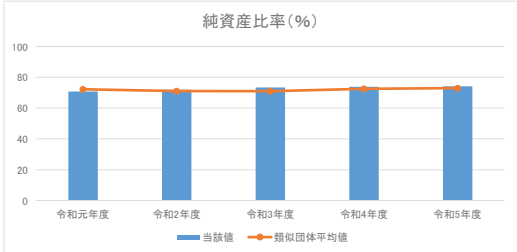
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,217,000	11,109,125	11,052,960	11,039,433	10,954,661
人口	61,813	61,094	60,559	59,981	59,578
当該値	181.5	181.8	182.5	184.0	183.9
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

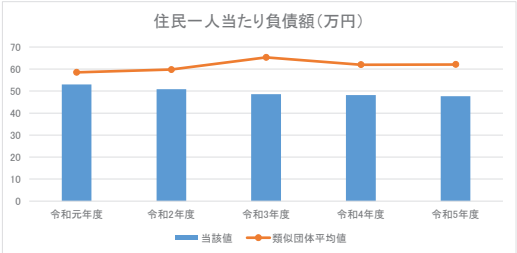
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	79,388	79,982	81,088	81,477	81,121
資産合計	112,170	111,091	110,530	110,394	109,547
当該値	70.8	72.0	73.4	73.8	74.1
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

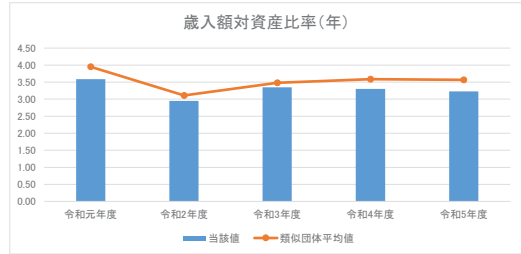
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,278,246	3,110,922	2,944,189	2,891,689	2,842,529
人口	61,813	61,094	60,559	59,981	59,578
当該値	53.0	50.9	48.6	48.2	47.7
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

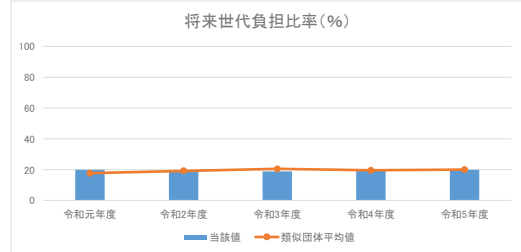
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	112,170	111,091	110,530	110,394	109,547
歳入総額	31,288	37,635	32,996	33,460	33,965
当該値	3.59	2.95	3.35	3.30	3.23
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	19,086	18,033	17,393	17,534	17,655
有形・無形固定資産合計	96,402	94,471	92,581	90,766	88,949
当該値	19.8	19.1	18.8	19.3	19.8
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

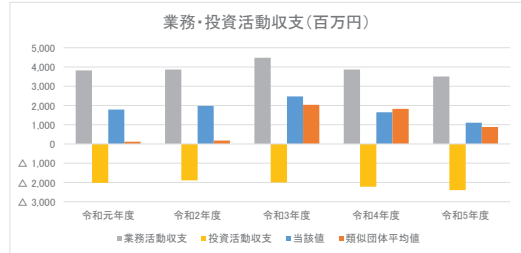
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,816	3,865	4,475	3,870	3,506
投資活動収支 ※2	△ 2,025	△ 1,891	△ 2,001	△ 2,226	△ 2,396
当該値	1,791	1,974	2,474	1,644	1,110
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

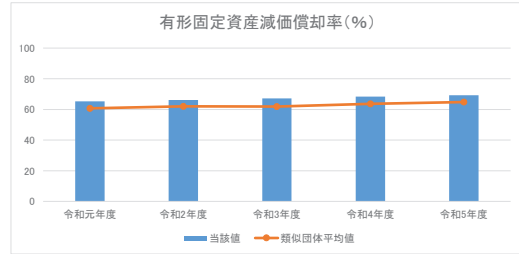
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	144,445	146,983	150,298	153,777	156,932
有形固定資産 ※1	221,503	222,031	223,501	225,055	226,603
当該値	65.2	66.2	67.2	68.3	69.3
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

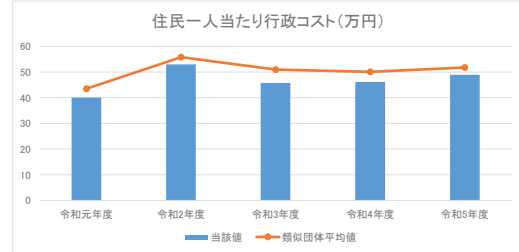
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

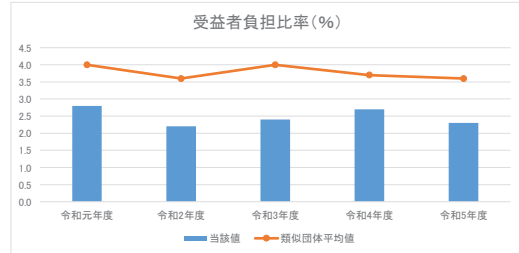
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,470,486	3,236,971	2,774,163	2,767,665	2,914,242
人口	61,813	61,094	60,559	59,981	59,578
当該値	40.0	53.0	45.8	46.1	48.9
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	692	718	686	758	651
経常費用	24,958	32,449	28,327	28,422	28,847
当該値	2.8	2.2	2.4	2.7	2.3
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。これは、固定資産台帳整備の際、道路や水路の敷地について、取得価額不明により備忘価格1円で評価したものが大半を占めたためである。資産の増加額以上に固定資産の減価償却が進んだことにより資産合計は減少したものの、人口減少により、住民一人当たり資産額は横ばいとなった。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。資産は前年度と同様に減少し、歳入総額は増加したため、前年度末に比べて0.07ポイント減少している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている。これは、合併前に旧町ごとに整備した多数の老朽化施設を保有しているためである。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や老朽化施設の除却に取り組んでいるが、それ以上に減価償却が進んでおり、毎年1%前後の上昇が続いている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。税収や国・県補助金等の財源が純行政コストを下回ったことにより純資産が減少し、資産合計も減価償却が進んだことにより減少したが、資産合計の減少が純資産の減少を下回ったため、純資産比率は上昇した。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。減価償却が進んだことや老朽化施設の解体や整理を行ったことにより公共資産は減少したが、特例地方債を除く地方債残高が増加したことにより、将来負担比率は前年度末に比べて0.5ポイント上昇した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。令和5年6月2日～3日にかけて発生した豪雨災害に伴う災害復旧事業費の増加により、住民一人当たり行政コストは増加した。また、今後も子育て支援の充実及び高齢化の進展などにより社会保険給付は増え続けると予測されることから、行政改革により、人件費や物件費など経費削減に努め、さらに効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。今年度も人口減少以上に地方債償還が進んだため、住民一人当たり負債額も減少している。

基礎的財政収支は、令和5年6月2日～3日にかけて発生した豪雨災害に伴う災害復旧事業費の増加により、臨時支出が増加したことで、業務活動収支が悪化したため減少したものの、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和元年度以降、類似団体平均を下回っている。人件費の増加により経常費用が増加したものの、経常収益が減少したため、受益者負担比率は下降した。類似団体平均と比較しても、当市の受益者負担比率は低い水準であることから、受益者負担の適正化を図るため、今後も引き続き、使用料・手数料の適切な設定に取り組むとともに、施設使用料の負担の在り方について検討していく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

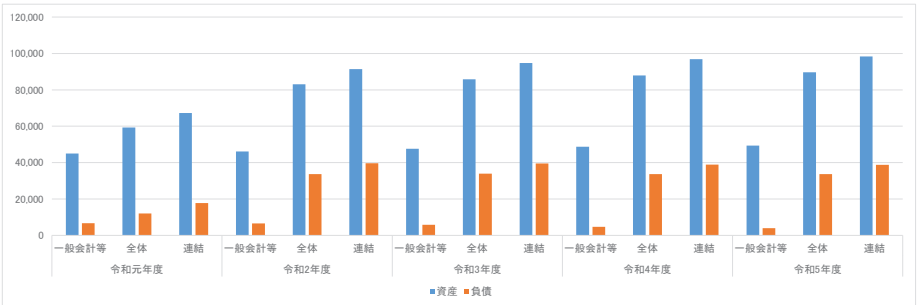
団体名 和歌山県岩出市
団体コード 302091

人口	54,059 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	255 人
面積	38.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,436,529 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

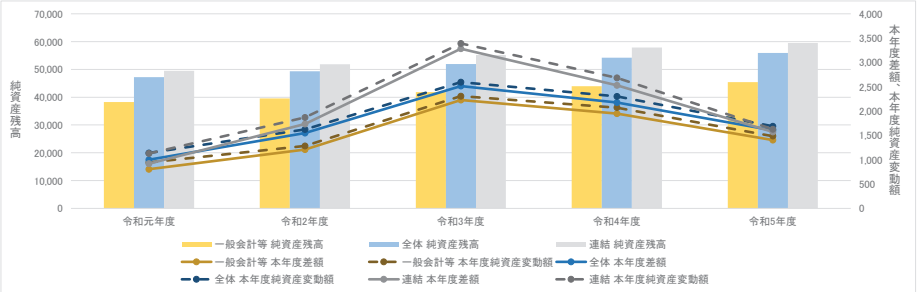
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	44,963	46,168	47,657	48,698	49,366
	負債	6,694	6,614	5,794	4,764	3,946
全体	資産	59,245	83,047	85,838	87,936	89,614
	負債	12,007	33,729	33,925	33,719	33,710
連結	資産	67,259	91,423	94,728	96,849	98,307
	負債	17,760	39,594	39,508	38,947	38,777



分析:
一般会計等においては、前年と比べて資産総額が668百万円、1.4%の増加となった。これは主に、道路等のインフラ資産や基金等の増加が減価償却による資産の減少を上回ったことによるものである。一方、負債総額は818百万円、17.2%の減少となった。これは主に、地方債の償還額が借入額を上回ったことによるものである。
また全体においても、前年と比べて資産総額が1,678百万円、1.9%の増加となった。これは主に、水道及び下水道事業会計におけるインフラ資産が増加したことによるものである。また、負債については地方債の償還額が借入額を上回ったことにより、前年と比べ9百万円減少している。
連結においては、那賀病院経営事務組合、那賀消防組合等の資産・負債により、一般会計等と比べて資産総額が48,941百万円、負債総額が34,831百万円多い状況となっているが、前年の連結会計と比べると資産総額は1,458百万円増加した一方、負債は170百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

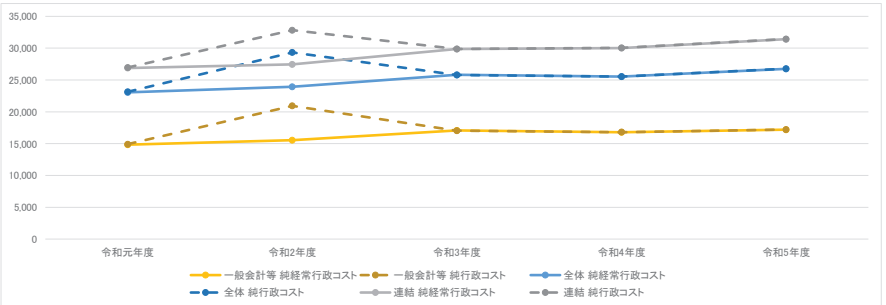
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	806	1,209	2,228	1,947	1,406
	本年度純資産変動額	945	1,285	2,308	2,072	1,486
全体	純資産残高	38,269	39,554	41,862	43,934	45,420
	本年度差額	1,001	1,547	2,514	2,178	1,607
全体	本年度純資産変動額	1,140	1,623	2,595	2,304	1,688
	純資産残高	47,238	49,318	51,913	54,216	55,904
連結	本年度差額	920	1,734	3,282	2,530	1,572
	本年度純資産変動額	1,129	1,871	3,391	2,682	1,628
連結	純資産残高	49,500	51,829	55,220	57,901	59,530



分析:
一般会計等においては、収収等や補助金による財源(18,621百万円)が純行政コスト(17,215百万円)を上回ったことで本年度差額は1,406百万円となり、純資産は1,486百万円の増加となった。今後も、徴収業務の強化等を継続し自主財源の確保に努める。
また全体では、国民健康保険税等が収収に含まれることから一般会計等と比べて収収等が9,758百万円多く、本年度差額は1,607百万円となり、純資産は1,688百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者広域連合への国県等補助金が財源等に含まれることから一般会計等と比べて財源が14,389百万円多く、本年度差額は1,572百万円となり、純資産は1,628百万円の増加となった。
いずれの会計においても純資産残高は前年より増加しており、将来世代への負担軽減が図られている。

2. 行政コストの状況

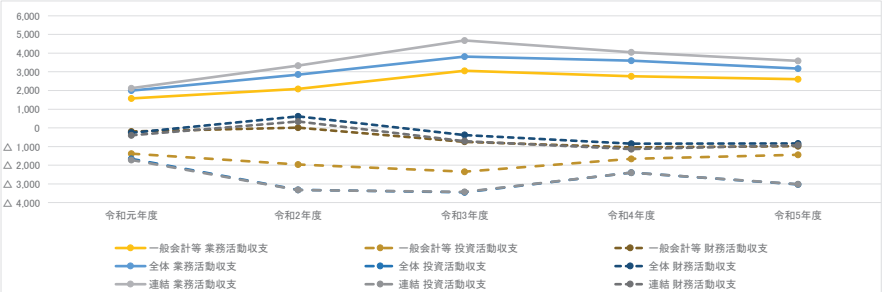
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,836	15,557	17,069	16,792	17,196
	純行政コスト	14,920	20,933	17,045	16,806	17,215
全体	純経常行政コスト	23,060	23,947	25,819	25,530	26,752
	純行政コスト	23,144	29,330	25,795	25,544	26,772
連結	純経常行政コスト	26,881	27,453	29,883	30,033	31,416
	純行政コスト	26,965	32,836	29,858	30,046	31,437



分析:
一般会計等においては、昨年と比べて純行政コストが409百万円増加している。経常費用17,644百万円の内、人件費等の業務費用は7,603百万円、社会保障給付等の移転費用は10,041百万円であり、業務費用よりも移転費用の方が大きい。移転費用は経常費用全体の56.9%を占めており、今後も高齢化の進展等により経常費用に占める割合は増加傾向が続くと見込まれる。
全体では、水道料金や下水道料金等が使用料及び手数料に含まれるため、経常収益が一般会計等より648百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金が補助金等に計上されるため、移転費用が8,151百万円多くなり、純行政コストは9,557百万円多くなっている。
連結では、那賀病院経営事務組合等の医療収益により一般会計等より経常収益が3,474百万円多くなっている一方、経常費用も17,694百万円多くなるため、純行政コストは14,222百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,576	2,089	3,058	2,765	2,601
	投資活動収支	△ 1,382	△ 1,963	△ 2,348	△ 1,662	△ 1,441
全体	財務活動収支	△ 199	11	△ 745	△ 1,045	△ 978
	業務活動収支	1,994	2,853	3,816	3,600	3,177
全体	投資活動収支	△ 1,659	△ 3,320	△ 3,452	△ 2,401	△ 3,029
	財務活動収支	△ 260	△ 382	△ 847	△ 847	△ 831
連結	業務活動収支	2,124	3,330	4,681	4,051	3,583
	投資活動収支	△ 1,719	△ 3,326	△ 3,430	△ 2,404	△ 3,021
連結	財務活動収支	△ 404	341	△ 709	△ 1,137	△ 927

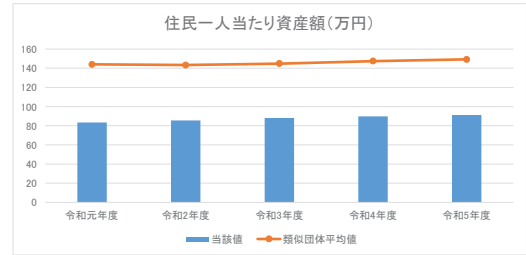


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,601百万円であったが、投資活動収支については、庁舎等改修や高齢者用スポーツ施設の整備等により△1,441百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△978百万円となった。これらの結果、本年度末資金残高は昨年度から182百万円増加し、880百万円となった。
また全体では、国民健康保険税等が収収等収入に含まれること、水道料金や下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどにより、業務活動収支は一般会計等より576百万円多い3,177百万円となっている。投資活動収支は、水道事業費や下水道事業費により△3,029百万円となり、財務活動収支は、水道及び下水道事業費の償還により△831百万円となった。
連結では、那賀病院経営事務組合における医療収入等により業務活動収支は全体よりさらに多い3,583百万円となった。また、投資活動収支は△3,021百万円、財務活動収支は△827百万円となった。
全会計において財務活動収支はマイナスとなっているが、これは地方債発行収入より償還支出が大きくなっているためであり、負債の返済が進んでいることを示している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

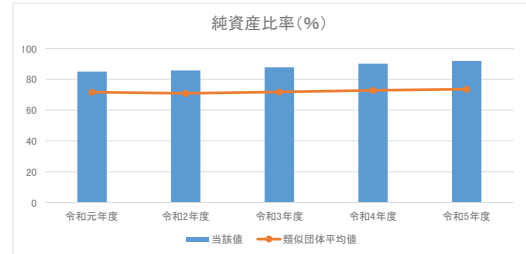
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,496,278	4,616,781	4,765,668	4,869,848	4,936,565
人口	53,994	53,995	54,161	54,215	54,059
当該値	83.3	85.5	88.0	89.8	91.3
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

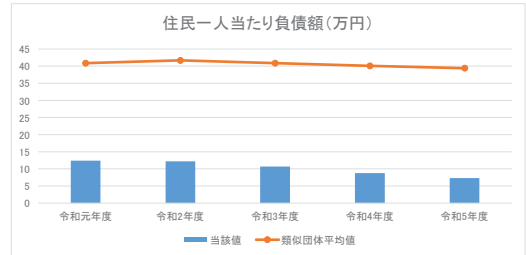
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	38,269	39,554	41,862	43,934	45,420
資産合計	44,963	46,168	47,657	48,698	49,366
当該値	85.1	85.7	87.8	90.2	92.0
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

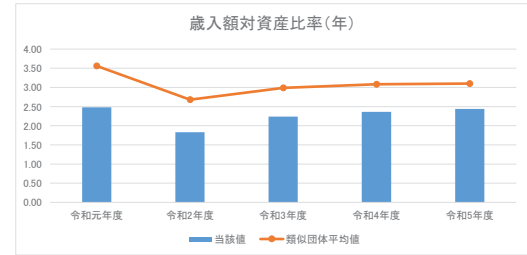
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	669,415	661,391	579,435	476,430	394,558
人口	53,994	53,995	54,161	54,215	54,059
当該値	12.4	12.2	10.7	8.8	7.3
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



②歳入額対資産比率(年)

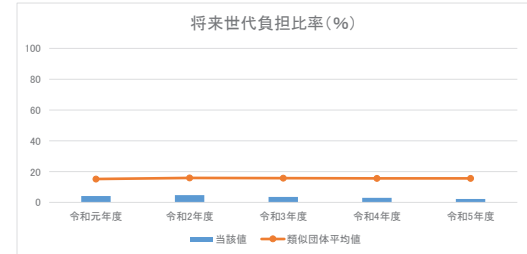
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	44,963	46,168	47,657	48,698	49,366
歳入総額	18,152	25,179	21,299	20,613	20,260
当該値	2.48	1.83	2.24	2.36	2.44
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,574	1,804	1,312	1,076	807
有形・無形固定資産合計	37,101	37,569	37,274	37,281	36,894
当該値	4.2	4.8	3.5	2.9	2.2
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

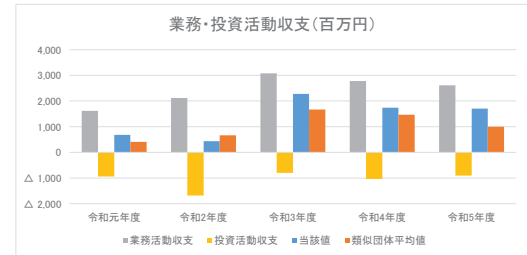
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,620	2,120	3,078	2,777	2,610
投資活動収支 ※2	△ 941	△ 1,684	△ 802	△ 1,034	△ 903
当該値	679	436	2,276	1,743	1,707
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

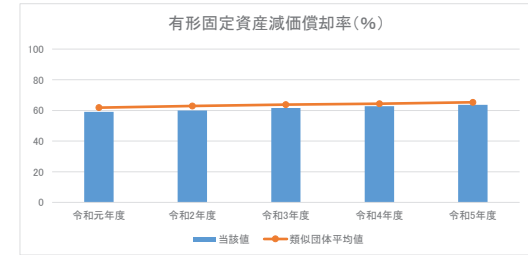
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	33,576	34,678	35,874	36,948	38,109
有形固定資産 ※1	56,794	57,891	58,325	58,911	59,800
当該値	59.1	59.9	61.5	62.7	63.7
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

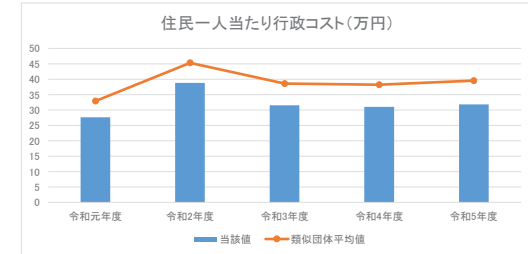
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

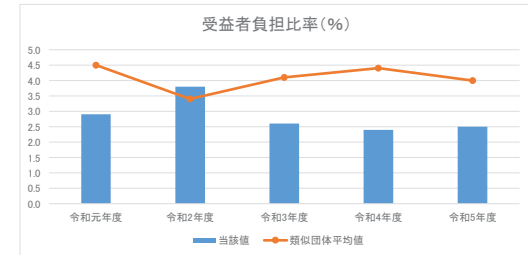
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,491,971	2,093,305	1,704,487	1,680,576	1,721,475
人口	53,994	53,995	54,161	54,215	54,059
当該値	27.6	38.8	31.5	31.0	31.8
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	439	608	458	407	449
経常費用	15,275	16,165	17,527	17,200	17,644
当該値	2.9	3.8	2.6	2.4	2.5
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、本市は単独市制施行をしているため、合併団体が多く含まれる類似団体を大幅に下回っている状況である。
有形固定資産減価償却率は、類似団体より低い水準であるが、公共施設の老朽化が進んでおり増加傾向にある。そのため、今後は長寿命化や更新等に係る経費の増加が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

本市では、臨時財政対策債を除く地方債の発行の抑制に努めてきたため、将来世代の負担比率は類似団体を下回る状況となっている。今後、重点事業推進に際し地方債の発行も予定していることから、比率の動向には注視していかなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、近年、社会保障給付が増加傾向にあり、対応が課題となっている。今後は、下水道事業特別会計への繰出金により、行政コストがさらに増加することが見込まれる。

4. 負債の状況

本市では、臨時財政対策債を除く地方債の発行の抑制に努めてきたため、住民一人当たりの負債についても、類似団体を大きく下回る状況となっている。今後、重点事業推進に際し地方債の発行も予定していることから、負債額の動向には注視していかなければならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くっている。ただし社会保障給付が増加傾向にあるため、経常費用の抑制は困難であるが、引き続き経費の削減に努め、水道料金、下水道料金等の経常収益の確保にも努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県紀美野町
団体コード 303046

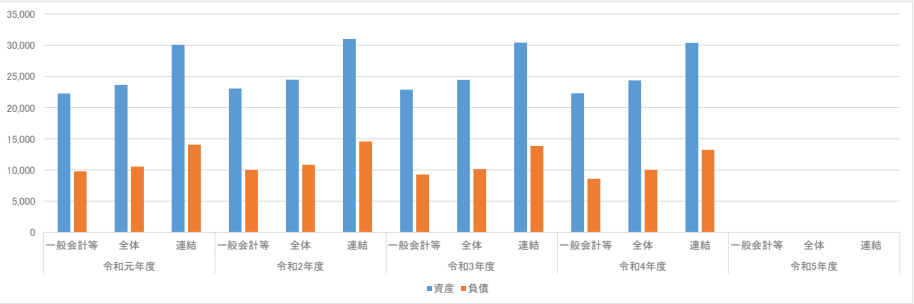
人口	7,912 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	128.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,665.404 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	9.9 %
		将来負担比率	45.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	22,281	23,060	22,883	22,303	
	負債	9,775	10,022	9,274	8,591	
全体	資産	23,653	24,477	24,429	24,380	
	負債	10,555	10,835	10,168	9,989	
連結	資産	30,055	31,022	30,422	30,387	
	負債	14,068	14,566	13,846	13,246	



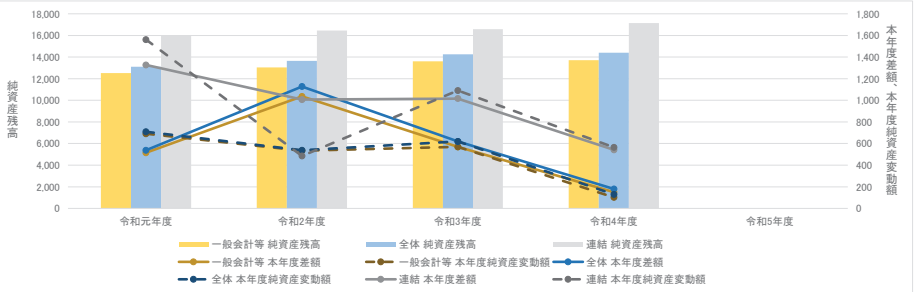
分析:

一般会計等においては、負債総額が前年度末から683百万円の減少(-7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、756百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	514	1,036	570	151	
	本年度純資産変動額	691	533	570	102	
全体	純資産残高	12,506	13,038	13,609	13,711	
	本年度差額	537	1,127	619	180	
連結	純資産残高	13,098	13,641	14,260	14,391	
	本年度差額	1,327	1,006	1,016	542	
連結	本年度純資産変動額	1,562	485	1,091	565	
	純資産残高	15,987	16,456	16,576	17,141	



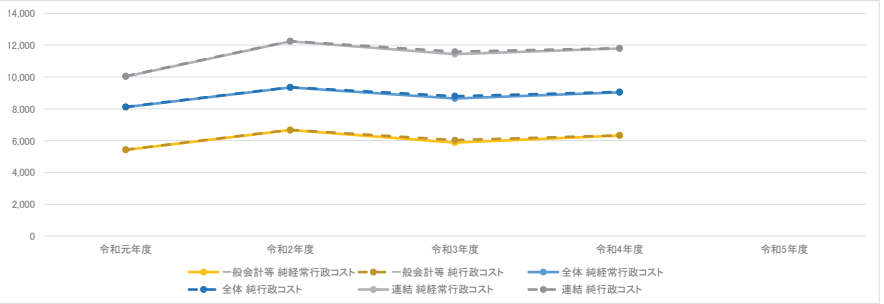
分析:

一般会計等においては、収税等の財源(6,489百万円)が純行政コスト(6,338百万円)を上回ったことから、本年度差額は151百万円(前年度比-419百万円)となり、純資産残高は102百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,415	6,665	5,873	6,319	
	純行政コスト	5,432	6,679	6,029	6,338	
全体	純経常行政コスト	8,103	9,342	8,643	9,039	
	純行政コスト	8,120	9,357	8,799	9,058	
連結	純経常行政コスト	10,029	12,238	11,438	11,789	
	純行政コスト	10,054	12,256	11,597	11,807	



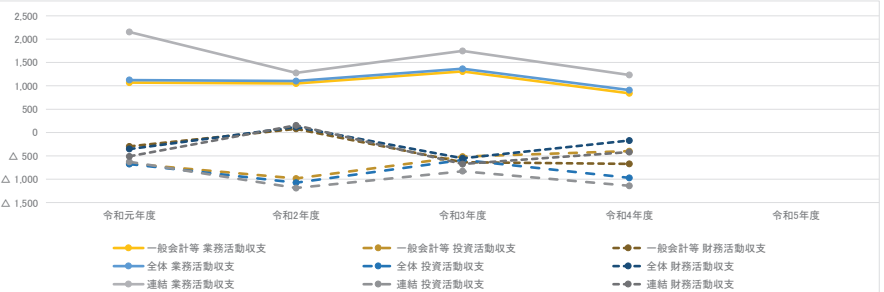
分析:

一般会計等において、経常費用は6,714百万円となり、前年度374百万円の増加(+6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,242百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,472百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(2,681百万円、前年度比+327百万円)、次いで人件費(1,465百万円、前年度比+47百万円)であり、純行政コストの65%を占めている。物件費、人件費は増加傾向にあるため、事業の見直しや効率化、包括業務委託等を検討し、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,071	1,052	1,309	840	
	投資活動収支	△ 664	△ 984	△ 516	△ 398	
全体	財務活動収支	△ 296	78	△ 637	△ 672	
	業務活動収支	1,125	1,103	1,367	910	
連結	投資活動収支	△ 674	△ 1,075	△ 587	△ 973	
	財務活動収支	△ 353	119	△ 552	△ 170	
連結	業務活動収支	2,154	1,278	1,749	1,233	
	投資活動収支	△ 627	△ 1,188	△ 828	△ 1,140	
連結	財務活動収支	△ 511	155	△ 674	△ 420	



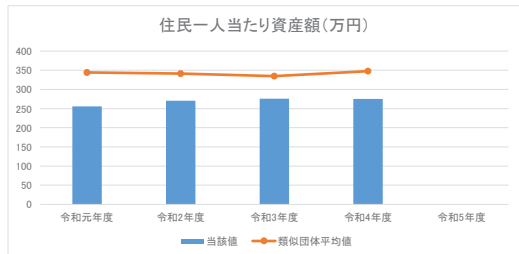
分析:

一般会計等の項目において、物件費等支出の増により、業務活動収支が減少した。(△469百万円)
また、投資活動経費収支について、一般会計等の項目では減少しているが、全体及び連結の項目においては、下水道事業会計の浄水場更新事業により投資活動経費収支が増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

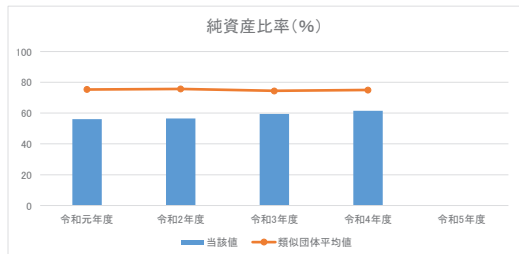
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,228,063	2,306,037	2,288,290	2,230,275	
人口	8,702	8,521	8,302	8,098	
当該値	256.0	270.6	275.6	275.4	
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

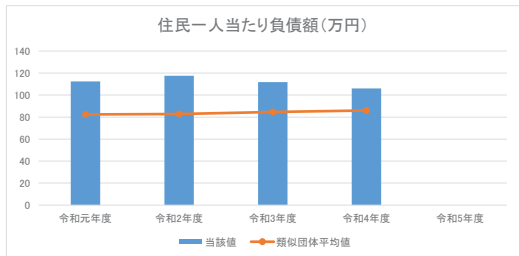
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,506	13,038	13,609	13,711	
資産合計	22,281	23,060	22,883	22,303	
当該値	56.1	56.5	59.5	61.5	
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	



4. 負債の状況

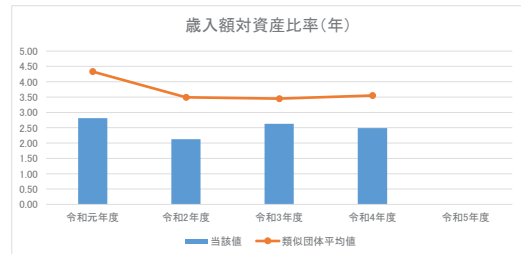
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	977,485	1,002,196	927,401	859,144	
人口	8,702	8,521	8,302	8,098	
当該値	112.3	117.6	111.7	106.1	
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	



②歳入額対資産比率(年)

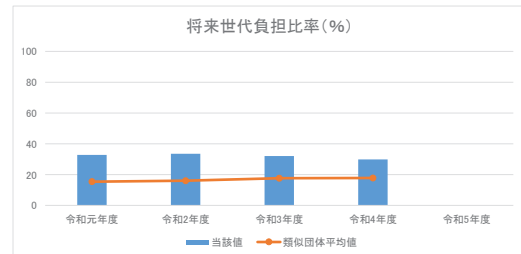
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	22,281	23,060	22,883	22,303	
歳入総額	7,918	10,849	8,691	8,967	
当該値	2.81	2.13	2.63	2.49	
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,847	6,263	5,877	5,445	
有形・無形固定資産合計	17,840	18,631	18,331	18,207	
当該値	32.8	33.6	32.1	29.9	
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	

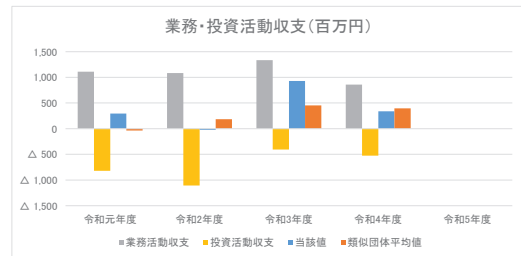
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,111	1,084	1,334	860	
投資活動収支 ※2	△ 818	△ 1,107	△ 406	△ 523	
当該値	293	△ 23	928	337	
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	

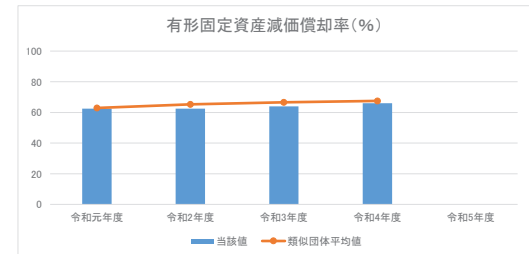
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	24,667	25,404	25,964	26,894	
有形固定資産 ※1	39,494	40,728	40,606	40,755	
当該値	62.5	62.4	63.9	66.0	
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	

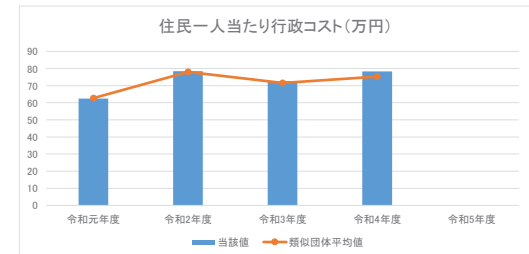
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

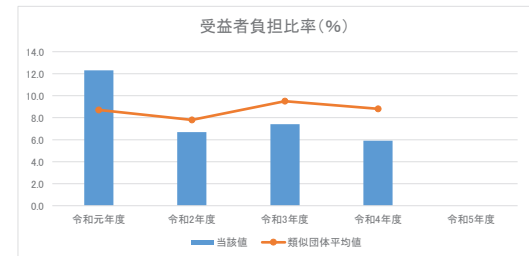
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	543,197	667,941	602,895	633,779	
人口	8,702	8,521	8,302	8,098	
当該値	62.4	78.4	72.6	78.3	
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	759	481	467	395	
経常費用	6,174	7,146	6,340	6,714	
当該値	12.3	6.7	7.4	5.9	
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	



分析欄:

1. 資産の状況

施設の除却等により資産額は減少したものの人口の減少が著しいため、住民一人当たり資産額は、令和3年度から△0.2万円と微減となっている。また、令和3年度と同様に類似団体平均値を下回っている。

歳入額対資産比率は、施設の除却等により資産合計は減少し、歳入総額が微増したこと、資産比率は令和3年度から△0.14ポイント減少した。類似団体平均値より低い値である。

有形固定資産減価償却率については、減価償却が進んだため前年度に比べ2.1ポイント増加の66.0%になり、類似団体とほぼ同基準で推移している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より2.0ポイント増の61.5%となったが、類似団体平均を下回っている。一方、将来世代負担比率でみると、令和4年度では類似団体平均値を12.1ポイントと大きく上回っている。その要因として、財源の乏しい当町においては地方債も重要な財源となっているため、起債の発行額が多くなっていることが挙げられる。世代間負担を平等にするためにも、地方債の残高を少しでも減少させることで、将来世代に過度な負担を先送りしない財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ5.7万円増となり、類似団体平均値を3.1ポイント上回っている。

令和3年度で行政コストが増加した理由としては、人口の減少及び物件費、維持修繕費の増により純行政コストが増加したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和4年度の借入額の抑制及び地方債の償還が進んだため、負債合計が△68,257万円となったため、△5.6ポイント減少した。

また、当該値は類似団体平均より20.1万円と高くなっているため、借入額を抑制や繰上償還により地方債残高を少しでも減少させ、将来世代への過度な負担とならないように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和3年度に比べ△1.5ポイント減少し、類似団体平均値を下回っている。

使用料や税で負担する公費負担と利用者が負担する受益者負担の考え方を明確にし、サービスを利用する住民とそうでない住民のバランスを図ることができよう努める。

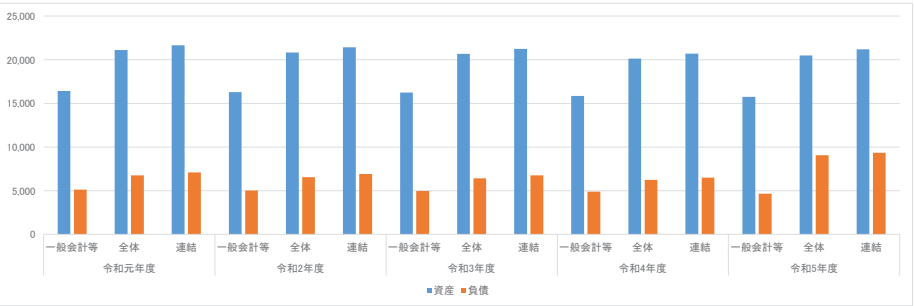
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	和歌山県九度山町		
団体コード	303437		
人口	3,888 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	44.15 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,348.307 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰー0	実質公債費比率	10.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

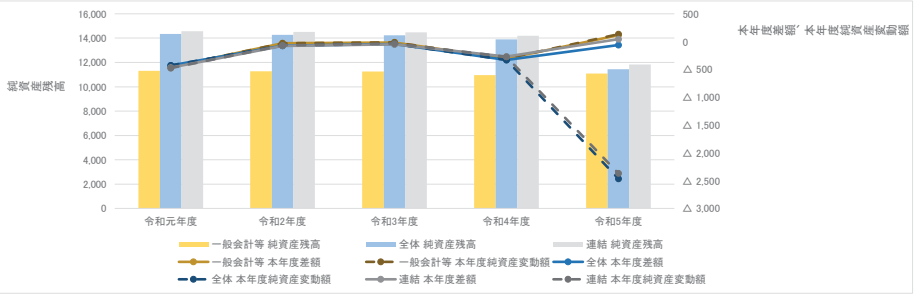
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	16,429	16,295	16,239	15,841	15,758
	負債	5,124	5,020	4,978	4,886	4,670
全体	資産	21,100	20,833	20,662	20,126	20,493
	負債	6,751	6,558	6,430	6,226	9,061
連結	資産	21,666	21,420	21,229	20,689	21,177
	負債	7,093	6,915	6,761	6,496	9,353



分析:
本町の資産の85.1%が有形固定資産となっており、事業用資産が50.8億円(37.9%)、インフラ資産が79.9億円(59.6%)を占める形となっています。一方、負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で34.7億円、短期分で4.8億円と負債全体の84.6%を占めている。負債総額では46.7億円で総資産に占める割合としては29.6%にとどまりますが、総資産から換金性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると60.1%になります。
令和4年度と比較すると、資産と負債(長期分)ともに減少しており、投資的経費を抑えている状況です。

3. 純資産変動の状況

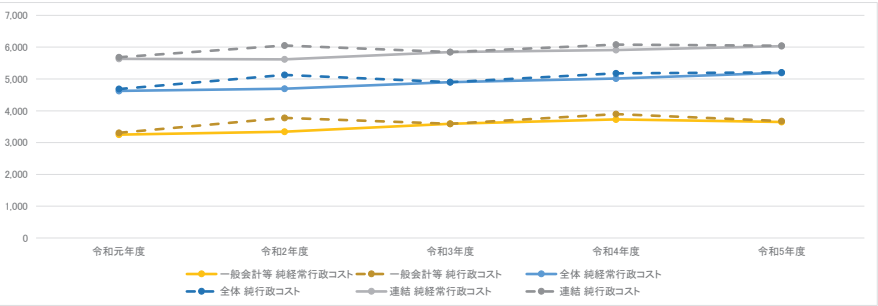
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 458	△ 30	△ 15	△ 305	115
	本年度純資産変動額	△ 458	△ 30	△ 14	△ 305	133
全体	純資産残高	11,305	11,275	11,261	10,956	11,089
	本年度差額	△ 429	△ 75	△ 44	△ 332	△ 62
連結	純資産残高	14,349	14,274	14,232	13,900	11,433
	本年度差額	△ 469	△ 76	△ 51	△ 271	44
連結	本年度純資産変動額	△ 478	△ 69	△ 36	△ 275	△ 2,369
	純資産残高	14,573	14,504	14,468	14,193	11,824



分析:
減少の要因は、財源の調達として税込31.1億円と国や県からの補助金収入6.8億円の合計37.9億円を行っていますが、その調達した財源を使用して、純行政コスト36.7億円に充当しています。また、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が3.7億円に対して、有形固定資産等の減少(減価償却・売却)が8.8億円となっており、5.1億円の固定資産の価値が減少しています。
令和4年度と比較すると、一般会計等における純資産は、増加しており、指標が改善しています。

2. 行政コストの状況

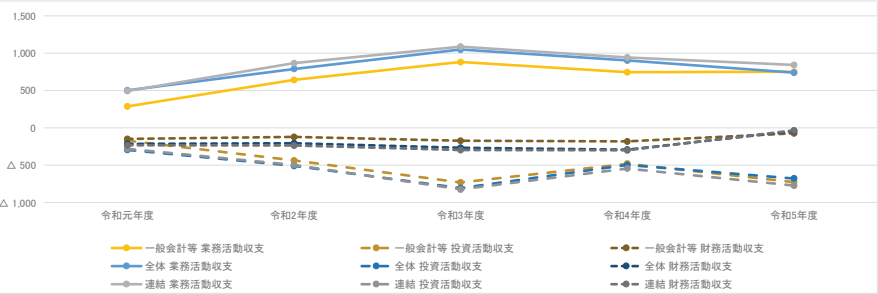
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,250	3,341	3,593	3,729	3,647
	純行政コスト	3,308	3,778	3,591	3,896	3,674
全体	純経常行政コスト	4,625	4,692	4,899	5,011	5,194
	純行政コスト	4,683	5,130	4,897	5,178	5,207
連結	純経常行政コスト	5,632	5,617	5,847	5,912	6,032
	純行政コスト	5,683	6,051	5,845	6,081	6,046



分析:
経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で7.3億円(18.4%)となっています。また、物にかかるコストは業務委託や消耗品等の経費、減価償却費等で19.7億円(49.6%)となっています。その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり、12.4億円(31.2%)となっています。
令和4年度と比較すると、経常収益が増加に転じたことで純経常行政コストは減少しています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	287	642	882	746	752
	投資活動収支	△ 171	△ 435	△ 731	△ 480	△ 727
全体	財務活動収支	△ 148	△ 120	△ 173	△ 181	△ 73
	業務活動収支	502	789	1,049	902	738
連結	投資活動収支	△ 295	△ 508	△ 807	△ 498	△ 677
	財務活動収支	△ 216	△ 206	△ 267	△ 292	△ 43
連結	業務活動収支	493	866	1,087	941	841
	投資活動収支	△ 281	△ 498	△ 823	△ 544	△ 772
連結	財務活動収支	△ 233	△ 237	△ 296	△ 300	△ 33

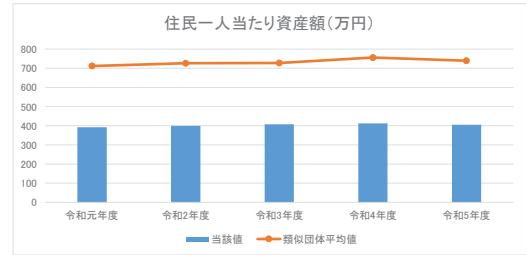


分析:
業務活動収支は7.5億円のプラスですが、投資活動収支においては7.3億円のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が0.1億円、基金積立金支出が5.0億円、基金取崩収入が1.1億円あるため、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の金額は4.2億円のプラスとなります。他方で、財務活動収支は0.7億円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が4.3億円に対して地方債の償還支出が4.9億円となっており、負債の返済が進んでいます。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

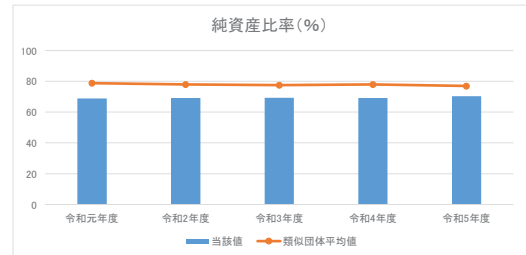
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,642,900	1,629,500	1,623,900	1,584,100	1,575,827
人口	4,186	4,076	3,981	3,840	3,888
当該値	392.5	399.8	407.9	412.5	405.3
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

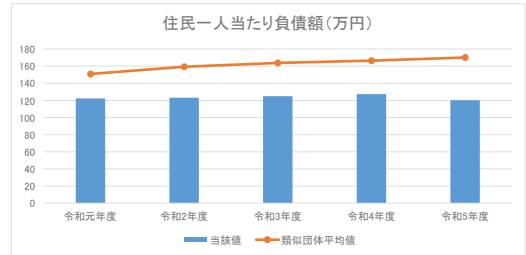
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,305	11,275	11,261	10,956	11,089
資産合計	16,429	16,295	16,239	15,841	15,758
当該値	68.8	69.2	69.3	69.2	70.4
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

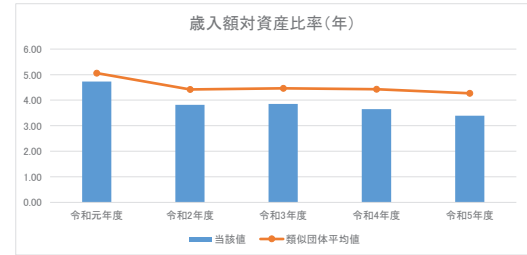
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	512,400	502,000	497,800	488,600	466,959
人口	4,186	4,076	3,981	3,840	3,888
当該値	122.4	123.2	125.0	127.2	120.1
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

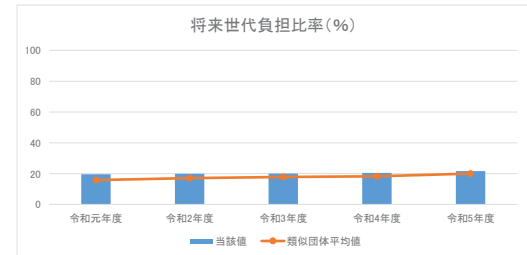
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,429	16,295	16,239	15,841	15,758
歳入総額	3,473	4,266	4,220	4,342	4,652
当該値	4.73	3.82	3.85	3.65	3.39
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,035	2,998	2,919	2,863	2,916
有形・無形固定資産合計	15,556	15,115	14,573	13,981	13,480
当該値	19.5	19.8	20.0	20.5	21.6
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

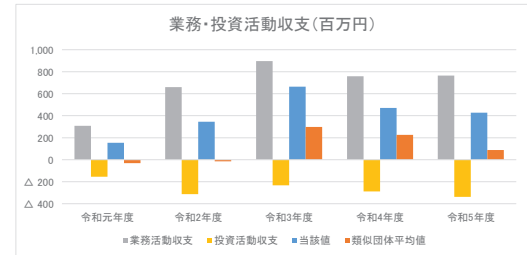
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	309	659	896	758	764
投資活動収支 ※2	△ 155	△ 314	△ 233	△ 288	△ 337
当該値	154	345	663	470	427
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

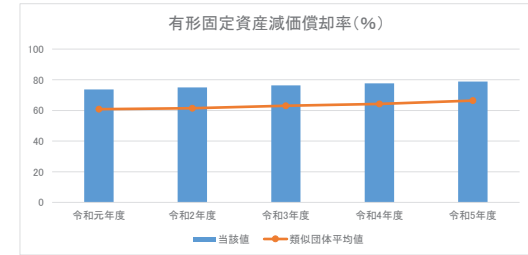
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	32,547	33,324	34,152	34,976	35,788
有形固定資産 ※1	44,240	44,459	44,737	45,051	45,343
当該値	73.6	75.0	76.3	77.6	78.9
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

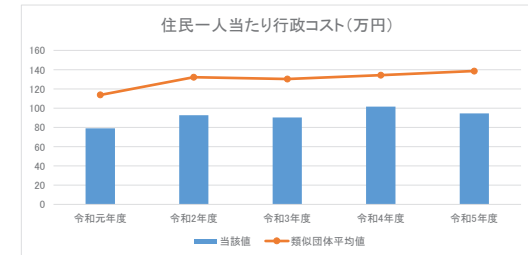
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

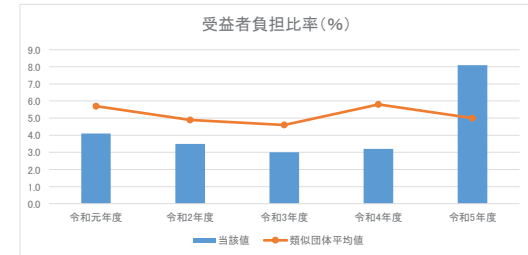
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	330,800	377,800	359,100	389,600	367,420
人口	4,186	4,076	3,981	3,840	3,888
当該値	79.0	92.7	90.2	101.5	94.5
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	139	122	113	123	323
経常費用	3,389	3,463	3,706	3,852	3,970
当該値	4.1	3.5	3.0	3.2	8.1
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率でみると、類似団体並みであるが、それに比べて住民一人当たりの資産額はかなり少なく、また、資産を形成している有形固定資産は、年々老朽化が進んでいる。
今後は、公共施設等総合管理計画(令和5年度改訂)及び個別施設計画(平成30年度策定)をもとに施設の統廃合など適正なマネジメントに努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率でみると、類似団体に比べて若干低く、資産のうち換金できる基金は以前に比べて増加しているものの少ないため、厳しい状況であるといえる。また、将来世代負担比率も類似団体に比べて若干高くなっており、起債などにより返済を先送りしている状況であるといえる。
3セク債等の大きな起債の償還が終了したため、今後基金を計画的に積んでいきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体に比べて少なく、効率的な行政運営が行えていると言えるが、人件費や物件費などは総合的に見て増加傾向であり、今後予算を許さない状況である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、施設の改修や更新などを先送りし、類似団体に比べて少なくなっているが、他の団体より有形固定資産は老朽化しているため、今後、改修や更新にコストを投資するとすぐに類似団体を超えることが予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は年々減少する傾向であったが、本年度はかなり改善し、類似団体と比較しても数値を上回るほどとなっている。
その大きな要因としては、簡易水道事業及び下水道事業が法適化され、それに伴って一般会計等においても予算の措置すべき科目の変更が挙げられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

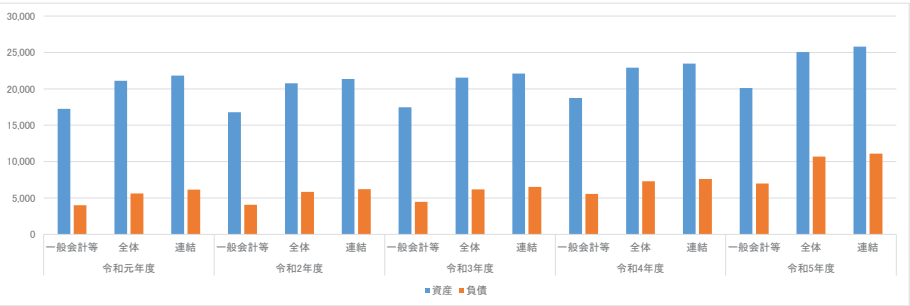
団体名 和歌山県高野町
団体コード 303445

人口	2,676 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	137.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,305,717 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

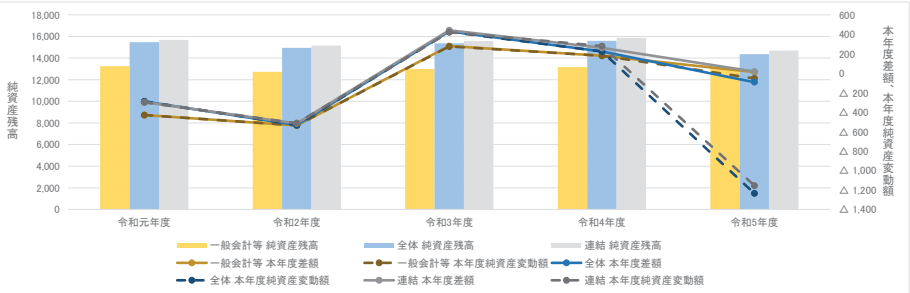
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	17,254	16,776	17,466	18,737	20,110
	負債	4,000	4,059	4,475	5,567	6,992
全体	資産	21,094	20,768	21,548	22,895	25,052
	負債	5,620	5,826	6,180	7,303	10,697
連結	資産	21,821	21,358	22,095	23,482	25,785
	負債	6,150	6,200	6,516	7,624	11,082



分析:
一般会計の資産は201.1億円(前年度から13.7億円増、+7.3%)、負債額は69.9億円(前年度から14.3億円増、+25.7%)で、資産総額から負債総額を引いた純資産額は131.2億円(前年度から0.5億円減、△0.5%)となった。
資産のうち116.3億円(57.8%)が有形固定資産で、そのうち事業用資産が77.3億円(66.5%)、インフラ資産が37.8億円(32.5%)を占めている。
負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で60.9億円、短期分で3.7億円と負債全体の92.4%を占めている。負債総額では69.9億円で総資産に占める割合としては34.8%(69.9億円/201.1億円×100)にとどまるが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると42.8%(69.9億円/163.3億円×100)となる。

3. 純資産変動の状況

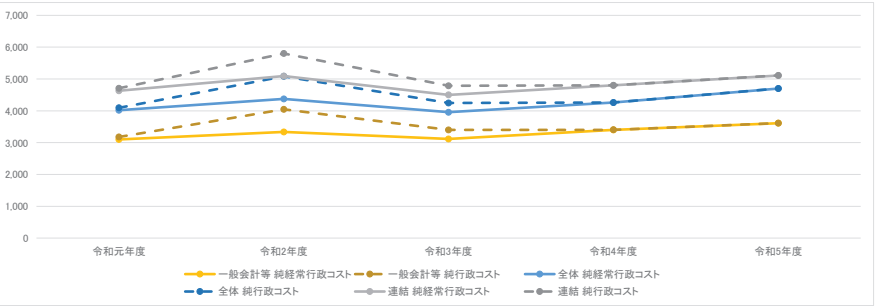
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 430	△ 537	279	179	12
	本年度純資産変動額	△ 430	△ 537	275	179	△ 53
	純資産残高	13,253	12,716	12,991	13,170	13,117
全体	本年度差額	△ 290	△ 533	430	224	△ 92
	本年度純資産変動額	△ 288	△ 533	428	224	△ 1,236
	純資産残高	15,474	14,942	15,367	15,591	14,355
連結	本年度差額	△ 297	△ 517	441	261	16
	本年度純資産変動額	△ 301	△ 513	421	279	△ 1,155
	純資産残高	15,671	15,158	15,579	15,858	14,703



分析:
一般会計の純資産は前年度から0.5億円減少した。財源として税収等29.1億円(前年度から0.1億円増、+0.3%)と国・県からの補助金収入7.1億円(前年度から0.1億円増、+1.4%)の合計36.2億円を調達し、これを行政コスト36.1億円に充当したことなどにより、純資産額は0.5億円減少した。
また、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が18.7億円に対して、有形固定資産の減少(減価償却・除売却)が4.3億円となっており、施設サービスの観点からみると固定資産の価値が14.4億円増加していることとなる。

2. 行政コストの状況

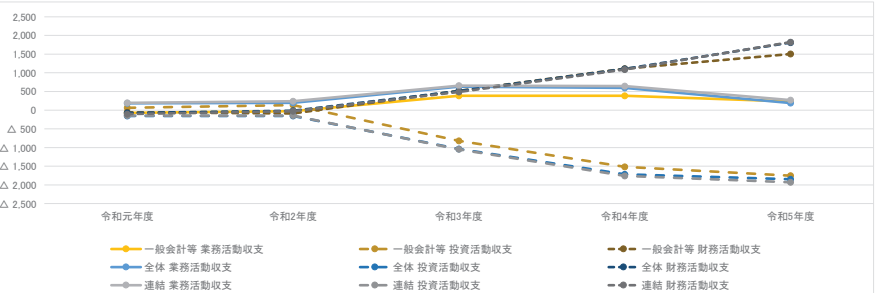
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,100	3,337	3,113	3,403	3,610
	純行政コスト	3,178	4,047	3,399	3,404	3,611
全体	純経常行政コスト	4,016	4,372	3,958	4,259	4,700
	純行政コスト	4,094	5,083	4,244	4,260	4,704
連結	純経常行政コスト	4,631	5,096	4,500	4,799	5,109
	純行政コスト	4,709	5,801	4,786	4,802	5,114



分析:
一般会計の行政活動に要した経常費用は38.2億円(前年度から2.2億円増、+6.1%)で、計上収益は2.1億円(前年度から0.1億円増、+5%)となっている。経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは36.1億円(前年度から2.1億円増、+6.1%)となった(臨時分含む)。
この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示している。
経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で7.9億円(20.7%)(前年度から0.1億円減、△1.3%)となっている。また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で18億円(47.1%)(前年度から3億円増、+20%)と、経常費用の多くを占める形となっている。その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費が11.8億円(30.9%)(前年度から0.2億円減、△1.7%)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 72	△ 28	386	386	231
	投資活動収支	61	136	△ 820	△ 1,519	△ 1,754
	財務活動収支	△ 59	△ 88	517	1,112	1,504
全体	業務活動収支	183	199	630	594	189
	投資活動収支	△ 155	△ 155	△ 1,040	△ 1,717	△ 1,849
	財務活動収支	△ 74	△ 16	512	1,106	1,811
連結	業務活動収支	196	240	656	647	272
	投資活動収支	△ 145	△ 145	△ 1,048	△ 1,760	△ 1,931
	財務活動収支	△ 104	△ 25	486	1,090	1,823

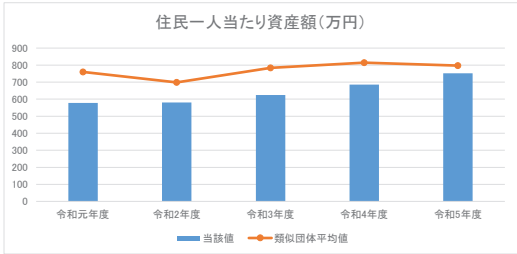


分析:
業務活動収支は2.3億円のプラスだが、投資活動収支は17.5億円のマイナスになった。基礎的財政収支の内訳として支払利息支出が0.1億円、基金積立収支2.9億円、基金取崩収入2.9億円あり、基礎的財政収支(プライマリ・バランス)の金額は15.1億円のマイナス(業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支+基金積立支出-基金取崩収入)となった。
他方で、業務活動収支は1.5億円のプラスとなっており、その内訳として地方債発行収入が18.8億円に対して地方債の償還支出が3.8億円となっており、借入と返済において借入が増加していることを示している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

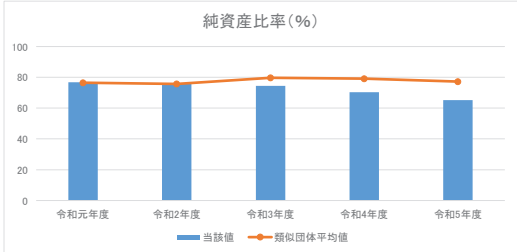
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,725,360	1,677,563	1,746,648	1,873,700	2,010,958
人口	2,983	2,889	2,794	2,732	2,676
当該値	578.4	580.7	625.1	685.8	751.5
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

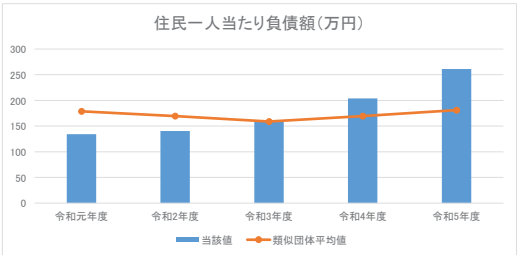
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,253	12,716	12,991	13,170	13,117
資産合計	17,254	16,776	17,466	18,737	20,110
当該値	76.8	75.8	74.4	70.3	65.2
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

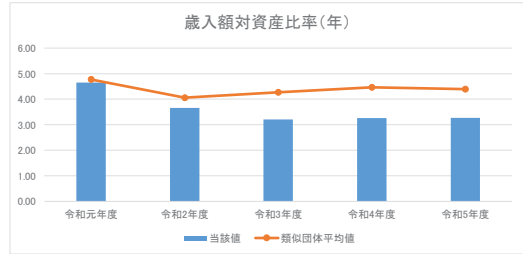
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	400,014	405,937	447,539	556,700	699,225
人口	2,983	2,889	2,794	2,732	2,676
当該値	134.1	140.5	160.2	203.8	261.3
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

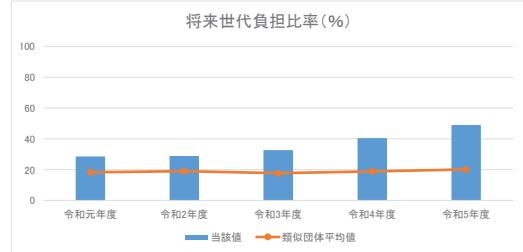
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,254	16,776	17,466	18,737	20,110
歳入総額	3,712	4,583	5,435	5,740	6,152
当該値	4.65	3.66	3.21	3.26	3.27
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,445	2,400	2,924	4,121	5,712
有形・無形固定資産合計	8,537	8,345	8,956	10,208	11,648
当該値	28.6	28.8	32.6	40.4	49.0
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

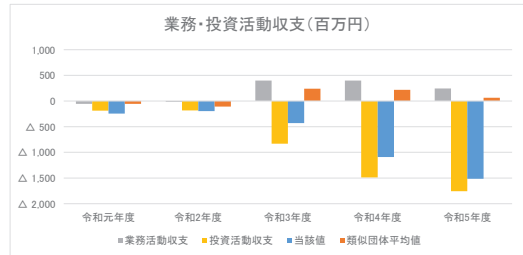
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 57	△ 15	397	397	245
投資活動収支 ※2	△ 187	△ 183	△ 829	△ 1,488	△ 1,757
当該値	△ 244	△ 198	△ 432	△ 1,091	△ 1,512
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

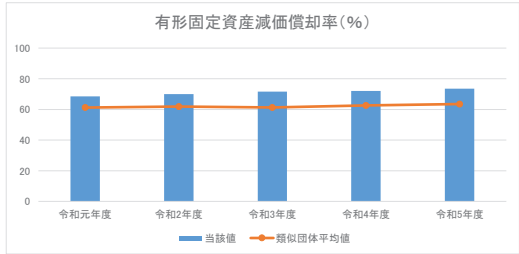
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,657	14,081	14,504	14,925	15,334
有形固定資産 ※1	19,934	20,113	20,268	20,690	20,873
当該値	68.5	70.0	71.6	72.1	73.5
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

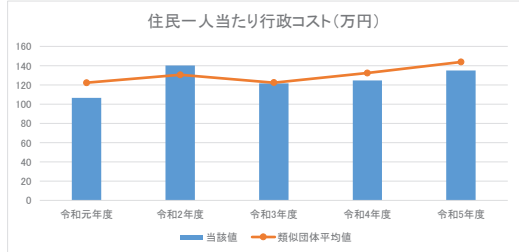
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

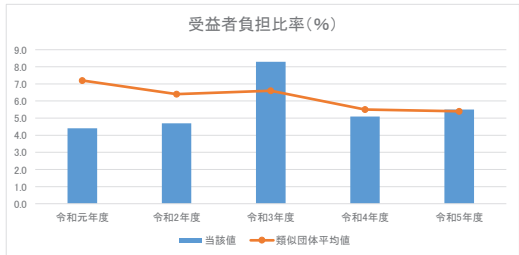
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	317,782	404,741	339,851	340,400	361,109
人口	2,983	2,889	2,794	2,732	2,676
当該値	106.5	140.1	121.6	124.6	134.9
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	141	163	282	181	212
経常費用	3,241	3,500	3,395	3,584	3,823
当該値	4.4	4.7	8.3	5.1	5.5
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を下回っている。これは、取得価格が不明のために備忘価格の1円で評価している道路・橋りょうが数多くあるためである。
歳入対資産比率も類似団体平均を下回っている。前年度からは微増となっており、学びの交流拠点整備事業の実施などにより予算規模が増大したことから、歳入総額も増加したため歳入額対資産比率も増加した。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。老朽化の進む各固定資産の更新が課題である。今後は公共施設個別管理計画に基づき適切に更新を進めていくよう務める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。前年度から減となっているが、これは以前に多額のふるさと応援寄附金を基金として積み立てていたが、令和3年度から実施している学びの交流拠点整備事業のために多額の取り崩しを行ったためである。また、同事業において起債を発行しているため、負債額が増加したことも原因である。今後も人口減少から長期的な町税及び地方交付税の減少が想定されるため、純資産比率は減少していくと想定される。
将来負担比率は類似団体を上回っている。学びの交流拠点整備事業のため、今後も固定資産額の増加と負債額の増加が見込まれる。国や県の補助金を積極的に活用し、可能な限り起債の発行を抑制することで将来世代の負担を軽減するよう務める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。人口が減少しているのに対して支払利息等の経常費用が増加しており、昨年度から増となった。
今後も既存事業の見直しによる物件費・補助費の削減や、助成退職の実施等、適正な人事管理をすることで人件費の適正化などを図り、純行政コストの抑制に務める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。令和3年度から開始した学校教育関連施設の大規模事業により大きく増加し、今後事業完了の令和6年度までより一層の負債増加が見込まれる。
基礎的財政収支は類似団体平均を下回っている。業務活動収支はプラスであるが、投資活動収支は17.5億円のマイナスとなった。今後も積極的に国や県の補助金を活用し収支を改善するよう務める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。直営で運営していた子育て支援センターの指定管理への切替えにより委託料が増加した事などによる物件費の増などで、昨年度から0.4%増加している。
今後も公共施設の個別計画に基づき適正な施設維持や利用の促進を図り、経常収益が増加するよう務める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県湯浅町

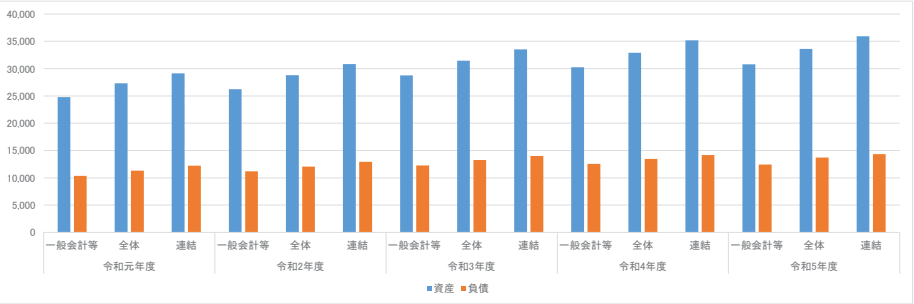
団体コード 303615

人口	10,944 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	20.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,798,729 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

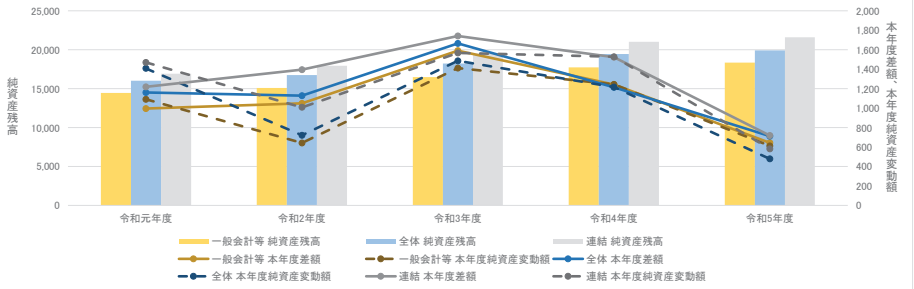
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	24,784	26,249	28,748	30,271	30,799
	負債	10,343	11,168	12,256	12,535	12,451
全体	資産	27,331	28,800	31,471	32,915	33,622
	負債	11,321	12,070	13,255	13,482	13,711
連結	資産	29,148	30,849	33,512	35,198	35,948
	負債	12,222	12,916	14,011	14,169	14,336



分析:
一般会計等の令和5年度資産額は、30,799百万円、負債額は、12,451百万円であったため、前年度に比べ資産額は、528百万円の増加、負債額は84百万円の減少となった。資産の増加要因としては、「栖原ポンプ場」の工事により有形固定資産が増加したことや、基金の積立により基金残高が増加したことで固定資産が増加した事が考えられる。
負債の減少の要因としては、地方債の償還を進めたことで地方債残高が減少したことが考えられる。
全体会計の令和5年度資産額は、33,622百万円、負債額は、13,711百万円であったため、前年度に比べ資産額は、707百万円の増加、負債額は、229百万円の増加となった。
連結会計の令和5年度資産額は、35,948百万円、負債額は、14,336百万円であったため、前年度に比べ資産額は、750百万円の増加、負債額は、167百万円の増加となった。
全体的に、大規模事業や基金積立により資産は増加し、負債については地方債の償還により減少する動きになっている。

3. 純資産変動の状況

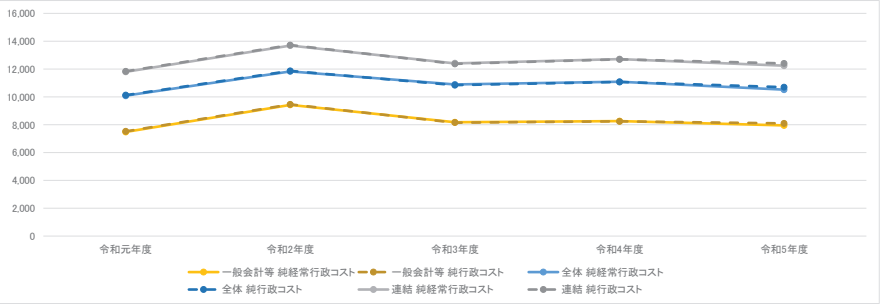
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	996	1,048	1,590	1,242	643
	本年度純資産変動額	1,091	641	1,411	1,244	612
全体	本年度差額	1,441	15,082	16,492	17,736	18,348
	本年度純資産変動額	1,161	1,127	1,665	1,214	712
連結	本年度差額	1,408	720	1,486	1,217	478
	本年度純資産変動額	16,010	16,730	18,216	19,433	19,911
連結	本年度差額	1,218	1,395	1,741	1,523	718
	本年度純資産変動額	1,470	1,008	1,567	1,528	582
連結	本年度差額	16,926	17,934	19,501	21,029	21,612
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等は、純行政コスト(8,098百万円)よりも財源(8,741百万円)が上回る結果となり、本年度差額は643百万円、本年度純資産変動額は612百万円の増加となり、昨年度から純資産の金額が増加となった。昨年度より純行政コストは減少したことで、収支等が純行政コストよりも大きくなったことで本年度の純資産変動額が増加する結果となった。
全体会計は、純行政コスト(10,694百万円)よりも財源(11,406百万円)が上回る結果となり、本年度差額は712百万円、本年度純資産変動額は478百万円の増加となった。
連結等は、純行政コスト(12,411百万円)よりも財源(13,129百万円)が上回る結果となり、本年度差額は718百万円、本年度純資産変動額は582百万円の増加となった。
連結対象の一部事務組合については、有田周辺広域園事務組合(特別養護老人ホーム潮光園特会)の本年度純資産変動額の増加が大きな要因となっている。
全体を通して、令和5年度は純資産が増加する結果となった。

2. 行政コストの状況

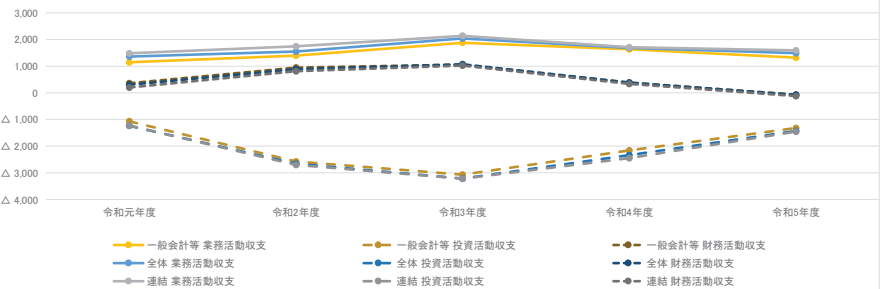
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,480	9,424	8,184	8,265	7,952
	純行政コスト	7,520	9,461	8,154	8,244	8,098
全体	純経常行政コスト	10,088	11,829	10,888	11,095	10,526
	純行政コスト	10,122	11,868	10,850	11,076	10,694
連結	純経常行政コスト	11,800	13,687	12,413	12,720	12,241
	純行政コスト	11,834	13,726	12,375	12,701	12,411



分析:
一般会計等の経常費用の内訳は、業務費用のうち人件費が1,258百万円、物件費等が3,659百万円、その他の業務費用が177百万円となっており、移転費用が3,039百万円であった。最も金額の大きい物件費等の内訳は、物件費や維持補修費、減価償却費などがあげられる。経常費用で最も大きい物件費は全体の約33.3%を占めている。次に補助金が全体の18.8%となっているため、支出額や支出先についても今後検討する必要がある。
経常費用に対して、経常収益は180百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは7,952百万円であった。
全体会計の経常費用の内訳は、業務費用のうち人件費が1,419百万円、物件費等が3,944百万円、その他の業務費用が251百万円となっており、移転費用が5,370百万円であった。全体会計では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などの補助金等の支出が大きいため、全体として移転費用のコストが大きくなっている。
連結会計の経常費用の内訳は、業務費用のうち人件費が1,890百万円、物件費等が4,448百万円、その他の業務費用が258百万円となっており、移転費用が6,284百万円であった。連結対象の一部事務組合の中では、和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)の純経常コストが最も高い値となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,145	1,393	1,876	1,632	1,321
	投資活動収支	△ 1,069	△ 2,571	△ 3,068	△ 2,157	△ 1,318
全体	財務活動収支	363	947	1,058	376	△ 69
	業務活動収支	1,360	1,549	2,040	1,683	1,491
連結	投資活動収支	△ 1,237	△ 2,662	△ 3,214	△ 2,338	△ 1,428
	財務活動収支	305	888	1,070	384	△ 74
連結	業務活動収支	1,483	1,746	2,138	1,707	1,593
	投資活動収支	△ 1,228	△ 2,705	△ 3,218	△ 2,448	△ 1,457
連結	財務活動収支	196	810	1,022	337	△ 121



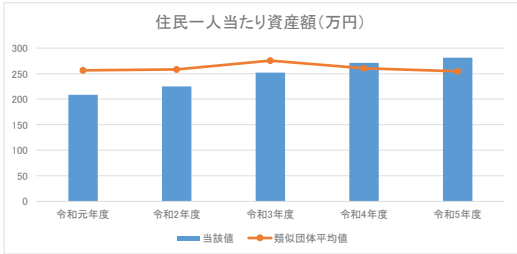
分析:
一般会計等の、本年度資金収支額は66百万円の減少となっている。主な要因としては、投資活動収支が1,318百万円の減少となっており、「公共施設等整備費支出」や「基金積立金支出」が大きくなっている事が要因となっている。また、財務活動収支では地方債の償還額が新規発行額を上回る結果となった。
全体会計は、本年度資金収支額は11百万円の減少となっている。水道事業会計において公共施設整備費支出が増加したことで、投資活動収支が134百万円となった事が要因となっている。
連結会計の、本年度資金収支額は16百万円の増加となっている。

投資活動収支をみると、昨年度より「基金取崩収入」の増加や「公共施設等整備費支出」が減少したことにより、収支が増加傾向にあることから、全体としては資金収支額が増加傾向にある結果となった。また、財務活動収支においては、地方債の償還額が新規発行額を上回る結果となったため昨年度から増加傾向にある結果となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

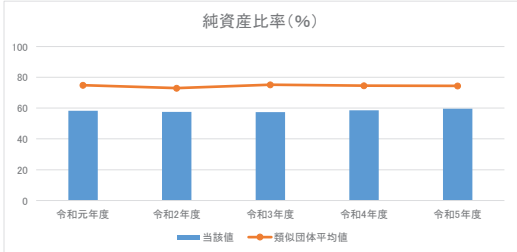
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,478,383	2,624,910	2,874,832	3,027,113	3,079,944
人口	11,869	11,668	11,397	11,172	10,944
当該値	208.8	225.0	252.2	271.0	281.4
類似団体平均値	256.6	258.1	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

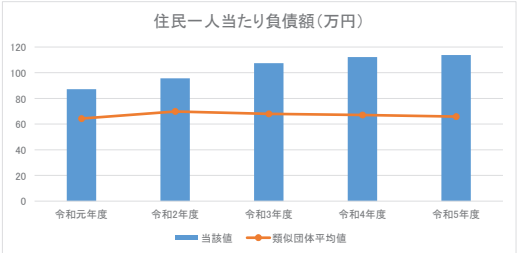
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	14,441	15,082	16,492	17,736	18,348
資産合計	24,784	26,249	28,748	30,271	30,799
当該値	58.3	57.5	57.4	58.6	59.6
類似団体平均値	74.9	73.0	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

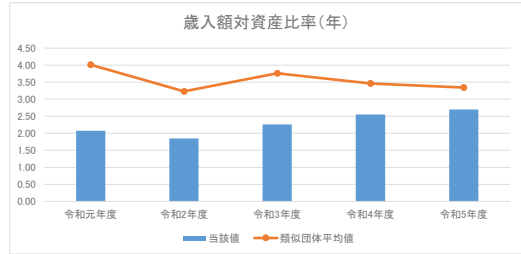
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,034,310	1,116,753	1,225,600	1,253,490	1,245,147
人口	11,869	11,668	11,397	11,172	10,944
当該値	87.1	95.7	107.5	112.2	113.8
類似団体平均値	64.3	69.8	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

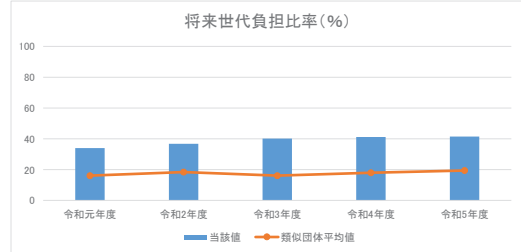
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,784	26,249	28,748	30,271	30,799
歳入総額	11,960	14,221	12,717	11,873	11,419
当該値	2.07	1.85	2.26	2.55	2.70
類似団体平均値	4.01	3.23	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,651	7,706	8,877	9,448	9,606
有形・無形固定資産合計	19,563	20,913	22,094	22,904	23,148
当該値	34.0	36.8	40.2	41.2	41.5
類似団体平均値	16.1	18.4	16.1	17.9	19.4

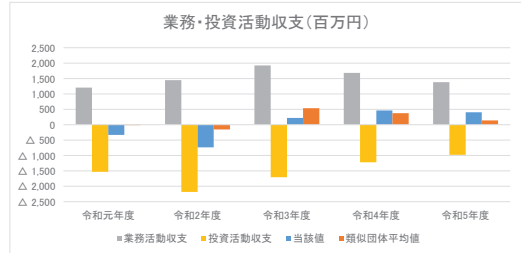
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,203	1,444	1,924	1,685	1,377
投資活動収支 ※2	△ 1,531	△ 2,182	△ 1,703	△ 1,220	△ 975
当該値	△ 328	△ 738	221	465	402
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	536.5	376.2	136.9

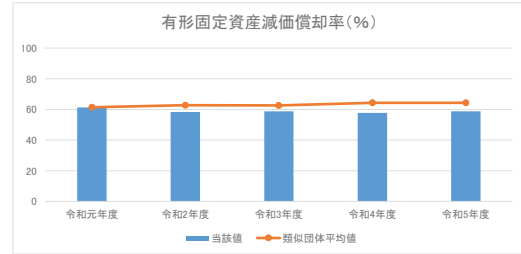
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	18,664	17,922	18,351	19,070	19,740
有形固定資産 ※1	30,519	30,749	31,281	33,046	33,547
当該値	61.2	58.3	58.7	57.7	58.8
類似団体平均値	61.4	62.7	62.6	64.3	64.3

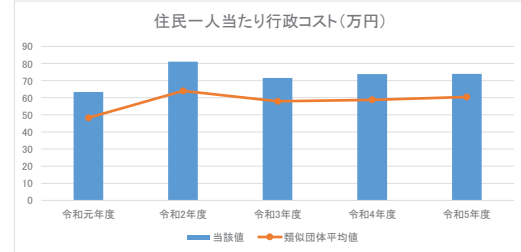
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

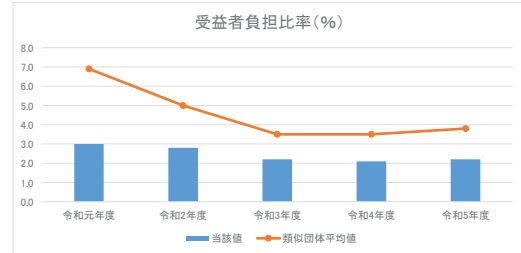
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	752,007	946,146	815,413	824,360	809,829
人口	11,869	11,668	11,397	11,172	10,944
当該値	63.4	81.1	71.5	73.8	74.0
類似団体平均値	48.3	64.0	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	232	272	187	176	180
経常費用	7,712	9,696	8,371	8,441	8,132
当該値	3.0	2.8	2.2	2.1	2.2
類似団体平均値	6.9	5.0	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については58.8%と、類似団体平均値を下回る結果となった。
令和5年度においては、有形固定資産の整備額よりも減価償却費の金額が大きくなったため、有形固定資産減価償却率が前年度よりも1.1%増加する結果となった。
しかしながら、施設の増加に伴い、今後の維持管理費用に關しても計画的に考えていく必要がある。
そのため、策定を行った個別施設計画を基に適切に施設の管理を行っていく必要があるため、今後は公共施設の日常点検等も行い計画的に施設の管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率では類似団体平均値を上回っている。昨年度と比較すると、純資産比率は増加しており、将来世代負担比率も増加する結果となった。
純資産比率が増加した主な要因としては、公共事業整備によって有形固定資産の金額が大きくなった事や基金の積立により基金残高が増加したことが要因となっている。
次年度以降も事業が継続して起債が増加する事が考えられるため、純資産比率は減少、将来世代負担比率は増加傾向になると考えられる。
そのため、純資産比率や将来世代負担比率の数値変動については、慎重に確認を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し高い値となっている。昨年度からみても0.2万円増加する結果となった。
コストの中でも、物件費が最も高い値になっており、経常費用の約33.3%を占めている。このことから、物件費の内容について詳細に確認を行い、コストの削減に努める必要がある。
また、補助金も高い値になっていることから、詳細な内訳金額についても今後検討を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し大きく上回っている。そのため、計画的に地方債の償還を進め負債の減少に努める。また、昨年度から比較すると1.6万円増加しており、経年的にみても増加傾向となっている。
基礎的財政収支においては、402百万円となっており、類似団体との比較し高い値になっている。
しかしながら昨年度から比較すると減少しており、基金取崩が増加したことで投資活動収支が増加したことが主な要因である。
また、今後も公共事業が控えているため、基礎的財政収支については継続的に確認していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回る結果となった。昨年度から比較すると増加する結果となった。
そのため、公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、経常収益を増やすように努める。
また、策定を行った個別施設計画や総合施設等総合管理計画の策定に基づいて公共施設の利活用を進める事で、使用料収入の増加やコストの削減に努める事で、受益者負担の改善に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県広川町

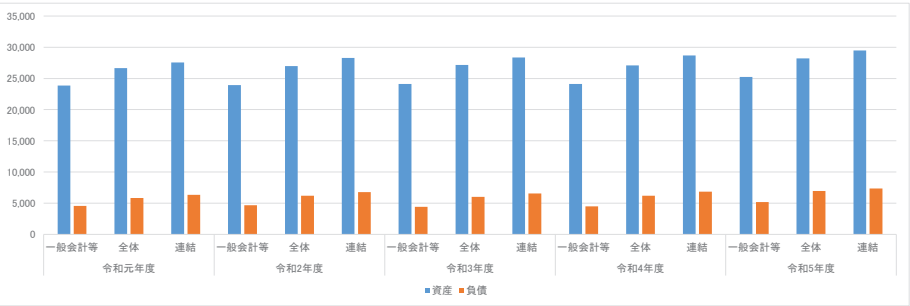
団体コード 303623

人口	6,545 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	65.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,785,198 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-○	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

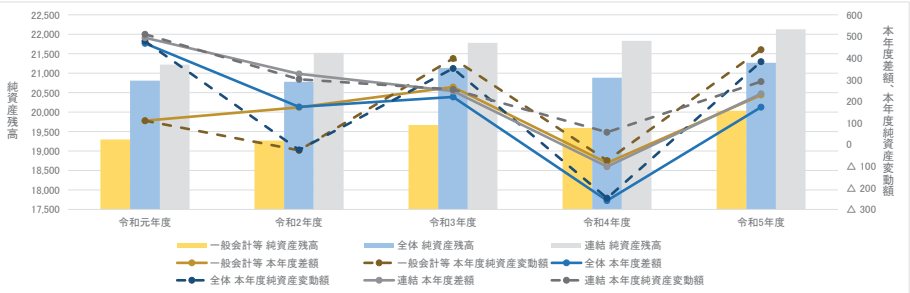
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	23,849	23,933	24,100	24,100	25,228
	負債	4,552	4,663	4,432	4,506	5,196
全体	資産	26,647	26,969	27,154	27,090	28,213
	負債	5,840	6,187	6,021	6,205	6,945
連結	資産	27,566	28,290	28,353	28,692	29,467
	負債	6,346	6,768	6,575	6,858	7,341



分析:
一般会計等において、令和5年度の主な変動要因に小学校校舎建替事業の完成があげられる。資産では、校舎建替事業の財源としてその他基金が減少したが、建物資産が増加となり、対前年度1,128百万円(4.7%)増加している。負債では、同じく校舎建替事業の財源とした地方債が増加となり、対前年度690百万円(15.3%)増加している。
小学校校舎建替事業の完成により固定資産とともに負債となる地方債も増加したため、今後も資産と負債のバランスを考慮しつつ健全な財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

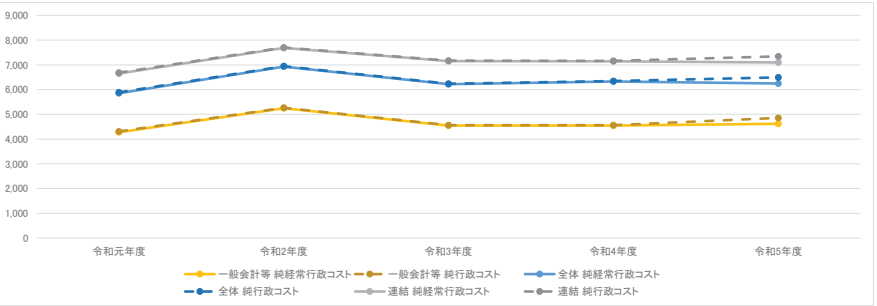
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	110	172	266	△ 85	229
	本年度純資産変動額	110	△ 27	398	△ 74	439
	純資産残高	19,297	19,270	19,668	19,594	20,033
全体	本年度差額	468	174	220	△ 259	173
	本年度純資産変動額	478	△ 25	352	△ 248	383
	純資産残高	20,807	20,782	21,133	20,885	21,268
連結	本年度差額	494	327	247	△ 102	235
	本年度純資産変動額	510	302	255	57	291
	純資産残高	21,220	21,522	21,777	21,834	22,126



分析:
一般会計等において、令和5年度の純資産変動における本年度差額は、純行政コスト▲4,855百万円に対し、財源は税收等や国県等補助金が5,084百万円と上回った結果、令和5年度は314百万円増加している。これは、小学校校舎建替事業への国県等補助金が増加したことが要因である。最終的には、無償所管換等210百万円の増加により、純資産残高は439百万円(2.2%)増加している。

2. 行政コストの状況

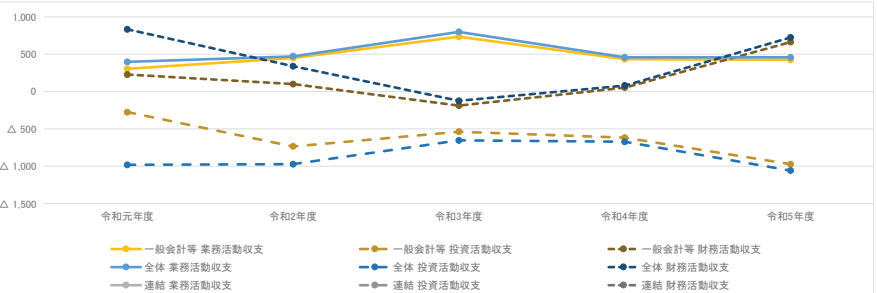
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,276	5,247	4,543	4,543	4,622
	純行政コスト	4,310	5,264	4,567	4,566	4,855
全体	純経常行政コスト	5,852	6,928	6,217	6,326	6,244
	純行政コスト	5,886	6,946	6,241	6,348	6,489
連結	純経常行政コスト	6,650	7,686	7,150	7,142	7,096
	純行政コスト	6,684	7,703	7,174	7,165	7,341



分析:
一般会計等において、令和5年度の純行政コストは対前年度289百万円(6.3%)増加している。これは、臨時損失の災害復旧費に、令和5年6月台風災害にかかる復旧事業に233百万円計上したことが主な要因となっている。その他の要因としては、人件費や物件費の増加により純経常行政コストも対前年度79百万円増加している。
今後も、賃金上昇による人件費の増加及び物価高騰への対応による物件費の増加が続くと予測されるため、更なる行政コストの抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	304	447	734	434	423
	投資活動収支	△ 275	△ 735	△ 538	△ 619	△ 973
	財務活動収支	228	101	△ 189	53	662
全体	業務活動収支	397	471	798	458	458
	投資活動収支	△ 982	△ 973	△ 654	△ 673	△ 1,059
	財務活動収支	833	338	△ 124	80	723
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

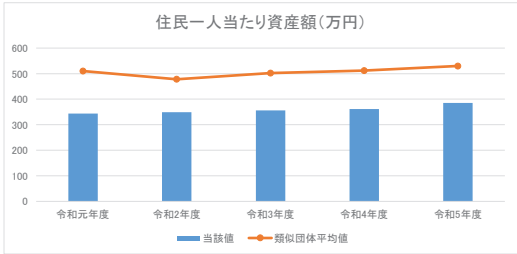


分析:
一般会計等において、令和5年度の業務活動収支については、令和5年6月台風災害にかかる復旧事業で、臨時収入104百万円に対して臨時支出233百万円を要している。しかし、業務収入では国県等補助金収入92百万円が増加したことにより、業務活動収支は423百万円となり対前年度▲11百万円(▲2.5%)と微減におさまり、通常の行政サービスはまかなえたこととなった。
投資活動収支について、収支は▲973百万円と対前年度と比較しても▲354百万円(▲57.2%)と大幅な減少となっている。これは、小学校校舎建替事業により投資活動支出が対前年度1,337百万円と大幅な増加となったが、財源となる国県等補助金収入及び基金取崩収入を含めた投資活動収入が対前年度983百万円にとどまったからである。
一方、財務活動収支は、同小学校校舎建替事業の財源とした地方債等発行収入が対前年度639百万円増加したことにより、収支は662百万円と対前年度609百万円と大幅な増加となった。
今後は、地方債等償還支出が増加の見込みであるため、借入れと償還のバランスを考慮しながら適正な財政運営に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

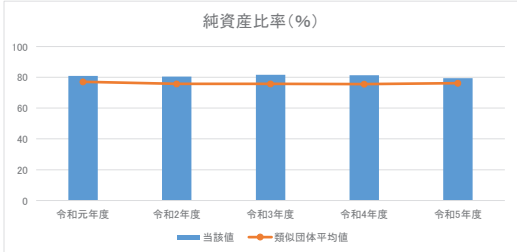
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,384,942	2,393,270	2,410,015	2,409,994	2,522,848
人口	6,943	6,853	6,761	6,661	6,545
当該値	343.5	349.2	356.5	361.8	385.5
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

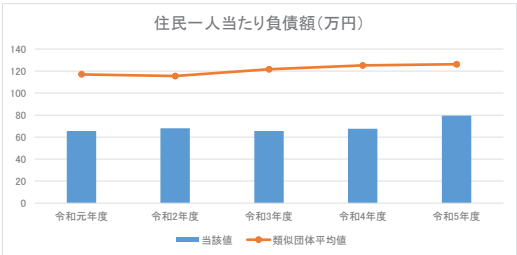
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,297	19,270	19,668	19,594	20,033
資産合計	23,849	23,933	24,100	24,100	25,228
当該値	80.9	80.5	81.6	81.3	79.4
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

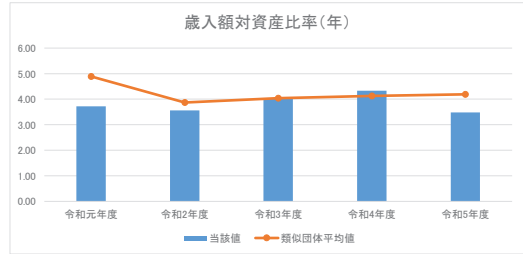
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	455,243	466,289	443,225	450,578	519,578
人口	6,943	6,853	6,761	6,661	6,545
当該値	65.6	68.0	65.6	67.6	79.4
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

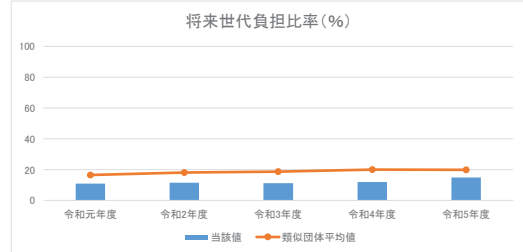
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,849	23,933	24,100	24,100	25,228
歳入総額	6,408	6,714	5,969	5,564	7,257
当該値	3.72	3.56	4.04	4.33	3.48
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,079	2,245	2,186	2,364	3,171
有形・無形固定資産合計	19,130	19,487	19,543	19,636	21,315
当該値	10.9	11.5	11.2	12.0	14.9
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

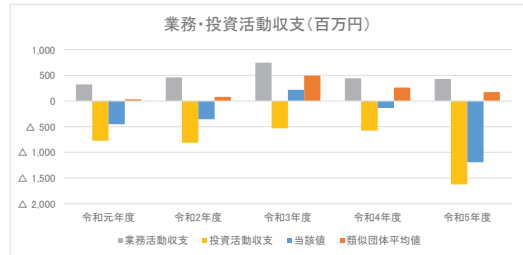
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	322	460	749	441	431
投資活動収支 ※2	△ 775	△ 814	△ 531	△ 576	△ 1,624
当該値	△ 453	△ 354	218	△ 135	△ 1,193
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

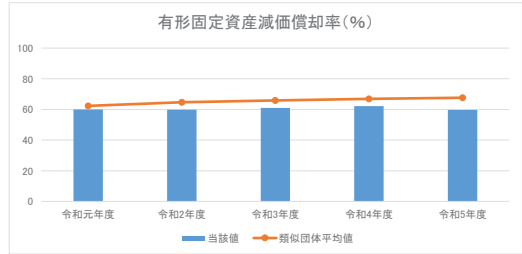
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	17,464	17,790	18,380	19,017	19,676
有形固定資産 ※1	29,140	29,726	30,118	30,630	32,981
当該値	59.9	59.8	61.0	62.1	59.7
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

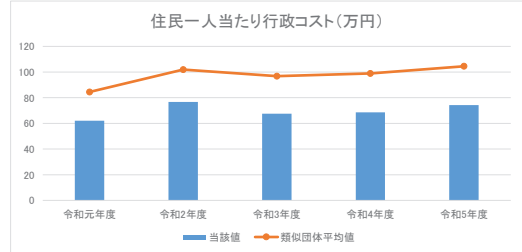
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

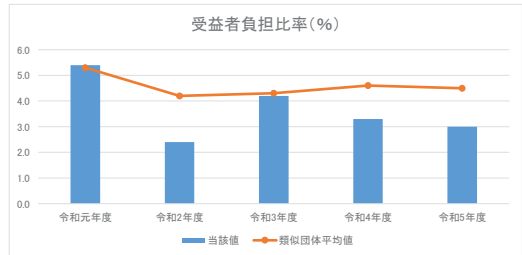
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	431,014	526,418	456,729	456,616	485,548
人口	6,943	6,853	6,761	6,661	6,545
当該値	62.1	76.8	67.6	68.6	74.2
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	243	128	200	156	144
経常費用	4,519	5,374	4,743	4,699	4,765
当該値	5.4	2.4	4.2	3.3	3.0
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路の敷地において取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。
しかし、住民一人あたり資産額が対前年度23.7万円増加、歳入額対資産比率が▲0.85ポイント減少、有形固定資産原価償却率が▲2.4ポイント減少しているのは、小学校校舎建替事業の完成が主な要因となっている。
しかし、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、施設の老朽化により増加傾向にあるため、長寿化など施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と同じ類似団体平均値を多少上回っているが、資産合計の増加により対前年度▲1.9ポイント減少している。将来世代負担比率も、類似団体平均値を下回っているが、地方債残高の増加により、前年度より2.9ポイント増加している。これは、小学校校舎建替事業の完成により、資産が増加したことあわせて財源として借り入れた地方債の増加が主な要因となっている。
今後は、地方債償還額の増加が予測されるため、借り入れと償還のバランスを考慮しながら適正な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、対前年度5.6ポイント増加している。これは、令和5年6月台風災害にかかる復旧事業費の増加及び人口減少による母数の減少が主な要因となっている。
今後は、賃金上昇による人件費の増加や物価高騰への対応による物件費の増加が続くと予測されるため、更なる行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っているが、小学校校舎建替事業の財源とした地方債発行による負債合計の増加及び人口減少による母数の減少により、対前年11.8万円が増加している。
業務・投資収支は、業務活動収支に大きな増減はみられないが、投資活動経費において小学校校舎建替事業にかかる公共施設等整備支出の増加及び財源となる国県等補助金収入の増加により、対前年度▲1,048百万円減少している。
今後は、地方債等償還支出の増加が見込まれるため、更なる支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が▲11百万円微減していることに加えて、賃金上昇による人件費の増加や物価高騰への対応による物件費の増加により、経常費用が対前年度66百万円増加している。よって対前年度▲0.3ポイント減少することとなり、類似団体平均も下回ることとなった。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県有田川町

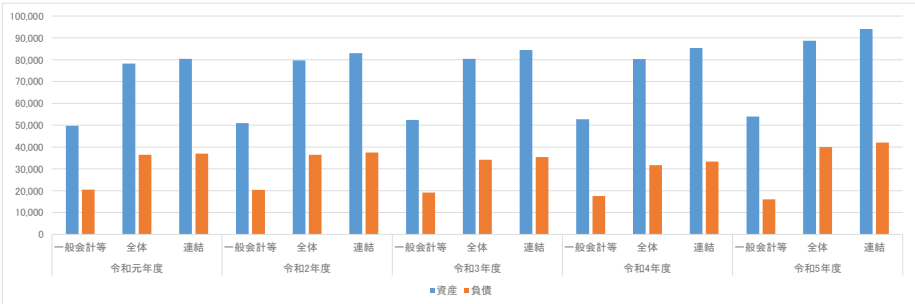
団体コード 303666

人口	25,412 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	303 人
面積	351.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,243.224 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-0	実質公債費比率	13.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	49,731	50,948	52,388	52,783	53,986
	負債	20,494	20,440	19,167	17,650	16,075
全体	資産	78,196	79,628	80,365	80,349	88,652
	負債	36,510	36,468	34,234	31,694	40,014
連結	資産	80,411	83,032	84,412	85,414	94,123
	負債	36,966	37,464	35,471	33,339	42,028

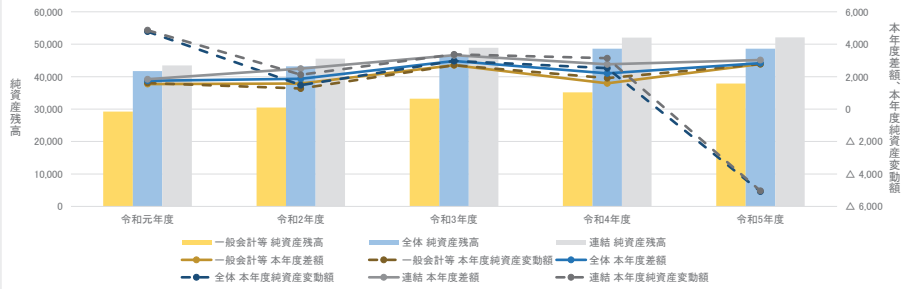


分析:

- ・一般会計等は、前年度に比べて総資産額が1,203百万円の増(+2.3%)となり、金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であった。インフラ資産は、道路改良工事等の実施による工物や建設仮勘定の資産の増加が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,129百万円増加し、基金は、災害復旧の対応や地方債の繰り上げ償還の実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が621百万円減少した。
- ・水道事業、下水道事業会計等を加えた全体においては、前年度に比べて、総資産額が8,303百万円の増(+10.3%)となった。総資産額のうち、有形固定資産の割合は79.0%。このうち、インフラ資産が56.2%を占め、上・下水道事業のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて割合が増加している。
- ・有田周辺広域圏事務組合、有田郡老人福祉施設事務組合等を加えた連結においては、前年度に比べて資産総額が8,709百万円の増(+10.2%)となっているが、主な要因は有田周辺広域圏事務組合の衛生施設の資産増加や特別養護老人ホームの資産減少である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,543	1,583	2,710	1,588	2,777
	本年度純資産変動額	1,611	1,271	2,713	1,912	2,777
	純資産残高	29,236	30,508	33,221	35,133	37,910
全体	本年度差額	1,746	1,871	2,968	2,200	2,836
	本年度純資産変動額	4,777	1,474	2,971	2,524	△5,079
	純資産残高	41,686	43,160	46,131	48,654	48,638
連結	本年度差額	1,844	2,499	3,323	2,765	3,021
	本年度純資産変動額	4,862	2,123	3,372	3,134	△5,043
	純資産残高	43,445	45,568	48,940	52,075	52,095

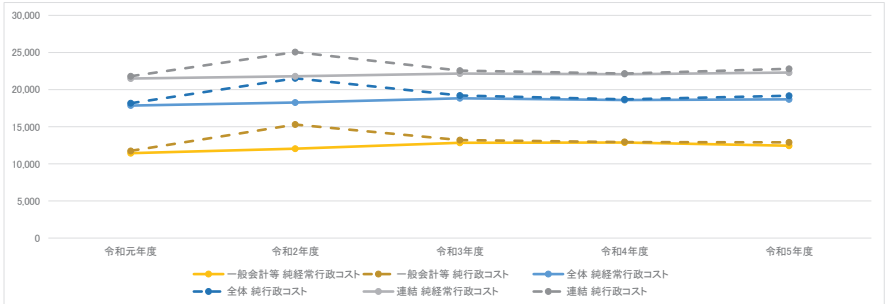


分析:

- ・一般会計等においては、収収等の財源(15,679百万円)が純行政コスト(12,902百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,777百万円となり純資産残高は37,910百万円(前年度比+2,777百万円)となった。国県等補助金が増加(前年度比+784百万円)したため、純資産変動額が前年度比865百万円増となっている。
- ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、収収等の財源(22,001百万円)となり、純行政コスト(19,165百万円)を上回り、本年度差額は2,836百万円となったが、無償所管換等による18,231百万円の純資産減等があったため、本年度純資産変動額が-5,079百万円となり、純資産残高は前年度に比べ16百万円の減少となった。
- ・連結では、和歌山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が収収等の財源に含まれることから、収収等の財源(25,808百万円)となり、純行政コスト(22,788百万円)を上回り、本年度差額は3,021百万円となり、純資産残高は前年度に比べ20百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,438	12,033	12,828	12,871	12,431
	純行政コスト	11,752	15,290	13,215	12,942	12,902
全体	純経常行政コスト	17,849	18,271	18,829	18,609	18,678
	純行政コスト	18,163	21,528	19,216	18,679	19,165
連結	純経常行政コスト	21,494	21,798	22,171	22,086	22,298
	純行政コスト	21,801	25,055	22,558	22,156	22,788

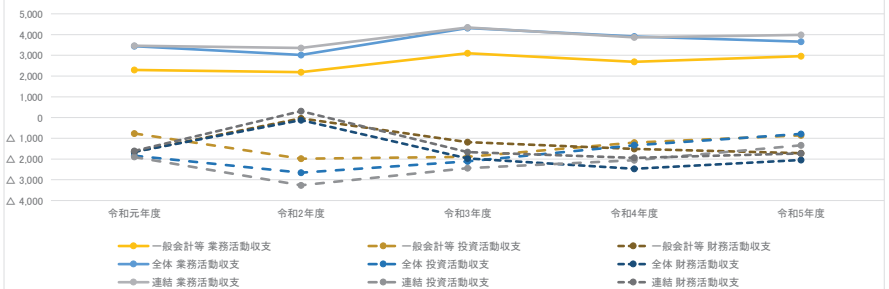


分析:

- ・一般会計等においては、経常費用は12,794百万円となり、前年度に比べて、488百万円(-3.7%)の減となった。経常費用のうち業務費用は、人件費が増加したため7,327百万円(前年度比+37百万円)となり、移転費用は5,467百万円(前年度比-526百万円)となった。これは下水道事業特別会計等の法適化により一般会計への支出金が減少したことが要因である。また経常収益は363百万円(前年度比-48百万円)となっている。
- ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を経常収益に計上するため、経常収益が1,198百万円と多くなる一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は10,428百万円となり、純行政コストは一般会計等に比べ6,263百万円多くなっている。
- ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,542百万円となり、経常費用では移転費用13,382百万円を含めた23,841百万円となり、純行政コストは一般会計等に比べ9,886百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,296	2,188	3,099	2,690	2,959
	投資活動収支	△767	△1,984	△1,897	△1,207	△862
	財務活動収支	△1,653	△40	△1,186	△1,515	△1,718
	全体	3,435	3,018	4,315	3,911	3,661
全体	業務活動収支	△1,839	△2,657	△2,112	△1,332	△789
	投資活動収支	△1,650	△124	△1,970	△2,469	△2,050
	財務活動収支	3,459	3,354	4,341	3,864	3,980
	連結	△1,900	△3,264	△2,439	△2,062	△1,339
連結	業務活動収支	△1,606	308	△1,667	△1,944	△1,730
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					



分析:

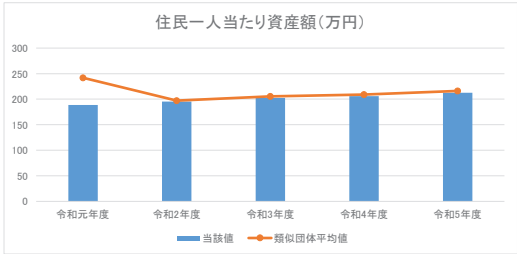
- ・一般会計等においては、業務活動収支は2,959百万円(前年度比+269百万円)、投資活動収支-862百万円(前年度比+345百万円)、財務活動収支は-1,718百万円(前年度比-203百万円)となった。簡易下水道事業及び下水道事業の法適化に伴い、業務支出が減少し、投資活動支出が増加している。また、基金を取り崩して地方債の繰り上げ償還を実施したこと等により、投資活動収入と財務活動支出が増加している。本年度末資金残高は、前年度から379百万円増加し、985百万円となった。
- ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に、水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より702百万円多い3,661百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-2,050百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度から852百万円増加し、2,999百万円となった。
- ・連結では、和歌山県後期高齢者医療広域連合を含み、業務活動収支は一般会計等より319百万円多い3,980百万円となっている。財務活動収支は、新ごみ処理施設整備及び衛生施設整備の償還が始まり、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-1,730百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度から941百万円増加し、3,414百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

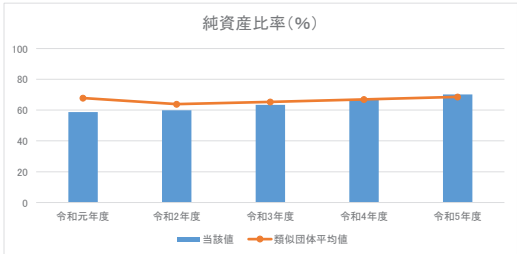
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,973,065	5,094,778	5,238,753	5,278,308	5,398,574
人口	26,325	26,104	25,909	25,641	25,412
当該値	188.9	195.2	202.2	205.9	212.4
類似団体平均値	241.9	197.2	205.6	208.9	216.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

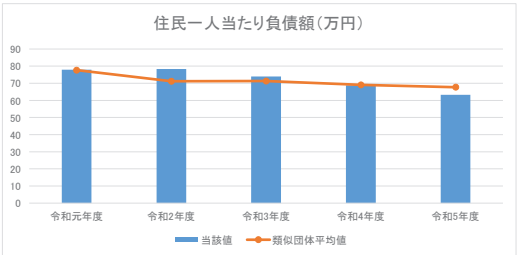
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	29,236	30,508	33,221	35,133	37,910
資産合計	49,731	50,948	52,388	52,783	53,986
当該値	58.8	59.9	63.4	66.6	70.2
類似団体平均値	67.9	63.9	65.3	66.9	68.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

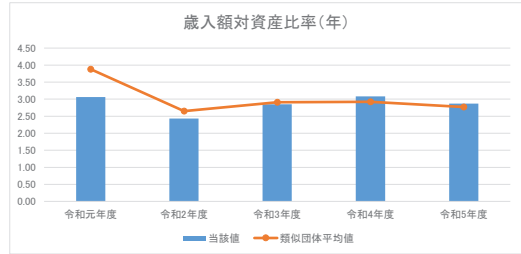
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,049,444	2,044,009	1,916,659	1,765,010	1,607,547
人口	26,325	26,104	25,909	25,641	25,412
当該値	77.9	78.3	74.0	68.8	63.3
類似団体平均値	77.7	71.2	71.3	69.1	67.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

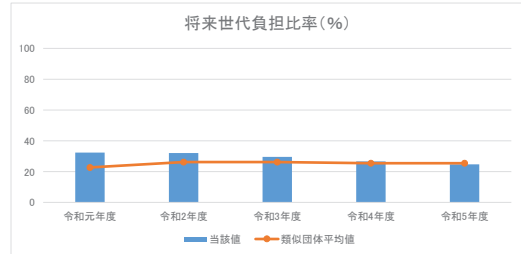
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	49,731	50,948	52,388	52,783	53,986
歳入総額	16,245	20,976	18,352	17,158	18,807
当該値	3.06	2.43	2.85	3.08	2.87
類似団体平均値	3.88	2.65	2.91	2.92	2.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,951	12,120	11,195	10,146	9,536
有形・無形固定資産合計	36,877	37,786	37,989	38,121	38,630
当該値	32.4	32.1	29.5	26.6	24.7
類似団体平均値	22.7	26.2	26.2	25.5	25.5

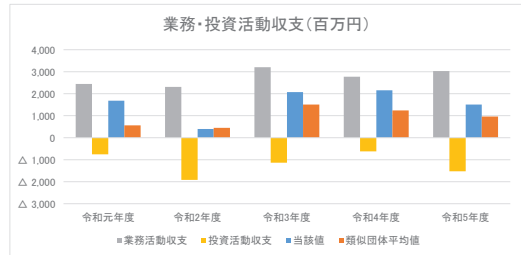
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,447	2,309	3,201	2,775	3,033
投資活動収支 ※2	△ 760	△ 1,916	△ 1,132	△ 619	△ 1,528
当該値	1,687	393	2,069	2,156	1,505
類似団体平均値	560.6	444.0	1,508.0	1,243.8	964.0

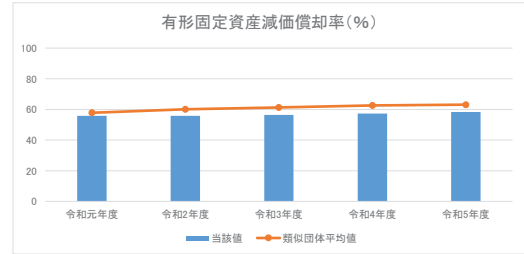
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	26,771	27,638	28,665	29,753	30,343
有形固定資産 ※1	48,014	49,516	50,859	51,942	52,072
当該値	55.8	55.8	56.4	57.3	58.3
類似団体平均値	57.8	60.1	61.3	62.6	63.1

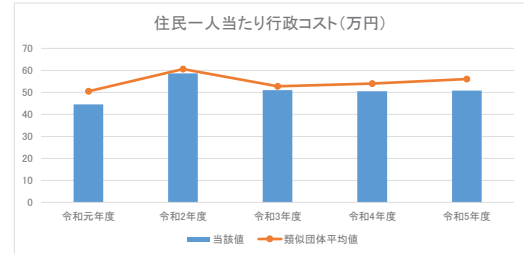
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

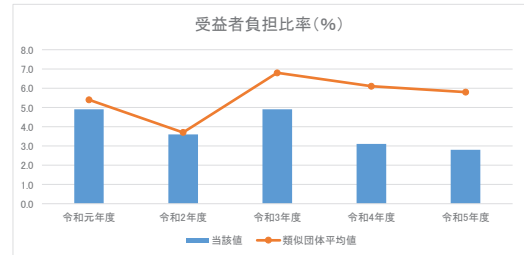
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,175,201	1,529,009	1,321,481	1,294,153	1,290,199
人口	26,325	26,104	25,909	25,641	25,412
当該値	44.6	58.6	51.0	50.5	50.8
類似団体平均値	50.5	60.6	52.8	54.0	56.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	587	448	661	411	363
経常費用	12,025	12,481	13,488	13,282	12,794
当該値	4.9	3.6	4.9	3.1	2.8
類似団体平均値	5.4	3.7	6.8	6.1	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と比べると同規模で、前年度と比べると、6.5万円の増加となっている。主な要因は、道路改良工事等の実施による工作物や建設仮勘定の資産の増加によるものである。

・歳入額対資産比率においても類似団体平均値と比べ同程度であるが、歳入総額が前年度に比べ1.649百万円増加している。主な要因は、災害復旧の対応や地方債の繰り上げ償還の実施のために基金を取り崩したことにより歳入総額が増加したためである。

・有形固定資産減価償却率は、前年度と比べ1.0ポイント増加しているが、類似団体平均値と比べると下回っている。この要因は、二川温泉の解体撤去等を実施したことにより、償却率の上昇が類似団体平均値に比べると緩やかになったことによるものである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度に比べ3.6ポイント増加し、70.2%となった。この要因は純資産比率にも関係するが、地方債の繰り上げ償還を実施し、地方債残高が減少したことによるものであり、類似団体平均値と比べると当該値は下回った。

・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、前年度に比べ1.9ポイント減少し24.7%となった。この要因は純資産比率にも関係するが、地方債の繰り上げ償還を実施し、地方債残高が減少したことによるものであり、類似団体平均値と比べると当該値は下回った。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ0.3万円増加し、50.8万円となった。この要因は臨時損失である災害復旧事業費が前年度と比較し増加したことによるものである。類似団体平均値と比べると当該値は下回っている。

・純行政コストの内訳では、業務費用が56.8%を占め、その中でも物件費が57.4%を占めている。また移転費用は42.4%を占め、その中で補助金等が65.5%を占めており、これは下水道事業特別会計等への補助金が多額であるためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、前年度に比べ5.5万円減少し、63.3万円となり、類似団体平均値と比べると下回っている。この要因は地方債の繰り上げ償還を実施し、地方債残高が減少したことによるものである。

・業務・投資活動収支は、投資活動収支では赤字であるが、業務活動収支の黒字が大きく上回り、1.505百万円の黒字となり、経常的な支出を収支等の収入で賄っている状況である。前年度に比べ黒字額が減少した要因は、しみず温泉整備事業を実施し投資活動支出が増加したことにより、投資活動収支の赤字額が増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、前年度に比べ0.3ポイント減少し、2.8%となり、類似団体平均値を下回り、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低い状態である。経常費用が前年度より488百万円減少した要因は、下水道事業特別会計等の法適化により他会計への繰出金が減少したことが要因である。

なお、類似団体平均値に受益者負担率を合わせることを検討した場合、仮に経常収益を一定とする場合は、6,258百万円まで経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、742百万円まで経常収益を増加させる必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県美浜町

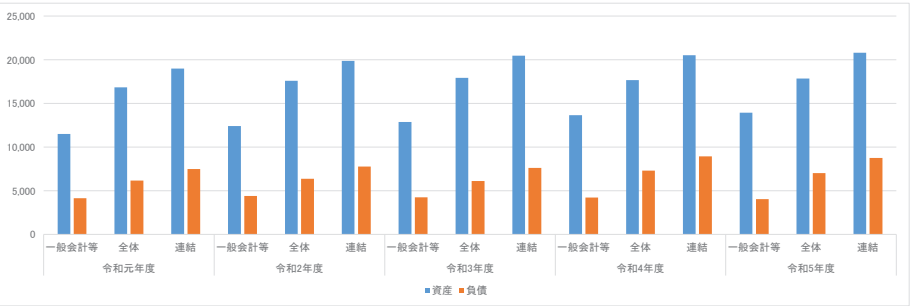
団体コード 303810

人口	6,452 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	12.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,555,646 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

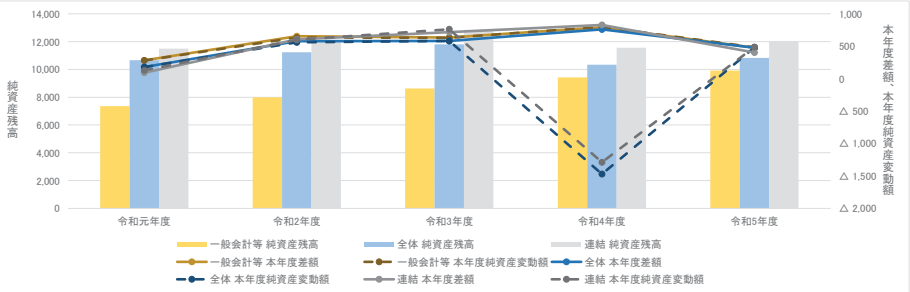
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	11,497	12,400	12,879	13,652	13,934
	負債	4,134	4,404	4,252	4,226	4,027
全体	資産	16,834	17,589	17,920	17,655	17,847
	負債	6,164	6,361	6,110	7,314	7,024
連結	資産	18,982	19,859	20,474	20,504	20,795
	負債	7,494	7,771	7,625	8,943	8,747



分析:
一般会計等の令和5年度の資産額は、13,934百万円、負債額は、4,027百万円であった。前年度に比べ資産額は、282百万円の増加、負債額は、199百万円の減少となった。資産に関しては、令和5年度に行った教育施設整備基金の積立により基金残高が増加したことで固定資産が増加したことが要因となっている。
負債に関しては、地方債の新規発行額が減少したことと地方債残高が減少したことが要因となっている。
全体会計の令和5年度の資産額は、17,847百万円、負債額は、7,024百万円であった。前年度に比べ資産額は、192百万円の増加、負債額においては、290百万円の減少となった。負債額の減少要因に関しては、下水道事業会計において、地方債残高が減少したことと負債額が減少したことが要因となっている。
連結会計の令和5年度の資産額は、20,795百万円、負債額は、8,747百万円であった。前年度に比べ資産額は、291百万円の増加、負債額は、196百万円の減少となった。全体としては、資産は増加し、負債は減少する動きとなった。
令和5年度においては、地方債の償還が進んだことで負債が減少する結果となった。

3. 純資産変動の状況

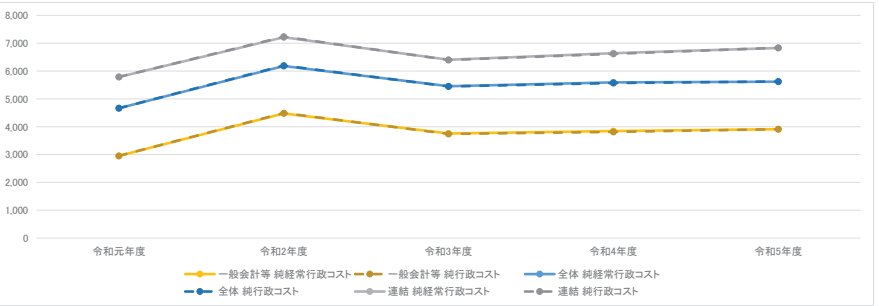
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	282	653	632	792	475
	本年度純資産変動額	280	633	631	798	482
全体	純資産残高	7,363	7,996	8,627	9,426	9,907
	本年度差額	179	579	582	760	476
連結	本年度純資産変動額	177	559	582	△ 1,470	480
	純資産残高	10,669	11,228	11,810	10,340	10,822
連結	本年度差額	91	606	717	828	402
	本年度純資産変動額	129	600	761	△ 1,288	487
連結	純資産残高	11,488	12,088	12,849	11,561	12,049



分析:
一般会計等は、純行政コスト(3,912百万円)よりも財源(4,387百万円)が上回る結果となり、本年度差額は475百万円、本年度純資産変動額は482百万円の増加となり、昨年度から純資産の金額が増加となった。
全体会計は、純行政コスト(5,623百万円)よりも財源(6,099百万円)が上回る結果となり、本年度差額は476百万円、本年度純資産変動額は482百万円の増加となった。
連結会計は、純行政コスト(6,839百万円)よりも財源(7,240百万円)が上回る結果となり、本年度差額は402百万円、本年度純資産変動額は487百万円の増加となった。
全体を通して、令和5年度は純資産が増加する結果となった。

2. 行政コストの状況

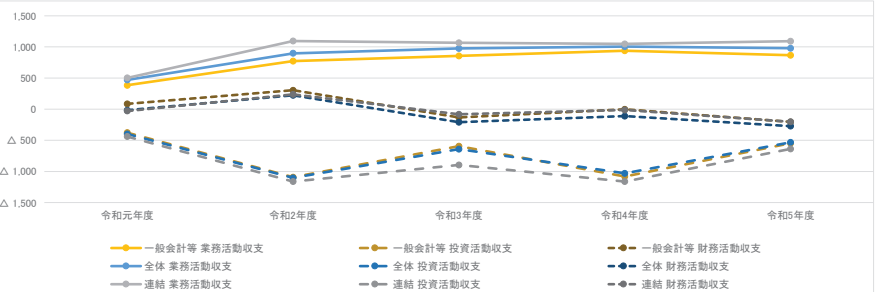
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,953	4,476	3,756	3,844	3,907
	純行政コスト	2,953	4,491	3,743	3,814	3,912
全体	純経常行政コスト	4,664	6,181	5,455	5,590	5,617
	純行政コスト	4,665	6,197	5,443	5,566	5,623
連結	純経常行政コスト	5,786	7,214	6,406	6,638	6,830
	純行政コスト	5,788	7,232	6,396	6,617	6,839



分析:
一般会計等の経常費用の内訳として業務費用では人件費が791百万円、物件費等が1,662百万円、その他の業務費用が26百万円となっており、移転費用では補助金等が750百万円、社会保障給付が360百万円、他会計への繰出金が398百万円、その他が1百万円であった。最も金額の大きい物件費等の内訳は、物件費が最も大きく1,174百万円となっている。次いで大きい支出が移転費用のうちの補助金等であり750百万円となっている。
経常費用に対して、経常収益は81百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは3,907百万円であった。
全体会計の経常費用の内訳は、人件費が867百万円、物件費等が1,924百万円、その他の業務費用が71百万円、移転費用が3,032百万円であった。特に純行政コストが大きいのが国民健康保険事業となっており、経常費用が931百万円に対して経常収益が4百万円となっており、純行政コストは927百万円となっている。そのため、経常コストの縮減に努める必要がある。
連結会計の経常費用の内訳は、人件費が1,759百万円、物件費等が2,480百万円、その他の業務費用が101百万円、移転費用が3,803百万円であった。
全体として、昨年度より純行政コストは増加する結果となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	385	771	857	939	868
	投資活動収支	△ 378	△ 1,092	△ 584	△ 1,083	△ 547
全体	財務活動収支	84	305	△ 134	△ 1	△ 204
	業務活動収支	470	898	975	1,006	979
連結	投資活動収支	△ 398	△ 1,103	△ 641	△ 1,031	△ 534
	財務活動収支	△ 17	223	△ 208	△ 112	△ 273
連結	業務活動収支	502	1,095	1,068	1,048	1,091
	投資活動収支	△ 440	△ 1,163	△ 895	△ 1,163	△ 638
連結	財務活動収支	△ 29	238	△ 83	△ 12	△ 203

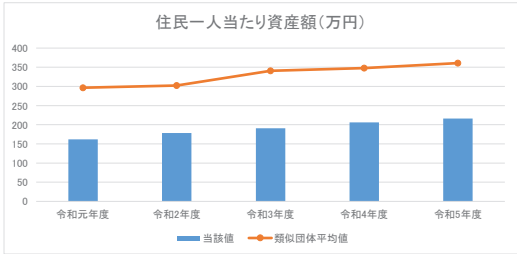


分析:
一般会計等は、本年度資金収支が117百万円の増加となっているが、特に投資活動収支が昨年度よりも536万円増加となっている。令和5年度においては、昨年度より公共施設等整備費支出の金額が減少したことが要因である。
全体会計では、資金収支額は172百万円の増加となっている。財務活動収支においては、下水道事業会計の地方債償還を行った事が要因となり、一般会計等から収支が減少している。
連結会計では、資金収支額は250百万円の増加となっている。投資活動収支においては、御坊広域行政事務組合の公共施設等整備費支出が大きくなっている事で全体会計から収支が減少している。
これはごみ処理施設の更新による整備費支出が増加している事が要因となっている。
令和5年度としては一般会計の公共施設等整備費支出が前年度よりも減少したことで、資金が250百万円増加する結果となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

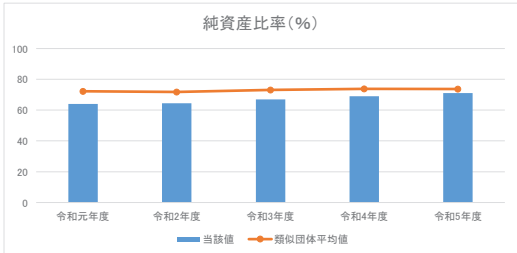
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,149,701	1,240,034	1,287,931	1,365,183	1,393,413
人口	7,113	6,949	6,757	6,625	6,452
当該値	161.6	178.4	190.6	206.1	216.0
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

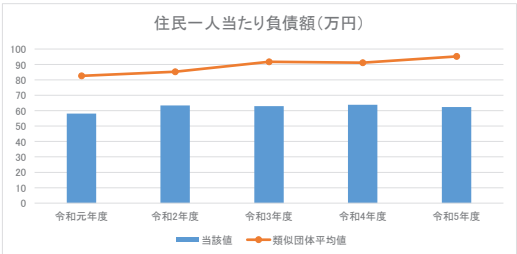
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,363	7,996	8,627	9,426	9,907
資産合計	11,497	12,400	12,879	13,652	13,934
当該値	64.0	64.5	67.0	69.0	71.1
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

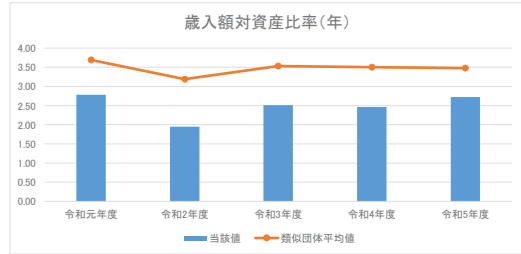
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	413,371	440,432	425,216	422,626	402,673
人口	7,113	6,949	6,757	6,625	6,452
当該値	58.1	63.4	62.9	63.8	62.4
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

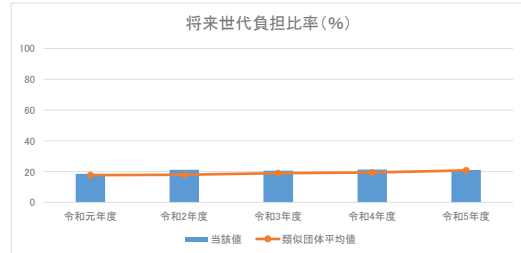
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,497	12,400	12,879	13,652	13,934
歳入総額	4,129	6,343	5,127	5,551	5,126
当該値	2.78	1.95	2.51	2.46	2.72
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,796	2,168	2,115	2,246	2,192
有形・無形固定資産合計	9,727	10,231	10,259	10,580	10,398
当該値	18.5	21.2	20.6	21.3	21.1
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

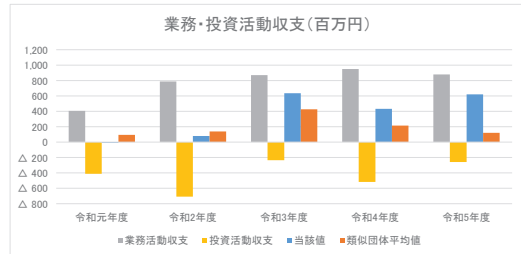
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	404	787	870	950	879
投資活動収支 ※2	△ 412	△ 708	△ 235	△ 518	△ 260
当該値	△ 8	79	635	432	619
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

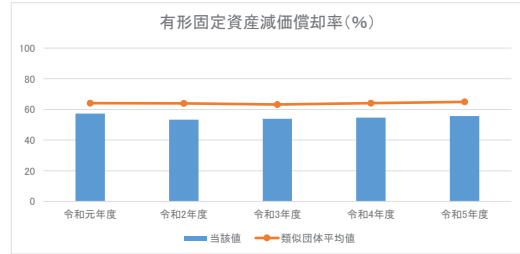
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	8,455	8,757	9,069	9,441	9,816
有形固定資産 ※1	14,763	16,442	16,831	17,288	17,661
当該値	57.3	53.3	53.9	54.6	55.6
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

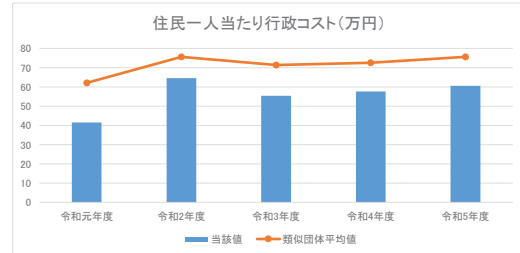
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

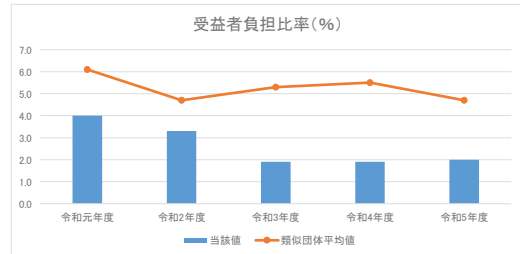
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	295,261	449,141	374,317	381,420	391,236
人口	7,113	6,949	6,757	6,625	6,452
当該値	41.5	64.6	55.4	57.6	60.6
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	124	154	74	75	81
経常費用	3,076	4,630	3,830	3,919	3,988
当該値	4.0	3.3	1.9	1.9	2.0
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については55.6%と、類似団体平均値を下回る結果となった。
前年度から比較すると、資産額は増加しており、減価償却率も増加する結果となった。
基金の積立が大きかったことで、資産の増加に繋がった事が要因である。
しかしながら、減価償却率が増加したことは資産整備額よりも減価償却費のほうが増加したことが要因である。
今後は、減価償却率の推移も考慮し、策定を行った個別施設計画や公共施設等総合管理計画に基づき、予防保全や施設管理などの適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率については類似団体よりも高い数値となっている。前年度から比較すると、純資産比率は高くなっており、将来世代負担比率は低くなる結果となった。
将来世代負担比率の減少要因としては、地方債の残高が減少したことが考えられる。
今後は、起債の償還や基金の積立等をすすめることで、将来世代負担比率の減少に努めるとともに、純資産比率も増加するように進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し下回っているが、昨年度からは増加している。
コストの中では、物件費が最も高い値になっており、経常費用の約29.4%を占めている。
また、補助金や他会計への繰出金、社会保障給付費に関しても高い値となっている。
物件費については、物価高騰などの影響もあることから内容を細かく確認し、コストの抑制に努める必要がある。また社会保障給付費については、高齢化が進むにつれ扶助費等も増加する事が考えられることから、コスト全体の削減を検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し下回っている。前年度と比較すると負債額は地方債が減少したことで減少しており、一人当たりでも減少する結果となった。
基礎的財政収支においては、619百万円となっており、類似団体と比較し高い値になっている。
基礎的財政収支については前年度より増加している。
基礎的財政収支については、マイナスが続くと財政状況が厳しくなることも考えられるため、今後の新規公共事業等に関しては、策定を行った個別施設計画や公共施設等総合管理計画を基に慎重に検討する事で基礎的財政収支をプラスに維持するように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と比較し下回っている。前年度から比較すると0.1%増加している。
しかしながら他団体と比較すると低い値となっていることから、公共施設などの改修工事を計画的に進めていく事で施設利用者の増加に繋げ、使用料収入を増加させる事で受益者負担比率の改善に努める。
また、策定を行った個別施設計画を基として、計画的な施設管理を進めていくことで、各公共施設にかかる経常費用の縮減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

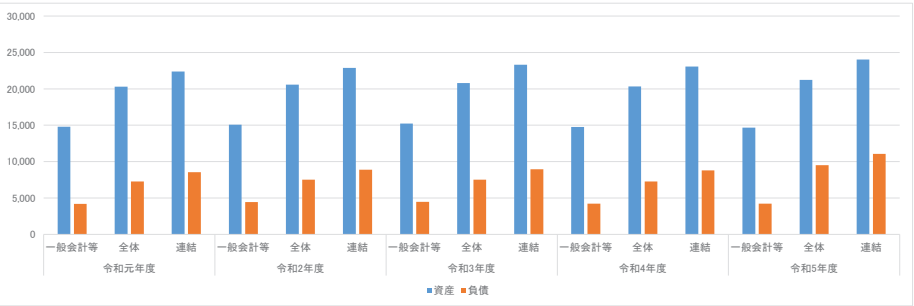
団体名 和歌山県日高町
団体コード 303828

人口	7,986 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	46.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,995,527 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	61.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

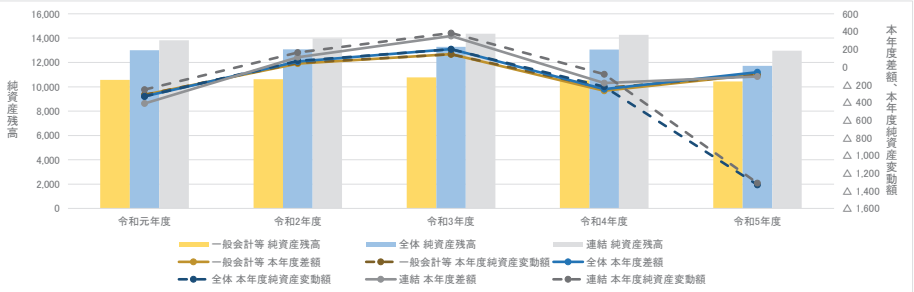
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	14,782	15,069	15,235	14,753	14,655
	負債	4,206	4,447	4,470	4,228	4,218
全体	資産	20,298	20,591	20,797	20,339	21,224
	負債	7,285	7,508	7,516	7,281	9,499
連結	資産	22,365	22,873	23,301	23,063	24,024
	負債	8,550	8,897	8,943	8,788	11,064



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から98百万円の減額となった。ただし、資産総額、14,655百万円のうち有形固定資産は12,629百万円で、その割合は、86.2%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上下水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,569百万円多くなるが、負債総額も、下水道施設等に地方債(固定負債)を充当したことから、5,281百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は、病院施設やごみ・し尿処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて9,369百万円多くなるが、負債総額も、病院施設の借入金等があることから、6,846百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

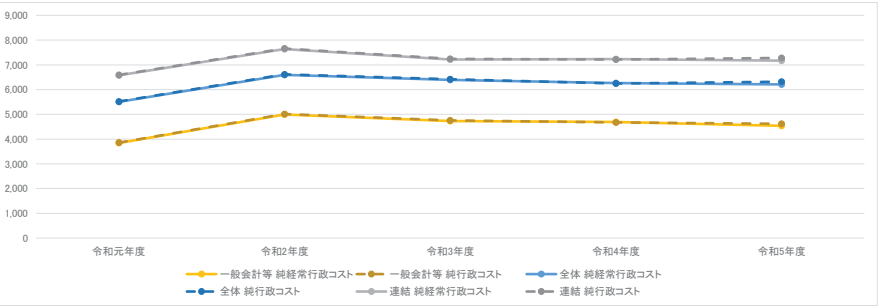
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 316	37	144	△ 269	△ 85
	本年度純資産変動額	△ 316	46	142	△ 239	△ 90
	純資産残高	10,576	10,622	10,764	10,526	10,436
全体	本年度差額	△ 333	60	201	△ 253	△ 60
	本年度純資産変動額	△ 333	69	199	△ 223	△ 1,333
	純資産残高	13,013	13,082	13,281	13,058	11,725
連結	本年度差額	△ 414	110	348	△ 182	△ 108
	本年度純資産変動額	△ 257	162	383	△ 84	△ 1,314
	純資産残高	13,814	13,976	14,359	14,275	12,960



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(4,615百万円)が税収等の財源(4,530百万円)を上回ったことから、本年度差額は△85百万円となり、純資産残高は90百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,729百万円多くなり、本年度差額は△60百万円となり、純資産残高は1,333百万円の減少となった。
連結では、一般会計等と比べて税収等が2,645百万円多くなり、本年度差額は、△108百万円となり、純資産残高は、1,314百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

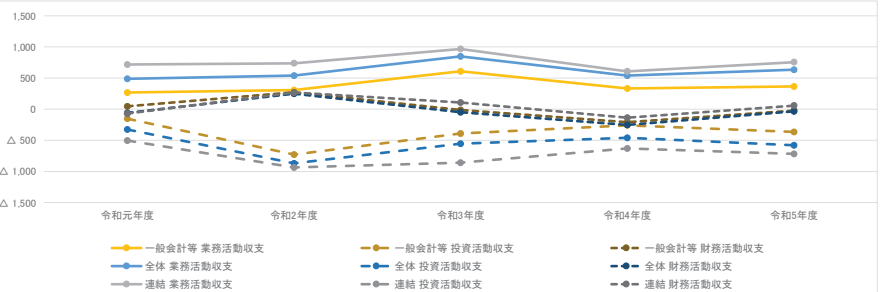
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,842	4,994	4,727	4,692	4,540
	純行政コスト	3,856	5,014	4,755	4,675	4,615
全体	純経常行政コスト	5,505	6,596	6,394	6,263	6,213
	純行政コスト	5,519	6,616	6,421	6,246	6,319
連結	純経常行政コスト	6,578	7,639	7,212	7,233	7,173
	純行政コスト	6,594	7,661	7,242	7,218	7,282



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,638百万円となり、前年度比171百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は、2,788百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、1,850百万円であり、業務費用が移転費用より多く、業務費用の中で最も金額が大きいのは、物件費等(2,016百万円)であり、経常費用(4,638百万円)の43.5%を占めている。事務事業の見直し等により、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が300百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,318百万円多くなり、純行政コストは1,704百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,047百万円多くなっている一方、人件費が736百万円多くなっているなど、経常費用が3,680百万円多くなり、純行政コストは2,667百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	268	308	609	333	365
	投資活動収支	△ 153	△ 729	△ 390	△ 258	△ 365
	財務活動収支	46	272	△ 12	△ 209	△ 22
全体	業務活動収支	488	541	848	540	635
	投資活動収支	△ 328	△ 870	△ 554	△ 480	△ 581
	財務活動収支	△ 60	249	△ 48	△ 253	△ 34
連結	業務活動収支	719	738	967	607	756
	投資活動収支	△ 504	△ 936	△ 860	△ 630	△ 718
	財務活動収支	△ 71	268	106	△ 137	58

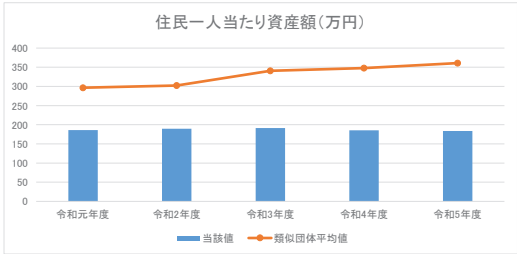


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は365百万円であったが、投資活動収支については、町道改良事業、漁村再生交付金事業等を行ったことから、△365百万円となった。財務活動収支については、地方債償還金が地方債発行収入を上回ったことから、△22百万円となり、本年度末資金残高は前年度から22百万円減少し、367百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より270百万円多い、635百万円となっている。投資活動収支では、水道管施設事業等を実施したため、△581百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△34百万円となり、本年度末資金残高は前年度から20百万円増加し、768百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

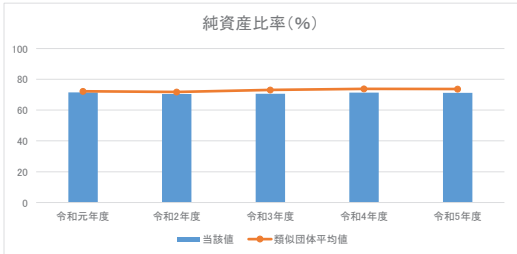
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,478,193	1,506,910	1,523,451	1,475,346	1,465,450
人口	7,935	7,940	7,959	7,959	7,986
当該値	186.3	189.8	191.4	185.4	183.5
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

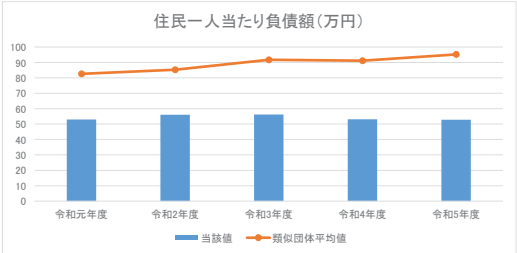
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,576	10,622	10,764	10,526	10,436
資産合計	14,782	15,069	15,235	14,753	14,655
当該値	71.5	70.5	70.7	71.3	71.2
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

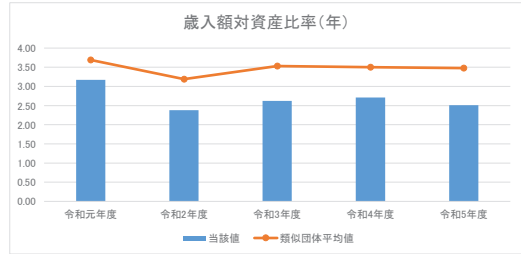
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	420,569	444,670	447,020	422,769	421,825
人口	7,935	7,940	7,959	7,959	7,986
当該値	53.0	56.0	56.2	53.1	52.8
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

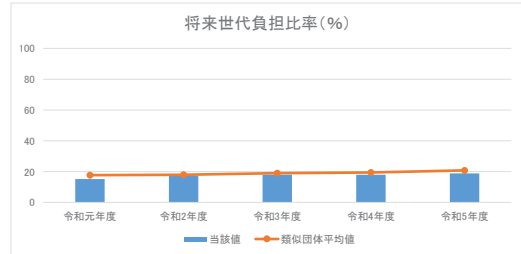
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,782	15,069	15,235	14,753	14,655
歳入総額	4,662	6,343	5,814	5,451	5,836
当該値	3.17	2.38	2.62	2.71	2.51
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,954	2,285	2,346	2,270	2,395
有形・無形固定資産合計	12,883	13,220	13,039	12,647	12,640
当該値	15.2	17.3	18.0	17.9	18.9
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

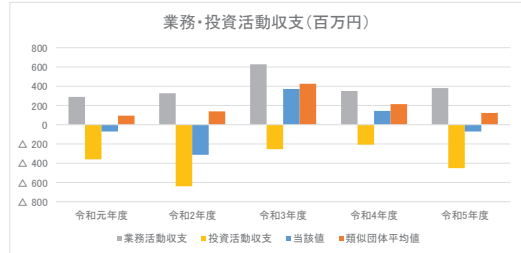
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	290	327	627	349	380
投資活動収支 ※2	△ 360	△ 640	△ 255	△ 206	△ 451
当該値	△ 70	△ 313	372	143	△ 71
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

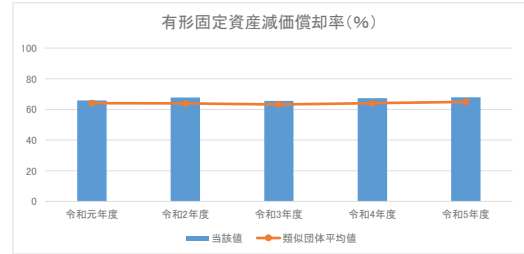
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	20,493	21,259	21,921	22,656	23,381
有形固定資産 ※1	31,114	31,368	33,473	33,675	34,434
当該値	65.9	67.8	65.5	67.3	67.9
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

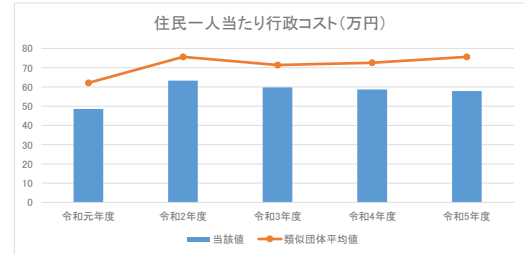
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

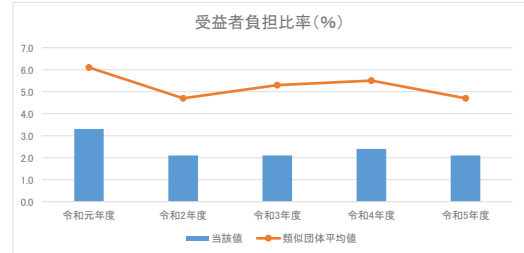
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	385,557	501,423	475,528	467,531	461,457
人口	7,935	7,940	7,959	7,959	7,986
当該値	48.6	63.2	59.7	58.7	57.8
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	130	108	103	117	98
経常費用	3,971	5,102	4,830	4,809	4,638
当該値	3.3	2.1	2.1	2.4	2.1
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)が、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にある。老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、税收等や国県等補助金の財源が純行政コストを下回ったことから純資産が減少した。引き続き事務事業の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、委託料等が多額であることから、物件費等が、純行政コストのうち約4割を占めている状況である。
また、社会保障費が増加しているため、町単独事業については、見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、今後、教育関連事業や公共施設の老朽化対策などに地方債の発行を予定しているため、地方債残高の増加が見込まれる。
基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であるが、投資活動収支が赤字となっているため、類似団体平均を下回るだけでなく、赤字となっている。
投資活動収支が赤字となっているのは、町道改良事業、漁村再生交付金事業などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しの検討を行うなど、受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、経常経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

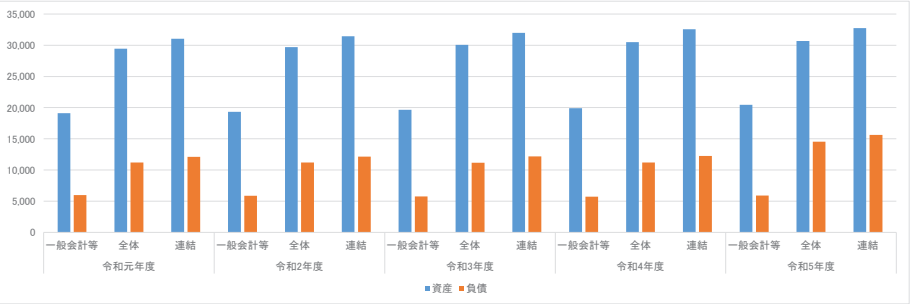
団体名 和歌山県由良町
団体コード 303836

人口	5,183 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	30.93 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	2,793,414 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費比率	13.2 %
		将来負担比率	132.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

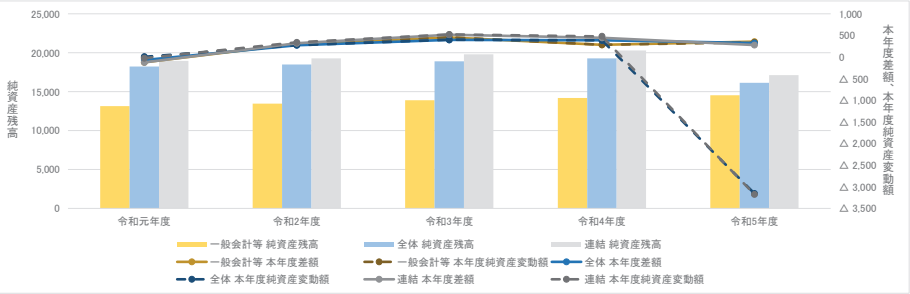
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	19,112	19,330	19,666	19,901	20,443
	負債	5,969	5,881	5,758	5,712	5,913
全体	資産	29,440	29,703	30,080	30,501	30,681
	負債	11,216	11,205	11,181	11,214	14,549
連結	資産	31,049	31,439	32,000	32,559	32,742
	負債	12,107	12,155	12,192	12,272	15,630



分析:
一般会計等の令和5年度の資産額は、20,443百万円、負債額は、5,913百万円であったため、前年度と比べ資産額は、542百万円の増加、負債額は、201百万円の増加となった。資産の増加要因としては、下水道事業に対する出資金を支出したことや、財政調整基金の積立を行った事で固定資産が増加した事が考えられる。
全体会計の令和5年度の資産額は、30,681百万円、負債額は、14,549百万円であったため、前年度と比べ資産額は、180百万円の増加、負債額は、3,335百万円の増加となった。資産の増加の要因としては、一般会計と同様に新規事業を行った事で有形固定資産が増加した事が考えられる。
負債額の増加の要因としては、下水道事業が法適用化されたことにより、長期前受金が計上されたことにより負債額が増加したことが考えられる。
連結会計の令和5年度の資産額は、32,742百万円、負債額は、15,630百万円であったため、前年度と比べ資産額は、183百万円の増加、負債額は、3,358百万円の増加となった。
全体的に、有形固定資産の増加により資産は増加しており、負債についても増加する結果となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 122	302	453	281	354
	本年度純資産変動額	△ 17	307	459	281	341
全体	本年度差額	△ 69	270	397	388	326
	本年度純資産変動額	8	275	400	388	△ 3,155
連結	本年度差額	△ 124	319	516	444	277
	本年度純資産変動額	△ 28	342	524	479	△ 3,175
		18,941	19,283	19,808	20,287	17,112

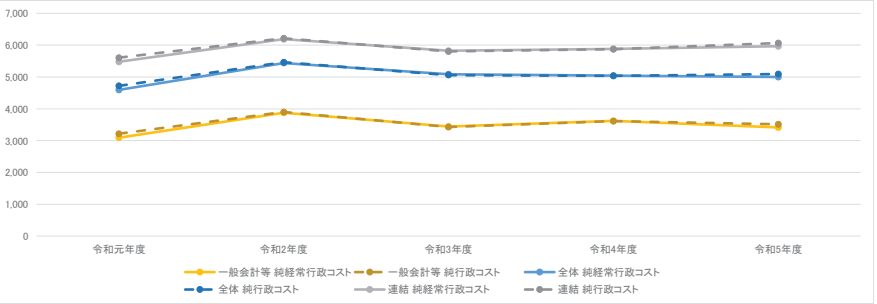


分析:
一般会計等は、純行政コスト(3,513百万円)よりも財源(3,866百万円)が上回る結果となり、本年度差額は354百万円、本年度純資産変動額は341百万円の増加となり、昨年度から純資産の金額が増加となった。
引き続き、純行政コストの削減等を行っていく事で純資産の増加に努める必要がある。
全体会計は、純行政コスト(5,094百万円)よりも財源(5,420百万円)が上回る結果となり、本年度差額は326百万円、本年度純資産変動額は△3,155百万円の減少となった。この主な要因としては、下水道事業の法適用化により資産の評価方法、長期前受金の考え方などの変更になったことが考えられる。
連結会計は、純行政コスト(6,067百万円)よりも財源(6,344百万円)が上回る結果となり、本年度差額は277百万円、本年度純資産変動額は△3,175百万円の減少となった。

全体を通して、令和5年度は下水道事業の法適用化により純資産残高が減少する結果となった。

2. 行政コストの状況

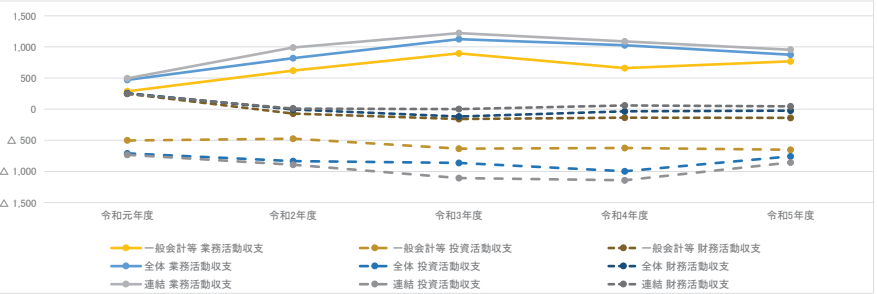
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,092	3,876	3,446	3,618	3,415
	純行政コスト	3,217	3,901	3,431	3,613	3,513
全体	純経常行政コスト	4,595	5,438	5,087	5,046	4,999
	純行政コスト	4,721	5,465	5,061	5,037	5,094
連結	純経常行政コスト	5,480	6,190	5,828	5,880	5,969
	純行政コスト	5,608	6,217	5,805	5,872	6,067



分析:
一般会計等の経常費用の内訳として、業務費用のうち人件費が598百万円、物件費等が1,352百万円、その他の業務費用が35百万円、移転費用は1,505百万円であった。費用の中で物件費が663百万円と最も大きく、経常費用全体の約19.0%を占めている。また移転費用の内訳で、他会計への繰出金が経常費用の約16.5%を占めているため、各会計への繰出金については今後、検討が必要であるとされる。
経常費用に対して、経常収益は75百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは3,415百万円であった。
全体会計の経常費用の内訳として、業務費用のうち人件費が684百万円、物件費等が1,877百万円、その他の業務費用が203百万円移転費用は2,585百万円であった。全体に関しては補助金等の金額が最も大きく、経常費用の約41.6%を占めている。特に、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計からの補助金額が大きいため、支出先や支出額に関して検討が必要がある。
連結会計の経常費用の内訳として、業務費用のうち人件費が1,290百万円、物件費等が2,272百万円、その他の業務費用が211百万円、移転費用は3,188百万円であった。昨年度と比較すると、純行政コストは増加する結果となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	287	620	897	659	770
	投資活動収支	△ 502	△ 474	△ 635	△ 623	△ 652
全体	業務活動収支	249	△ 72	△ 158	△ 137	△ 140
	投資活動収支	470	819	1,125	1,026	874
連結	業務活動収支	257	△ 4	△ 118	△ 35	△ 24
	投資活動収支	495	989	1,222	1,088	956
連結	業務活動収支	△ 733	△ 893	△ 1,106	△ 1,142	△ 856
	投資活動収支	247	111	1	59	45

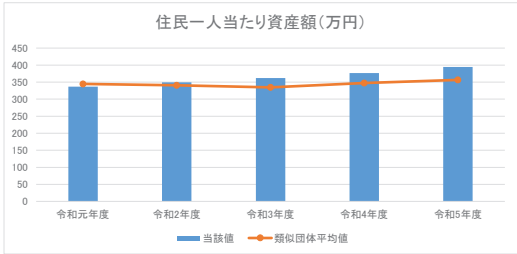


分析:
一般会計等は、本年度資金収支額が△22百万円減少の結果となった。主な要因として道路や橋梁の改修工事などの支出が大きくなり公共施設等整備費支出が増加した事で、投資活動収支がマイナスになったことが考えられる。
全体会計の本年度資金収支額は92百万円の増加となっている。
増加した主な要因としては、投資活動収支のうち「公共施設等整備費支出」が昨年度よりも減少した事で収支が改善されたことが考えられる。
連結会計の本年度資金収支額は145百万円の増加となっている。全体会計から増加した要因としては、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合の本年度資金収支額がプラスとなっている事が主な要因と考えられる。
全体を通しては、令和5年度は資金収支額が増加する結果となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

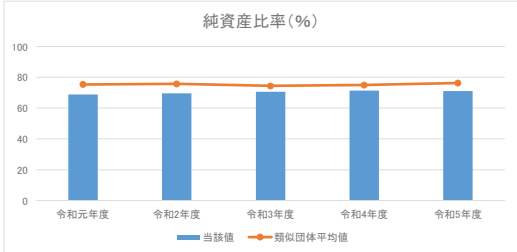
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,911,151	1,933,009	1,966,600	1,990,120	2,044,300
人口	5,678	5,533	5,430	5,282	5,183
当該値	336.6	349.4	362.2	376.8	394.4
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

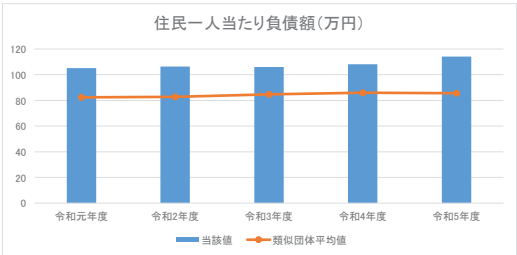
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,143	13,449	13,908	14,189	14,530
資産合計	19,112	19,330	19,666	19,901	20,443
当該値	68.8	69.6	70.7	71.3	71.1
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

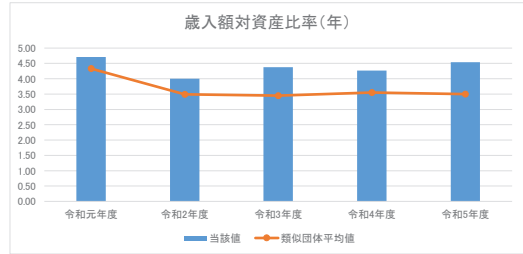
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	596,900	588,070	575,800	571,188	591,300
人口	5,678	5,533	5,430	5,282	5,183
当該値	105.1	106.3	106.0	108.1	114.1
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

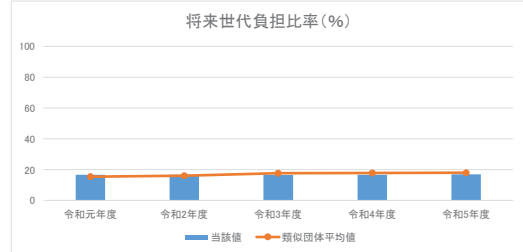
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	19,112	19,330	19,666	19,901	20,443
歳入総額	4,059	4,829	4,491	4,658	4,498
当該値	4.71	4.00	4.38	4.27	4.54
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,777	2,775	2,700	2,703	2,718
有形・無形固定資産合計	16,626	16,606	16,352	16,280	16,046
当該値	16.7	16.7	16.5	16.6	16.9
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

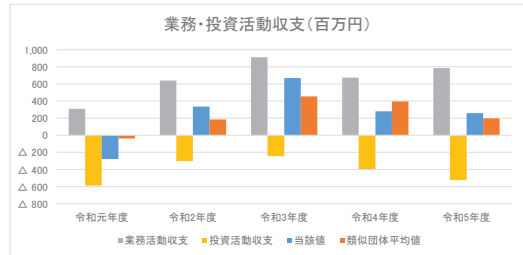
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	310	639	913	673	784
投資活動収支 ※2	△ 589	△ 303	△ 244	△ 394	△ 525
当該値	△ 279	336	669	279	259
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

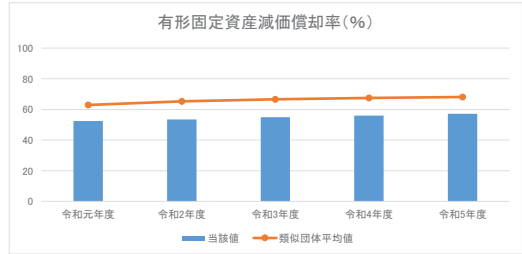
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,874	14,412	14,959	15,509	16,066
有形固定資産 ※1	26,499	26,983	27,271	27,707	28,073
当該値	52.4	53.4	54.9	56.0	57.2
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

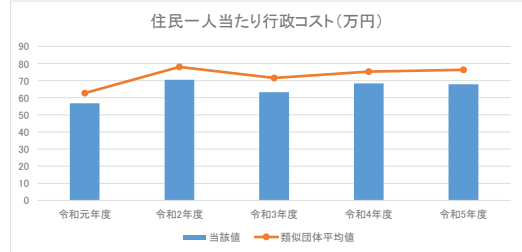
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

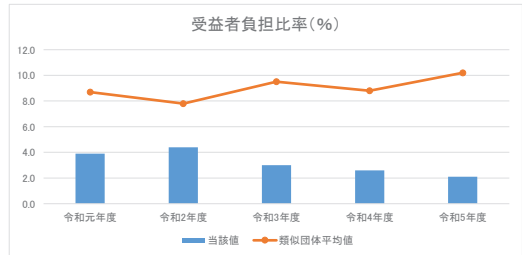
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	321,669	390,062	343,100	361,305	351,300
人口	5,678	5,533	5,430	5,282	5,183
当該値	56.7	70.5	63.2	68.4	67.8
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	127	180	108	95	75
経常費用	3,219	4,056	3,554	3,713	3,490
当該値	3.9	4.4	3.0	2.6	2.1
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については57.2%と、類似団体平均値を下回る結果となった。
この結果から、他団体と比較し資産は多く、施設等の老朽化はあまり進んでいない事がわかる。
前年度から比較すると、減価償却率が上がっているが、これは新規投資額よりも減価償却額が上回った事が要因であると考えられる。住民一人当たりの資産額については前年度から17.6万円増加する結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率でも類似団体平均値を下回っている。
純資産比率に関しては、昨年度より減少しており、将来世代負担比率も昨年度からの増加する結果となった。
資産額の増加については、下水道事業に対する出資金を出したことや、財政調整基金の積立を行った事が大きな要因として考えられる。
将来世代負担比率に関しては、地方債残高が増加した事で前年度から高くなる結果となった。
今後は地方債等の償還を進める事で将来世代への負担を軽減できるように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し下回っており、昨年度から減少する結果となった。
コストの中でも、物件費が663百万円と最も大きく、経常費用全体の約19.0%を占めている。
そのため、内容を細かく確認し支出先や支出額についても検討していく必要がある。
また移転費用の内訳で、他会計への繰出金が経常費用の約16.5%を占めているため、各会計への繰出金については今後、検討が必要であると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し上回っており、前年度からも増加している。
基礎的財政収支においては、259百万円となっており、類似団体と比較し低い値になっている。
基礎的財政収支は昨年度から減少となっているが、依然としてプラスの数値となっていることから、投資活動収支を抑制しながらマイナスが続かないように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比較し下回っており、前年度からも減少する結果となった。
他団体と比較し、受益者負担割合は低くなっていることから、経常収益を増加させるため、公共施設の利用者数増加のための活動を通して、使用料収入などの増加に努める。
経常費用については昨年度よりも減少していることから、引き続き費用の縮減を行う事で受益者負担比率の改善に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

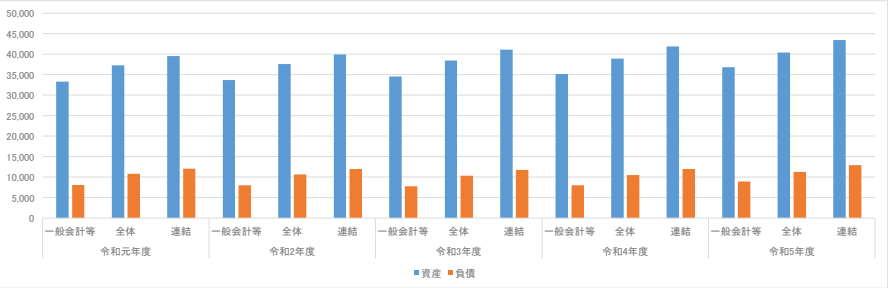
団体名 和歌山県印南町
団体コード 303909

人口	7,757 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	113.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,579,425 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

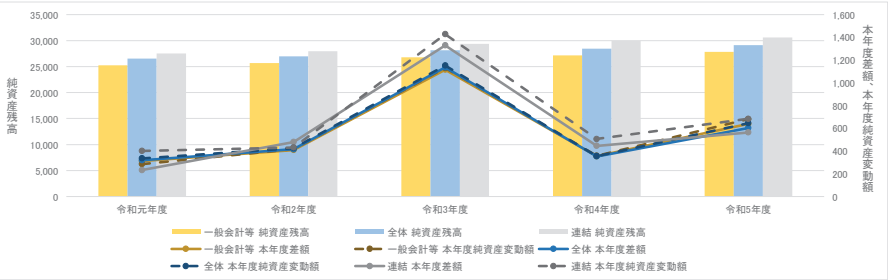
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	33,324	33,715	34,606	35,200	36,809
	負債	8,060	8,034	7,793	8,030	8,958
全体	資産	37,322	37,645	38,452	38,948	40,432
	負債	10,783	10,680	10,334	10,475	11,312
連結	資産	39,563	39,955	41,164	41,911	43,479
	負債	12,031	11,992	11,774	12,015	12,900



分析: 一般会計等においては、資産総額が36,809百万円と、前年度比1,609百万円の増加、+4.57%となった。固定資産、流動資産ともに増加しており、固定資産では33,585百万円と、前年度比1,461百万円の増加、+4.55%となり、流動資産では3,224百万円と、前年度比147百万円の増加、+4.78%となった。そのうち、金額の変動が大きいものは基金(その他)で、統合中学校建設事業に向けて積立てたこと等により増加した。また、負債総額については、8,958百万円となった。今後、現在着手している大規模事業の本格実施が始まるため、有利な財源確保及び事業費の削減による地方債発行の抑制や繰上償還の検討による負債額の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

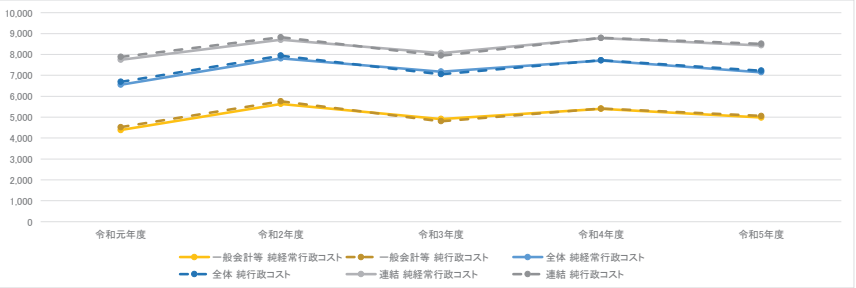
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	312	408	1,115	354	638
	本年度純資産変動額	285	417	1,131	358	680
	純資産残高	25,264	25,681	26,813	27,170	27,851
全体	本年度差額	319	416	1,136	352	603
	本年度純資産変動額	335	426	1,152	356	646
	純資産残高	26,540	26,966	28,118	28,474	29,120
連結	本年度差額	233	479	1,329	445	563
	本年度純資産変動額	401	431	1,427	506	683
	純資産残高	27,532	27,963	29,390	29,896	30,579



分析: 一般会計等においては、収収等の財源が4,135百万円と、前年度比△1,633百万円、△28.31%となっており、国県等補助金の1,563百万円を合わせた財源が、純行政コスト5,059百万円を上回ったことから、本年度差額は638百万円、前年度比284百万円の増加、+80.23%となり、純資産残高は681百万円の増加となった。本年度においては、特定目的基金へ積立て、基金が増加したこと等により、純資産が増加している。今後は、人口減少による収収の減少が見込まれるという点、公共施設等の整備による施設取得により純資産の増加が見込まれるが、施設取得による行政コストの計上が徐々になされるという点に留意し、経常経費の抑制による純行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

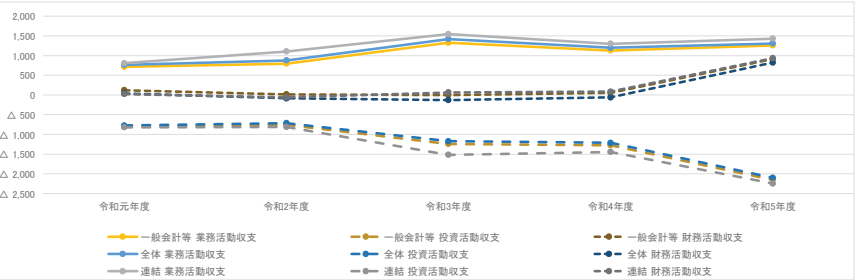
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,387	5,632	4,913	5,400	4,980
	純行政コスト	4,525	5,761	4,804	5,414	5,059
全体	純経常行政コスト	6,552	7,813	7,175	7,716	7,147
	純行政コスト	6,689	7,940	7,055	7,725	7,224
連結	純経常行政コスト	7,745	8,700	8,068	8,783	8,434
	純行政コスト	7,881	8,827	7,948	8,792	8,512



分析: 一般会計等においては、経常経費は5,122百万円と、前年度比404百万円の減少、△7.31%となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は2,951百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は2,171百万円で、業務費用の方が移転費用よりも多い。移転費用のうち、金額が大きいのは補助金等及び他会計への繰出金で、補助金等では1,262百万円、他会計への繰出金では505百万円となっている。また、業務費用では、人件費で631百万円、前年度比187百万円の減少、△22.86%であり、今後は増加傾向が続くと見込まれる。純行政コストについては5,059百万円と、前年度比355百万円の減少、△6.56%となっており、今後も引き続き経常経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	714	797	1,326	1,128	1,256
	投資活動収支	△ 788	△ 756	△ 1,244	△ 1,277	△ 2,154
	財務活動収支	122	16	△ 3	53	913
全体	業務活動収支	764	877	1,418	1,196	1,304
	投資活動収支	△ 776	△ 715	△ 1,173	△ 1,213	△ 2,101
	財務活動収支	40	△ 85	△ 130	△ 62	823
連結	業務活動収支	808	1,106	1,545	1,299	1,427
	投資活動収支	△ 820	△ 811	△ 1,521	△ 1,444	△ 2,245
	財務活動収支	25	△ 61	62	85	934



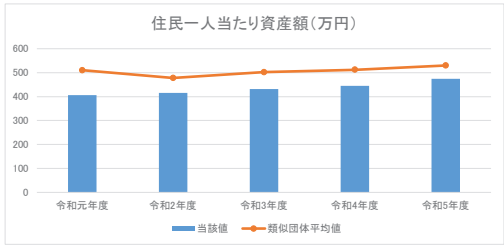
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は1,256百万円であったが、投資活動収支については、▲2,154百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことにより、913百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より15百万円増加し、238百万円となった。今後は、業務活動収支においては、収収等収入の減少が見込まれるため、経常経費の見直し等による業務支出の抑制を図る。投資活動収支においては、現在着手している大規模事業の本格実施により、投資活動支出の増加が見込まれる。財務活動収支においては、大規模事業の本格実施に伴う地方債発行収入の増加が見込まれ、当面の間は地方債償還支出に対し、地方債発行収入が上回る状況が続く見込みである。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

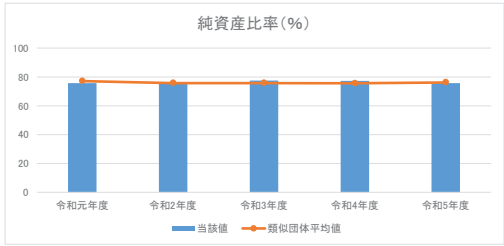
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,332,445	3,371,537	3,460,600	3,520,012	3,680,934
人口	8,212	8,112	8,007	7,915	7,757
当該値	405.8	415.6	432.2	444.7	474.5
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

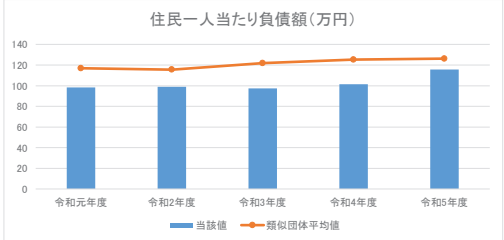
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	25,264	25,681	26,813	27,170	27,851
資産合計	33,324	33,715	34,606	35,200	36,809
当該値	75.8	76.2	77.5	77.2	75.7
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

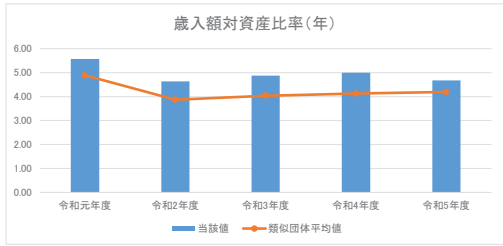
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	806,015	803,396	779,300	802,973	895,846
人口	8,212	8,112	8,007	7,915	7,757
当該値	98.2	99.0	97.3	101.4	115.5
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

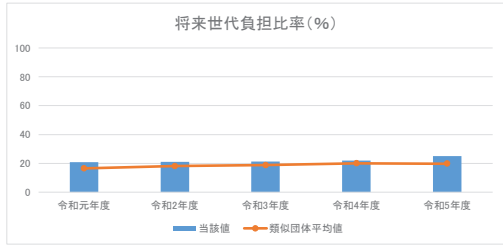
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	33,324	33,715	34,606	35,200	36,809
歳入総額	5,988	7,266	7,087	7,046	7,869
当該値	5.57	4.64	4.88	5.00	4.68
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,389	5,457	5,509	5,688	6,744
有形・無形固定資産合計	25,904	25,907	25,959	25,993	26,936
当該値	20.8	21.1	21.2	21.9	25.0
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

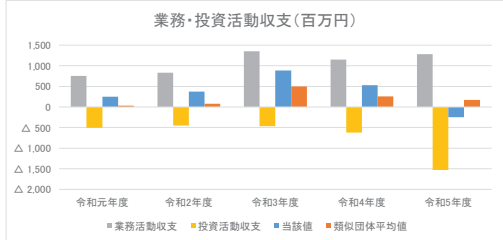


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	751	829	1,353	1,153	1,286
投資活動収支 ※2	△ 503	△ 453	△ 465	△ 621	△ 1,532
当該値	248	376	888	532	△ 246
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

※1 支払利息支出を除く。

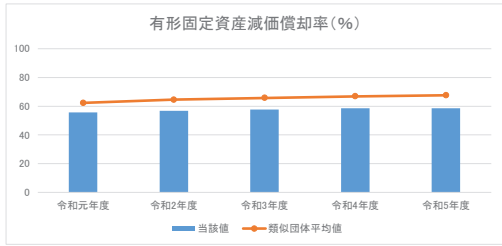
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	25,378	26,249	27,169	28,125	29,118
有形固定資産 ※1	45,527	46,199	47,165	48,049	49,681
当該値	55.7	56.8	57.6	58.5	58.6
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

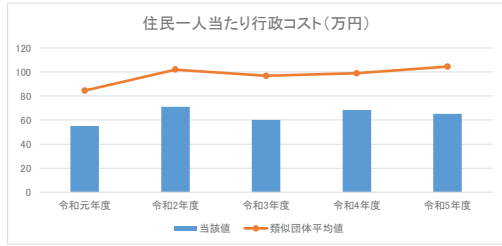
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

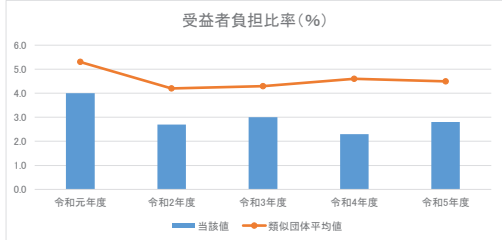
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	452,477	576,107	480,400	541,418	505,944
人口	8,212	8,112	8,007	7,915	7,757
当該値	55.1	71.0	60.0	68.4	65.2
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	185	157	150	126	142
経常費用	4,572	5,789	5,063	5,526	5,122
当該値	4.0	2.7	3.0	2.3	2.8
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、474.5万円と、類似団体平均を55.5万円下回っている。これは類似団体と比較し、公共施設の数が少ないことが要因であるが、公共施設の建設が控えているため、今後増加する見込みである。

②歳入額対資産比率については、4.68年と、類似団体平均を0.49年上回っている。前年度比では△0.32年となった。

③有形固定資産減価償却率は、58.6%と、類似団体平均を9.0%下回っているが、経年劣化により減価償却累計額が前年度より993百万円増加したことにより、前年度比+0.1%となった。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の長寿命化及び計画的な修繕を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、75.7%と、類似団体平均を0.5%下回っており、前年度比では△1.5%となっている。これは、特定目的基金への積立を行ったこと等によるものである。将来世代への負担を考慮し、引き続き純資産の確保に努める。

⑤将来世代負担比率は、25.0%と、類似団体平均を5.2%上回っており、前年度比では+3.1%となっている。これは新規債発行に伴う地方債残高の増加によるものである。今後も大規模事業実施に伴う地方債の発行が予定されており、それに伴う地方債残高の増加が見込まれるため、可能な限り事業費を削減し、地方債の発行を抑制する。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、65.2万円と、類似団体平均を39.3万円下回っている。前年度比△3.2万円となっている。本年度においては、純行政コストが前年度比35,474万円の減少となったことが主な要因である。また、人件費については経常経費として、今後さらに増加する見込みであるため、ランニングコスト等の見直し・削減等を行い、行政コストの現状維持に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、115.5万円と、類似団体平均を10.7万円下回っているが、前年度比+14.1万円となっている。今後も負債の増加を抑制するために、地方債発行の抑制や、繰上償還の検討による負債を減少させる取組を行う。

⑧基礎的財政収支については、△246百万円と、類似団体平均を419.7百万円下回っており、前年度比△178百万円となっている。これは、業務活動収支の黒字分が、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったためである。本年度における業務活動収支では、臨時収入が特に大きかったこともあり黒字となっているが、投資活動収支では、地方債を発行して各種普通建設事業を行ったため、赤字となっている。将来世代に負担を先送りしないためにも、引き続き収支のバランス維持に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、2.8%と、類似団体平均を1.7%下回っており、前年度比+0.5%となっている。これは、経常収益が増加(+16百万円)し、経常費用が減少(△404百万円)したことによるものである。経常費用については、移転費用のうち、補助金等の増加が顕著である。今後も引き続き、経常費用の抑制を図り、本比率の現状維持に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県みなべ町

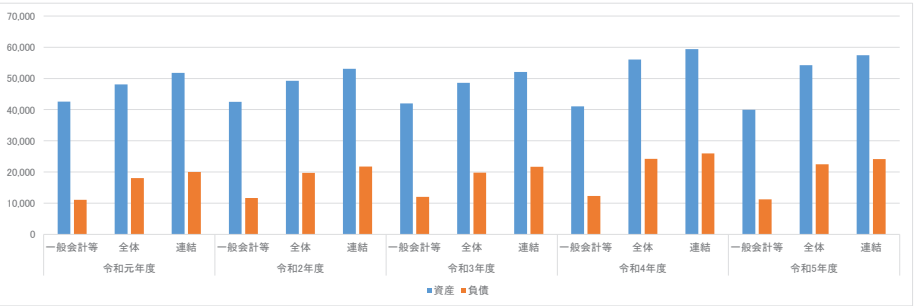
団体コード 303917

人口	11,767 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	120.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,189.098 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

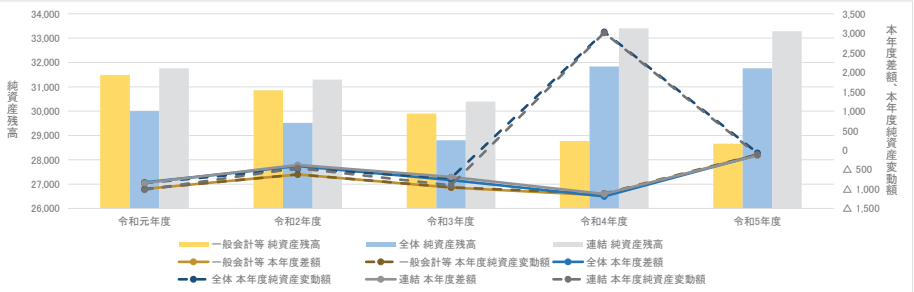
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	42,577	42,523	41,955	41,082	39,926
	負債	11,092	11,666	12,059	12,305	11,264
全体	資産	48,087	49,257	48,570	56,053	54,219
	負債	18,086	19,738	19,772	24,220	22,463
連結	資産	51,778	53,063	52,068	59,369	57,455
	負債	20,022	21,770	21,680	25,969	24,172



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から873百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と投資その他の資産であり、事業用資産は、防災拠点備蓄倉庫新築工事や防災広場マンホールトイレ整備工事の実施等により固定資産が増加したが、減価償却による資産の減少が上回ったことにより減少。投資その他の資産のうち出資金は、水道事業及び下水道事業への追加出資による増加、基金は、前年度余剰金の公共施設整備基金への積立による増加により、648百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

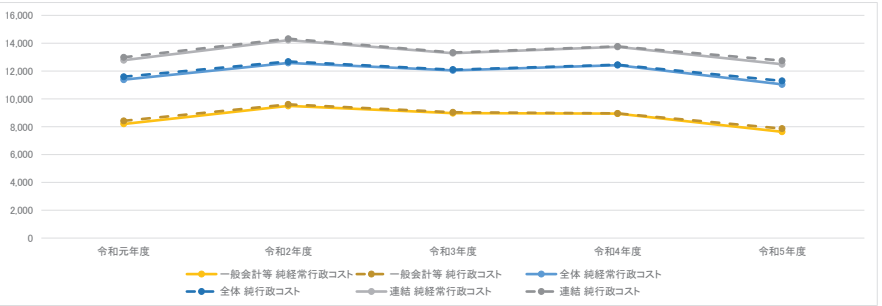
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,000	△ 630	△ 967	△ 1,165	△ 115
	本年度純資産変動額	△ 1,001	△ 628	△ 961	△ 1,119	△ 115
	純資産残高	31,485	30,857	29,896	28,777	28,662
全体	本年度差額	△ 832	△ 412	△ 775	△ 1,191	△ 127
	本年度純資産変動額	△ 848	△ 482	△ 721	3,034	△ 77
	純資産残高	30,002	29,519	28,799	31,833	31,756
連結	本年度差額	△ 851	△ 384	△ 691	△ 1,129	△ 142
	本年度純資産変動額	△ 1,020	△ 463	△ 905	3,013	△ 117
	純資産残高	31,756	31,293	30,388	33,400	33,283



分析:
公共施設等の建物や工作物の減価償却累計額の増加により、実質資産額の減少が進んでいる。また、税金等を含む財源(7,752百万円)が純行政コスト(7,867百万円)を下回っており、本年度の差額は115百万円となり、純資産残高は前年度比115百万円減少となった。税金等の徴収強化に努める。

2. 行政コストの状況

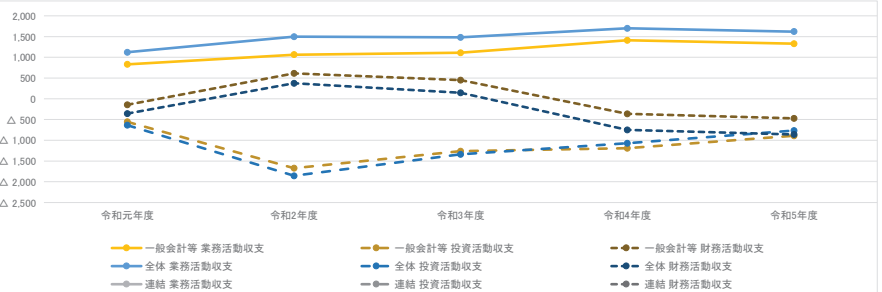
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,203	9,499	8,979	8,944	7,636
	純行政コスト	8,425	9,605	9,034	8,966	7,867
全体	純経常行政コスト	11,376	12,582	12,047	12,427	11,046
	純行政コスト	11,598	12,688	12,104	12,461	11,292
連結	純経常行政コスト	12,777	14,220	13,279	13,736	12,490
	純行政コスト	12,998	14,325	13,329	13,766	12,749



分析:
一般会計等において、純行政コストは前年度より1,099百万円の減少となった。主な要因としては、経常収益において退職手当引当金の戻入による増加と経常費用において人件費、物件費、その他の業務費用が減少したことによるものとなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	830	1,064	1,112	1,411	1,330
	投資活動収支	△ 555	△ 1,672	△ 1,262	△ 1,189	△ 890
	財務活動収支	△ 146	613	449	△ 364	△ 471
全体	業務活動収支	1,123	1,499	1,483	1,700	1,620
	投資活動収支	△ 636	△ 1,854	△ 1,336	△ 1,071	△ 764
	財務活動収支	△ 355	375	146	△ 750	△ 860
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

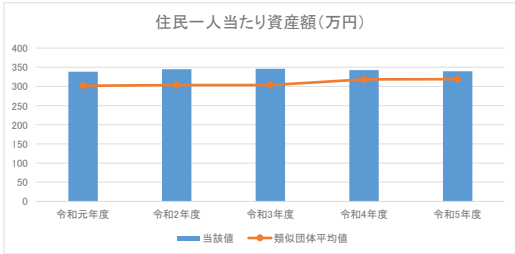


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,330百万円であったが、投資活動収支は、小中学校トイレ改修工事などを行ったため△890百万円となった。財務活動収支については、地方債償還に係る支出が新規発行収入を上回ったことにより△471百万円となり、本年度末資金残高は前年度から31百万円減少し1,033百万円となった。大型事業の終了により地方債の新規発行額は今後減少傾向となるが、令和8年度に償還のピークを迎える見込であることから、業務活動収支の安定化に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

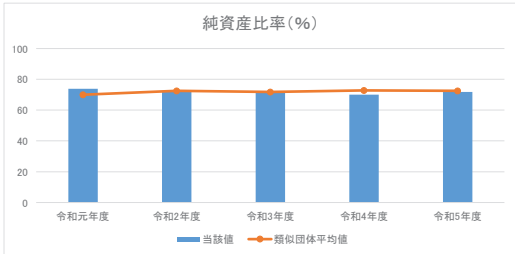
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,257,692	4,252,338	4,195,523	4,108,215	3,992,566
人口	12,585	12,328	12,116	11,988	11,767
当該値	338.3	344.9	346.3	342.7	339.3
類似団体平均値	301.7	303.5	303.4	318.0	318.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

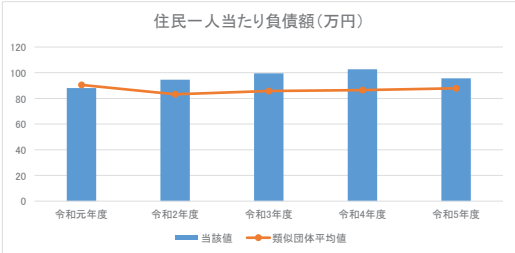
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	31,485	30,857	29,896	28,777	28,662
資産合計	42,577	42,523	41,955	41,082	39,926
当該値	73.9	72.6	71.3	70.0	71.8
類似団体平均値	70.0	72.6	71.8	72.8	72.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

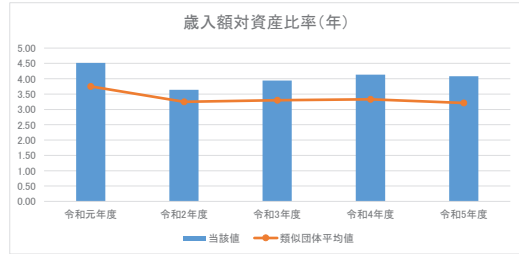
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,109,205	1,166,641	1,205,924	1,230,537	1,126,392
人口	12,585	12,328	12,116	11,988	11,767
当該値	88.1	94.6	99.5	102.6	95.7
類似団体平均値	90.5	83.2	85.7	86.5	87.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

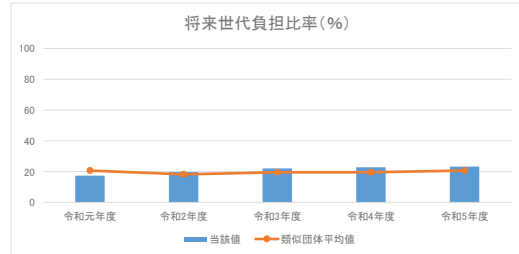
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	42,577	42,523	41,955	41,082	39,926
歳入総額	9,417	11,672	10,641	9,957	9,783
当該値	4.52	3.64	3.94	4.13	4.08
類似団体平均値	3.75	3.25	3.30	3.33	3.21



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,084	6,860	7,445	7,367	7,202
有形・無形固定資産合計	34,877	34,734	33,747	32,375	30,846
当該値	17.4	19.7	22.1	22.8	23.3
類似団体平均値	20.7	18.2	19.5	19.5	20.7

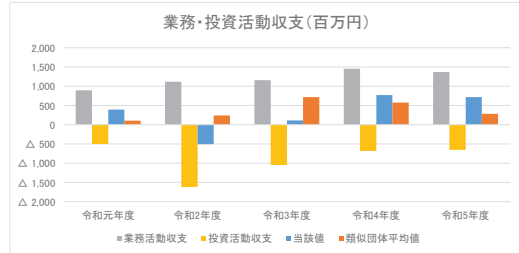
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	891	1,114	1,157	1,454	1,371
投資活動収支 ※2	△ 500	△ 1,618	△ 1,046	△ 683	△ 653
当該値	391	△ 504	111	771	718
類似団体平均値	108.2	242.4	715.4	575.8	280.9

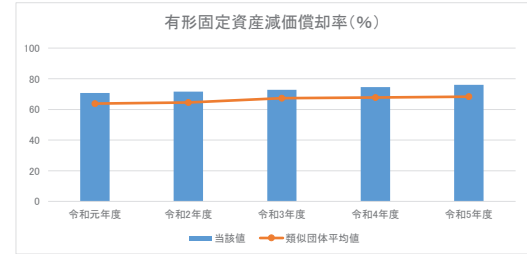
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	70,925	72,946	75,057	77,202	79,355
有形固定資産 ※1	100,331	101,920	103,048	103,646	104,413
当該値	70.7	71.6	72.8	74.5	76.0
類似団体平均値	63.8	64.5	67.3	67.7	68.3

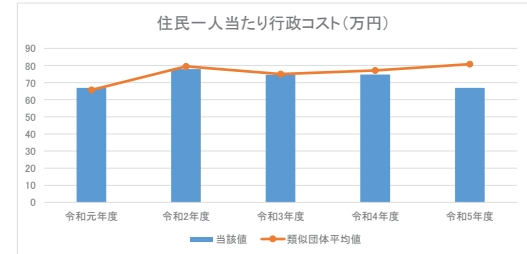
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

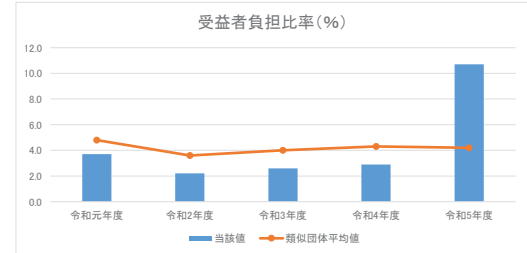
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	842,453	960,472	903,390	896,632	786,724
人口	12,585	12,328	12,116	11,988	11,767
当該値	66.9	77.9	74.6	74.8	66.9
類似団体平均値	65.7	79.5	75.0	77.1	80.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	319	213	236	267	913
経常費用	8,523	9,712	9,215	9,211	8,548
当該値	3.7	2.2	2.6	2.9	10.7
類似団体平均値	4.8	3.6	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

当町の特徴として固定資産が多いことから、住民1人当たり資産額・歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っているが、有形固定資産減価償却率に見てとれるように、施設の新規整備や改修による資産の増加よりも減価償却累計による資産価値の減少が上回り、前年度に比べ1,156百万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担軽減のため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、今後公共施設等の適切な管理を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値をやや下回っている。有形固定資産の減価償却累計額の増加により純資産が減少しているが、退職手当引当金の戻入により純資産比率は1.8%増加している。しかしながら傾向としては減少傾向であり、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を現代以前の世代が消費して便益を享受したことによるため、今後は必要事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、前年度比0.5%増となっている。今後は新規発行地方債も減少していく見込であることから、将来世代負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人あたり行政コストは類似団体平均値をやや下回っており、純行政コストの総額は昨年度から1,099百万円減少している。これは、退職手当引当金の戻入による収入増と人件費、物件費、その他の業務費用の減が主な要因となっている。

4. 負債の状況

住民1人あたり負債額は類似団体平均値を上回っている。これは、令和2年度及び令和3年度に実施の大型事業(防災行政デジタル化事業、こども園整備事業等)の地方債発行によるものが主な要因となっている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り718百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、10.7%と類似団体平均値を大きく上回っているが、退職手当引当金において、昨年度まで繰り入れていたが令和5年度は戻入となったことによる一時的な増加となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県日高川町

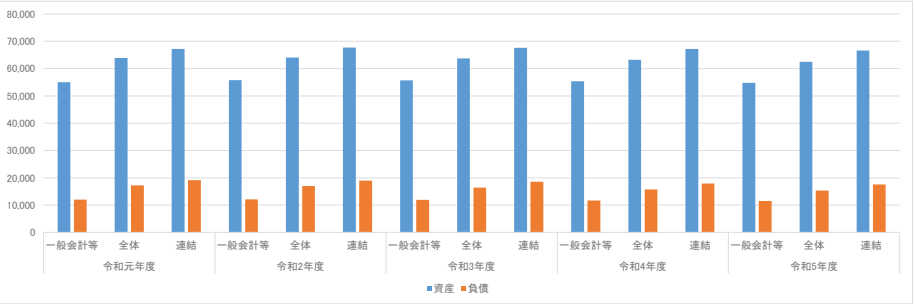
団体コード 303925

人口	9,202 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	138 人
面積	331.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,546.751 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	10.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	55,074	55,768	55,697	55,384	54,822
	負債	11,976	12,101	11,919	11,639	11,533
全体	資産	63,894	64,074	63,748	63,210	62,476
	負債	17,226	16,982	16,428	15,768	15,334
連結	資産	67,212	67,739	67,675	67,253	66,681
	負債	19,098	18,993	18,513	17,902	17,585



分析:

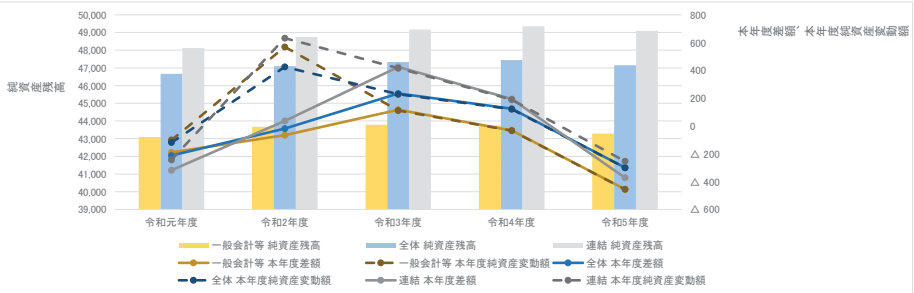
一般会計等において、資産総額が54,822百万円となり、前年度から562百万円の減少となった。資産内訳は、有形・無形固定資産、投資その他資産である固定資産が49,873百万円、現金預金や基金等の流動資産が4,948百万円となっている。資産全体としては、有形固定資産が45,294百万円となっており、資産の内の約82.6%を占めている。

昨年度からの資産の増減については、有形固定資産では小中学校統合による整備や保健センターの改修で157百万円の資産の増加があったが、インフラ資産において、工物件の減価償却額が整備・修繕等を行った価値の増加額を上回ったことにより、▲886百万円の減少となった。流動資産においては現金資産が▲73百万円の減少となった。

負債については、11,533百万円となり、前年度から106百万円の減少となった。負債の内訳は、地方債、退職手当引当金の固定負債が10,349百万円、1年以内償還地方債・貸与等引当金・預かり金の流動負債が1,184百万円となっている。負債全体としては、地方債が9,818百万円となっており、負債の約85%を占めている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 190	△ 66	117	△ 31	△ 455
	本年度純資産変動額	△ 101	569	111	△ 34	△ 456
全体	純資産残高	43,098	43,667	43,778	43,744	43,289
	本年度差額	△ 213	△ 19	234	125	△ 299
連結	純資産残高	46,668	47,093	47,321	47,442	47,142
	本年度差額	△ 319	37	425	194	△ 372
連結	本年度純資産変動額	△ 243	632	416	189	△ 254
	純資産残高	48,114	48,746	49,162	49,351	49,097



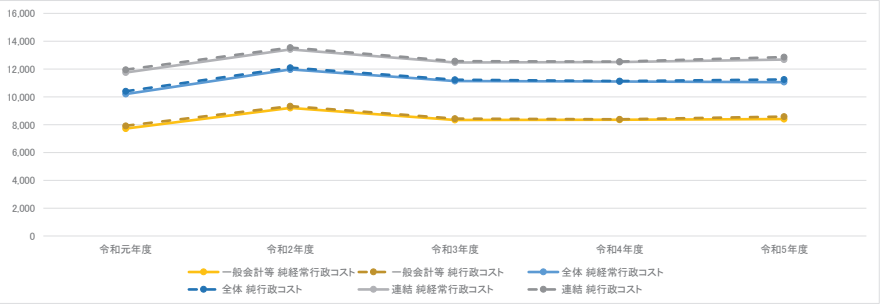
分析:

一般会計等において、税収や国県等補助金からなる財源8,125百万円に対して、純行政コスト8,580百万円が上回っており、本年度差額は▲456百万円となり、本年度末純資産残高は、43,289百万円に減少となった。

純行政コストでは、昨年度と比較して193百万円の増加となっており、学校統合に伴う施設整備や老朽化した公共施設の改修、豪雨による災害復旧事業に多額の金額を要したことが要因であると考えられる。財源については、230百万円の減少となっており、これは新型コロナウイルス関係の交付金等の国庫補助金が減少したことが大きな要因であると考えられる。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,721	9,205	8,337	8,362	8,400
	純行政コスト	7,923	9,334	8,440	8,387	8,580
全体	純経常行政コスト	10,200	11,972	11,128	11,105	11,062
	純行政コスト	10,401	12,101	11,231	11,131	11,243
連結	純経常行政コスト	11,750	13,409	12,462	12,508	12,675
	純行政コスト	11,954	13,542	12,568	12,536	12,859



分析:

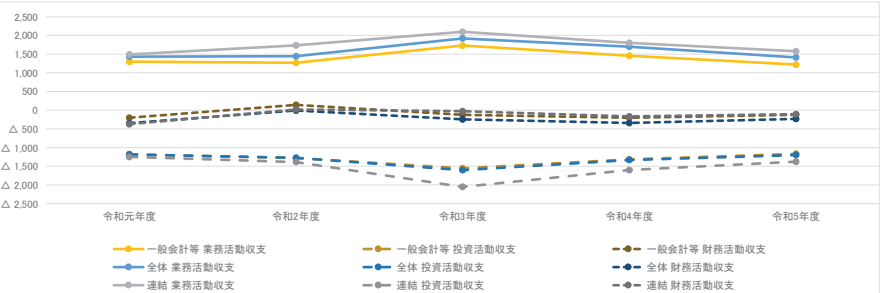
1年間の経常的な行政活動を示す経常費用の合計額は、8,610百万円、行政サービス利用に対する対価として町民が負担した使用料や手数料などの経常収益が210百万円となり、純経常行政コストは8,400百万円となった。災害復旧事業費や資産除売却損の臨時損失や臨時利益を含めた純行政コストは8,580百万円となった。

経常費用の業務費用5,563百万円の内訳は、人件費が1,421百万円、物件費が4,072百万円、その他が70百万円となり、移転費用3,048百万円の内訳は補助金が2,100百万円、社会保険給付費241百万円、他会計への繰出金705百万円となっている。

昨年度と比較すると純行政コストでは193百万円の増額となっている。主な要因としては、物件費で166百万円の増額となっており、これは小中学校の統合による川原河小学校、早稲中学校の改修工事や保健センターの改修工事による増額が要因であると考えられる。また、臨時損失においても71百万円の増額となっており、これは6月・9月豪雨により公共土木施設災害復旧事業が増加したことが要因であると考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,300	1,270	1,732	1,459	1,223
	投資活動収支	△ 1,182	△ 1,281	△ 1,555	△ 1,318	△ 1,169
全体	財務活動収支	△ 203	142	△ 123	△ 204	△ 125
	業務活動収支	1,434	1,445	1,921	1,698	1,413
連結	投資活動収支	△ 1,188	△ 1,276	△ 1,606	△ 1,333	△ 1,200
	財務活動収支	△ 347	△ 8	△ 246	△ 343	△ 232
連結	業務活動収支	1,492	1,738	2,099	1,800	1,577
	投資活動収支	△ 1,250	△ 1,388	△ 2,054	△ 1,603	△ 1,381
連結	財務活動収支	△ 373	19	△ 30	△ 167	△ 107



分析:

一般会計等において、業務活動収支1,223百万円、投資活動収支▲1,169百万円、財務活動収支▲125百万円となり資金収支については、71百万円の赤字となっている。

業務活動収支については、1,223百万円となっており、昨年度の1,459百万円と比べて236百万円減少している。業務収入において新型コロナウイルス関係の国県等補助金収入が245百万円減少したこと、豪雨による災害復旧事業費が101百万円増加したことが要因であると考えられる。

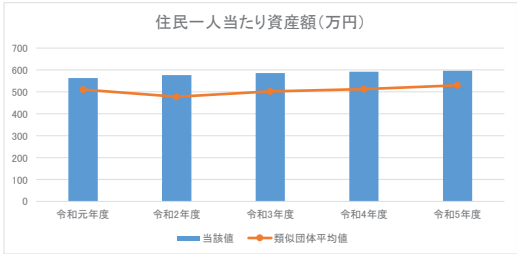
投資活動収支については、▲1,169百万円となっており、昨年度の▲1,318百万円より149百万円減少している。これは公共施設等整備費支出において185百万円の減少したことが要因であると考えられる。

財務活動収支については、▲125百万円となっており、昨年度の△203百万円より78百万円減少している。これは昨年度より地方債償還支出が46百万円減少したこと、地方債発行が32百万円増加したことが要因であると考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

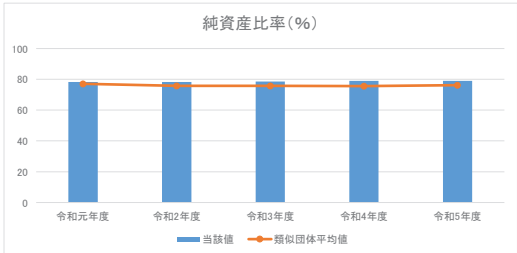
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,507,442	5,576,831	5,569,737	5,538,371	5,482,169
人口	9,773	9,676	9,509	9,360	9,202
当該値	563.5	576.4	585.7	591.7	595.8
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

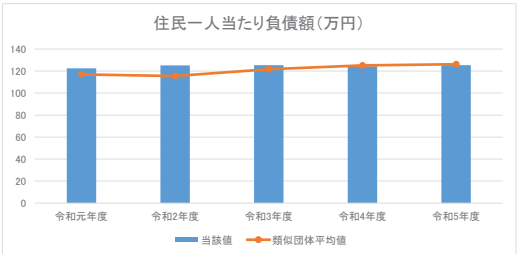
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	43,098	43,667	43,778	43,744	43,289
資産合計	55,074	55,768	55,697	55,384	54,822
当該値	78.3	78.3	78.6	79.0	79.0
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

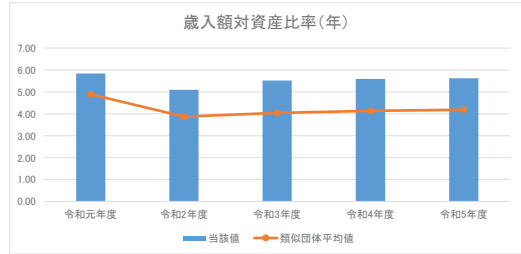
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,197,593	1,210,117	1,191,925	1,163,923	1,153,309
人口	9,773	9,676	9,509	9,360	9,202
当該値	122.5	125.1	125.3	124.4	125.3
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

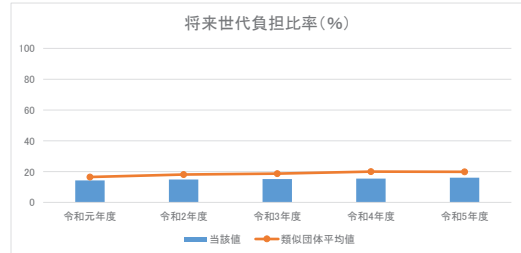
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	55,074	55,768	55,697	55,384	54,822
歳入総額	9,434	10,954	10,087	9,910	9,756
当該値	5.84	5.09	5.52	5.59	5.62
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,697	7,006	7,062	7,127	7,275
有形・無形固定資産合計	46,845	47,292	46,645	46,091	45,328
当該値	14.3	14.8	15.1	15.5	16.1
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

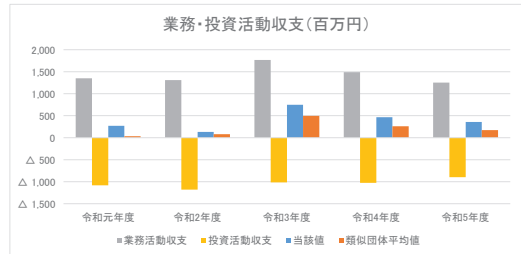
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,350	1,309	1,766	1,489	1,254
投資活動収支 ※2	△ 1,081	△ 1,178	△ 1,016	△ 1,024	△ 896
当該値	269	131	750	465	358
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

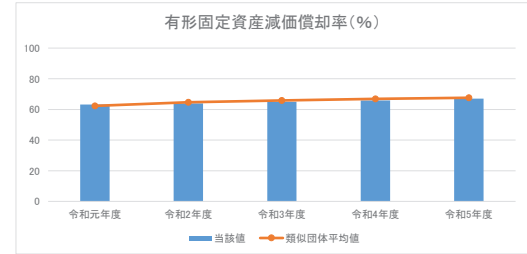
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	71,175	73,295	75,426	77,445	79,697
有形固定資産 ※1	112,616	114,634	116,103	117,607	118,980
当該値	63.2	63.9	65.0	65.9	67.0
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

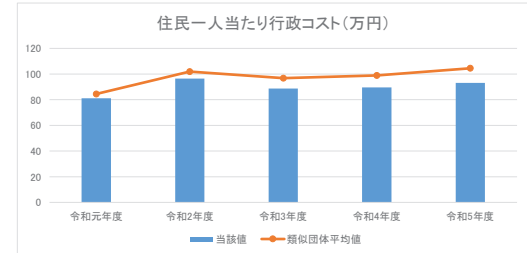
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

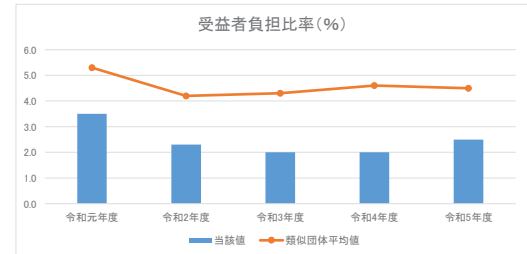
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	792,263	933,448	843,968	838,669	858,002
人口	9,773	9,676	9,509	9,360	9,202
当該値	81.1	96.5	88.8	89.6	93.2
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	276	212	166	169	211
経常費用	7,997	9,418	8,503	8,531	8,611
当該値	3.5	2.3	2.0	2.0	2.5
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は595.8万円、歳入額対資産比率5.62年となり、類似団体平均値の530.0万円、4.19年より高い値となっている。

これは町村合併により保有する公共施設・インフラ施設が他団体より多いことが大きな要因であると考えられ、今後、小中学校の統合による校舎等の解体や重複する目的のあった施設の統廃合が進めば、住民一人当たりの資産額については減少していくことが予想される。

有形固定資産減価償却率については、毎年約1%前後上昇している。老朽化している建物が多いため、今後は住民ニーズの把握を行い、修繕・改修を行い施設の適正配置・適正維持に努めなければならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は79.0%となり、類似団体平均値の76.2%より高い値となっている。また、将来世代負担比率も16.1%となり、類似団体平均値の19.8%より低くなっている。

純資産比率については、昨年と同様の79.0%であるが、年々増加傾向にある。

しかしながら、今後、小中学校統合に伴う学校施設の整備等の大型事業が控えているため、起債発行・基金の減少が進むことが予想され、純資産比率の減少、将来負担比率の増加が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは93.2万円となっており、類似団体平均値である104.5万円より低い値となっている。

行政コストについては、6月・9月の豪雨災害の災害復旧事業費が大きく増えたこと、人口が昨年より158人減少したことにより、一人当たりの行政コストが3.6万円増える結果となった。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は125.3万円となっており、類似団体平均値126.2万円と同程度の値となっている。負債の合計は11,533百万円となっており、昨年度と比較して106百万円の減少となっている。

今後、本町では、小中学校の統合による学校施設の改修事業や防災行政無線の更新事業等の大型事業が控えており、多くの起債発行が予定されている。そのため、負債合計及び住民一人当たりの負債額についても増額していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、2.5%となり、類似団体平均値の4.5%と比較してかなり低い値となっている。これは、公共施設や公営住宅の老朽化に伴い物件費が高額になっているにもかかわらず、受益者に応分の使用料等の負担を求められていないことが大きな要因であると考えられる。今後、公平性を保つため受益者の負担について検討を進める必要がある。経常収益が昨年度より42百万円増えているのは、補助金や過年度収納の雑入が増えたこと、経常費用が昨年度より80百万円増加しているのは、物件費において施設維持補修費が116百万円増えたことが要因であると考えられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

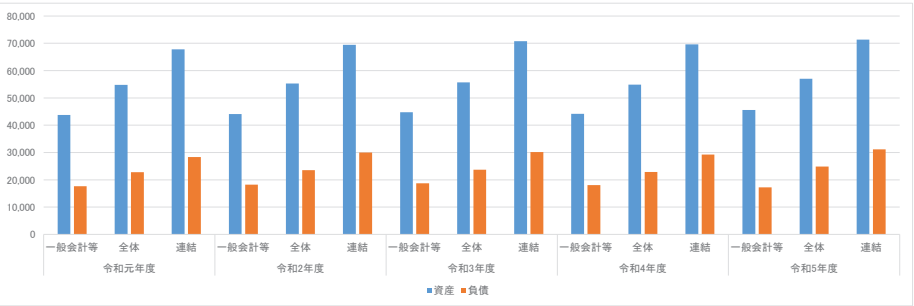
団体名 和歌山県白浜町
団体コード 304018

人口	20,161 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	280 人
面積	200.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,430,249 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	25.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

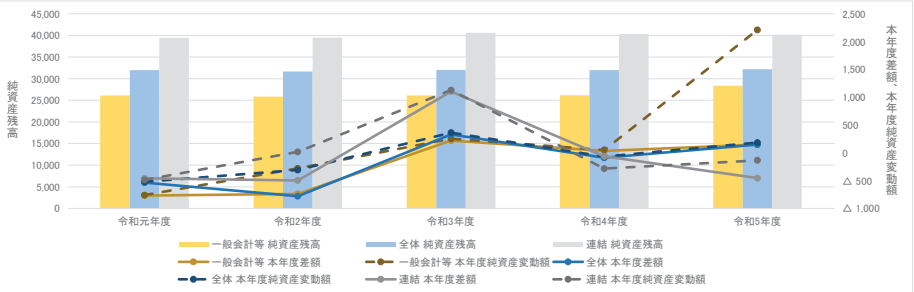
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	43,779	44,102	44,778	44,203	45,622
	負債	17,666	18,269	18,692	18,065	17,273
全体	資産	54,797	55,250	55,723	54,835	57,011
	負債	22,808	23,571	23,681	22,861	24,855
連結	資産	67,776	69,473	70,796	69,614	71,334
	負債	28,303	29,984	30,179	29,282	31,137



分析:
一般会計等においては、簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業の公営企業会計適用に伴い、公営企業会計等への出資金が2,090百万円増加したことにより、固定資産が1,265百万円増加し、資産総額は前年度末から1,419百万円の増となった。一方、負債総額においても、大型事業の起債償還が終了し、起債残高が減少し、792百万円の減となった。今後も、償還金以上の新発債の抑制や、交付税措置のある財政的に有利な地方債を活用しつつ、効果的な資産形成に努めていく。

3. 純資産変動の状況

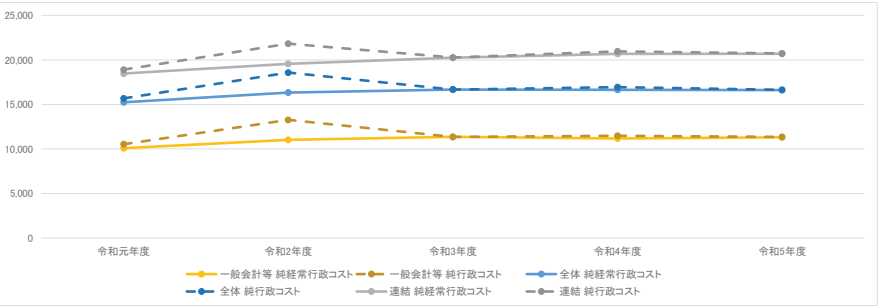
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 769	△ 741	220	34	148
	本年度純資産変動額	△ 760	△ 279	253	52	2,211
	純資産残高	26,112	25,833	26,086	26,138	28,349
全体	本年度差額	△ 536	△ 781	330	△ 68	148
	本年度純資産変動額	△ 522	△ 308	362	△ 68	183
	純資産残高	31,988	31,680	32,042	31,973	32,156
連結	本年度差額	△ 457	△ 497	1,102	△ 65	△ 456
	本年度純資産変動額	△ 487	16	1,128	△ 285	△ 135
	純資産残高	39,473	39,489	40,617	40,332	40,197



分析:
一般会計等においては、普通交付税の追加交付等により、税收等の財源(11,510百万円)が純行政コスト(11,362百万円)を上回った。また、簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業の公営企業会計適用に伴う振替処理等で純資産の変動額が2,211百万円の増加となった。
本町では債権管理回収室を設置する等、未収債権の徴収業務の強化に努めており、引き続き税收等の財源確保に取り組みとともに、国県補助金等の活用可能な財源の検討や、純行政コストの圧縮を図っていく。

2. 行政コストの状況

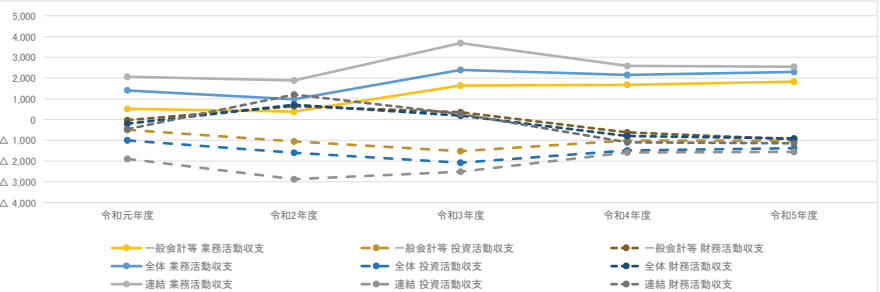
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,092	11,016	11,362	11,182	11,300
	純行政コスト	10,533	13,270	11,368	11,492	11,362
全体	純経常行政コスト	15,243	16,325	16,672	16,646	16,603
	純行政コスト	15,680	18,579	16,678	16,956	16,641
連結	純経常行政コスト	18,474	19,561	20,240	20,673	20,690
	純行政コスト	18,912	21,822	20,280	20,946	20,738



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,984百万円となり、前年度と比較して94百万円の増加となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は7,581百万円、補助金や社会保険給付費等の移転費用は4,403百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費等(4,883百万円)であり、施設の維持補修費等の増により、前年度より110百万円の増加となっている。今後も施設の老朽化に伴う維持補修費や減価償却費が増加することが見込まれるため、使用されていない施設の除却や集約化の検討を進める等、経費の抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	515	385	1,637	1,678	1,829
	投資活動収支	△ 495	△ 1,050	△ 1,524	△ 1,010	△ 1,020
	財務活動収支	△ 25	643	353	△ 616	△ 952
全体	業務活動収支	1,405	978	2,392	2,149	2,296
	投資活動収支	△ 1,008	△ 1,604	△ 2,082	△ 1,492	△ 1,386
	財務活動収支	△ 205	714	187	△ 788	△ 910
連結	業務活動収支	2,066	1,884	3,684	2,581	2,548
	投資活動収支	△ 1,893	△ 2,874	△ 2,518	△ 1,585	△ 1,557
	財務活動収支	△ 470	1,205	265	△ 1,101	△ 1,145

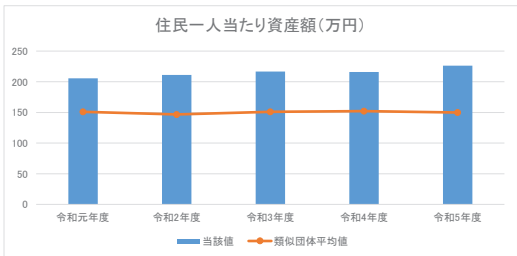


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,829百万円であったが、投資活動収支については、老朽化した公共施設の整備等から△1,020百万円となった。また、財務活動収支においては、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△952百万円となった。今後も大型事業等の財源として財政調整基金の取り崩し等が見込まれることから、経常経費の見直し等の行財政改革等更に推進していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

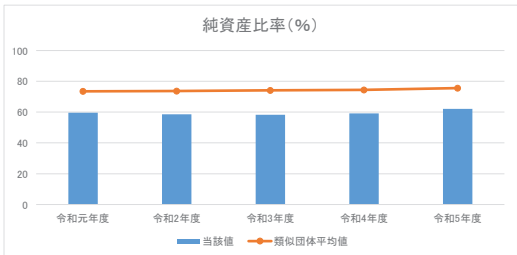
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,377,855	4,410,191	4,477,802	4,420,345	4,562,168
人口	21,282	20,893	20,675	20,463	20,161
当該値	205.7	211.1	216.6	216.0	226.3
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

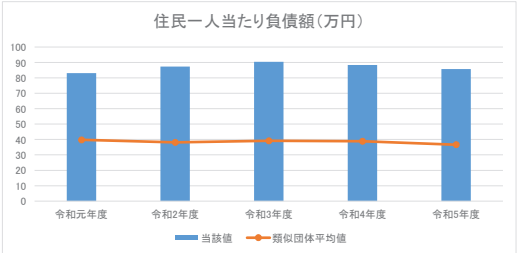
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	26,112	25,833	26,086	26,138	28,349
資産合計	43,779	44,102	44,778	44,203	45,622
当該値	59.6	58.6	58.3	59.1	62.1
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

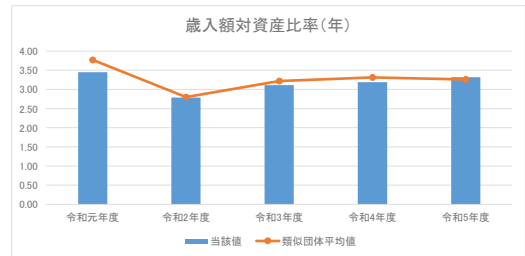
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,766,644	1,826,888	1,869,247	1,806,546	1,727,256
人口	21,282	20,893	20,675	20,463	20,161
当該値	83.0	87.4	90.4	88.3	85.7
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

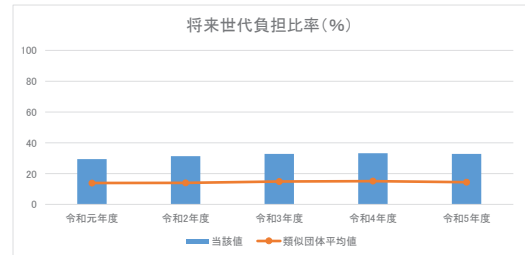
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	43,779	44,102	44,778	44,203	45,622
歳入総額	12,698	15,803	14,407	13,865	13,758
当該値	3.45	2.79	3.11	3.19	3.32
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,197	11,009	11,607	11,422	10,957
有形・無形固定資産合計	34,701	35,192	35,352	34,307	33,375
当該値	29.4	31.3	32.8	33.3	32.8
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

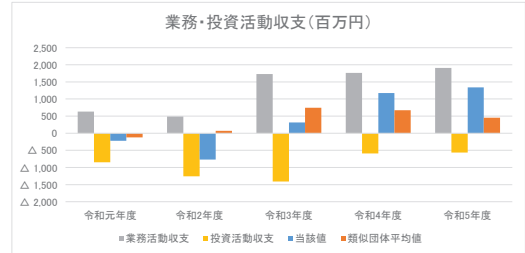
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	630	487	1,728	1,763	1,909
投資活動収支 ※2	△ 850	△ 1,256	△ 1,411	△ 588	△ 567
当該値	△ 220	△ 769	317	1,175	1,342
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

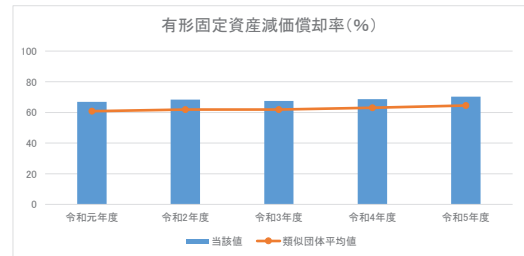
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	51,226	52,624	53,208	54,203	55,685
有形固定資産 ※1	76,542	77,091	78,920	78,958	79,160
当該値	66.9	68.3	67.4	68.6	70.3
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

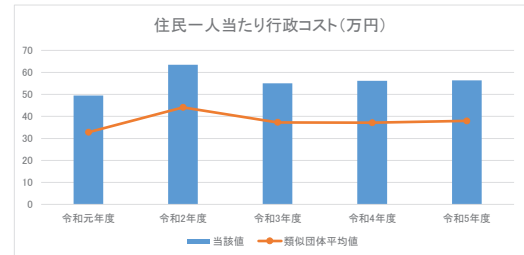
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

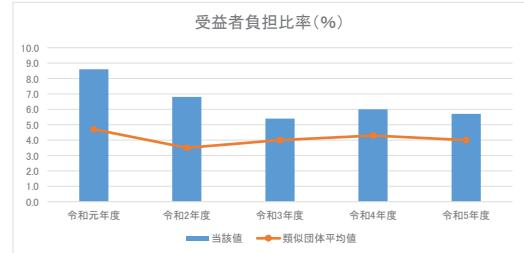
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,053,316	1,326,984	1,136,777	1,149,188	1,136,230
人口	21,282	20,893	20,675	20,463	20,161
当該値	49.5	63.5	55.0	56.2	56.4
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	949	805	646	708	684
経常費用	11,042	11,821	12,008	11,890	11,984
当該値	8.6	6.8	5.4	6.0	5.7
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているのは、合併前に旧町毎に公共施設を整備しており、保有する施設数が合併団体より多いためである。しかし、有形固定資産減価償却率からもわかるように、全体的に施設の老朽化が進んでおり、今後、修繕や更新等に多額の費用がかかることが見込まれるため、近年は使用されていない施設の除却や集約化を検討する等、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、重点的に取り組んできた大型事業の財源として地方債を活用し、残高が増加してきたためである。今後、新規に発行する地方債については、地方交付税措置のあるものを優先的に活用する等、将来世代の負担の減少に努めている。
また、純資産比率については、税收等の財源が純行政コストを上回ったことや公営企業会計適用に伴う振替処理等で純資産は増加し、昨年度から3.0%の増加となっている。将来世代に過度な負担を残すことのないよう、公共施設等の見直しを進め、行政コストの削減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが昨年度と比べて減少している主な要因は、令和4年度にあった除却事業に伴う資産除却損計上である。類似団体平均値を上回っている状況であり、特に要因として考えられるのは、純行政コストのうち4割を占める物件費等である。使われていない施設の除却や集約化の検討、行政事務等の民間委託に取り組むなど、今後も業務費用等経費の削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。昨年度からの減少は、新規の借入が少なかったことにより地方債の残高が減少し、負債額が減少したことが影響している。
今後、地方債の借入れにあたっては、交付税措置のある起債の活用や償還金以上の借入れの抑制を行うことで、負債の減少を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度との比較では、経常収益が減少したことで当該値も減少している。今後、施設の老朽化に伴う維持補修経費や減価償却費が増加することが見込まれるので、施設の除却や集約化等の検討を進め、経常費用の削減に取り組んでいく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県上富田町

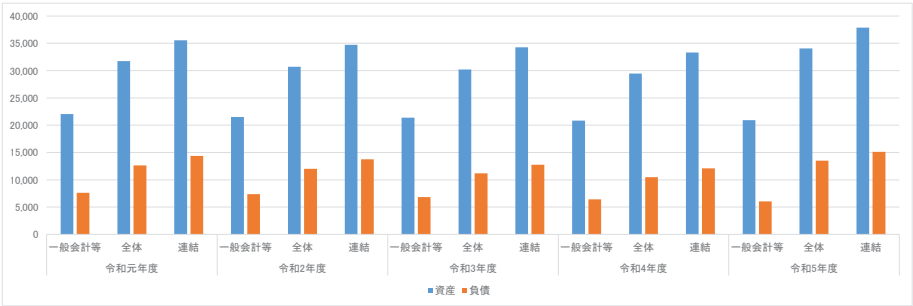
団体コード 304042

人口	15,720 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	57.37 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	4,523.965 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅳ－2	実質公債費比率	11.2 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

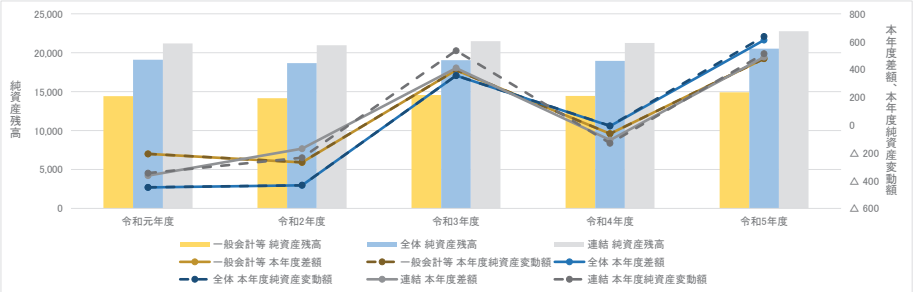
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	22,047	21,520	21,376	20,842	20,947
	負債	7,622	7,363	6,825	6,408	6,036
全体	資産	31,758	30,708	30,197	29,457	34,050
	負債	12,654	12,036	11,171	10,491	13,519
連結	資産	35,565	34,717	34,274	33,335	37,873
	負債	14,369	13,756	12,779	12,086	15,114



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から105百万円の増加(0.5%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が79.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,593百万円増加(15.6%)し、負債総額は前年度末から3,028百万円増加(28.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて13,103百万円多くなるが、負債総額も水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、7,483百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

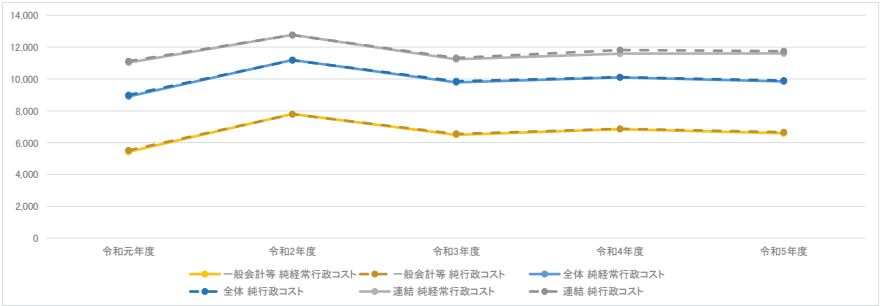
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 207	△ 269	394	△ 62	477
	本年度純資産変動額	△ 207	△ 268	394	△ 63	477
	純資産残高	14,425	14,157	14,551	14,434	14,911
全体	本年度差額	△ 449	△ 434	355	△ 7	611
	本年度純資産変動額	△ 448	△ 433	355	△ 8	637
	純資産残高	19,104	18,672	19,028	18,966	20,530
連結	本年度差額	△ 364	△ 170	410	△ 109	489
	本年度純資産変動額	△ 346	△ 236	535	△ 131	514
	純資産残高	21,197	20,961	21,495	21,249	22,759



分析:
一般会計等においては、純行政コスト6,657百万円に対し、財源として、税収等5,359百万円、国県等補助金1,775百万円が計上されており、この結果、前年度末から純資産が477百万円増加し、14,911百万円となっている。また、純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が20,073百万円、「剰余分(不足分)」が△5,162百万円となっている。今後は企業誘致や地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。
全体では、純行政コスト9,908百万円に対し、財源として、税収等6,668百万円、国県等補助金3,851百万円が計上されており、この結果、前年度末から純資産が611百万円増加し、20,530百万円となっている。また、純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が30,869百万円、「剰余分(不足分)」が△10,339百万円となっている。連結では、純行政コスト11,748百万円に対し、財源として、税収等7,505百万円、国県等補助金4,732百万円が計上されており、この結果、前年度末から純資産が489百万円増加し、22,759百万円となっている。また、純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が33,860百万円、「剰余分(不足分)」が△11,101百万円となっている。

2. 行政コストの状況

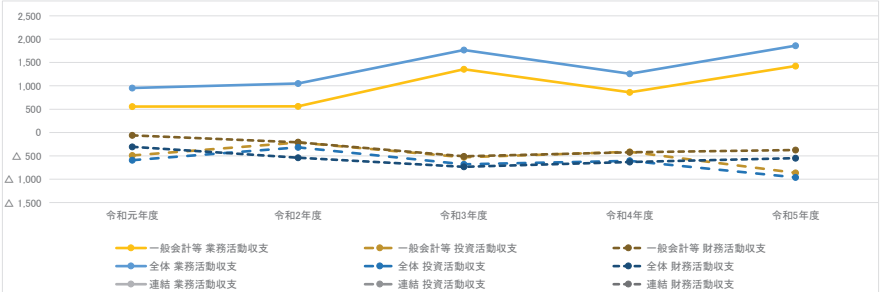
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,425	7,801	6,482	6,845	6,588
	純行政コスト	5,517	7,784	6,552	6,871	6,657
全体	純経常行政コスト	8,903	11,193	9,788	10,095	9,839
	純行政コスト	8,995	11,176	9,858	10,121	9,908
連結	純経常行政コスト	11,030	12,777	11,241	11,594	11,608
	純行政コスト	11,123	12,761	11,325	11,818	11,748



分析:
一般会計等においては、経常費用は合計6,896百万円であり、主な内容は物件費等が2,811百万円、人件費が1,187百万円、補助金等が1,207百万円となった。物件費等には、減価償却費が943百万円含まれており、これまでに取得した固定資産について年間943百万円のコストを費やしていることになる。これに対して受益者負担といえる経常収益は合計308百万円で、このうち使用料及び手数料が116百万円となっている。結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは6,588百万円となっている。
全体では経常費用は合計10,777百万円であり、主な内容は補助金等が4,655百万円、物件費等が3,617百万円、人件費が1,373百万円となった。物件費等には、減価償却費が1,384百万円含まれており、これに対して受益者負担といえる経常収益は合計939百万円で、このうち使用料及び手数料が663百万円となっている。結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは9,839百万円となっている。町全体でも減価償却費と投資額を比較すると、減価償却費1,384百万円に対して公共施設等整備費支出は573百万円となっている。連結では、経常費用は14,019百万円、経常収益は2,411百万円となっている。純経常行政コストは11,608百万円であり、町全体の純経常行政コスト9,839百万円からさらに増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	556	559	1,355	859	1,425
	投資活動収支	△ 493	△ 214	△ 530	△ 414	△ 864
	財務活動収支	△ 61	△ 208	△ 509	△ 423	△ 375
全体	業務活動収支	954	1,051	1,766	1,257	1,861
	投資活動収支	△ 593	△ 318	△ 679	△ 605	△ 981
	財務活動収支	△ 306	△ 541	△ 735	△ 634	△ 549
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

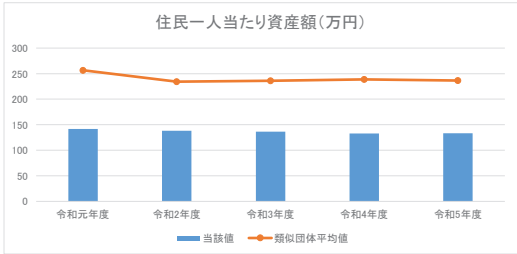


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は+1,425百万円となっており、支出は5,946百万円で、主な内容は物件費等支出が1,868百万円、人件費支出が1,184百万円、補助金等支出が1,207百万円となっている。また、収入は7,440百万円で、主に税収等収入が5,358百万円となっている。投資活動収支は△864百万円となっており、支出は1,214百万円で、主な内容は基金積立金支出が684百万円となっている。収入は350百万円で、主な内容は基金取崩収入が339百万円である。財務活動収支は△375百万円で、主な内容は地方債償還支出が630百万円、地方債発行収入が255百万円となっている。この結果、本年度末の資金残高は前年度末から186百万円増加し、843百万円となっている。
全体では、業務活動収支は+1,861百万円で、支出は9,256百万円、収入は11,190百万円となっている。投資活動収支は△961百万円で、支出は1,349百万円、収入は388百万円となっており、財務活動収支は△549百万円で、支出が1,005百万円、収入が456百万円となっている。この結果、本年度末の資金残高は前年度末から351百万円増加し、2,316百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

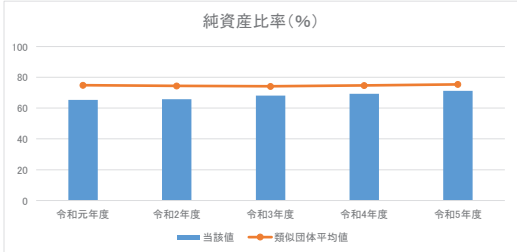
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,204,665	2,151,991	2,137,582	2,084,160	2,094,686
人口	15,569	15,575	15,685	15,709	15,720
当該値	141.6	138.2	136.3	132.7	133.2
類似団体平均値	256.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

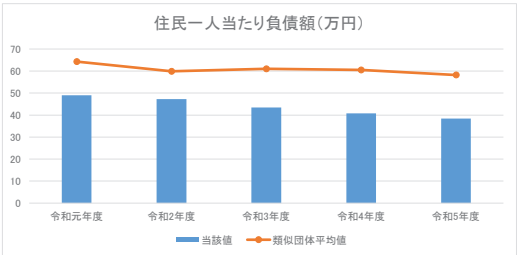
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	14,425	14,157	14,551	14,434	14,911
資産合計	22,047	21,520	21,376	20,842	20,947
当該値	65.4	65.8	68.1	69.3	71.2
類似団体平均値	74.9	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

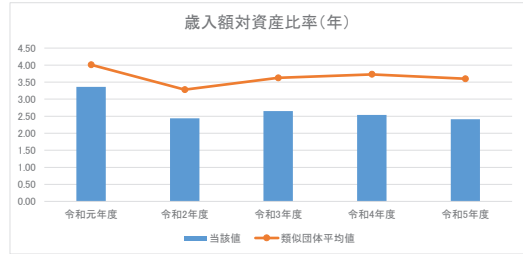
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	762,206	736,293	682,522	640,783	603,586
人口	15,569	15,575	15,685	15,709	15,720
当該値	49.0	47.3	43.5	40.8	38.4
類似団体平均値	64.3	59.9	61.0	60.5	58.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

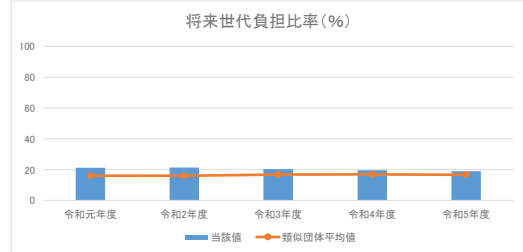
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	22,047	21,520	21,376	20,842	20,947
歳入総額	6,565	8,810	8,062	8,214	8,702
当該値	3.36	2.44	2.65	2.54	2.41
類似団体平均値	4.01	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,103	3,971	3,601	3,336	3,154
有形・無形固定資産合計	19,347	18,517	17,726	17,072	16,568
当該値	21.2	21.4	20.3	19.5	19.0
類似団体平均値	16.1	16.0	16.8	16.9	16.7

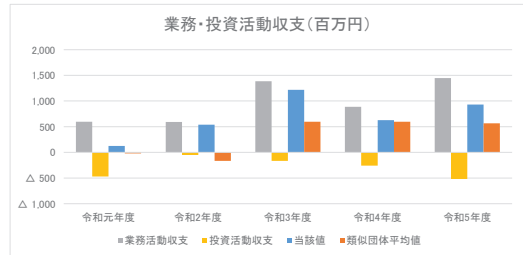
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	596	594	1,387	886	1,449
投資活動収支 ※2	△ 470	△ 53	△ 168	△ 259	△ 519
当該値	126	541	1,219	627	930
類似団体平均値	△ 18.4	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

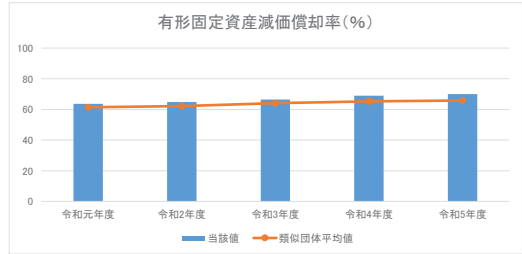
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	25,065	25,129	25,994	26,858	27,712
有形固定資産 ※1	39,411	38,783	39,157	38,975	39,585
当該値	63.6	64.8	66.4	68.9	70.0
類似団体平均値	61.4	62.1	64.1	65.3	65.8

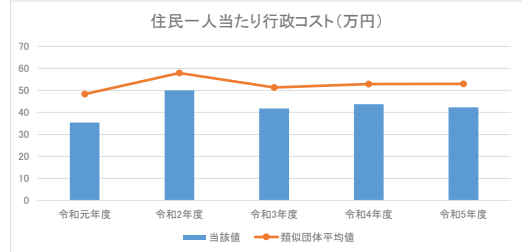
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

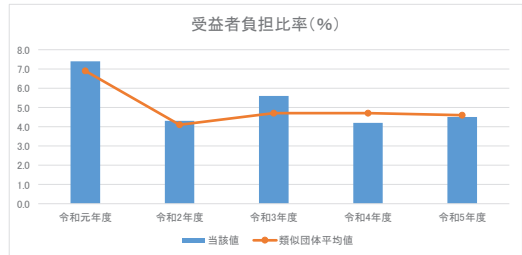
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	551,743	778,444	655,226	687,083	665,717
人口	15,569	15,575	15,685	15,709	15,720
当該値	35.4	50.0	41.8	43.7	42.3
類似団体平均値	48.3	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	433	354	387	302	308
経常費用	5,858	8,155	6,869	7,147	6,896
当該値	7.4	4.3	5.6	4.2	4.5
類似団体平均値	6.9	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。ここ数年において、大型事業の実施には優先順位をつけるなどして抑制しつつ実施しているが、昨年度からは若干資産額が増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っており、上記の理由に加え、基金残高が少ないことも要因となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、差は小さくなっている。負債の大半を占めているのは、臨時財政対策債や公共施設建設に係る地方債が主なものとなっている。当町は防災・減災対策による公共施設の耐震化や建替を早い時期から行ったため、負債の比率が大きくなっている状況である。

将来世代負担比率も類似団体平均を上回っているが、数値は減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を減少させ、将来世代の負担の減少につなげる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後も効率的・効果的な支出に努めていきたいが、人件費については災害時などに一定数の職員を確保しなければ対応できない面もあり、ただ抑制するだけではなく、適正な人員管理をしていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。当町は合併特例債や過疎対策債を起債できないことから、施設の統廃合を進めてきた経緯があり、また、人口も横ばいではあるが減少していないため、類似団体と比べて相対的に数値が低いことが考えられる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り+930百万円となり、類似団体平均を大きく上回っている。ただし今後は、社会保障関係経費や公共施設の老朽化に伴う修繕費などの支出が必要となることから、収支の差についてどのようにしていくかは不透明である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和5年度においては類似団体平均値とほぼ同じとなっている。今後は公共施設等の使用料の見直しや、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県さみ町

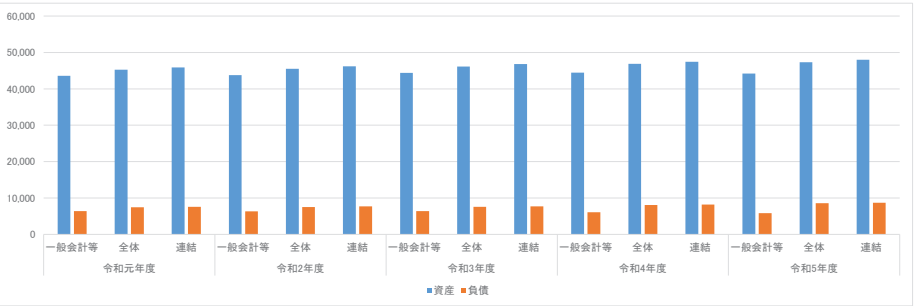
団体コード 304069

人口	3,607 人(※6.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	174.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,702,660 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

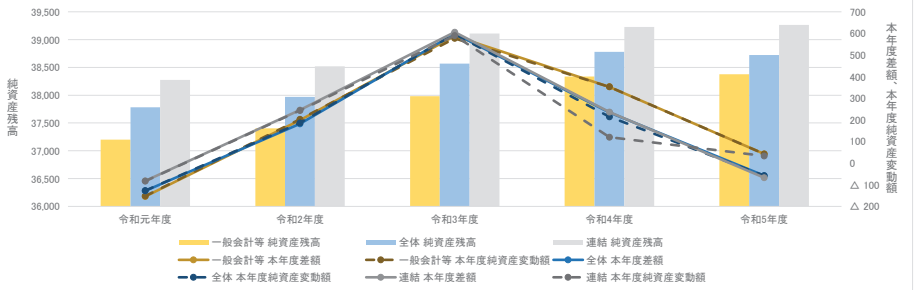
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	43,574	43,742	44,366	44,430	44,226
	負債	6,372	6,338	6,384	6,095	5,849
全体	資産	45,238	45,491	46,145	46,851	47,290
	負債	7,453	7,521	7,578	8,070	8,567
連結	資産	45,874	46,208	46,825	47,413	47,968
	負債	7,599	7,689	7,716	8,185	8,706



分析: 一般会計等の資産総額は、前年度と比較し204百万円減(-0.46%)となった。資産の減少要因は主に建物減価償却によるものであり、負債の減少要因は地方債の償還によるものである。資産のうち有形固定資産の割合が高く、将来に支出(修繕や更新)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画を参考に、施設の集約・複合化及び除却を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。全体及び連結については病院建設に伴う地方債の借入により増加している。

3. 純資産変動の状況

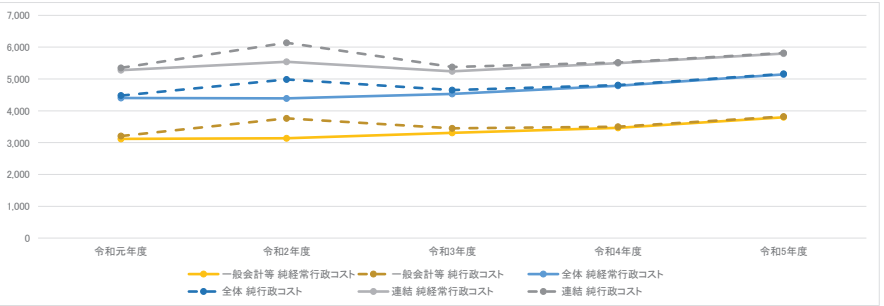
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 154	199	588	353	43
	本年度純資産変動額	△ 152	203	577	353	43
全体	純資産残高	37,202	37,405	37,982	38,335	38,377
	本年度差額	△ 128	182	599	234	△ 58
連結	純資産残高	37,784	37,970	38,567	38,781	38,723
	本年度差額	△ 82	246	606	236	△ 67
連結	本年度純資産変動額	△ 83	244	590	120	33
	純資産残高	38,275	38,519	39,108	39,229	39,262



分析: 一般会計等・全体会計・連結会計ともに、一般会計等の純資産が増加したことが要因となっている。純行政コストは3,822百万円に対して、税收等3,392百万円と国・県補助金472百万円の計3,864百万円の財源調達できたため、収支がプラスとなった。しかし、収入の約半分を普通交付税に依存しており、国の動向に非常に左右されやすく構造的な改善とはなっていない。自主財源に乏しく大幅な財源調達の増加は困難であるが、ふるさと納税寄付金などを活用し財源調達に努める。

2. 行政コストの状況

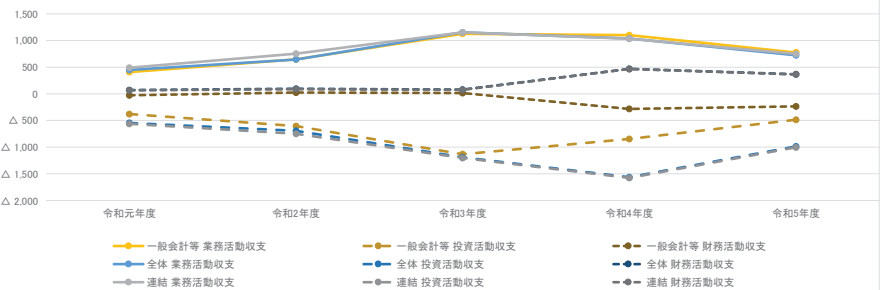
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,118	3,138	3,309	3,463	3,796
	純行政コスト	3,207	3,766	3,448	3,499	3,822
全体	純経常行政コスト	4,404	4,391	4,532	4,788	5,145
	純行政コスト	4,478	4,988	4,655	4,808	5,161
連結	純経常行政コスト	5,278	5,542	5,241	5,501	5,800
	純行政コスト	5,351	6,140	5,377	5,523	5,817



分析: 一般会計等において、純行政コストは3,822百万円となり、前年度比323百万円の増加(9.23%)となった。増加の要因は、病院事業会計への補助金の増加や残土処分による収入の減である。全体会計・連結についても同様の要因により増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	407	646	1,125	1,102	776
	投資活動収支	△ 378	△ 606	△ 1,132	△ 847	△ 486
全体	財務活動収支	△ 29	25	16	△ 283	△ 236
	業務活動収支	448	645	1,153	1,036	723
連結	投資活動収支	△ 546	△ 693	△ 1,190	△ 1,583	△ 986
	財務活動収支	71	94	79	468	367
連結	業務活動収支	489	753	1,152	1,034	747
	投資活動収支	△ 562	△ 750	△ 1,204	△ 1,576	△ 1,003
連結	財務活動収支	65	88	76	466	365

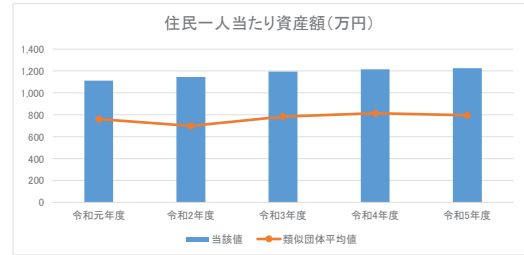


分析: 一般会計等において、業務活動収支は776百万円であり前年度に比べて326百万円減少(-29.58%)している。主な要因は造成工事の進捗に伴う事業費減少のためである。投資活動収支についても、業務活動収支と同様の理由により▲361百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が償還支出を下回ったことから、▲236百万円となった。全体では、業務活動収支は723百万円、投資活動収支は上記の一般会計等に係る事業に加えて国保ささみ病院事業において病院移転事業を実施したことにより▲986百万円、財務活動収支は一般会計等と同様に地方債発行額が償還支出を上回ったことから367百万円となった。連結では、業務活動収支は747百万円、投資活動収支は▲1,003百万円、財務活動収支は365百万円で、本年度末資金残高は前年度から111百万円増加し592百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

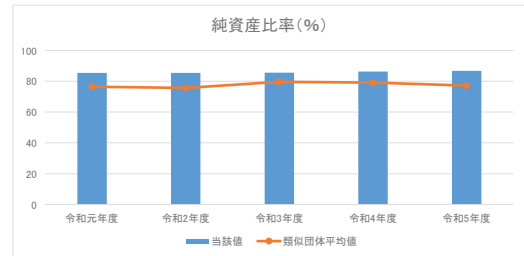
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,357,422	4,374,236	4,436,595	4,443,003	4,422,574
人口	3,919	3,822	3,713	3,659	3,607
当該値	1,111.9	1,144.5	1,194.9	1,214.3	1,226.1
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

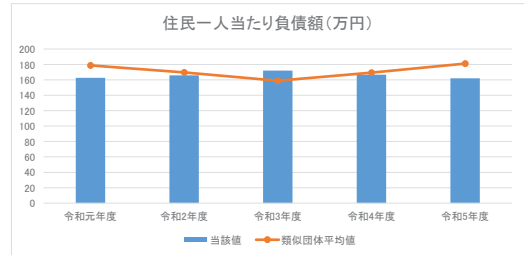
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	37,202	37,405	37,982	38,335	38,377
資産合計	43,574	43,742	44,366	44,430	44,226
当該値	85.4	85.5	85.6	86.3	86.8
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

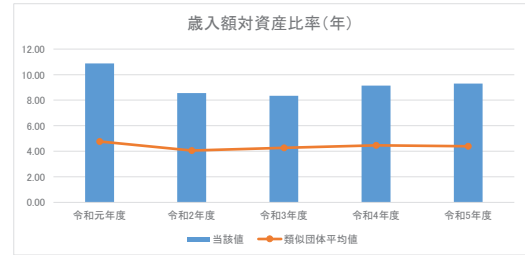
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	637,228	633,754	638,401	609,549	584,859
人口	3,919	3,822	3,713	3,659	3,607
当該値	162.6	165.8	171.9	166.6	162.1
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

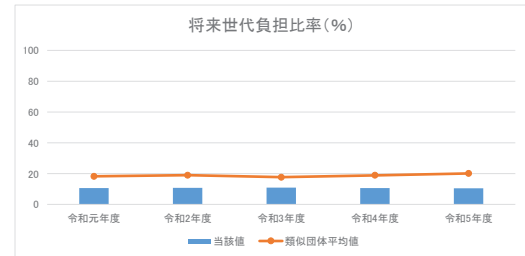
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	43,574	43,742	44,366	44,430	44,226
歳入総額	4,004	5,119	5,319	4,859	4,754
当該値	10.88	8.55	8.34	9.14	9.30
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,253	4,343	4,431	4,261	4,145
有形・無形固定資産合計	40,313	40,398	40,634	40,379	39,970
当該値	10.6	10.8	10.9	10.6	10.4
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

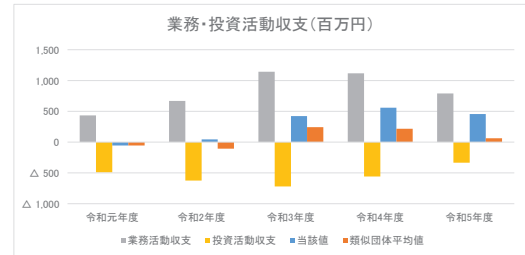
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	434	668	1,142	1,117	790
投資活動収支 ※2	△ 488	△ 623	△ 721	△ 560	△ 334
当該値	△ 54	45	421	557	456
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

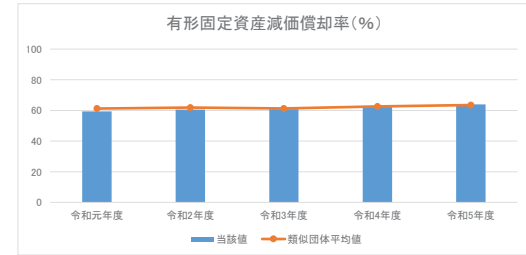
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	17,074	17,663	18,261	18,896	19,544
有形固定資産 ※1	28,739	29,160	29,989	30,348	30,523
当該値	59.4	60.6	60.9	62.3	64.0
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

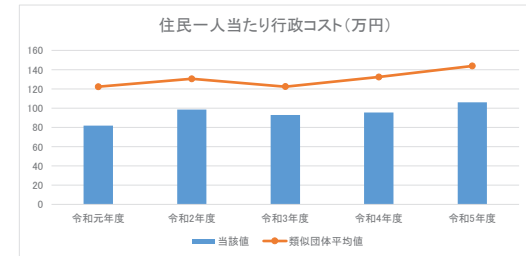
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

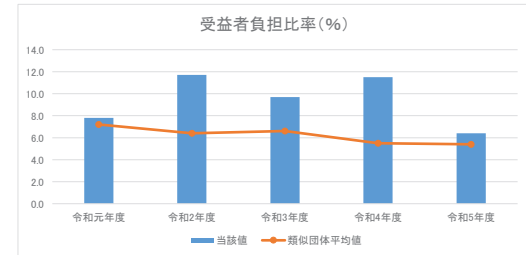
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	320,729	376,592	344,760	349,913	382,175
人口	3,919	3,822	3,713	3,659	3,607
当該値	81.8	98.5	92.9	95.6	106.0
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	283	417	357	450	260
経常費用	3,381	3,555	3,666	3,913	4,056
当該値	7.8	11.7	9.7	11.5	6.4
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度より増加している。資産合計は減少しているが人口が減少しているため一人当たり資産額が増加したためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体と同等の計上を行っていると思われる。
なお、老朽化が進んでいる施設も多いことから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画を参考に、計画的な予防保全による長寿命化の実施や集約・統合・除却を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比べるとやや上回っており、前年度と同様の比率である。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。ただし、現在進めている公共施設高台移転事業の財源に地方債を充当しており、今後も人口減少傾向であることから比率の上昇の可能性があるので、必要事業を精査し地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度と比べて増加しているが、類似団体平均を下回っている。引き続き歳出削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額及び負債合計は減少しており、類似団体平均よりも下回っている。「2. 資産と負債の比率」にも記載しているとおり、今後の大型事業の実施に伴い地方債を充当するため、増加していく可能性があるため注視していく。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、456百万円となっている。業務活動収支は昨年度実施していた新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業実施が完了したことにより790百万円、投資活動収支は残土処分 of 土を活用した造成工事が減額となったため△334となった。

5. 受益者負担の状況

経常収益は昨年度より減少している。経常収益は残土処分 of 土の受入の減により減少し、経常費用は国保さきみ病院事業会計への補助金の増加により増加したため当該値は減少した。

令和5年度 財務書類に関する情報①

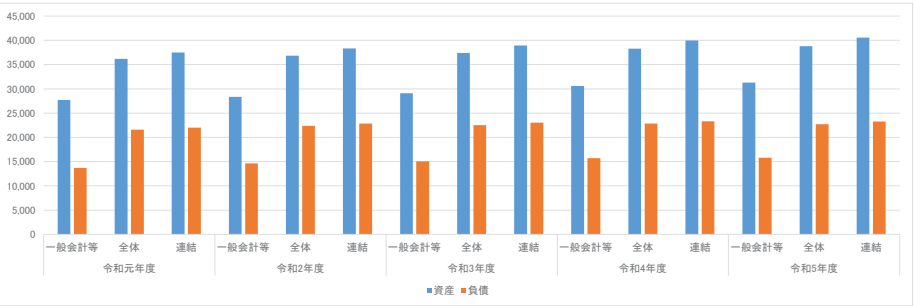
団体名 和歌山県那智勝浦町
団体コード 304212

人口	13,778 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	191 人
面積	183.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,507.054 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	13.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

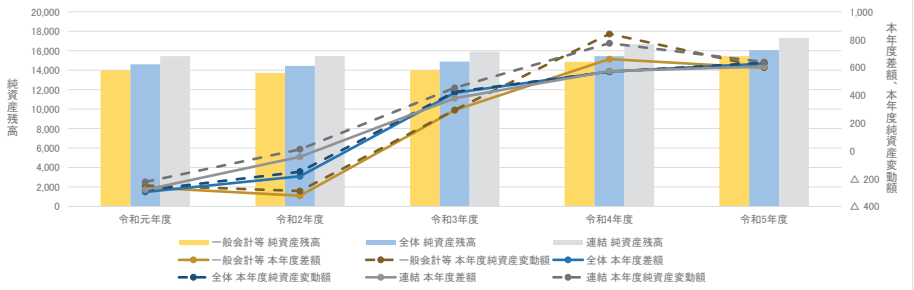
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	27,704	28,338	29,084	30,576	31,270
	負債	13,699	14,623	15,076	15,726	15,821
全体	資産	36,200	36,819	37,409	38,269	38,779
	負債	21,599	22,368	22,534	22,824	22,701
連結	資産	37,463	38,322	38,921	39,973	40,570
	負債	22,018	22,867	23,013	23,291	23,249



分析:
令和5年度の一般会計等の資産額は31,270百万円、負債額は15,821百万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は15,449百万円となっております。資産の内20,352百万円(65.1%)が有形固定資産となっており、その内訳としては事業用資産が15,308百万円(75.2%)、インフラ資産が4,920百万円(24.2%)を占める形となっております。
一方、負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で12,769百万円、短期分で1,231百万円と負債全体の88.5%を占めています。負債総額が総資産に占める割合としては50.6%にとどまりますが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額の26,350百万円で算定すると60.0%となります。

3. 純資産変動の状況

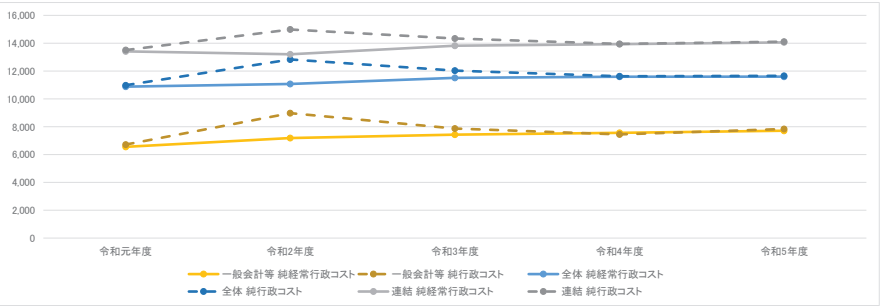
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 263	△ 323	292	660	597
	本年度純資産変動額	△ 250	△ 289	293	841	600
	純資産残高	14,004	13,715	14,008	14,849	15,449
全体	本年度差額	△ 296	△ 183	418	570	627
	本年度純資産変動額	△ 283	△ 150	424	569	634
	純資産残高	14,602	14,452	14,875	15,444	16,078
連結	本年度差額	△ 280	△ 43	378	573	606
	本年度純資産変動額	△ 224	11	453	774	639
	純資産残高	15,445	15,455	15,908	16,682	17,321



分析:
令和5年度の純資産総額は600百万円増加したことが分かります。これは今年度において税収6,386百万円と国及び県からの補助金2,051百万円の計8,437百万円の財源調達をおこなった結果、行政コスト7,840百万円を削減できたため純資産の増加といえます。
また、純資産の内部変動を見ると、有形固定資産の増加(新規取得)が1,479百万円に対して、有形固定資産等の減少(減価償却、除売却)が962百万円となっており、施設サービスの観点からみると517百万円の固定資産の価値が増加していることとなります。

2. 行政コストの状況

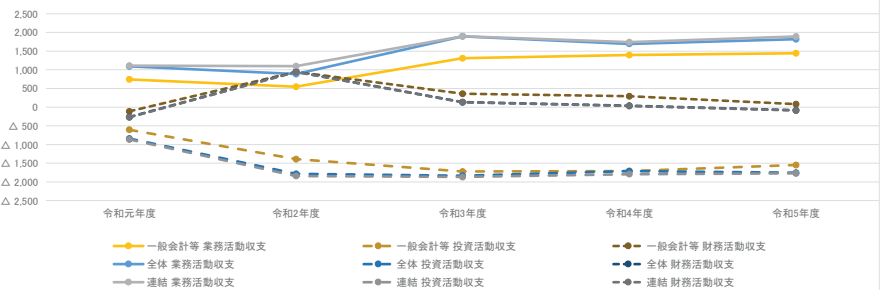
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,555	7,192	7,435	7,559	7,713
	純行政コスト	6,717	8,975	7,862	7,450	7,840
全体	純経常行政コスト	10,879	11,072	11,509	11,597	11,598
	純行政コスト	10,982	12,833	12,026	11,620	11,656
連結	純経常行政コスト	13,418	13,205	13,816	13,928	14,058
	純行政コスト	13,505	14,985	14,341	13,952	14,119



分析:
1年間の一般会計等の行政活動に要した経常費用は8,006百万円で経常収益は292百万円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは7,713百万円となっており、この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示しております。
経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で1,827百万円(22.8%)となっており、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で2,710百万円(33.8%)となっております。また、その他、移転支出のコストとして補助金や社会保障関係等の扶助費が3,393百万円(42.4%)となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	745	548	1,314	1,397	1,444
	投資活動収支	△ 606	△ 1,392	△ 1,722	△ 1,712	△ 1,550
	財務活動収支	△ 112	947	359	296	79
全体	業務活動収支	1,092	888	1,896	1,696	1,819
	投資活動収支	△ 840	△ 1,785	△ 1,835	△ 1,712	△ 1,752
	財務活動収支	△ 264	950	138	41	△ 80
連結	業務活動収支	1,111	1,099	1,900	1,740	1,893
	投資活動収支	△ 864	△ 1,842	△ 1,867	△ 1,794	△ 1,775
	財務活動収支	△ 272	943	129	32	△ 89

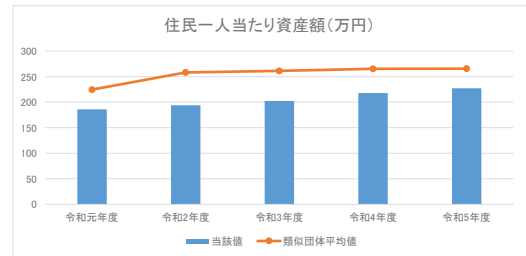


分析:
業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と3つの収支に分かれていますが、このうち業務活動収支は1,444百万円のプラスであるのに対し、投資活動収支においては1,550百万円のマイナスとなります。業務活動収支のうち支払利息支出が37百万円、投資活動収支のうち基金積立金支出として460百万円の積み立てがあった一方、基金取崩収入として113百万円の取崩しがあったため、基礎的財政収支(プライマリ・バランス)は277百万円のプラス(業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入)となりました。
また、財務活動収支は79百万円のプラスであり、その内訳としては地方債の発行収入1,244百万円に対し、地方債の償還支出が1,163百万円であったことから負債が増加していることを示しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

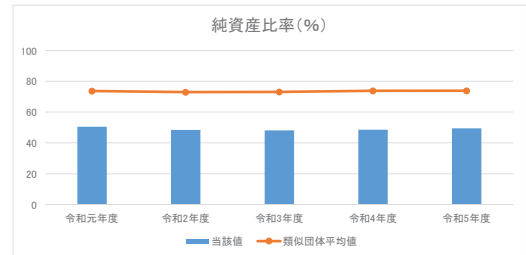
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,770,369	2,833,780	2,908,449	3,057,565	3,127,000
人口	14,904	14,607	14,386	14,036	13,778
当該値	185.9	194.0	202.2	217.8	227.0
類似団体平均値	224.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

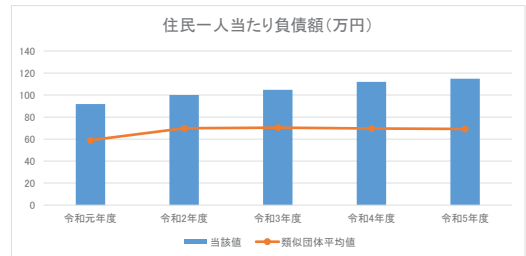
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	14,004	13,715	14,008	14,849	15,449
資産合計	27,704	28,338	29,084	30,576	31,270
当該値	50.5	48.4	48.2	48.6	49.4
類似団体平均値	73.7	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

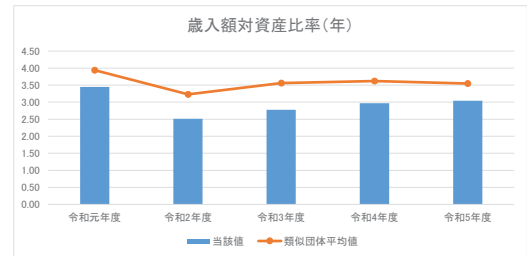
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,369,949	1,462,295	1,507,625	1,572,644	1,582,100
人口	14,904	14,607	14,386	14,036	13,778
当該値	91.9	100.1	104.8	112.0	114.8
類似団体平均値	59.0	69.8	70.4	69.6	69.2



②歳入額対資産比率(年)

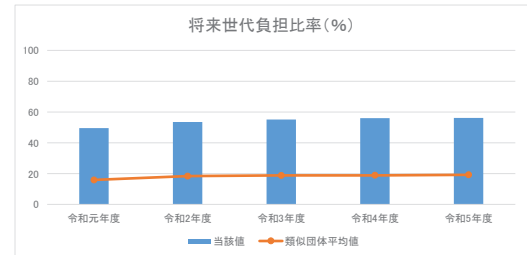
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,704	28,338	29,084	30,576	31,270
歳入総額	8,034	11,282	10,464	10,303	10,300
当該値	3.45	2.51	2.78	2.97	3.04
類似団体平均値	3.94	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,118	10,170	10,581	11,108	11,430
有形・無形固定資産合計	18,378	19,003	19,213	19,835	20,355
当該値	49.6	53.5	55.1	56.0	56.2
類似団体平均値	15.9	18.4	18.8	18.9	19.2

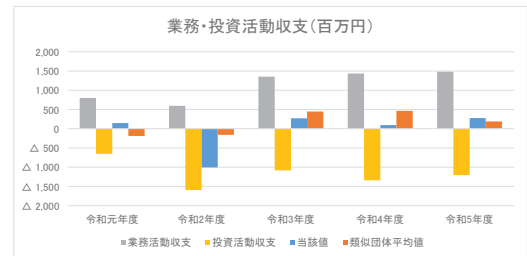
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	799	593	1,352	1,431	1,481
投資活動収支 ※2	△ 652	△ 1,596	△ 1,081	△ 1,339	△ 1,203
当該値	147	△ 1,003	271	92	278
類似団体平均値	△ 185.8	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

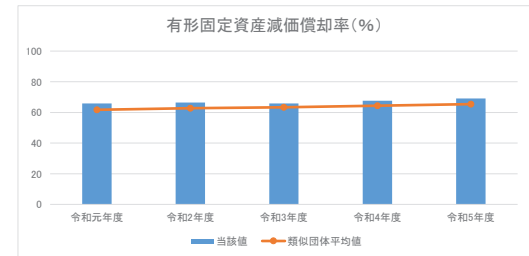
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	26,633	27,387	28,247	29,216	30,028
有形固定資産 ※1	40,492	41,173	42,896	43,238	43,451
当該値	65.8	66.5	65.8	67.6	69.1
類似団体平均値	61.7	62.7	63.4	64.3	65.4

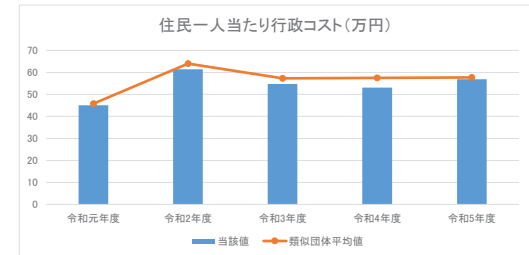
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

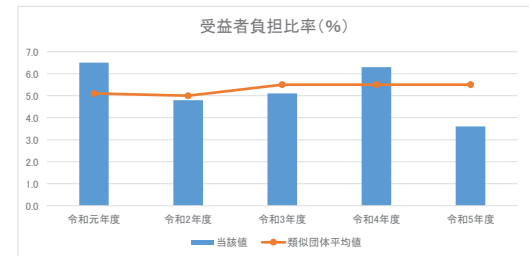
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	671,718	897,518	786,239	745,039	784,000
人口	14,904	14,607	14,386	14,036	13,778
当該値	45.1	61.4	54.7	53.1	56.9
類似団体平均値	45.8	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	455	362	399	509	292
経常費用	7,010	7,555	7,834	8,069	8,006
当該値	6.5	4.8	5.1	6.3	3.6
類似団体平均値	5.1	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が類似団体の平均を大きく下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明ものを備忘価額1円で評価しているものが多くを占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均を大幅に下回っているが、負債の大部分を占めているのは、大規模事業に係る地方債の現在高である。今後は優先度の高い事業に限定するなど、公共事業を縮減し、経費の削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度である。昨年度から3.8万円増加しており、要因は純行政コストの増加である。

4. 負債の状況

一人当たりの負債額が増加した要因は地方債残高の増加と人口減少によるものである。今後想定される事業等の見直しにより経費削減に努めるとともに、新規事業分については優先度の高いものに限定するなど赤字部分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が昨年度より2.7%減少しているのは、経常収益が217百万円減少しているためである。
主な要因としては残土処理場の使用料が減少したことや退職手当負担金の増加により経常収益が減少したものである。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県太地町

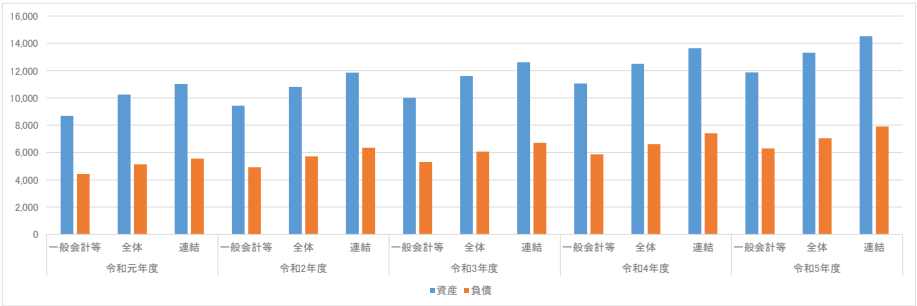
団体コード 304221

人口	2,844 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	5.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,728.425 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	27.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

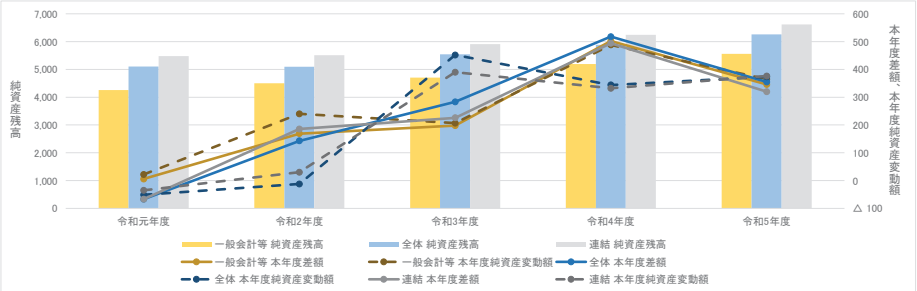
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	8,682	9,431	10,012	11,061	11,866
	負債	4,421	4,930	5,305	5,866	6,306
全体	資産	10,245	10,807	11,609	12,494	13,309
	負債	5,141	5,715	6,066	6,607	7,048
連結	資産	11,028	11,859	12,616	13,650	14,530
	負債	5,548	6,348	6,705	7,408	7,912



分析:
一般会計においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が約80%となり前年度から上昇した。国際鯨類施設の建設等により、有形固定資産が前年度から9.3億円増加している。建物(事業用資産)の資産額87億円に対し、建物減価償却累計額は△38億円であり、近年新規の施設整備を進めているが、多くの建物は建設からかなりの年数が経過している。このため、今後は維持管理・更新等の費用の増加が見込まれる。施設管理計画においても、修繕等による長寿命化を図ることを基本方針としているため、今後は減価償却率は上昇していくことが予測される。一方、負債の部については、地方債残高が固定・流動負債あわせて58億円であり、前年度末から5.4億円増加した。主な新規地方債の借入れの目的は、国際鯨類施設の建設(繰越明許)であり、地方債の残高は前年度に引き続き増加している。今後も施設整備を進める計画があるため、地方債の増加傾向は続く予想されるが、流動資産と流動負債を比較すると、流動資産の方が多く、現時点で財務の安全性は保たれている。また、前年度末から純資産の額がやや増加しているが、地方債により負債が増加するとともに、純資産のうち不足分の負の値が大きくなっていることから、より固定資産への投資が進んだことが読み取れる(資産合計のうち固定資産の占める割合は95%と高い)。

3. 純資産変動の状況

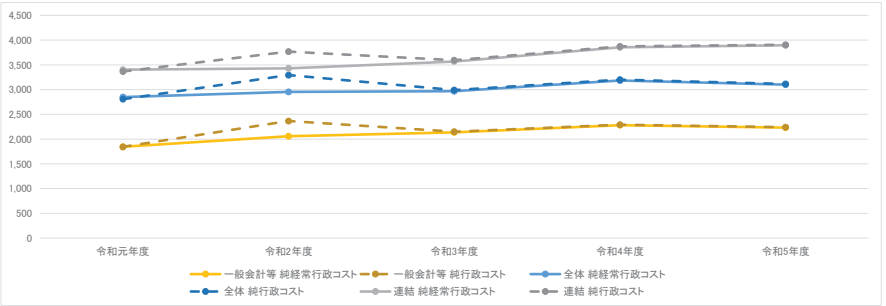
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	6	169	198	502	346
	本年度純資産変動額	22	240	207	488	365
全体	純資産残高	4,261	4,501	4,707	5,195	5,560
	本年度差額	△ 67	143	283	518	355
連結	純資産残高	5,104	5,092	5,543	5,887	6,261
	本年度差額	△ 67	186	228	494	320
連結	本年度純資産変動額	△ 35	30	390	332	376
	純資産残高	5,481	5,511	5,911	6,243	6,619



分析:
一般会計の純資産残高は、前年度との比較で52億円から56億円に増加した。純行政コスト△22億円に対し、税収・補助金等の財源は26億円となり、収支はプラスとなった。財源について、令和2年度は資本形成に係る国庫補助金、並びにコロナ対策に係る国庫補助金が増加したため、令和3年度は前年度比で減少しているが、ふるさと納税の額は増加した。令和4年度は資本形成に係る国庫補助金(国際鯨類施設の建設に係る補助金)が大幅に増加し、ふるさと納税の額も増加するなど、財源の合計が増加している。令和5年度は一般寄附金及び普通交付税の増加により収支等が増えた。令和5年度中に国際鯨類施設が完成したこと等により、純資産のうち固定資産等形成分が117億円に増加(前年度比+8億円)し、純資産不足分が△62億円となり、不足分の額が大きくなった。これは地方債の発行による資産形成であり、資金の多くを固定資産へ投資していることが読み取れる。

2. 行政コストの状況

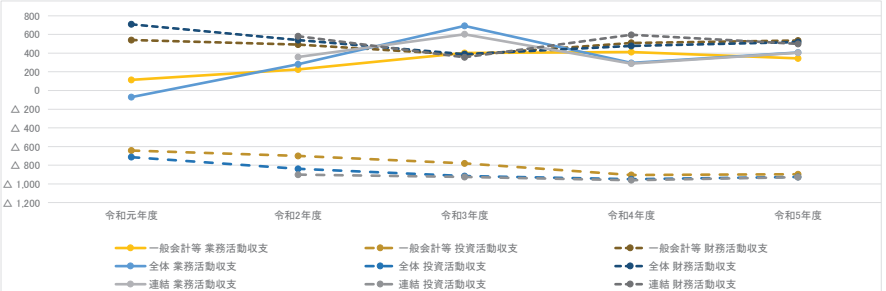
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,845	2,058	2,136	2,281	2,231
	純行政コスト	1,844	2,366	2,148	2,293	2,241
全体	純経常行政コスト	2,849	2,956	2,969	3,184	3,101
	純行政コスト	2,806	3,294	2,989	3,201	3,112
連結	純経常行政コスト	3,403	3,429	3,569	3,854	3,896
	純行政コスト	3,366	3,766	3,593	3,871	3,907



分析:
一般会計について前年度と比較すると、新規取得の固定資産により減価償却費が増加(3.6億円から3.7億円に増額)、人件費が増加(前年度比▲48百万円)、物件費が増加(前年度比+13百万円)、減価償却費が増加(前年度比+16百万円)したため、純経常行政コストが増加した(前年度比+47百万円)。経常費用24億円のうち3.7億円が減価償却費となっており、過年度に取得した固定資産により、実質的に年間約3.7億円の費用がかかっていることを示している。また、令和5年度の施設整備等への投資額が減価償却費3.6億円を上回っていることから、施設の老朽化以上に設備投資を行っていることが分り、この傾向が継続している。純資産変動計算書によると、純行政コスト△22億円に対し税収・補助金等の財源が26億円であり、収支はプラスで均衡している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	114	225	402	412	343
	投資活動収支	△ 643	△ 700	△ 780	△ 905	△ 896
全体	財務活動収支	541	492	382	510	536
	業務活動収支	△ 71	282	692	295	407
連結	投資活動収支	△ 714	△ 838	△ 917	△ 950	△ 925
	財務活動収支	709	541	389	478	518
連結	業務活動収支		358	602	288	404
	投資活動収支		△ 901	△ 926	△ 961	△ 928
連結	財務活動収支		581	356	597	499



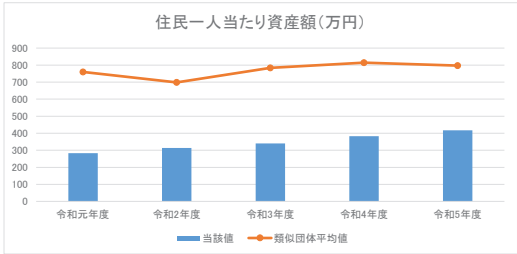
分析:
令和5年度の一般会計において、業務活動収支は3.4億円、前年度から0.7億円減少したが、通常の行政サービスの財源は確保された状況を保っている。投資活動収支は△9億円、令和5年度は主に国際鯨類施設の建設等、前年度の金額と同程度の投資を行った。年度間で比較すると投資額に増減はあるものの、積極的に施設整備等を進めていることは一貫しており、これに同調して地方債の発行収入額も推移している。財務活動収支については先述の事業の資金調達のために新規の地方債を発行したため、償還支出の4.6億円を上回る10億円が収入に計上され、5.4億円のプラスとなった。以上のように、積極的に施設整備に投資していることを示す結果となりながらも、本年度末の現金預金残高は10.5億円となり、前年度末より減額した。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

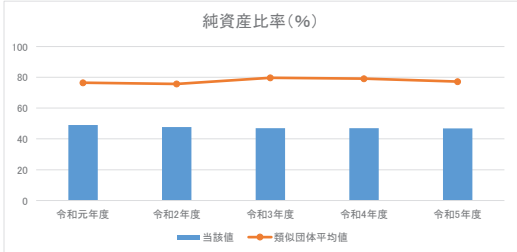
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	868,157	943,077	1,001,201	1,106,072	1,186,587
人口	3,066	3,005	2,939	2,891	2,844
当該値	283.2	313.8	340.7	382.6	417.2
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

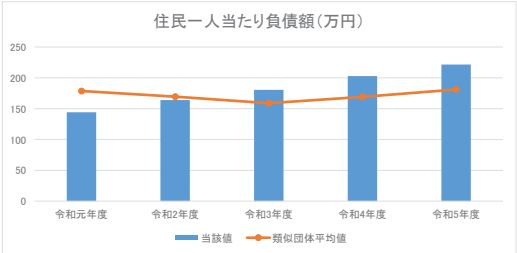
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	4,261	4,501	4,707	5,195	5,560
資産合計	8,682	9,431	10,012	11,061	11,866
当該値	49.1	47.7	47.0	47.0	46.9
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

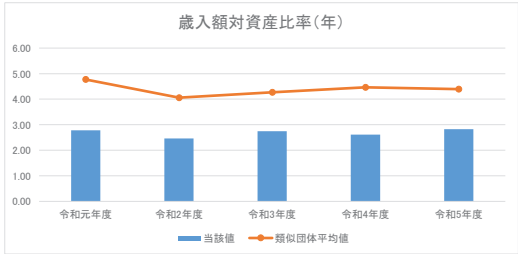
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	442,058	493,004	530,466	586,553	630,558
人口	3,066	3,005	2,939	2,891	2,844
当該値	144.2	164.1	180.5	202.9	221.7
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

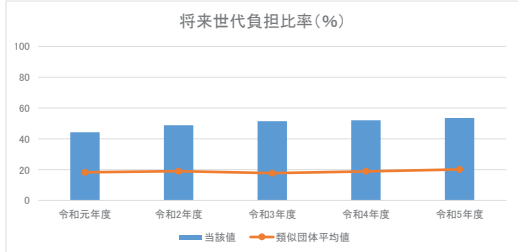
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,682	9,431	10,012	11,061	11,866
歳入総額	3,124	3,830	3,646	4,232	4,190
当該値	2.78	2.46	2.75	2.61	2.83
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,006	3,534	3,940	4,516	5,122
有形・無形固定資産合計	6,782	7,237	7,667	8,661	9,578
当該値	44.3	48.8	51.4	52.1	53.5
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

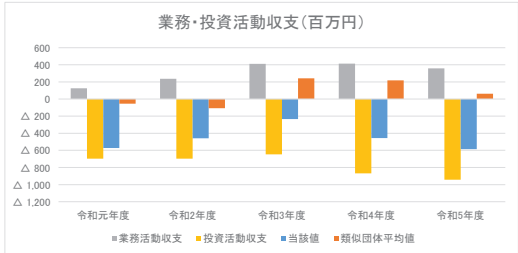
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	126	236	411	413	358
投資活動収支 ※2	△ 698	△ 696	△ 646	△ 868	△ 943
当該値	△ 572	△ 460	△ 235	△ 455	△ 585
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

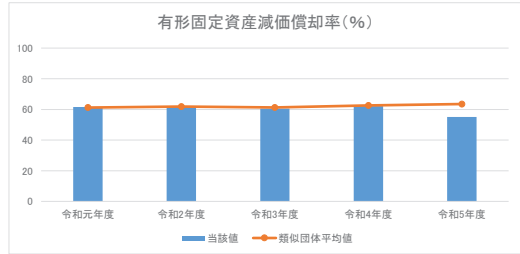
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	7,133	7,577	7,865	8,184	8,512
有形固定資産 ※1	11,585	12,181	13,007	13,184	15,457
当該値	61.6	62.2	60.5	62.1	55.1
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

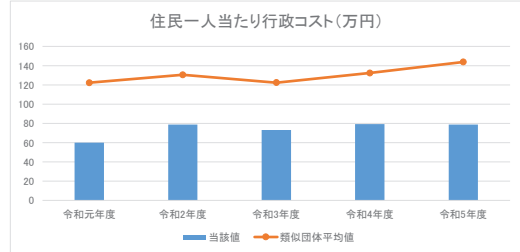
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

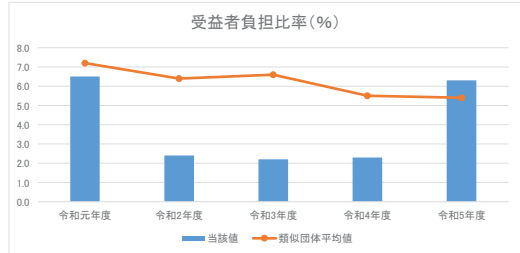
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	184,360	236,587	214,828	229,333	224,106
人口	3,066	3,005	2,939	2,891	2,844
当該値	60.1	78.7	73.1	79.3	78.8
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	128	50	47	53	150
経常費用	1,973	2,107	2,183	2,334	2,381
当該値	6.5	2.4	2.2	2.3	6.3
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度末時点で、資産総額のうち80%を有形固定資産が占めている。これらの有形固定資産は、本庁舎をはじめ、建設から相当の年数が経過した施設が多いが、近年施設整備を推進しているため、減価償却率は年を遡うことに徐々に低下してきている。また、住民一人あたりの資産額が比較的低いことの一因として、行政面積が小さく、施設配置に無駄ができていたりと考えられる。令和5年度に国際館類施設が完成し、前年度より固定資産の額が増加し、建物全般の減価償却率は類似団体の平均値に近かったが、これにより下回った。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、地方債を財源として施設整備を進めた結果、類似団体平均より高い数値を示している。今後は、投資的経費を制限し、地方債発行残高の増加を抑制する。新規の投資的事業の実施にあたっては、既存の公共施設の維持管理にかかる財政負担とのバランスに配慮し、将来世代に負担が偏ることのないよう計画する。

3. 行政コストの状況

当町は面積が狭く、このため効率良く行政サービスの運用ができていることが、行政コストが比較的低いことの一因であると考えられる。減価償却費が増加傾向にあり、また人件費が増加するなどして、純行政コストは増加しているが、類似団体平均との比較においては、住民一人当たりの行政コストはかなり低い水準を保っている。なお、令和2年度は特別定額給付金の事業費を計上したこと等により純行政コストが増額している。

4. 負債の状況

負債のうち地方債については、平成25年度の過剰借入れ以降、増加傾向が継続しており、今後は、投資的経費を制限し、地方債発行残高の増加を抑制する。令和5年度においては国際館類施設の完成に伴い、新たに地方債を発行している。住民一人あたりの負債額は、類似団体平均値が減少傾向であったのに対し、当町は増加しており、令和3年度に平均値を上回り、その後も上昇している。新規の投資的事業の実施にあたっては、将来世代に負担が偏ることのないよう計画する必要がある。

5. 受益者負担の状況

退職手当について、前年度引当金額より引当金繰入額が少なかったため、その他の経常収益が増加した。経常収益のうち使用料・手数料については、増収が見込みにくい状況であるため、歳出の面から、老朽化した施設の維持管理を適正な方法で行い、可能であれば減少した人口に見合った規模の施設へと集約・縮小するなどして維持費等の経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

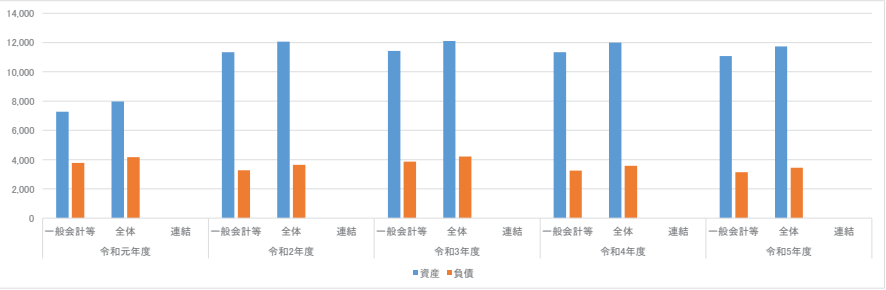
団体名 和歌山県古座川町
団体コード 304247

人口	2,363 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	294.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,193,596 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

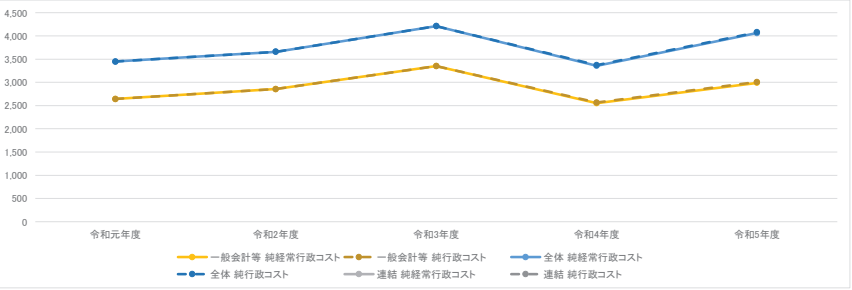
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	7,273	11,342	11,425	11,337	11,089
	負債	3,776	3,273	3,854	3,248	3,148
全体	資産	7,981	12,059	12,098	11,987	11,732
	負債	4,165	3,646	4,206	3,575	3,454
連結	資産					
	負債					



分析: 一般会計等において、事業用資産の減価償却が進み、資産合計が前年度から248百万円の減少となった。負債では、地方債の減少(前年度比▲128百万円)により、全体として前年度から100百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

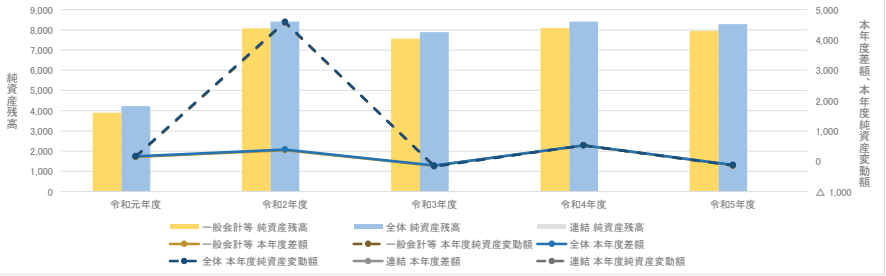
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,641	2,855	3,350	2,552	2,991
	純行政コスト	2,641	2,855	3,350	2,567	3,007
全体	純経常行政コスト	3,447	3,659	4,210	3,356	4,061
	純行政コスト	3,447	3,659	4,210	3,371	4,077
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析: 一般会計において、会計年度任用職員等の増加により人件費が増加(前年度比+66百万円)し、経常費用全体として前年度比+64百万円となった。前年度に退職手当引当金を見直した際に取崩しを行ったが、今年度は行わなかったため、経常収益は前年度から375百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

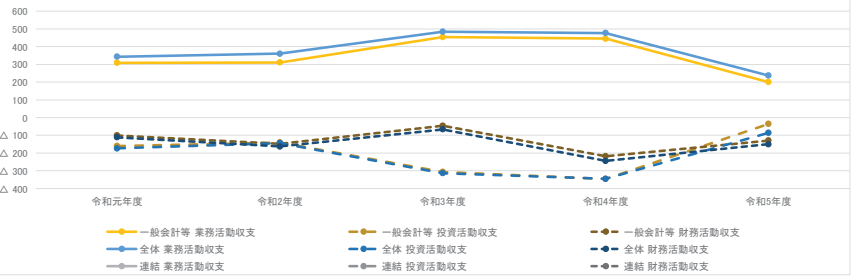
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	139	360	△ 149	519	△ 136
	本年度純資産変動額	139	4,572	△ 153	519	△ 148
	純資産残高	3,903	8,069	7,571	8,089	7,942
全体	本年度差額	160	384	△ 141	522	△ 121
	本年度純資産変動額	160	4,597	△ 175	520	△ 134
	純資産残高	4,222	8,413	7,892	8,412	8,278
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析: 一般会計等において、財源の部分で地方交付税の減少(前年度比▲54百万円)や地方創生臨時交付金の減少(前年度比▲85百万円)があり、全体として前年度比▲215百万円となった。また、前年度に退職手当引当金を見直した際に取崩しを行ったが、今年度は行わなかったため、純行政コストが前年度比▲440百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	309	311	454	445	200
	投資活動収支	△ 160	△ 140	△ 306	△ 346	△ 36
	財務活動収支	△ 101	△ 147	△ 46	△ 218	△ 129
全体	業務活動収支	343	360	484	477	237
	投資活動収支	△ 174	△ 144	△ 314	△ 345	△ 86
	財務活動収支	△ 112	△ 163	△ 67	△ 244	△ 150
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



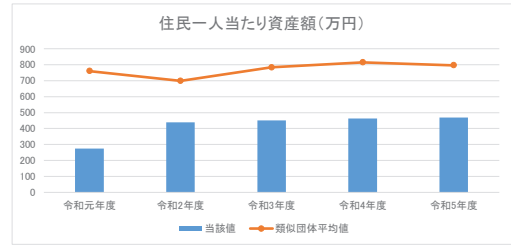
分析: 一般会計等において、業務活動収支では委託料を中心に物件費等支出が増加(前年度比+80百万円)し、業務支出が前年度から56百万円増加したが、交付税等の減少により業務収入が前年度から188百万円減少したため、前年度比▲244百万円となった。投資活動収支では、前年度に残土処理施設整備基金に230百万円の積立を行ったが、今年度は行わなかったため、全体として前年度+309百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還支出が前年度比▲16百万円で、地方債発行収入が+73百万円となった。次年度も公共施設整備に係る地方債の発行を予定している。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

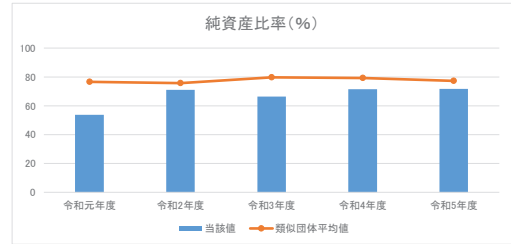
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	727,286	1,134,234	1,142,460	1,133,720	1,108,920
人口	2,642	2,581	2,529	2,446	2,363
当該値	275.3	439.5	451.7	463.5	469.3
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

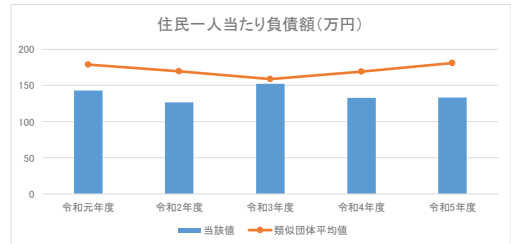
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	3,903	8,069	7,571	8,089	7,942
資産合計	7,273	11,342	11,425	11,337	11,089
当該値	53.7	71.1	66.3	71.4	71.6
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

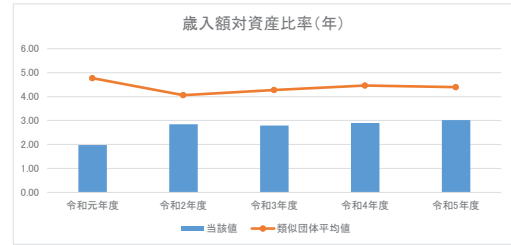
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	377,570	327,324	385,398	324,778	314,763
人口	2,642	2,581	2,529	2,446	2,363
当該値	142.9	126.8	152.4	132.8	133.2
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

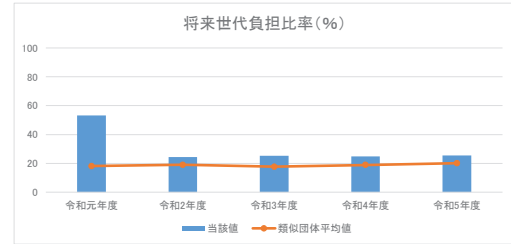
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,273	11,342	11,425	11,337	11,089
歳入総額	3,671	3,974	4,096	3,915	3,669
当該値	1.98	2.85	2.79	2.90	3.02
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,949	1,861	1,881	1,765	1,747
有形・無形固定資産合計	3,661	7,644	7,428	7,157	6,880
当該値	53.2	24.3	25.3	24.7	25.4
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

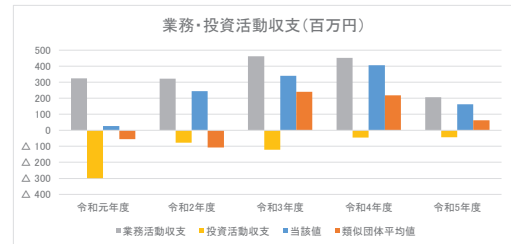


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	324	323	462	452	206
投資活動収支 ※2	△ 298	△ 78	△ 121	△ 45	△ 44
当該値	26	245	341	407	162
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

※1 支払利息支出を除く。

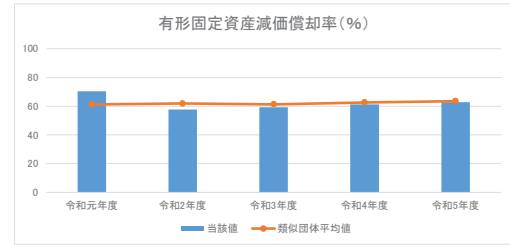
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	6,161	9,305	9,611	9,914	10,213
有形固定資産 ※1	8,749	16,145	16,198	16,199	16,225
当該値	70.4	57.6	59.3	61.2	62.9
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

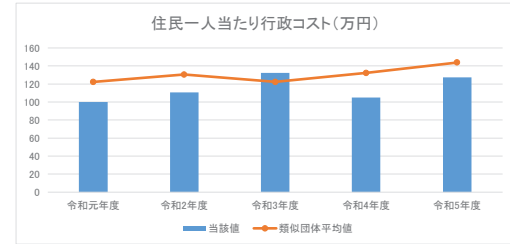
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

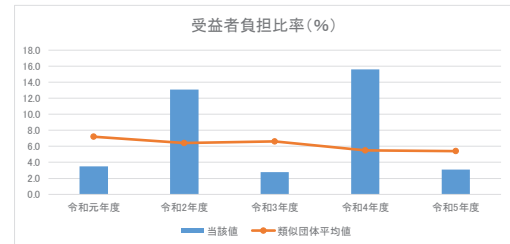
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	264,109	285,497	334,998	256,704	300,672
人口	2,642	2,581	2,529	2,446	2,363
当該値	100.0	110.6	132.5	104.9	127.2
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	97	431	97	470	95
経常費用	2,739	3,286	3,447	3,022	3,086
当該値	3.5	13.1	2.8	15.6	3.1
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

道路等において取得価格不明のため、備忘価格1円で評価している資産もあるため、住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を下回っているが、公共施設等の老朽化が進んでおり、今後も計画的な修繕等が必要である。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較すると、純資産比率が低く、将来世代負担比率が高くなっている。現在のところ大規模な公共施設整備の予定はないため、しばらくこの傾向が続くことが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、人口減少も続き、同コストも増加傾向にある。
また、公共施設等の老朽化が進む中で、経常費用の維持補修費についても増加傾向にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。今後、観光拠点施設・防災設備等の整備に向け、過疎対策費・緊急自然災害防止対策事業債の発行予定があり、負債総額の増加を見込んでいる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、令和4年度においては、退職手当引当金の見直し(取崩し)により経常収益が増加したため、同比率が類似団体平均値を上回っているが、その他年度においては下回っている。今後も、公共施設等の利用料の見直しを進め、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

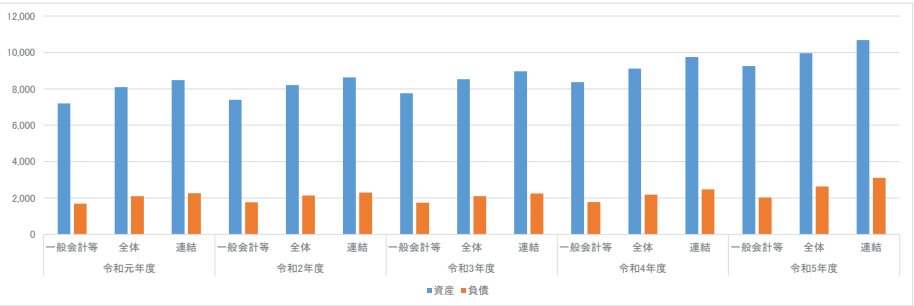
団体名 和歌山県北山村
団体コード 304271

人口	394 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	19 人
面積	48.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	649,711 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

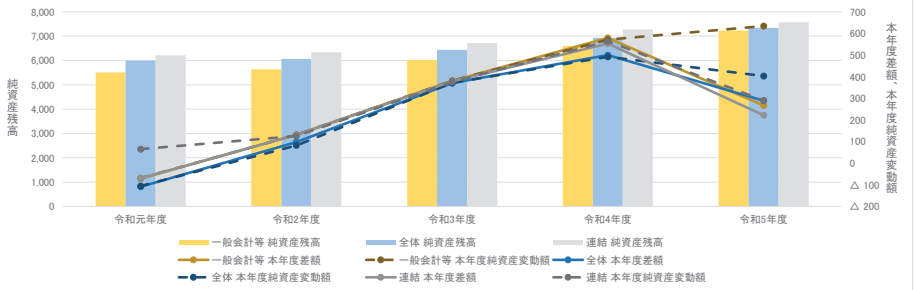
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	7,196	7,402	7,755	8,372	9,251
	負債	1,688	1,763	1,734	1,780	2,025
全体	資産	8,092	8,204	8,535	9,113	9,965
	負債	2,105	2,134	2,095	2,181	2,629
連結	資産	8,474	8,633	8,962	9,749	10,681
	負債	2,260	2,294	2,247	2,471	3,113



分析:
一般会計等の資産総額で9,251百万円と前年度の8,372百万円から879百万円の増加、負債総額では2,025百万円と前年度の1,780百万円から245百万円と大きく増加している。
資産合計が大きく増加した主な要因は、じゃばら加工場建設事業や公共施設の長寿命化事業、林道開設事業等の公共投資の増大による有形固定資産の増加によるものである。
財源として辺地対策事業債等の地方債を活用しているため負債も大きく増加している。

3. 純資産変動の状況

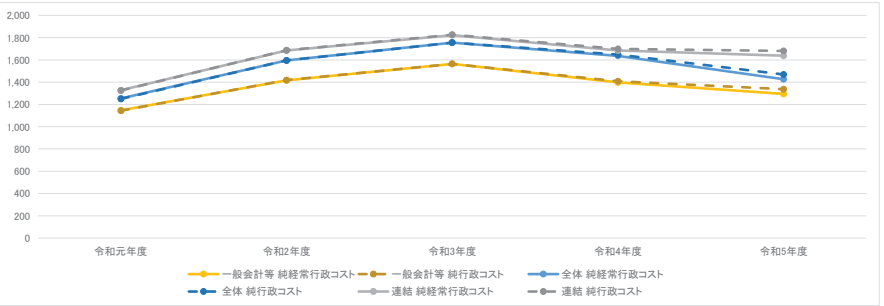
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 72	132	381	579	267
	本年度純資産変動額	△ 69	131	381	571	634
	純資産残高	5,508	5,640	6,021	6,592	7,226
全体	本年度差額	△ 109	97	370	500	289
	本年度純資産変動額	△ 106	82	371	492	403
	純資産残高	5,987	6,069	6,440	6,932	7,336
連結	本年度差額	△ 70	131	379	553	222
	本年度純資産変動額	65	125	376	564	290
	純資産残高	6,214	6,339	6,715	7,278	7,568



分析:
公共事業の実施により有形固定資産が大きく増加したが財源として基金や地方債を活用している。基金を活用しつつも、ふるさと納税収入等により基金総額では前年度同額以上を確保しているため純資産が増加している要因となっている。

2. 行政コストの状況

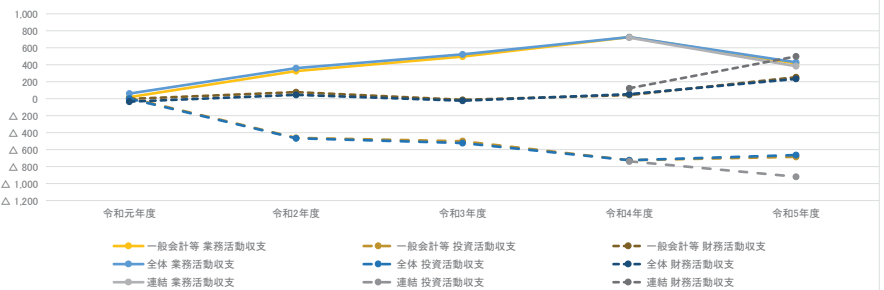
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,147	1,417	1,564	1,398	1,295
	純行政コスト	1,144	1,418	1,564	1,408	1,337
全体	純経常行政コスト	1,254	1,595	1,755	1,637	1,427
	純行政コスト	1,250	1,596	1,755	1,648	1,469
連結	純経常行政コスト	1,328	1,685	1,822	1,684	1,638
	純行政コスト	1,325	1,686	1,826	1,699	1,681



分析:
一般会計等において純経常行政コストは1,295百万円となり前年度比で103百万円減少している。減少の要因として職員の退職による人件費の減少、ふるさと納税収入減少による関連経費の減、他会計への繰出金の減である。経常収益は減少しており、人件費の減少も一時的なもので今後増加傾向であること。物件費の減少がふるさと納税収入の減少によるものであるなど単純に評価できない状況。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	18	326	496	725	416
	投資活動収支	9	△ 461	△ 500	△ 725	△ 686
	財務活動収支	△ 3	78	△ 13	44	253
全体	業務活動収支	60	359	523	726	429
	投資活動収支	0	△ 467	△ 523	△ 725	△ 663
	財務活動収支	△ 35	46	△ 24	53	233
連結	業務活動収支				719	383
	投資活動収支				△ 738	△ 919
	財務活動収支				123	498

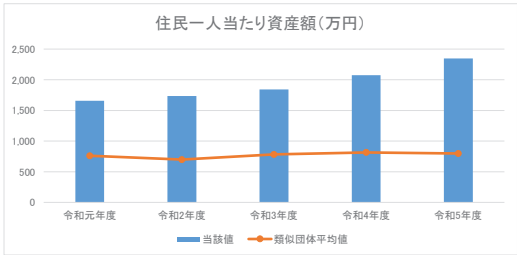


分析:
業務活動収支は人件費や物件費等で前年度を下回っているものの、昨年度と異なり臨時的収入がなかったことから416百万円となり、前年度の726百万円から大きく下回っている。
投資活動収支では公共施設等の整備で基金取り崩しを行ってはいっているが、それ以上の基金積立金を確保したことで、投資活動収支は▲686百万円となった。
公共事業の財源として地方債の新規発行が増加したため、財務活動収支では253百万円と大きく増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

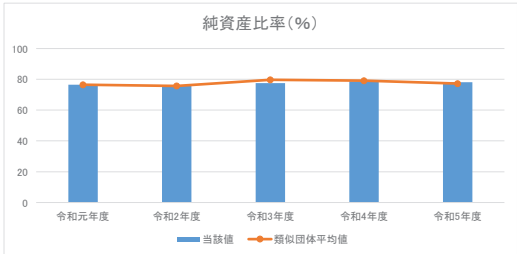
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	719,637	740,248	775,530	837,216	925,120
人口	434	427	421	404	394
当該値	1,658.1	1,733.6	1,842.1	2,072.3	2,348.0
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

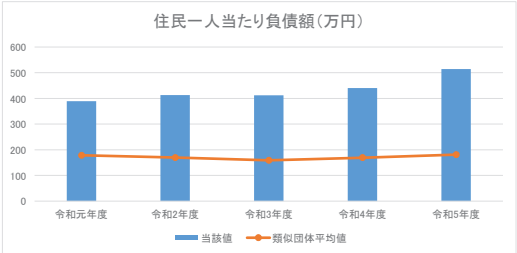
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	5,508	5,640	6,021	6,592	7,226
資産合計	7,196	7,402	7,755	8,372	9,251
当該値	76.5	76.2	77.6	78.7	78.1
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

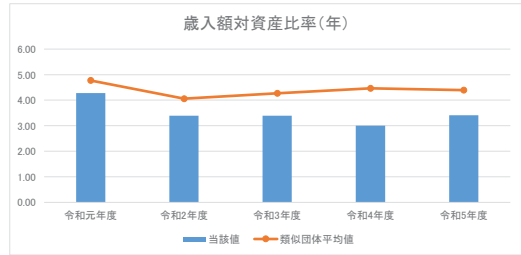
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	168,798	176,287	173,433	178,016	202,492
人口	434	427	421	404	394
当該値	388.9	412.9	412.0	440.6	513.9
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

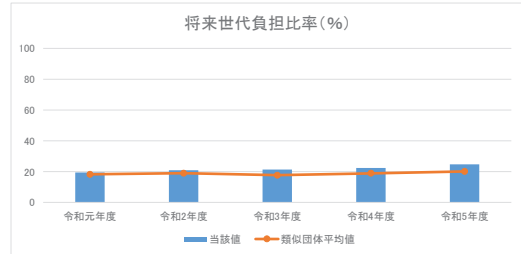
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,196	7,402	7,755	8,372	9,251
歳入総額	1,683	2,184	2,288	2,795	2,715
当該値	4.28	3.39	3.39	3.00	3.41
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,040	1,143	1,170	1,252	1,566
有形・無形固定資産合計	5,362	5,481	5,454	5,609	6,353
当該値	19.4	20.9	21.4	22.3	24.7
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

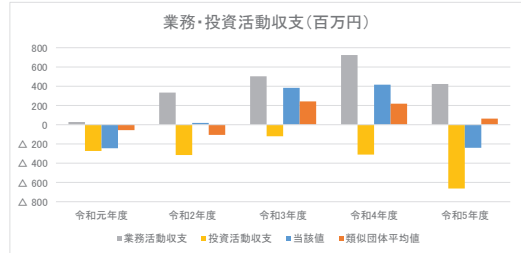
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	27	334	503	725	423
投資活動収支 ※2	△ 272	△ 315	△ 118	△ 310	△ 664
当該値	△ 245	19	384	415	△ 241
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

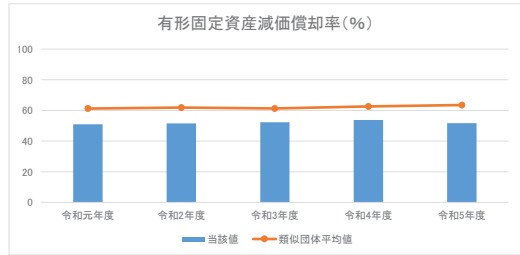
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	5,029	5,182	5,375	5,567	6,131
有形固定資産 ※1	9,863	10,051	10,282	10,348	11,851
当該値	51.0	51.6	52.3	53.8	51.7
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

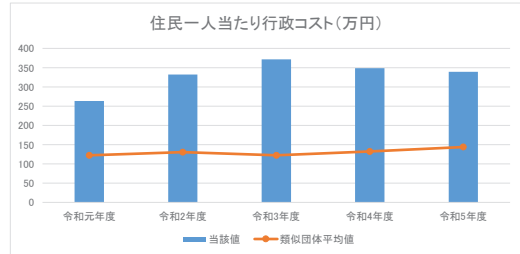
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

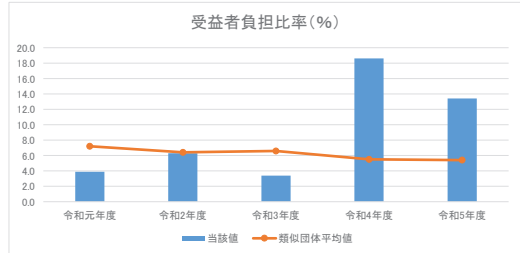
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	114,423	141,792	156,448	140,835	133,709
人口	434	427	421	404	394
当該値	263.6	332.1	371.6	348.6	339.4
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	47	95	55	320	201
経常費用	1,195	1,512	1,619	1,718	1,496
当該値	3.9	6.3	3.4	18.6	13.4
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

近年の公共事業の増加による有形固定資産の増加やふるさと納税収入による基金総額増加により住民一人当たり資産額で類似団体平均を上回る状況が続いている。
資産合計額が大きいために歳入額対資産比率では類似団体平均を下回る結果となっている。
有形固定資産減価償却率は類似団体の平均値を下回っているが、近年新設したトンネル等のインフラ設備が全体平均を押下げているためあり、個別で見ると多くの施設で老朽化が進んでおり、今後計画的な修繕を必要としている。

2. 資産と負債の比率

公共事業により固定資産増加したことや引き続きふるさと納税収入などで基金総額を確保したことと資産合計で7,226千円と前年度から大きく上昇し、純資産でも前年度比で879百万円増加したことと純資産比率では類似団体平均値を上回った。
一方で負債も増加しており、将来世代負担比率では24.7%で類似団体平均値を上回っている。今後も公共施設の長寿命化や改修の実施による地方債の発行で増加していく見込みである。

3. 行政コストの状況

人口規模が特に小さいため行政コストは総じて高く、一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。
人件費や物価高騰による経常経費の負担増が課題であり、採用の見直しや共同調達等によるコストの軽減、新たな財源の確保や生産性拡大のための投資などを中長期的に取り組み必要がある。

4. 負債の状況

類似団体の中でも人口規模が特に少ないため、住民一人当たり負債額は類似団体の平均値を大きく上回るが資産総額でも大きく上回っている状況。今後の公共事業の実施により更に負債額が増加していく見込みであるため、繰上償還による地方債の減額も検討しているが、経常経費の増加により今後基金総額の確保が難しくなるのではと懸念している。
基礎的財政収支については臨時的収入の減による業務活動収支の減や公共事業等の投資活動支出の増加により▲241百万円となり、類似団体平均値を下回ることとなった。

5. 受益者負担の状況

経常収益については昨年度は臨時的収入による経常収益の増加があったことからの反動により減少している。経常費用については職員退職による人件費の減少やふるさと納税収入の減少による関連経費の減少により前年度から減少しているが一過性のものであり、物価高騰や人件費上昇で経常費用は今後増加を見込む。

令和5年度 財務書類に関する情報①

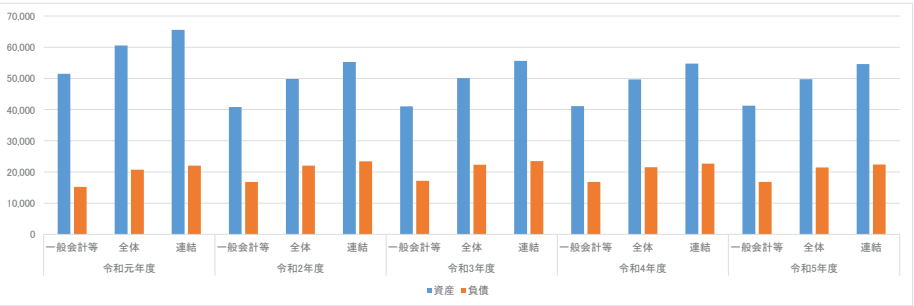
団体名 和歌山県串本町
団体コード 304280

人口	14,297 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	221 人
面積	135.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,283.432 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	46.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

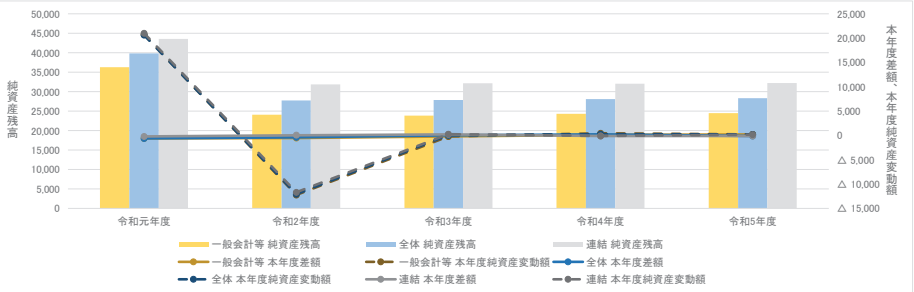
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	51,520	40,843	41,061	41,104	41,282
	負債	15,229	16,786	17,208	16,817	16,796
全体	資産	60,535	49,824	50,126	49,666	49,757
	負債	20,709	22,066	22,298	21,566	21,464
連結	資産	65,585	55,287	55,644	54,739	54,638
	負債	22,020	23,400	23,518	22,717	22,442



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から178百万円(+0.4%)の微増となった。主な要因は、基金の増加であり、前年度比773百万円増加している。これは、ふるさと納税の増加や財政調整基金を取り崩すことなく運営できたことによるものである。その他の資産については、大きな増減はなく、減価償却により減少している。負債については、前年度比21百万円(△0.1%)の減で、ほぼ横ばいである。
今後、統合小学校や消防庁舎、高速道路延伸に係るIC周辺整備事業が計画されていることから、資産及び負債は増加傾向が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

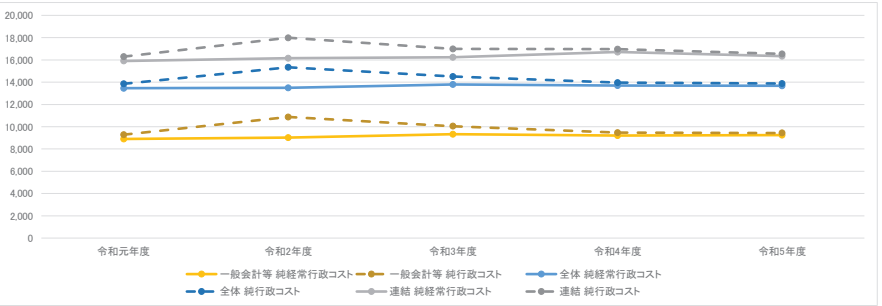
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 619	△ 534	△ 205	117	201
	本年度純資産変動額	20,713	△ 12,235	△ 203	434	199
	純資産残高	36,291	24,057	23,853	24,287	24,486
全体	本年度差額	△ 610	△ 399	32	219	△ 134
	本年度純資産変動額	20,829	△ 12,067	71	271	194
	純資産残高	39,825	27,758	27,829	28,100	28,294
連結	本年度差額	△ 203	46	215	△ 134	△ 131
	本年度純資産変動額	21,015	△ 11,678	239	△ 105	175
	純資産残高	43,565	31,888	32,127	32,022	32,196



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,642百万円)が純行政コスト(9,441百万円)を上回ったことから、本年度差額は201百万円(前年度比+84百万円)となり、純資産残高は199百万円の増加となった。主な要因としては、ふるさと納税の増加によるものであり、安定的な歳入ではないことから、引き続き徴収業務の強化等により、地方税の増加に努める。

2. 行政コストの状況

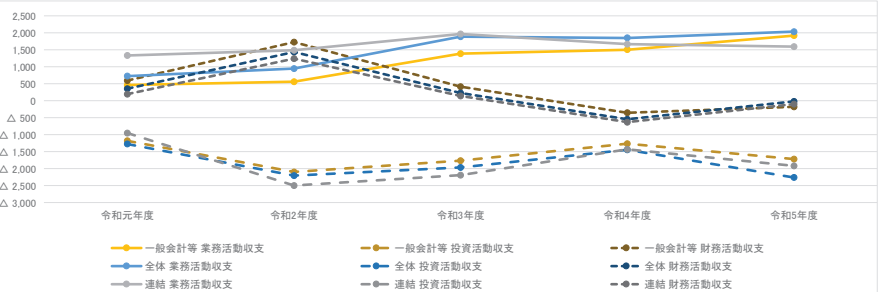
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,900	9,024	9,330	9,211	9,251
	純行政コスト	9,284	10,877	10,050	9,480	9,441
全体	純経常行政コスト	13,463	13,503	13,795	13,700	13,687
	純行政コスト	13,854	15,337	14,508	13,960	13,878
連結	純経常行政コスト	15,903	16,149	16,243	16,714	16,347
	純行政コスト	16,294	17,993	16,989	16,978	16,540



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,030百万円となり、前年度比184百万円(+1.9%)の増となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,082百万円、補助金や社会資本給付費等の移転費用は3,949百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額は大きいのは、物件費(3,832百万円、前年度比+30百万円)であり、純行政コストの41.4%を占めている。また、増加率が一番大きいものは人件費で、2,068百万円(前年度比214百万円、+11.5%)となっており、退職人数の増加により引当金が増加したためである。
今後も人事院勧告による人件費の増加、また老朽化や物価高騰により公共施設の維持管理費が増加することが見込まれることから、適正な人員管理、公共施設の統廃合による適正管理に努め、経費の縮減を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	462	559	1,386	1,503	1,917
	投資活動収支	△ 1,183	△ 2,098	△ 1,769	△ 1,265	△ 1,720
	財務活動収支	591	1,725	414	△ 356	△ 178
全体	業務活動収支	723	948	1,888	1,849	2,035
	投資活動収支	△ 1,277	△ 2,208	△ 1,986	△ 1,449	△ 2,263
	財務活動収支	351	1,435	224	△ 547	△ 19
連結	業務活動収支	1,332	1,488	1,965	1,667	1,593
	投資活動収支	△ 953	△ 2,498	△ 2,195	△ 1,434	△ 1,920
	財務活動収支	191	1,239	139	△ 631	△ 103

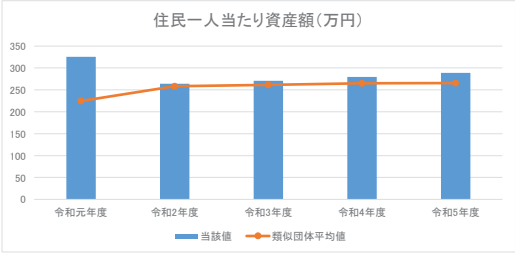


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,917百万円であったが、投資活動収支については、統合小学校建設事業や消防庁舎の高台移転などの事業を行ったことから△1,720百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△178百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、344百万円となった。今後も、統合小学校や消防庁舎の高台移転事業が継続することから、投資活動収支のマイナスが続くことが見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

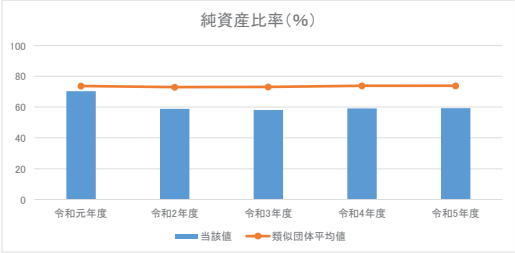
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,151,971	4,084,295	4,106,139	4,110,419	4,128,200
人口	15,824	15,468	15,160	14,715	14,297
当該値	325.6	264.0	270.9	279.3	288.7
類似団体平均値	224.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

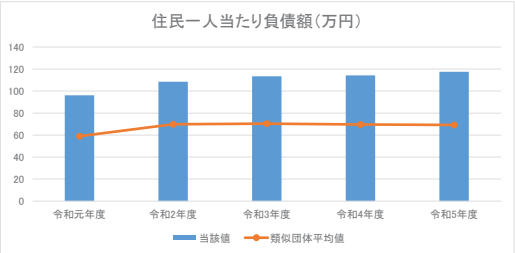
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	36,291	24,057	23,853	24,287	24,486
資産合計	51,520	40,843	41,061	41,104	41,282
当該値	70.4	58.9	58.1	59.1	59.3
類似団体平均値	73.7	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

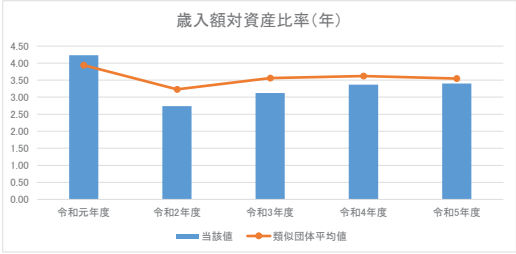
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,522,855	1,678,640	1,720,827	1,681,738	1,679,624
人口	15,824	15,468	15,160	14,715	14,297
当該値	96.2	108.5	113.5	114.3	117.5
類似団体平均値	59.0	69.8	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

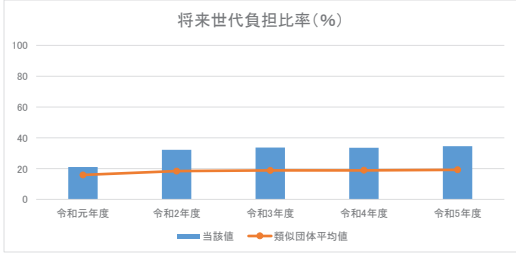
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	51,520	40,843	41,061	41,104	41,282
歳入総額	12,167	14,913	13,142	12,209	12,153
当該値	4.23	2.74	3.12	3.37	3.40
類似団体平均値	3.94	61.7	3.23	3.56	3.62



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,818	11,695	12,289	12,230	12,367
有形・無形固定資産合計	46,610	36,308	36,490	36,409	35,874
当該値	21.1	32.2	33.7	33.6	34.5
類似団体平均値	15.9	18.4	18.8	18.9	19.2

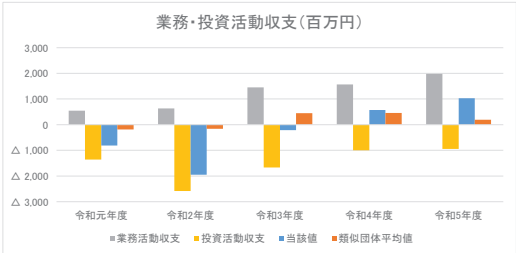
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	546	633	1,454	1,566	1,981
投資活動収支 ※2	△ 1,355	△ 2,580	△ 1,665	△ 997	△ 947
当該値	△ 809	△ 1,947	△ 211	569	1,034
類似団体平均値	△ 185.8	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

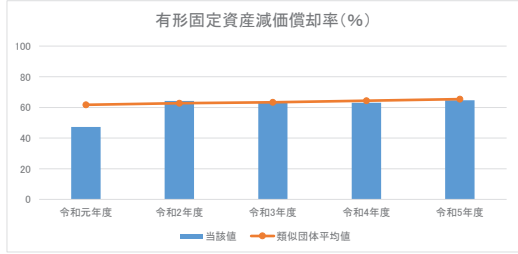
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	35,447	48,944	49,913	51,655	53,271
有形固定資産 ※1	75,173	76,241	78,901	81,913	82,332
当該値	47.2	64.2	63.3	63.1	64.7
類似団体平均値	61.7	62.7	63.4	64.3	65.4

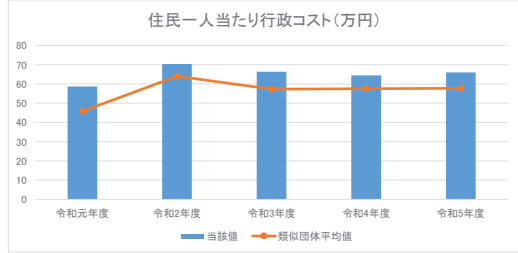
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

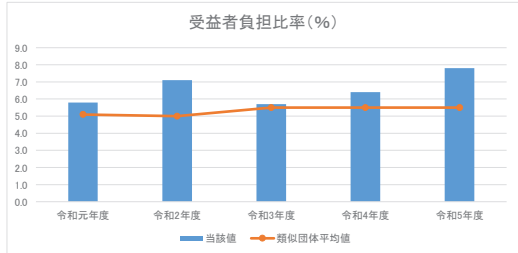
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	928,445	1,087,706	1,004,968	948,039	944,106
人口	15,824	15,468	15,160	14,715	14,297
当該値	58.7	70.3	66.3	64.4	66.0
類似団体平均値	45.8	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	547	685	561	635	780
経常費用	9,447	9,709	9,891	9,846	10,030
当該値	5.8	7.1	5.7	6.4	7.8
類似団体平均値	5.1	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

近年、公共施設の高台移転を積極的に行っていることから、類似団体と比べて住民一人当たり資産額が高い状況が続いている。令和5年度においても、統合小学校用地や消防署高台移転事業などにより、前年度と比べ17,781万円増加し、一人当たり資産額は、9.4万円増加している。

また、有形固定資産減価償却率についても、公共施設の高台移転に伴い、庁舎やこども園などの施設を新設したことから、類似団体平均値を0.7%下回っている。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較すると、純資産比率が低く、将来世代負担比率が高くなっている。これは近年、防災対策事業として公共施設の高台移転やインフラ整備を進めてきたことによるものである。

今年度も引き続き、統合小学校や消防庁舎等公共施設の高台移転や高速道路の延伸によるIC付近整備事業を予定しており、比率の悪化が見込まれる。

事業の取捨選択等により、新規発行する地方債を抑制し、将来世代の負担軽減を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、前年度比3.93万円(△0.4%)と減少しているが、人口減少により、住民一人当たり行政コストは、66万円と前年度比1.6万円(2.5%)増加しており、類似団体平均値を上回っている。

純行政コストのうち物件費が約4割を占めている。また、人件費についても増加傾向にある。

今後とも人事院勧告による人件費の増加、また老朽化や物価高騰により公共施設の維持管理費が増加することが見込まれることから、適正な人員管理、公共施設の統廃合による適正管理に努め、経費の縮減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、年々上昇しており、類似団体平均値を大きく上回っている。

令和3年度以降、負債合計は減少しているが、それ以上に人口が減少していることから、一人当たりの負債額は増加が続いている。

今後も統合小学校等、公共施設の高台移転を予定しており、増加傾向が続くと見込まれることから、可能な限り交付税算入率の高いものを優先的に活用していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、1.4%増加し類似団体平均値を2.3%上回っている。

経常費用のうち、人件費の増加率が高く(+4.0%)。また、物件費等も増加(+0.8%)しており、物価高騰等により、今後も増加する見込みであることから、適正な人員管理、公共施設の統廃合による適正管理に努め、経費の縮減を図る。